
令和3年度

事務事業年次報告書

柏原市

目次

政策推進部.....	4
秘書広報課.....	5
企画調整課.....	9
人事課.....	15
危機管理課.....	25
総務部.....	33
総務課.....	34
デジタル推進課.....	37
公有財産マネジメント課.....	39
庁舎整備室.....	41
財務部.....	43
財政課.....	44
契約検査課.....	49
課税課.....	53
納税課.....	59
市民部.....	64
市民課.....	65
人権推進課.....	73
環境対策課.....	82
産業振興課.....	93
にぎわい観光課.....	103
地域連携支援課.....	107
福祉こども部.....	113
福祉総務課.....	114
障害福祉課.....	119
子育て支援課.....	128
こども家庭安心課.....	136
こども施設課.....	138
福祉指導監査課.....	144
健康部.....	147
健康づくり課.....	148
高齢介護課.....	152
保険年金課.....	166
都市デザイン部.....	178
都市政策課.....	179
交通政策課.....	185
用地課.....	190
都市管理課.....	191
都市開発課.....	211
会計管理室.....	217
会計管理室.....	218
上下水道部.....	219
経営総務課・水道工務課.....	220
経営総務課・下水工務課.....	227
病院事務局.....	236
医事総務課.....	237

教育部.....	242
教育総務課.....	243
社会教育課.....	248
文化財課.....	257
スポーツ推進課.....	262
学務課.....	266
指導課.....	274
公民館.....	281
図書館.....	286
行政委員会.....	303
行政委員会.....	304
議会事務局.....	310
議会事務局.....	311

政策推進部

秘書広報課

企画調整課

人事課

危機管理課

秘書広報課

【秘書広報課事務費】（一般管理費）

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		554,243	429,024	839,000	496,923
負担金、補助及び交付金		944,000	873,000	913,000	873,000
その他		1,043,575	309,648	1,491,000	507,207
小 計		2,541,818	1,611,672	3,243,000	1,877,130

1 表彰関係

(1) 市民表彰式典

11月3日（文化の日）に柏原市民文化会館小ホールにて令和3年度第51回市民表彰式典を行いました。柏原市表彰規程等に基づき公益の増進に寄与し、又は市勢の振興発展に尽力し功労顕著な者であって、市民の模範とされる個人又は団体に対しその功績と善行をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

- ア 有功者表彰 4名
- イ 自治功労者表彰 10名
- ウ 市民表彰 10名

【秘書広報課事務費】（文書広報費）

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,984,000	1,727,278
職員手当等		-	-	258,000	257,783
旅費		-	-	102,000	101,520
需用費		256,932	256,932	266,000	263,103
小 計		256,932	256,932	2,610,000	2,349,684

2 広報かしわら印刷発行业

市政情報誌「広報かしわら」を毎月1回1日付けで発行しています。原則として前月の25日を配布日として市内各世帯、事業所、他市町村、報道機関等に配布するほか、市内公共施設の窓口、一部の駅等にも配架しています。毎号36ページ程度、カラー刷りで、30,000部を発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。

また、広報かしわら9月号・10月号の特集「脳を鍛えるウオーキング」に連動する事業として、「脳を鍛えるウオーキング教室」を関西福祉科学大学、第一生命保険株式会社の連携を得て行いました。11月13日（土）に市役所および大和川河川敷緑地公園で行い、市民26名の参加がありました。

【広報かしわら印刷発行业】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		7,998,361	8,487,031	11,918,000	8,099,407
委託料		5,105,146	5,149,776	5,403,000	5,112,016
使用料及び賃借料		282,528	282,528	262,000	261,382
その他		48,798	125,180	29,000	15,875
小 計		13,434,833	14,044,515	17,612,000	13,488,680

3 その他広報物発行业

(1) シティプロモーション用手ぬぐいの作成

市内外に柏原の魅力を広く発信するためのノベルティグッズとして、伝統産業の染色業とともに柏原市の魅力を広くPRする「注染手ぬぐい」を400枚、「捺染手ぬぐい」を100枚作成し、本市への来訪者や、市内外でのPR事業を行う際などに活用しました。

(2) 報道機関へのニュース提供

日刊紙や地方紙、テレビ局、通信社などにニュースを提供して、報道機関を通じて一般への情報提供を行っています。

(3) 広報刊行物の販売

本市の市政全般や歴史、自然環境、文化財等を紹介、記録するために製作しています。また、一般の希望者に対しても実費で販売しています。

ア VHSビデオ

題名	内容	価格
「柏原の歴史～みんなで歩こう、かしわら歴史アウティング～」	市内の史跡や文化財等をリポーターが紹介しています。(収録約30分)	1,800円
「わたしたちの大和川物語」	大和川の今と昔を市立柏原中学校の生徒たちが、自らの手で調べ、未来を探ります。宝永元年の大和川付け替え関係の資料も紹介しています。付け替えの功労者・中甚兵衛の10代目の子孫で甚兵衛の研究者、中好幸(なかよしゆき)さんも特別出演しています。(収録約30分)	1,800円
「郷土再発見～偉人達の足跡を訪ねて～」	柏原市と歴史的に関わりのある人物を取り上げ、柏原市を紹介しています。(収録約30分)	1,800円

イ DVD

題名	内容	価格
「ザ・河内音頭1」河内音頭おどりの踊り方	河内の伝統文化、河内音頭おどりのおどり方を映像で解説しています。(収録約20分)	1,800円

ウ 印刷物

冊子名	内容	価格
かしわらの歴史物語	柏原の古代から近代の歴史を紹介した冊子です。(A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100円
大和川付け替え物語	宝永元年(1704年)に行われた大和川の付け替えの歴史を紹介した冊子です。(A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100円
かしわらの史跡(上)(下)	「広報かしわら」に昭和49年4月号から平成3年9月号まで計196回にわたって連載され好評を博した同名のコラムを中心にまとめた単行本です。市内の史跡、遺跡、文化財等を網羅しています。市内史跡めぐりモデルコース等も掲載しています。(上下巻とも、A5判180ページ、1色刷り)	各1,000円
河内の街道物語	市域を縦横に走るさまざまな道、古くからの街道について、そのルート、歴史などを紹介した冊子です。(A4判32ページ、2色刷り、表紙カラー)	300円
大和川物語	大和川の自然、付け替えの歴史、現在の状況などをまとめた冊子です。(A4判30ページ、オールカラー)	300円

河内の古代寺院物語	全国有数の寺院密集地だった奈良時代の柏原の「河内六大寺」と呼ばれる寺について紹介した冊子です。 (A5判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー)	100 円
玉手山物語	市立玉手山公園とその周辺。大坂夏の陣や一茶の来訪など玉手山にまつわる歴史を紹介した冊子です。 (A5判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー)	100 円
かしわらの山に薬草をたずねて	高尾山で確認された有用植物(薬草、山菜) 87 種類を写真付きで解説した冊子です。(B6判100ページ、オールカラー)	300 円

【その他広報物発行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		463,188	320,320	345,000	305,800
小 計		463,188	320,320	345,000	305,800

4 無料法律相談

法的な知識を必要とする市民からの相談に応じるため、大阪弁護士会からの弁護士派遣により、毎週水曜日の午後 1 時から 4 時まで市役所本館 2 階で相談室を開設しています。昭和 46 年 4 月から実施しています。

月別利用者数

(単位:人)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
人数	20	16	29	23	17	25	23	21	20	22	16	18	250

【無料法律相談事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,598,250	1,677,000	1,645,000	1,612,500
備品購入費		-	-	14,000	13,271
小 計		1,598,250	1,677,000	1,659,000	1,625,771

5 ウェブサイト等管理運営事業

(1) 市の公式ウェブサイトの管理

市の公式ウェブサイトを開設し、インターネットを通じて情報発信をしています。広範囲へのリアルタイムな情報発信の手段として活用し、市政情報の発信力を高めています。

(2) 市の SNS 等アカウントの管理

市の公式 SNS ページ・Twitter・LINE@・インスタグラム・You Tube チャンネルを開設し、イベント情報や緊急情報(災害・不審者情報等)の発信をしています。また、Facebook においては市民からの質問コメントに答えるなど、市民との相互コミュニケーションの手段としても活用しています。

【ウェブサイト等管理運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,410	0	-	-
役務費		49,674	50,127	51,000	50,146
使用料及び賃借料		347,328	347,328	348,000	347,328
小 計		400,412	397,455	399,000	397,474

企画調整課

【企画調整課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		117,500	185,000	190,000	30,000
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬		37,500	45,000	90,000	30,000
指定管理者選定委員会委員報酬		80,000	140,000	100,000	0
報償費		46,000	24,500	55,000	44,000
旅費		113,170	39,930	125,000	26,010
需用費		94,070	66,805	73,000	71,333
役務費		896,475	898,546	1,041,000	980,450
委託料		19,272,203	14,428,616	-	-
使用料及び賃借料		0	2,820	10,000	6,240
備品購入費		-	28,050	-	-
償還金、利子及び割引料		-	9,460,300	-	-
小 計		20,539,418	25,134,567	1,494,000	1,158,033

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会に関すること

令和2年度に策定した第2期「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗等についての審議を行うため、政策推進部長、市民部長、福祉こども部長、柏原市内に所在する企業、大学、金融機関、労働組合の代表者及び公募により選ばれた市民により組織される柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催しました。

柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会開催状況

開 催 日	議 案
2月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会開催の目的について ・第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要と令和3年度の取組みについて

2 指定管理者選定委員会に関すること

指定管理者の選定は、指定管理者制度担当部長、総合政策監、財政担当部長、当該公の施設を所管する部長、公の施設の管理及び指定管理者の選定について識見を有する大学教授及び公認会計士で組織される柏原市指定管理者選定委員会を開催し、施設の管理運営方針に基づく審査項目を定め、候補団体から提出された申請内容等について選定基準に基づき総合的に評価します。

なお、令和3年度における指定管理者の選定はありませんでした。

指定管理者制度導入状況（令和3年4月1日現在）

施 設 名 称	所管課	指定管理者	指定期間
堅下北コミュニティ会館	地域連携支援課	堅下北コミュニティ委員会	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日
柏原西コミュニティ会館及び学習等供用施設		柏原西コミュニティ委員会	

玉手地域コミュニティ会館		玉手地域コミュニティ委員会	
国分東コミュニティ会館		国分東コミュニティ委員会	
堅上コミュニティ会館		堅上コミュニティ委員会	
柏原南コミュニティ会館		柏原南コミュニティ委員会	
市民プラザ及び柏原つどいの広場（市民プラザ等合同施設）		株式会社 クリーン工房	令和2年4月1日 ～令和7年3月31日
農業総合地域センター	産 業 振 興 課	柏原市農業総合地域センター 管理運営委員会	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日
老人福祉センター	高 齢 介 護 課	社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会	平成31年4月1日 ～令和6年3月31日
自転車駐車場（19か所）、 自動車駐車場（2か所）	交 通 政 策 課	株式会社 駐輪サービス	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日
市民文化会館 （リビエールホール）	社 会 教 育 課	株式会社 よしもとデベロップメンツ	令和2年4月1日 ～令和7年3月31日
竜田古道の里山公園		特定非営利活動法人 ナック	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日
体育施設（体育館、第二体育館、 片山庭球場、堅下庭球場、青谷運動場）	ス ポー ツ 推 進 課	株式会社 オーエンス	平成30年4月1日 ～令和5年3月31日
サンヒルスポーツセンター		株式会社 サンアメニティ大阪	令和2年4月1日 ～令和7年3月31日
堅下北スポーツ広場		株式会社 サンアメニティ大阪	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日

3 市行政の基本的施策に係る企画及び立案に関すること

(1) 行財政情報サービス（iJAMP）

国や地方自治体の政策情報や各省庁の補助金・交付金の情報などを入手できる行政情報専門サイト（iJAMP）を導入し、施策の企画及び立案に役立てています。（令和3年度のID数は30）

(2) 企画調査事業

国、府などとの協議、要望や、市議会を初めとした市民要望に対する施策などに伴う企画立案や緊急性のある事業などにおいて、専門的な見地からの調査研究や設計等を実施する必要性が生じた場合に実施します。

【企画調査事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		144,240	0	2,000,000	0
小 計		144,240	0	2,000,000	0

4 総合計画に関すること

令和3年度から令和12年度までを計画期間とする第5次柏原市総合計画を策定し、柏原市ウェブサイト公表しました。

また、2030年まちの将来像の実現に向けて、第5次柏原市総合計画の基本計画における各取組の進行管理を行いました。

【第5次柏原市総合計画策定事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		192,500	207,500	-	-
旅費		1,340	440	-	-
委託料		2,945,454	0	2,916,000	2,916,000
使用料及び賃借料		4,800	0	-	-
小 計		3,144,094	207,940	2,916,000	2,916,000

※決算額のうち、委託料2,916,000円については、令和2年度からの繰越分です。

5 公民連携事業に関すること

(1) 大学連携体制の整備

市内に所在する大学等と連携・協力する体制を整え、連携に関する協議会を実施しています。

ア 国立大学法人大阪教育大学（平成21年1月22日締結）

イ 学校法人玉手山学園（平成26年9月29日締結）

大学連携事業実績

大学名等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国立大学法人大阪教育大学	65件	64件(内17件未実施)	67件(内16件未実施)
学校法人玉手山学園	40件	39件(内14件未実施)	41件(内14件未実施)

※未実施の件数は、新型コロナウイルス感染症への対策の影響等によるものです。

(2) 大阪教育大学との連携事業

大阪教育大学との連携事業として、平成30年度から大阪教育大学の高山新教授の多文化フィールドワークの授業において、柏原市を知り、行政課題について大学生の視点で考えた事業提案を受ける取組を行っています。

令和3年度は、日本遺産に認定された「龍田古道・亀の瀬」の利活用について、12のグループに分かれて議論し、事業の提案を受けました。

また、授業参加者の希望者に対して、現地等の視察と柏原市職員との交流会を実施し、柏原市のことをより知っていただく機会を創出しました。

(3) 民間企業連携

民間企業と連携事業を推進するための取組を行っています。実際の各種連携協定の締結や事業実施については、一部を除き、各事業課において行っています。

令和3年度は、日本郵便株式会社と新たに包括連携協定を締結しました。

ア 民間企業連携協定締結数 222件（災害時における協定（193件）含む。）

イ 民間企業連携事業数 3件

6 まちづくり応援寄附金及びふるさと基金に関すること

柏原市まちづくり応援寄附条例に基づき、本市を応援しようとする方から寄附金を募り、これを財源としてまちづくり事業を実施することにより、寄附を通じて、様々な人々がまちづくりに参加できる、夢のある地域社会の実現を目指しています。

また、ふるさと納税推進事業では、寄附をいただいた方に対して、寄附金額に応じた本市の特産物や魅力ある品を、感謝の気持ちを表す「返礼品」として送付しています。

なお、まちづくり応援寄附金は、原則ふるさと基金に積み立てた上で、事業の財源として活用しています。

(1) まちづくり応援寄附金の状況

年 度	件 数	寄附金額
令和元年度	2,610件	173,609,415円
令和2年度	4,139件	157,864,000円
令和3年度	1,533件	70,802,067円

(2) ふるさと基金積立額

(単位：円)

名 称	令和2年度末現在	積立額	取崩額	令和3年度末現在
ふるさと基金	389,270,044	70,986,729	60,000,000	400,256,773

(3) 寄附金（ふるさと基金）の活用

(単位：円)

事 業 名	金 額
地域にぎわい創造事業（市内外に向けて魅力発信を行う）	8,000,000
集会所修繕等補助事業（集会所修繕等補助金）	2,000,000
小学校英語指導事業（ネイティブ・イングリッシュ・ティーチャーによる英語指導）	3,000,000
中学校英語指導事業（ネイティブ・イングリッシュ・ティーチャーによる英語指導）	11,000,000
学力向上対策事業（かしわらっ子はぐくみテスト実施委託料及び学力向上支援教材使用）	3,000,000
スクールバス運行事業（遠距離通学する児童を対象にスクールバスを運行）	1,000,000
オンライン教育推進事業	5,000,000
高齢者の生活・安全支援事業	5,000,000
一時預かり等保育事業（病児保育委託料等）	2,000,000
防災対策事業	5,000,000
健康増進事業	2,000,000
病院事業会計繰出金（医療機器の整備）	12,000,000
防犯対策事業（防犯カメラ設置補助金）	1,000,000
合 計	60,000,000

【ふるさと納税推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		66,449	73,700	79,000	19,589
役務費		2,648,998	3,953,623	6,426,000	5,111,266
委託料		45,170,346	72,481,764	68,235,000	31,921,122
負担金、補助及び交付金		3,654,938	3,538,036	8,875,000	1,331,434
小 計		51,540,731	80,047,123	83,615,000	38,383,411

【ふるさと基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
積立金		173,769,228	138,180,872	170,258,000	70,986,729
小 計		173,769,228	138,180,872	170,258,000	70,986,729

7 事務事業の総合調整に関すること

新規事務事業や規模の拡大、縮小、廃止を希望する事務事業について、担当課が作成した個別事業計画調査に基づき、次年度の事務事業を調整しました。

8 事務組織及び事務改善に関すること

事務改善委員会では、本市の事務の合理的かつ能率的な運営を図るための事務事業の円滑化、統廃合及び機構改革、さらには、制度改正に伴う業務体制の見直しなど、市民ニーズも踏まえた上で、組織及び機構の改善や事務分掌の改善に関して調査・審議を行います。

令和3年度は、8月に機構改革を行ったほか、関係部局等から意見聴取を行い、組織機構や事務分掌のあり方について、継続して検討を行いました。

9 広域行政に関すること

市民の生活圏を広域で捉え、各自治体の区域を越えた効率的な行政を推進するため、各自治体がそれぞれの自主性を尊重しながら、共通課題の協議や検討、事業の共同化や施設の共同使用等を行っています。

本市が参加している広域行政の協議会は、以下のとおりです。

(1) 生駒山系広域利用促進協議会

平成6年7月に、生駒山系に整備された自然レクリエーション施設及び社寺等の名所旧跡を有機的にネットワーク化し、魅力的なレクリエーションゾーンとしていくことを目的として設立されました。大阪府、奈良県、本市等、生駒山系を管内に持つ、2府県10市町で構成しています。また、同協議会では、生駒山系をネットワーク化したハイキングマップ『いこいこマップ』を作成・販売しています。

『いこいこマップ』の販売状況

年 度	販売冊数
令和元年度	4冊
令和2年度	8冊
令和3年度	6冊

(2) 大阪府・市町村公民連携推進協議会

大阪府及び府内市町村が連携・協働し、オール大阪で、多様化する社会課題の解決、地域活性化、及び持続可能な社会の実現に向け、公民連携の取組みをより一層図ることを目的として設立された協議会で、公民連携に関する事例発表会や情報交換を行っています。

(3) 「楠公さん」大河ドラマ誘致協議会

「楠公さん」(大楠公・小楠公) ゆかりの地などが自治体連携を行いながら、交流人口の増加や産業振興、観光振興、文化財の活用などと連動した地域の活性化を図るため、大河ドラマの誘致を行うことを目的として設立されました。現在 67 自治体が参加しています。

(4) 柏原市・羽曳野市・藤井寺市広域連携等検討会議

将来にわたって住民サービスを維持・充実していけるよう、広域連携等を含めた必要な方策について検討・研究を行うことを目的として設立されました。参加市による会議を実施しています。

【広域行政関係事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報償費		30,000	-	-	-
負担金、補助及び交付金		1,149,000	49,000	49,000	49,000
小 計		1,179,000	49,000	49,000	49,000

10 行政区画の変更に関すること

合併等による行政区画に変更が生じた場合の事務を行います。

11 行財政運営の健全化及び効率化に関すること

これからの社会情勢や経済状況に左右されない持続的かつ自立的な行財政基盤の確立と財政の健全化を目指して、各種取組を継続しました。

12 庁議の庶務に関すること

市行政の適切な執行と円滑かつ効率的な運営のため、各機関相互の連絡調整を行うとともに市政の基本方針、重要事務事業の計画、その他主要事項の審議等を行うために、市長、副市长、各部長等による庁議を開催しました。

13 総合教育会議に関すること

市長が教育行政に果たす責任や役割を明確にし、市長が公の場で教育行政について議論することを可能とするとともに、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育行政の方向性を共有し、一致して執行することを目的として、市長と教育委員会で構成する「柏原市総合教育会議」を設置しています。

総合教育会議開催状況

開 催 日	議 案
12 月 27 日	<ul style="list-style-type: none">・ I C T機器の運用状況について・ いわゆるコロナ禍における学校運営について・ 支援教室について・ 教員について・ 学校施設の老朽化について・ 教育振興基本計画について
3 月 23 日	<ul style="list-style-type: none">・ 第 2 期柏原市教育振興基本計画を大綱と位置付けることについて・ コロナ禍における学校の現状について

人事課

【議会費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
給料		23,222,472	24,076,597	23,672,000	23,561,200
職員手当等		19,058,277	19,336,508	19,006,000	18,987,191
共済費		9,248,910	9,515,837	9,296,000	9,269,387
小 計		51,529,659	52,928,942	51,974,000	51,817,778

【一般管理費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
給料		375,465,094	377,868,503	390,239,000	382,607,505
職員手当等		579,865,242	507,175,889	458,433,000	454,020,664
共済費		141,452,153	145,754,595	145,743,000	143,023,251
小 計		1,096,782,489	1,030,798,987	994,415,000	979,651,420

【徴税费職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
給料		106,644,800	105,814,962	112,016,000	111,549,795
職員手当等		83,962,843	82,594,610	90,103,000	87,247,563
共済費		40,274,834	40,133,935	41,273,000	41,202,345
小 計		230,882,477	228,543,507	243,392,000	239,999,703

【戸籍住民基本台帳費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
給料		47,500,995	50,589,450	49,993,000	49,540,977
職員手当等		38,177,970	34,899,604	37,627,000	35,605,774
共済費		20,273,415	20,952,414	21,405,000	21,382,767
小 計		105,952,380	106,441,468	109,025,000	106,529,518

【選挙管理委員会費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
給料		7,987,966	10,948,068	10,547,000	10,541,820
職員手当等		4,958,442	7,733,171	7,529,000	7,456,560
共済費		2,931,405	4,090,041	4,059,000	4,058,499
小 計		15,877,813	22,771,280	22,135,000	22,056,879

【監査委員費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
給料	8,961,732	8,576,862	8,893,000	8,892,900
職員手当等	6,916,829	6,990,639	7,238,000	6,961,926
共済費	3,313,055	3,197,462	3,205,000	3,198,681
小計	19,191,616	18,764,963	19,336,000	19,053,507

【社会福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
給料	104,187,000	93,557,688	95,925,000	95,258,100
職員手当等	77,113,313	67,088,971	70,381,000	68,952,012
共済費	40,157,154	37,439,895	38,206,000	38,087,673
小計	221,457,467	198,086,554	204,512,000	202,297,785

【児童福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
給料	106,575,581	98,652,520	104,698,000	104,698,000
職員手当等	77,630,298	75,358,725	76,748,000	76,747,572
共済費	46,467,128	50,418,981	52,407,000	51,691,825
小計	230,673,007	224,430,226	233,853,000	233,137,397

【児童福祉施設費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
給料	126,420,038	145,603,848	199,799,000	199,798,700
職員手当等	81,884,253	92,975,516	129,001,000	128,263,443
共済費	55,247,920	64,300,949	85,261,000	85,260,442
小計	263,552,211	302,880,313	414,061,000	413,322,585

【生活保護総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
給料	35,654,300	35,838,360	34,810,000	34,599,290
職員手当等	23,166,342	22,808,906	21,937,000	21,675,352
共済費	12,501,595	13,147,161	13,224,000	13,026,450
小計	71,322,237	71,794,427	69,971,000	69,301,092

【保健衛生総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
給料	54,150,762	54,248,279	51,903,000	50,790,186
職員手当等	40,821,161	39,118,373	38,905,000	38,855,775
共済費	21,048,190	21,804,564	21,884,000	21,883,177
小計	116,020,113	115,171,216	112,692,000	111,529,138

【清掃総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
給料	30,523,326	27,355,536	27,680,000	27,511,342
職員手当等	24,123,180	20,391,298	19,983,000	19,423,583
共済費	13,002,997	11,258,100	11,565,000	11,483,931
小計	67,649,503	59,004,934	59,228,000	58,418,856

【農業委員会費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
給料	4,977,175	5,120,010	5,426,000	5,425,600
職員手当等	3,435,898	3,877,881	4,224,000	4,221,702
共済費	1,766,440	1,941,418	1,960,000	1,958,825
小計	10,179,513	10,939,309	11,610,000	11,606,127

【農業総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
給料	27,863,376	25,029,642	25,094,000	25,036,020
職員手当等	20,875,043	20,389,575	20,466,000	20,465,690
共済費	10,053,174	9,923,505	9,943,000	9,859,420
小計	58,791,593	55,342,722	55,503,000	55,361,130

【商工総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
給料	12,464,298	15,121,308	11,268,000	10,722,900
職員手当等	9,552,982	11,967,817	9,485,000	8,860,877
共済費	5,523,762	6,222,214	4,909,000	4,740,763
小計	27,541,042	33,311,339	25,662,000	24,324,540

【土木総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
給料	59,544,714	58,145,694	84,707,000	83,727,818
職員手当等	47,905,601	43,501,617	65,209,000	62,924,974
共済費	22,044,408	20,624,309	29,660,000	29,496,154
小計	129,494,723	122,271,620	179,576,000	176,148,946

【道路橋りょう総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
給料	45,091,146	51,572,210	53,280,000	52,951,740
職員手当等	36,773,775	37,987,471	40,445,000	39,272,537
共済費	17,584,303	18,996,233	18,849,000	18,781,392
小計	99,449,224	108,555,914	112,574,000	111,005,669

【都市計画総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
給料		67,310,471	69,245,760	69,837,000	69,270,840
職員手当等		52,400,912	53,371,214	53,289,000	52,302,350
共済費		26,710,166	27,733,925	26,533,000	26,297,089
小 計		146,421,549	150,350,899	149,659,000	147,870,279

【事務局費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
給料		99,707,876	100,230,961	104,318,000	103,027,152
職員手当等		78,267,447	74,165,409	77,140,000	76,513,595
共済費		43,024,397	45,188,089	47,498,000	47,497,726
小 計		220,999,720	219,584,459	228,956,000	227,038,473

【学校管理費職員給与費_小学校費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
給料		4,200,000	4,200,000	0	0
職員手当等		2,245,124	2,218,911	0	0
共済費		10,011,186	13,976,516	14,498,000	14,497,030
小 計		16,456,310	20,395,427	14,498,000	14,497,030

【学校管理費職員給与費_中学校費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
給料		6,472,920	4,422,600	4,594,000	4,435,500
職員手当等		3,172,884	2,545,537	2,491,000	2,456,044
共済費		4,835,823	5,324,214	5,437,000	5,287,080
小 計		14,481,627	12,292,351	12,522,000	12,178,624

【幼稚園費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
給料		70,670,898	70,684,134	27,294,000	27,293,100
職員手当等		46,058,718	45,079,332	18,666,000	18,665,652
共済費		25,707,669	25,911,043	10,332,000	10,169,357
小 計		142,437,285	141,674,509	56,292,000	56,128,109

【社会教育総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
給料		44,381,662	45,094,866	44,969,000	44,937,872
職員手当等		32,940,657	32,209,311	33,267,000	32,713,976
共済費		15,570,038	15,795,653	15,513,000	15,512,558
小 計		92,892,357	93,099,830	93,749,000	93,164,406

【高井田文化施設費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	元年度	2 年度	3 年度	
			予算現額	決算額
給料	4,790,436	3,406,872	5,875,000	5,874,600
職員手当等	4,017,310	1,936,180	3,142,000	3,141,818
共済費	2,402,237	1,850,388	2,552,000	2,551,451
小 計	11,209,983	7,193,440	11,569,000	11,567,869

【公民館費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	元年度	2 年度	3 年度	
			予算現額	決算額
給料	15,221,352	15,329,766	17,417,000	17,416,140
職員手当等	10,351,560	10,240,581	11,379,000	11,248,596
共済費	6,631,107	6,587,176	6,864,000	6,439,715
小 計	32,204,019	32,157,523	35,660,000	35,104,451

【図書館費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	元年度	2 年度	3 年度	
			予算現額	決算額
給料	29,136,276	33,428,207	43,408,000	41,385,928
職員手当等	23,247,539	23,626,927	29,271,000	27,523,600
共済費	17,032,763	18,702,581	21,729,000	21,668,381
小 計	69,416,578	75,757,715	94,408,000	90,577,909

【保健体育総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	元年度	2 年度	3 年度	
			予算現額	決算額
給料	17,984,382	18,212,436	18,270,000	18,270,000
職員手当等	11,726,347	11,301,449	13,456,000	11,708,465
共済費	6,190,349	6,631,303	6,620,000	6,619,894
小 計	35,901,078	36,145,188	38,346,000	36,598,359

【人事課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,661,950	3,289,000	3,257,406
職員手当等		-	227,732	571,000	570,806
旅費		-	35,392	221,000	177,598
需用費		281,757	289,121	263,000	160,240
委託料		5,104,000	3,700,400	8,183,000	8,182,130
使用料及び賃借料		4,517,661	4,483,144	5,571,000	5,458,522
その他		1,334,968	377,744	89,000	56,040
小 計		11,238,386	10,775,483	18,187,000	17,862,742

1 人事、給与及び労務管理

(1) 職員の定数及び現員数 (令和3年4月1日現在)

		定数 (名)	実数 (名)
市 長 部 局	一般会計		334
	国保事業会計	385	17
	介護保険会計		10
	計	385	361
	議会事務局	8	6
	教育委員会事務局	108	67
	病院事業部局	260	256
	上下水道事業部局	60	48
	農業委員会事務局	3	1
	行政委員会事務局	9	4
	合 計	833	743

(2) 令和3年度人事異動

令和3年度人事異動は、退職者の欠員補充を行うとともに、認定こども園の創設に伴う配置を行いました。

また、組織の活性化を目的に、同一の部署に5年以上在籍する職員を中心とした異動を行いました。(新規採用職員・再任用職員は除く)

階 級	異動発令者数	内昇格者数
部長級	2名	内0名
次長級	2名	内1名
課長級	13名	内6名
課長補佐級	24名	内10名
係長級	18名	内13名
その他職員	52名	-
合 計	111名	内30名

(3) 職員の採用、退職、休職及び育児休業状況 (令和3年度中)

ア 採用関係

事務職	土木職	電気職	学芸員	情報職	保育士	保健師	指導主事
8名	1名	1名	1名	3名	3名	2名	5名

再任用	任期付	府職員	医師	看護師	助産師	薬剤師
17名	7名	1名	10名	7名	1名	1名

(短時間含む)

イ 退職関係

事務職	保育士	指導主事	再任用
14名	2名	3名	10名

医師	看護師	助産師
12名	7名	2名

ウ 休職関係

事務職	技能労務職	保育士	理学療法士
6名	1名	1名	1名

エ 介護休暇関係

なし

オ 育児休業関係

事務職	保育士	保健師	医師	薬剤師
21名	5名	2名	4名	2名

助産師	理学療法士	看護師
2名	2名	15名

(4) 職員の給与関係（企業会計・特別会計除く）

ア 給与支給日 毎月18日

給料、扶養手当、地域手当、管理職手当、時間外勤務手当、児童手当、住居手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、通勤手当、特殊勤務手当及び旅費

イ 令和3年度中の給与支給総額（旅費除く） 2,241,556,392円

ウ 令和3年度中の期末・勤勉手当支給総額 703,785,924円
6月期末手当・勤勉手当 348,671,490円
12月期末手当・勤勉手当 355,114,434円

(5) 災害補償関係

公務災害補償請求件数 4件
労働者災害補償請求件数 7件
非常勤職員公務災害補償請求件数 2件

(6) 服務規律

職員の休暇状況
年休の平均取得日数 10.1日
病休付与者 50名
産休付与者 16名
服務規律に関する通達 3回

2 職員研修

(1) 一般研修

研 修 名	期 間	受講者数 (実数)
新規採用職員研修	3 日	31 名
新規採用職員後期研修	1 日	21 名
若手・中堅職員研修	半日×2	53 名
係長級職員研修	半日×2	46 名
管理職員研修	半日×2	54 名
新任課長補佐研修	半日～2 日	6 名
職員防災研修 (避難所運営演習)	半日	48 名

(2) 特別研修

研 修 名	期間	回数	受講者数 (実数)
交通安全講習会	1.5 時間	1 回	29 名
人権問題研修会	1.5 時間	6 回	132 名
自動車安全適性研修会	25 分/1 人	1 回	24 名

(3) 職員講師研修

研 修 名	期 間	受講者数 (実数)
地方自治法研修 (主務昇任試験用)	3 時間	15 名
法律研修会 (相続)	2 時間×2	34 名

(4) 派遣研修

	研 修 名	期 間	派遣人員 (実数)
中部都市 職員研修 協議会	新任課長研修	1 日	5 名
	新任係長研修	2 日	8 名
	行政法演習研修	3 日	1 名
	民法演習研修	3 日	2 名
	職員採用面接官のためのスキル向上研修	1 日	2 名
	工事監理 (土木) 研修	1 日	2 名
マッセ OSAKA	住民税課税事務基本研修	2 日	1 名
	第 113 回マッセ・セミナー	半日	1 名
	固定資産税課税事務 (家屋) 基本研修	2 日	1 名
	契約事務基本研修	2 日	1 名
	議会答弁対応力向上研修	1 日	1 名
	統計的思考を用いた地域情報分析研修	2 日	1 名
	分権時代の自治体財政研修	1 日	1 名
	エクセル応用研修①	2 日	1 名
	要約力アップ研修①・②	各半日	2 名
	エクセル実務研修③ (マクロ/VBA①)	2 日	1 名
	「ありがとう」と言ってもらえる住民サービス (CS) 向上研修	2 日	1 名
	エクセル応用研修⑥	2 日	1 名
	ムダなく仕事をするためのタイムマネジメント研修①	半日	1 名
	高度情報化社会を見据えた、これからの時代における自治体経営と職員像～行政学の視点から～	1 日	1 名

	戦略的な情報発信研修	2日	1名
	住民に伝わる行政文書やチラシのデザイン術と情報の届け方研修	1名	2名
	新しい時代の人材開発研究会 -自治体におけるこれからの人材育成とキャリア形成- 研究成果報告会	半日	1名
	住み続けたいまちづくり研究会～エリアマネジメントを基軸として～ 研究成果報告会	半日	1名
	研修情報見本市	1日	2名
	eラーニング	一定期間	17名
その他	ドローン活用研修 (大阪府都市整備推進センター主催)	3日	1名
	社会福祉法人における指導監査の実務 (日本経営協会主催)	1.5日	1名
	小規模非木造家屋の評価演習 (日本経営協会主催)	1.5日	1名
	雑種地の評価実務講座 (日本経営協会主催)	1日	1名
	地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～ (全国市町村国際文化研修所)	2.5日	1名
	児童虐待への対応 (全国市町村国際文化研修所)	3.5日	1名
	地方自治制度研修 (大阪府市町村課主催)	0.5日	1名
	情報セキュリティ研修 (地方公共団体情報システム機構)	一定期間	15名

【職員研修費】

(単位：円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報償費		100,000	50,000	150,000	0
旅費		189,410	64,820	338,000	33,880
需用費		11,388	0	11,000	1,503
役務費		694,800	330,000	960,000	702,100
負担金、補助及び交付金		977,539	555,872	1,291,000	514,552
小計		1,973,137	1,000,692	2,750,000	1,252,035

3 健康診断関係

(1) 健康診断関係

ア 定期健康診断

実施日 令和3年11月24日、12月1日、2日、3日

受診者 627名 (病院を除く)

イ 人間ドック

受診者 232名

ウ B型肝炎「HBs」抗原抗体検査

実施日 令和3年6月22日、25日

受検者 56名

エ B型肝炎予防ワクチン接種

実施日 令和3年9月14日、11月30日、令和4年2月15日

接種者 16名

オ 頸肩腕腰痛健康診断

実施日 令和4年2月25日

受診者 8名

カ 胃部健康診断

実施日 令和4年2月24日～25日

受診者 48名

【福利厚生・健康管理費】

(単位：円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
需用費		308,572	282,975	384,000	187,685
委託料		4,840,110	5,220,852	5,902,000	5,521,155
使用料及び賃借料		-	2,900	0	0
小計		6,348,682	6,706,727	7,486,000	6,908,840

危機管理課

【危機管理課事務費（総務費）】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
旅費		39,900	13,600	36,000	10,210
需用費		10,157	0	5,000	0
その他		100,502	109,618	119,000	31,132
小 計		150,559	123,218	160,000	41,342

1 危機管理の総括に関すること

(1) 柏原市防災会議の運営

学識経験者、防災関係機関、市職員等により構成される防災会議を運営し、本市域に関わる防災に関する基本方針の決定、並びに地域防災計画の作成及びその実施の推進を図ります。

(2) 柏原市国民保護協議会の運営

学識経験者、関係機関、市職員等により構成される国民保護協議会を運営し、本市域に関わる緊急対処事態（大規模テロ等）が発生した場合において、国民保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図ります。

(3) 危機事象等発生時の初動対応

危機事象等が発生し災害対策本部が設置された場合、被害状況等の情報収集を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行い、迅速かつ的確な対応を実施します。また、所管が不明確な危機事象が発生した場合又は所管が明確であっても大規模な社会的影響が大きく全庁的な対応が必要な危機事象が発生した場合についても、同様の初動対応を実施し、所管が明確になったとき又は初動対応が完了したときは、所管部局又は主たる所管部局へ事務の引き継ぎを行います。

2 柏原市地域防災計画の改定に関すること

防災に関する本市の処理すべき業務に関し、総合的かつ計画的な対策を定めている本市地域防災計画へ大阪府地域防災計画の改訂内容や大阪府の示した被害想定等を反映させるため、柏原市防災会議を開催しました。

(1) 応急活動項目別マニュアル並び各班マニュアル

災害発生時に各職員がとるべき行動を明確に行うため、柏原市地域防災計画に基づく具体的な業務体制や対応手順、帳票類等をあらかじめ整備し、マニュアル化しておくことにより、迅速かつ適切な災害対応が行えるとともに、市災害対策本部業務が円滑に機能するように進めていきます。

(2) 業務継続計画

全職員で対応しなければならないほどの大規模災害時に可能な限り必要な資源（職員、場所、電力、通信機器、食料等）を確保することができ、職員一人一人がやるべき業務の優先順を把握し業務に取り組めるよう、事前対策の計画を検討し記したものです。

(3) 受援計画

被災自治体では、目の前の業務に忙殺されることが考えられることから、外部からの応援を十分に活用できるように、受入態勢や手続き、応援要請や支援を受ける業務を明確にし、外部からの応援を円滑に活用することで早期復旧を図るものです。

(4) 国土強靱化地域計画

本市において、現在進めている防災・減災対策の取組を念頭においた上で、今後の本市の強靱化に関する施策を国全体の国土強靱化政策や大阪府の強靱化地域計画との調和を図りながら、国、府、近隣自治体、地域、民間事業者などの関係者相互の連携のもと、総合的、計画的に推進するための指針として策定するものです。

3 情報収集体制及び伝達手段の確保に関すること

- (1) 防災行政MC A無線の点検充実
- (2) 緊急速報エリアメール送信体制の構築
- (3) 全国瞬時警報システム（Jアラート）点検充実
- (4) 柏原市消防団広報活動の充実
- (5) 柏原市非常通信協力隊応援依頼
- (6) 防災無線電話応答サービス（971-4956）

4 災害発生時における職員配備体制等に関すること

(1) 職員動員配備体制

配備区分	配備基準	配備内容	組織体制
情報収集体制	1 災害発生のおそれがある情報を入手し、危機管理監が災害に備えて気象情報等の収集を実施する必要があると認めるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	情報収集活動を実施する体制	危機管理課
事前配備	1 市域に気象警報（大雨・洪水警報等）が発表されたとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	通信・情報収集活動を実施する体制	初動本部
警戒配備	1 災害の発生のおそれがある気象警報等が発表され、小規模な災害が発生するおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	情報収集活動、物資、資機材の点検・整備、指定緊急避難場所の開設準備等を実施する体制	初動本部
A号配備	1 災害発生のおそれがあるが、時間・規模等の推測が困難なとき若しくは、小規模の災害が発生したとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	小規模又は中規模の災害応急対策を実施する体制	警戒本部
B号配備	1 相当規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	相当規模の災害応急対策を実施する体制	災害対策本部

C号配備	1 大規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 特別警報が発表されたとき又は発表が予測される時。 3 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	市の全力をあげて災害対策活動を実施する体制	災害対策本部
------	--	-----------------------	--------

ア どの配備区分においても、その他必要により市長が指令を行います。

イ 気象警報が発表された後、事前配備体制をとり状況によって自主避難場所として、柏原・堅下・国分・堅上の各地区に1か所ずつ開設します。

ウ 気象警報が発表されたとき又は震度3の地震を観測したときは、即座に情報収集体制をとり、大阪府、柏原羽曳野藤井寺消防組合、柏原警察等と連携するとともに、必要に応じて市内パトロールを実施します。

(2) 職員配備体制の徹底と強化

ア 職員配備体制の拡充

イ 災害時職員初動マニュアル及び避難所運営マニュアルの周知

ウ 職員防災訓練の実施

エ 職員安否確認メール配信システムの周知及び受信訓練の実施

5 柏原市災害対策本部等に関すること

災害の規模その他の状況に照らし、災害応急対策が迅速かつ的確に実施できるよう、災害対策体制を確立します。

(1) 柏原市災害対策本部

ア 震度5弱以上を観測した場合

イ 南海トラフ地震に関する情報が発表された場合

ウ 特別警報が発表されたとき又は発表が予測される場合

エ 大雨、洪水、暴風等の警報が発表され、その対策が必要と認められる場合

オ 災害救助法が適用される程度の災害が発生した場合

カ 大規模な災害の発生が予測され、その対策を要すると認められる場合

キ その他市長が必要と認めた場合

(2) 警戒本部

災害対策本部の設置には至らないものの小規模の被害が予想される場合、市長は危機管理監を指揮者とする警戒本部を設置し、災害の警戒及び対策にあたります。

(3) 初動本部

警報発表時及び災害発生のおそれなどがある場合に初期の配備体制として情報収集等にあたります。

【災害対策本部事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
職員手当等		1,918,835	740,775	5,000,000	3,511,169
需用費		77,042	112,442	116,000	66,770
役務費		-	-	44,000	22,802
備品購入費		75,340	-	-	-
小 計		2,071,217	853,217	5,160,000	3,600,741

【防災対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		37,500	0	180,000	52,500
需用費		2,391,973	3,032,831	2,756,000	2,270,681
委託料		3,222,400	10,461,000	13,118,000	10,197,000
備品購入費		175,455	6,008,585	1,888,000	1,055,846
負担金、補助及び交付金		359,019	525,119	1,640,000	438,000
その他		3,115,660	3,579,703	3,141,000	3,022,810
小 計		9,302,007	23,607,238	22,723,000	17,036,837

6 備蓄品の充実等に関すること

大規模災害に備え、備蓄品として毛布、アルファ化米、おむつ、懐中電灯、ブルーシート、簡易トイレ等を整備します。また、この他にも十分な量や種類の物資を整備していくことが理想ですが、消費期限、保管場所などを勘案し、各種企業と応援協定を結ぶとともに、発災直後から来る、国や府からのプッシュ型支援に対応できるよう整備に努めます。

7 大阪府防災行政無線の整備に関すること

災害時の連絡体制を確保するため、平成8年度から大阪府防災行政無線の整備し、平成26年度には、経年劣化による老朽化を考慮し信頼性の高いネットワークに再整備を行い、充実強化を図っています。

応援協定の締結状況

協定の種別	相手方	協定締結日
生活必需品の調達、輸送等	大阪いずみ市民生活協同組合	平成24年3月1日
生活必需品の調達	マルヒ総合食品(株)	平成24年10月1日
生活必需品の調達	(株)サンプラザ	平成24年11月1日
生活必需品の調達	カタシモワインフード(株)	平成25年10月21日
生活必需品の調達	(株)セブンツーセブン	平成25年10月21日
生活必需品の調達	アングル(株)	平成25年10月28日
生活必需品の調達	寿屋清涼食品(株)	平成25年11月8日
生活必需品の調達	岡村製油(株)	平成25年12月1日
生活必需品の調達	早川繊維工業(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	大和板紙(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	サラヤ(株)大阪工場	平成26年2月3日
葬儀関係物資の調達	大阪葬祭事業協同組合	平成25年12月17日
災害救助犬及びセラピードッグの出動	日本レスキュー協会	平成24年6月12日
災害時緊急放送	J:COM	平成27年1月16日
災害時の施設使用	玉手山学園	平成26年7月4日
災害時の施設使用	(株)ジェイテクト国分工場	平成26年8月20日
災害時の畳の提供	5日で5000枚の約束プロジェクト	平成29年1月19日
地図製品の供給	(株)ゼンリン	平成26年10月30日
市内郵便局の協力	市内郵便局 9局	平成27年12月14日
LPガス供給の協力	一般社団法人大阪府LPガス協会南河内北支部	平成27年12月14日
特設公衆電話の設置・利用	西日本電信電話(株)	平成30年11月1日
災害時における情報提供	大阪ガス(株)	平成31年2月20日

災害時における支援物資輸送及び集配拠点の運営に関する協力協定	(株)大通	令和元年5月16日
災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー(株)	令和元年8月2日
防災防犯情報表示付き電柱広告に関する覚書	関電サービス(株)	令和元年9月1日
災害時における医療救護活動に関する協定	(一社)柏原市医師会、(一社)柏原市歯科医師会、柏原市薬剤師会	令和元年11月15日
災害時における民間賃貸住宅の媒介等に関する協定	大阪府宅地建物取引業協会南大阪支部	令和元年12月19日
災害時における大学施設の一時使用に関する協定	大阪教育大学、大阪府柏原警察署、柏原羽曳野藤井寺消防組合	令和2年3月25日
災害時における施設の一時使用に関する協定	(株)大起環境	令和3年4月1日
災害発生時における応急生活物資の供給に関する協定	セッツカートン(株)、Jパックス(株)	令和2年7月1日
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	石崎資材(株)	令和2年10月1日
災害時における公衆浴場等の協力に関する協定	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合 柏原支部	令和3年9月1日
災害時における物資の供給に関する協定	三協フロンティア(株)	令和3年9月27日
無人航空機による災害対策活動に関する協定	(一社)日本ドローン協会 大阪支部	令和4年3月11日
災害時における避難所施設等の共同利用に関する覚書	東大阪大学柏原高等学校、八尾市	令和2年11月1日
災害時における避難所施設等の共同利用に関する覚書	大阪府立八尾翠翔高等学校、八尾市	令和4年3月1日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、松原市、河南町、羽曳野市、藤井寺市、千早赤阪村	平成7年8月28日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、明石市、加古川市、稲美町、播磨町	平成24年4月1日
災害時等の応援に関する申し合わせ	国土交通省近畿地方整備局	平成24年5月22日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡広陵町	平成26年7月8日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡王寺町	平成28年3月18日
災害相互応援協定	奈良県生駒郡三郷町	平成29年1月17日
災害相互応援協定	奈良県香芝市	令和3年8月1日

【常備消防事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,562,940	1,489,680	1,490,000	1,441,240
小 計		1,562,940	1,489,680	1,490,000	1,441,240

8 全国瞬時警報システム（Jアラート）に関すること

弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、柏原市防災行政MCA無線（屋外スピーカー）等を自動起動することにより緊急情報を瞬時に伝達するシステムです。

情報伝達を瞬時に伝達することで、被害の最小化を図ります。また、平成30年度に情報機能を拡張するため、新型Jアラート受信機に更新し、令和2年度は市役所庁舎内のデジタルサイネージ（10ヵ所）及び館内放送と連携を行い安全かつ適正な避難行動が行えます。

9 ハザードマップの作成に関すること

国土交通省が大和川水系における想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等を変更したことに伴い、平成30年度にハザードマップの改訂版を作成し、全戸配布を行いました。今後も国や大阪府が指定の変更等を行われた場合は、見直し修正に努めます。

10 防災知識の周知・啓発に関すること

防災知識をよりわかりやすく伝えるために、大阪教育大学及び八尾土木事務所と連携し、大学生の視点や心理学の観点を新たに取り入れて防災啓発パネルの更新を行いました。今後は地域の自主防災訓練や各種防災イベントで展示を行うなど周知・啓発に努めます。

11 自主防災組織の整備と訓練の実施に関すること

大災害発生時に被害の最小化を図るためには、地域住民が主体的に行動することが大切であり、自助・共助が極めて重要です。このため、自主防災組織未結成の町会には結成を促し、既結成の町会においては、訓練の継続的な実施を依頼することにより更なる地域防災力の向上に努めます。

自主防災訓練の実施状況

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、全ての自主防災訓練が中止となりました。

12 各種訓練の実施及び参加に関すること

防災関係機関の技術向上、相互協力・連携体制の確立を図るとともに、市民の防災意識の高揚を目的に各種訓練等を実施します。

- ア 大阪府 880 万人訓練
- イ 大阪府 Lアラート合同訓練
- ウ 全国緊急地震速報（Jアラート）訓練
- エ 柏原羽曳野藤井寺消防組合合同出初式・防災講演会・防災フェア
- オ 防災講座
- カ 柏原市職員防災訓練
- キ 地区自主防災訓練

13 原子力災害に係る広域避難の受入に関すること

福井県内の原子力発電所において、万一重大な事故が発生した場合に、福井県、滋賀県及び京都府の3府県で想定される広域避難への対応について、カウンターパート方式で、大阪府は滋賀県を受け持っていることから、本市においても関係機関との受入調整が必要となります。

14 柏原市消防団活動に関すること

本市消防団は、第1分団（柏原地区）、第2分団（堅下地区）、第3分団（国分地区）、第4分団（堅上地区）、女性分団（全地区）の5分団で編成され、団員140名、消防ポンプ車5台、可搬式ポンプ積載車3台、人員輸送車4台を配備されており、柏原羽曳野藤井寺消防組合との連携のもとに日頃から地域消防力の向上に努め、市民の生命、財産を守るために活動しています。

(1) 消防団出動件数

火 災	13 件	171 人
訓 練	16 件	208 人
警 戒	17 件	438 人

(2) 消防団活動

- ア (財)大阪府消防協会中河内地区支部消防総合訓練
- イ 大阪府消防操法訓練大会
- ウ 秋季全国火災予防運動
- エ 歳末夜警
- オ 出初式
- カ 災害対応技術訓練
- キ 地区自主防災訓練

【消防団運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,064,003	5,117,334	5,392,000	4,990,002
災害補償費		0	0	500,000	0
報償費		562,000	1,681,000	3,181,000	1,900,000
旅費		3,048,240	2,178,620	5,491,000	1,896,400
需用費		1,696,974	1,753,273	2,451,000	1,783,893
役務費		513,559	525,579	521,000	519,607
備品購入費		1,867,372	2,127,400	5,808,000	5,785,070
負担金、補助及び交付金		4,925,337	4,687,377	5,035,000	4,808,871
その他		84,023	83,266	109,000	74,015
小 計		17,761,508	18,153,849	28,488,000	21,757,858

(3) 消防団の装備の基準(平成25年度改正から)

ヘルメット装着ライト	防寒着・雨合羽・夏用アポロ	防火衣一式
新基準活動服	トランシーバー	ドライブレコーダー
防火手袋	エンジンカッター	チェーンソー

15 柏原羽曳野藤井寺消防組合に関すること

柏原市、羽曳野市及び藤井寺市をもって、柏原羽曳野藤井寺消防組合を組織し、消防に関する事務（消防団に関する事務を除く。）を共同で処理します。

【柏羽藤消防組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		875,160,000	876,429,000	850,579,000	850,579,000
小 計		875,160,000	876,429,000	850,579,000	850,579,000

16 高速道路救急業務に関すること

本市は、西名阪高速道路の柏原 I C から藤井寺 I C までの上り区間の救急業務について、柏原羽曳野藤井寺消防組合と委託契約を結ぶことで、この業務を担当しています。

17 航空消防業務に関すること

火災の複雑化、大規模化等に対し、立体的及び広域的な消防活動を行うため、大阪府内の市町村が共同して、消防ヘリコプターを保持し、航空消防の実施に備えます。

18 救急安心センター運營業務に関すること

大阪府内の市町村が共同で運営している救急安心センターおおさかでは、救急医療相談を求める者に対して、24 時間 365 日体制で、医師、看護師等が適正な医療機関の案内、緊急性に関する助言、緊急出場の要請を行います。これにより、より一層の市民の安心感の確保と救命率の向上を図ります。

【危機管理課事務費（消防費）】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		3,714,000	3,900,000	5,571,000	5,291,000
小 計		3,714,000	3,900,000	5,571,000	5,291,000

19 歳末夜警巡視に関すること

火災や犯罪を防ぐため、市内各地域の消防団、防犯協会、町会、青年団、子供会等が、年末に夜警を実施しています。毎年 12 月 28 日に地域の詰所へ激励を行うため、歳末夜警巡視を行います。

20 避難所感染防止に関すること

災害発生時における避難所運営において、新型コロナウイルス感染症対策として密閉、密集、密接を避けるためスペースの確保や換気など衛生対策の徹底に努め感染防止対策を行います。

総務部

総務課

デジタル推進課

公有財産マネジメント課

庁舎整備室

総務課

【総務課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,950,400	2,920,000	3,420,000	3,080,000
職員手当等		-	371,800	561,000	364,650
報償費		5,353,053	4,485,038	6,980,000	5,723,408
需用費		325,245	302,603	381,000	356,965
役務費		7,376,934	7,391,665	7,563,000	7,008,079
その他		1,879,798	2,201,671	2,203,000	2,053,488
小 計		17,885,430	17,672,777	21,108,000	18,586,590

1 法制文書関係

例規案の作成及び審査等を行うとともに、市議会に提出する議案書の作成を行います。

令和3年に提出した議案等の件数（議会提出案件を除く）

(単位：件)

	議案	報告	認定	計
令和3年第1回定例会	28 (7)	4	0	32
令和3年第2回定例会	26 (13)	9 (1)	0	35
令和3年第1回臨時会	1	0	0	1
令和3年第3回定例会	9 (2)	2	8	19
令和3年第4回定例会	14 (3)	0	0	14

※ 括弧書きの数値は条例数です。

令和3年に制定した規則の件数

(単位：件)

市長部局の規則	28
---------	----

【文書管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		907,688	1,183,732	910,000	814,000
委託料		4,482,050	3,589,080	4,433,000	4,433,000
使用料及び賃借料		2,007,024	1,876,944	1,304,000	1,295,598
その他		10,801	21,840	80,000	55,110
小 計		7,407,563	6,671,596	6,727,000	6,597,708

2 情報公開関係

柏原市情報公開条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する情報について、なお一層の公開を図ります。行政文書の開示請求があったとき、市の機関は、不開示情報が記録されている場合を除き、請求者に対し当該行政文書を閲覧、写しの交付等の方法により開示します。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市情報公開・個人情報保護審査会（委員5名）に諮問します。

なお、市政の活動情報は、市役所本館2階情報公開室で自由に閲覧できます。

情報公開制度運用状況

(単位:件)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
請求受付件数	268	248	204	149	144
該当行政文書件数	280	275	204	149	143
開示	32	41	64	27	19
不開示	28	26	17	15	16
部分開示	217	207	122	107	108
取下げ	3	1	1	0	0
不服申立・審査請求	1	0	2	1	0

3 個人情報保護関係

柏原市個人情報保護条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する個人情報について適正な取扱いの確保を図ります。自己情報の開示、訂正、利用等の中止を請求する権利を保障し、これらの請求があった場合において開示等の決定を行います。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市情報公開・個人情報保護審査会（委員5名）に諮問します。

個人情報保護制度運用状況

(単位:件)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
請求受付件数	12	11	28	15	20
該当行政文書件数	12	11	28	15	20
開示	11	10	14	13	17
不開示	1	0	5	1	0
部分開示	0	1	8	1	3
取下げ	0	0	1	0	0
不服申立・審査請求	0	0	0	0	0

4 車両の運行及び管理に関すること

総務課では、公用車の走行状況や整備状況を管理しています。道路運送車両法で定められた車検整備、定期点検整備（3か月点検、6か月点検、12か月点検）を、定期的を実施することにより、交通事故防止、路上故障の防止、排気ガスや騒音発生の防止、使用燃料の削減などに努めています。これらの整備は市内の自動車整備業者に委託しています。

また、経年劣化が著しく、継続して使用することが困難となった公用車は、リース契約（5年後に市名義として保有）を締結することで順次入れ替えを行い、単年度に発生する費用を平準化し、適正な保有台数の確保を図っています。

車両保有台数（リース車両含む）

(単位:台)

区分	令和2年度末	期中増減	令和3年度末
乗用車	3	1	4
ワゴン車	8		8
マイクロバス	6		6
トラック、ダンプ	9		9
軽自動車	48	△1	47
小型バン	0		0
消防自動車	14		14
図書館バス	1		1
原動機付自転車	21	△2	19

【車両運行管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		7,095,219	6,736,724	7,940,000	6,801,792
役務費		3,530,176	3,160,208	4,174,000	3,050,096
使用料及び賃借料		4,142,036	3,283,870	5,579,000	4,313,928
その他		3,188,370	2,238,706	1,914,000	1,728,102
小 計		17,955,801	15,419,508	19,607,000	15,893,918

5 職員の安全運転管理に関すること

公用車の運転業務に従事する職員に対して常に安全運転を意識させるとともに、運転適性指導等を実施することにより、運転適性及び運転技能を客観的に認識させ、安全運転に必要な技能及び知識の定着に努めています。

無事故・無違反安全運転コンテストへの参加、日常点検の徹底、シートベルトの着用、運転中の携帯電話の使用禁止など、公用車における交通マナーの向上を図っています。また、公用車の運転業務に従事する職員に対して、運転免許証の有効期限や条件等の確認、酒気帯び運転防止のためのアルコール検知器による濃度確認などを実施しています。

6 自動車損害共済に関すること

公用車の事故による損害を補うため、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入しており、万が一の事故の際には、迅速かつ適正に災害共済金の交付を受けて、公有財産等の早期回復を図っています。この共済会は、昭和24年1月、市等の地方公共団体が保有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の各市が共同で設置した公益的法人です。

公用車の事故件数

(単位：件)

年 度	自損事故	物損事故	人身事故	合 計
令和元年度	6	1	1	8
令和2年度	7	4	0	11
令和3年度	9	3	0	12

デジタル推進課

【デジタル推進課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,378,470	-	-	-
負担金、補助及び交付金		90,000	90,000	90,000	90,000
その他		59,612	48,862	82,000	64,049
小 計		1,528,082	138,862	172,000	154,049

- 1 基幹系業務（住民記録、国民健康保険、税務関係等）システムの管理及び運用
基幹系システムの機器類の管理、運用、並びにシステムの保守業者との保守運用会議の開催等を行っています。
- 2 柏原市の公開サーバーの管理及び運用
柏原市のウェブサーバー、メールサーバー及びDNSサーバーの管理及び運用を行っています。
- 3 柏原市の行政内部の各種業務サーバーの管理及び運用
行政内部の業務サーバーである財務会計サーバー、グループウェアサーバーの管理及び運用を行っています。
- 4 地域イントラネットのネットワークの管理及び運用
地域イントラネットにより、市役所と各出先機関、各小中学校がネットワークにより接続されています。それらのネットワークを管理及び運用並びにネットワーク接続機器の管理及び運用を行っています。
- 5 柏原市役所及び各出先機関に配置しているパーソナルコンピュータ及びプリンターの管理及び運用
柏原市役所本庁、教育委員会、別館、各出先機関に基幹系業務用、情報系用の各用途用のパーソナルコンピュータ及びプリンターを配備しており、それらの機器の管理及び運用を行っています。

【システム管理運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		808,636	739,107	1,409,000	1,272,978
役務費		6,779,566	6,686,955	6,868,000	6,775,771
委託料		10,786,210	12,957,428	10,553,000	8,158,568
使用料及び賃借料		82,046,628	78,530,472	87,697,000	85,877,004
負担金、補助及び交付金		5,313,000	6,189,000	4,163,000	4,163,000
その他		324,000	-	990,000	780,120
小 計		106,058,040	105,102,962	111,680,000	107,027,441

6 LGWAN（総合行政ネットワーク）の管理及び運用

マイナンバーを使った情報連携、戸籍データのバックアップ、eLTAX（地方税ポータルシステム）及び公共団体間のメール送受信等に使用しているLGWANの管理及び運用を行っています。

【総合行政ネットワーク整備事業】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
役務費		280,540	507,903	509,000	508,200
委託料		818,112	1,162,920	1,163,000	1,162,920
使用料及び賃借料		154,418	480,876	481,000	480,876
小 計		1,253,070	2,151,699	2,153,000	2,151,996

7 大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech 大阪）への参加

大阪電子自治体連絡会とは、大阪府と大阪府内全市町村が、情報システムや情報ネットワーク等に関する情報の交換や共有を行うとともに、連携・協働を図ることを目的として設立された団体であり、主な取組として、市町村の情報化に関する調査研究、LGWAN府域ネットワーク運営連絡会の運営、情報セキュリティ技術セミナー等の開催、各種情報政策に関する情報交換等を行っており、柏原市も参加しています。

8 情報セキュリティに関する対策

個人情報保護に対する市民の関心の高まりや、頻発する情報資産の漏えい等の防止に適切に対応することが求められており、情報セキュリティに関する重要性が増加しています。

本市においてもセキュリティ対策を推し進めるべく「柏原市情報セキュリティに関する基準（情報セキュリティポリシー）」を策定し、職員に遵守を求めています。また、情報セキュリティに関する様々な情報を、職員に提供し、意識向上を図っています。

公有財産マネジメント課

【市有財産管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
役務費		4,621,875	5,165,927	5,486,000	4,957,936
委託料		6,830,036	10,304,930	8,921,000	8,713,736
使用料及び賃借料		746,351	805,914	781,000	764,352
その他		3,585,365	5,370,065	3,488,000	2,628,246
小 計		15,783,627	21,646,836	18,676,000	17,064,270

1 市有財産管理費

市有財産のうち、普通財産の除草、警備、清掃等を行い、また、市有財産等の事故に対応するため、全国市有物件災害共済会の建物総合損害共済（保険）に加入することにより、市有財産の適正な管理に努めています。

【旧柏原西幼稚園除却事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	5,453,000	3,267,000
工事請負費		-	-	44,000,000	13,570,000
小 計		-	-	49,453,000	16,837,000

※予算現額のうち、工事請負費 30,430,000 円については、令和 4 年度へ繰越しました。

2 旧柏原西幼稚園除却事業

「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」に基づく、柏原保育所及び柏原西幼稚園の統合に伴い、旧柏原西幼稚園の園舎等を除却しています。

【庁舎施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,514,316	5,962,590	5,958,000	5,957,532
職員手当等		-	819,097	1,261,000	1,260,346
旅費		-	223,301	222,000	221,496
需用費		22,569,693	25,236,876	30,866,000	28,908,802
消耗品費		500,365	3,215,821	602,000	601,834
光熱水費		21,018,253	20,545,361	28,470,000	27,184,968
修繕料		1,051,075	1,475,694	1,794,000	1,122,000
役務費		4,944,390	4,866,208	5,730,000	5,503,470
委託料		51,146,716	67,334,296	173,420,000	169,660,395
使用料及び賃借料		5,838,478	6,167,181	5,887,000	3,649,327
その他		470,352	1,912,163	1,536,000	981,835
小 計		89,483,945	112,521,712	224,880,000	216,143,203

3 庁舎施設管理関係

市役所庁舎（本館・別館）の適正な管理を行います。

庁舎設備の維持管理に係る事務（修繕、保守点検等）を執行し、来庁者の安全及び良好な庁舎環境の確保を図っています。

庁舎整備室

【庁舎整備室事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
旅費		11,780	16,940	26,000	2,310
需用費		139,805	86,031	199,000	37,771
その他		24,040	-	572,000	568,810
小 計		175,625	102,971	797,000	608,891

1 新庁舎建設に関すること

本庁舎は建設から50年以上が経過し、コンクリートの剥離や漏水の発生など、建物や設備の老朽化が進んでおり、また、耐震性能も不足していることから、防災拠点機能を兼ね備えた「市民の安全・安心の拠点となり、市民生活の中心となる庁舎」の整備を行いました。

【庁舎施設整備事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		136,251,508	39,082,300	129,639,192	96,331,219
使用料及び賃借料		996,479	1,036,800	657,721	656,800
工事請負費		359,316,160	2,733,489,000	1,346,866,840	1,346,196,900
備品購入費		-	11,770,000	148,830,000	103,699,728
小 計		496,564,147	2,785,378,100	1,625,993,753	1,546,884,647

2 柏原市庁舎施設整備事業

(1) 柏原市新庁舎建設工事

新庁舎設計図書に基づき、別館の改修工事、旧庁舎の解体工事及び新庁舎建物前から敷地北側部分の外構工事を行います。本年度は令和4年4月から敷地全体の利用が可能となるよう工事を行いました。

別館の改修工事は昨年度から引き続き内外装、電気設備、機械設備等の施工を行い、令和3年10月末に別館改修工事を完成させました。また、旧庁舎の解体工事では使用建材等に含まれるアスベスト除去等の環境対策工事を実施し、旧庁舎建物の解体を完了させました。解体完了後は旧庁舎部分が含まれる敷地北側部分の外構工事を行い、駐車場整備や駐輪場等の附属建物の整備を行いました。

なお、本工事においては建築基準法等に基づき工事監理業務を委託しています。本業務では新庁舎建設工事の設計内容と工事内容を照合することで本年度に施工した工事が適正に施工されていることを確認し、必要となる消防や確認検査機関の検査受検、報告等を行い、令和4年3月に本事業全体が完成しました。

(2) コンストラクション・マネジメント業務

新庁舎の建設は設計・施工一括発注方式であり、設計者、施工者、工事監理者が同一事業者となるため、設計の妥当性や変更時の金額査定、工程や品質の管理などにおいてチェック機能が働きにくい可能性があります。そのため、事業者が行う基本・実施設計の内容や工事の品質・工程管理などを発注者側の立場でチェックし、設計・発注・施工等の各段階における検討、マネジメントを行い、発注者の業務を量的・質的にサポートするコンストラクション・マネジメント業務を委託しています。

本年度は本業務の契約期間である令和3年6月末までの別館改修工事、旧庁舎解体工事等において、建築、電気設備、機械設備など事業者から提出される各工種の施工計画書や施工図、工事関係書類等のチェックを行うほか、定例会議や分科会に出席し、発注者とともに事業者と協議等を行いました。

(3) 旧庁舎から新庁舎への機能移転

令和3年5月からの新庁舎での業務開始に向けて、新庁舎で使用する机、椅子、待合ソファ等の什器の調達を行いました。また、新庁舎への移転を円滑に進めるため、既存什器の転用に当たっては既存什器の移転業務を委託するとともに、防災設備、庁内イントラ、電話設備及び基幹系システム等の機能移転については、什器や職員の配置状況に合わせて旧庁舎から新庁舎へ段階的に移転しました。

別館の改修工事完成後は、本事業に伴い勤労者センター等に仮移転していた機能を別館へ戻し、令和3年11月に本事業における機能移転を全て完了させました。

財務部

財政課

契約検査課

課税課

納税課

財政課

【財政課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
旅費		26,100	5,320	35,000	2,670
需用費		485,390	482,887	530,000	519,055
その他		2,056,434	9,509,220	2,135,000	2,134,600
小 計		2,567,924	9,997,427	2,700,000	2,656,325

1 予算

令和4年度予算編成にあたっては、投資的経費や新規・拡充事業については緊急性及び必要性に重点を置いた事業選定を行い、また投資的経費についてもより精査を行うなど、予算の縮減に努めましたが、退職者数の増に伴う退職手当の増、障害者支援に関する事業費の増、庁舎施設整備事業に伴う市債の元金償還開始などにより、一般会計当初予算は総額26,721,081千円となり前年度と比較すると2.8%の増となりました。

令和4年度一般会計当初予算事項別明細、そして令和3年度一般会計予算の年度末までの補正額及び現計予算額は、次のとおりです。

(1) 歳入(当初予算事項別明細)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
市 税	8,827,800	8,390,600	437,200	5.2
地 方 譲 与 税	129,500	125,000	4,500	3.6
利 子 割 交 付 金	6,000	10,000	△4,000	△40.0
配 当 割 交 付 金	41,000	42,000	△1,000	△2.4
株式等譲渡所得割 交 付 金	61,000	44,000	17,000	38.6
法 人 事 業 税 交 付 金	83,000	29,000	54,000	186.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,341,000	1,301,000	40,000	3.1
環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	14,000	11,000	78.6
地 方 特 例 交 付 金	55,000	119,000	△64,000	△53.8
地 方 交 付 税	5,200,000	4,600,000	600,000	13.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	11,000	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	298,729	350,444	△51,715	△14.8
使 用 料 及 び 手 数 料	321,583	329,351	△7,768	△2.4
国 庫 支 出 金	4,725,710	4,587,672	138,038	3.0
府 支 出 金	1,962,017	1,825,480	136,537	7.5
財 産 収 入	21,189	21,817	△628	△2.9
寄 附 金	170,000	170,000	0	0.0
繰 入 金	600,629	500,970	99,659	19.9
諸 収 入	1,539,224	1,228,819	310,405	25.3
市 債	1,301,700	2,283,500	△981,800	△43.0
計	26,721,081	25,983,653	737,428	2.8

(2) 歳入(令和3年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額 (第1号~第15号)	現計予算額
市 税	8,390,600	0	8,390,600
地 方 譲 与 税	125,000	0	125,000
利 子 割 交 付 金	10,000	0	10,000
配 当 割 交 付 金	42,000	0	42,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,000	0	44,000
法 人 事 業 税 交 付 金	29,000	0	29,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,301,000	0	1,301,000
環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	0	14,000
地 方 特 例 交 付 金	119,000	0	119,000
地 方 交 付 税	4,600,000	1,085,287	5,685,287
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0	11,000
分 担 金 及 び 負 担 金	350,444	0	350,444
使 用 料 及 び 手 数 料	329,351	0	329,351
国 庫 支 出 金	4,587,672	3,307,506	7,895,178
府 支 出 金	1,825,480	204,920	2,030,400
財 産 収 入	21,817	△38	21,779
寄 附 金	170,000	100	170,100
繰 入 金	500,970	15,071	516,041
諸 収 入	1,228,819	△35,162	1,193,657
(うちその他雑入)	(649,000)	(△45,278)	(△603,722)
市 債	2,283,500	87,790	2,371,290
繰 越 金	0	489,511	489,511
計	25,983,653	5,154,985	31,138,638

(3) 歳出(当初予算事項別明細)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
議 会 費	251,994	253,085	△1,091	△0.4
総 務 費	2,715,986	2,935,987	△220,001	△7.5
民 生 費	12,045,392	11,504,799	540,593	4.7
衛 生 費	2,377,618	2,615,917	△238,299	△9.1
農 林 水 産 業 費	112,451	121,726	△9,275	△7.6
商 工 費	182,981	121,026	61,955	51.2
土 木 費	2,945,683	2,635,840	309,843	11.8
消 防 費	924,131	914,609	9,522	1.0
教 育 費	2,610,420	2,368,758	241,662	10.2
公 債 費	2,205,425	2,105,906	99,519	4.7
諸 支 出 金	329,000	386,000	△57,000	△14.8
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
計	26,721,081	25,983,653	737,428	2.8

(4) 歳出(令和3年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額 (第1号~第16号)	現計予算額
議 会 費	253,085	△747	252,338
総 務 費	2,935,987	940,989	3,876,976
民 生 費	11,504,799	3,506,376	15,011,175
衛 生 費	2,615,917	171,491	2,787,408
農 林 水 産 業 費	121,726	6,112	127,838
商 工 費	121,026	52,190	173,216
土 木 費	2,635,840	328,337	2,964,177
消 防 費	914,609	3,229	917,838
教 育 費	2,368,758	147,008	2,515,766
公 債 費	2,105,906	0	2,105,906
諸 支 出 金	386,000	0	386,000
予 備 費	20,000	0	20,000
計	25,983,653	5,154,985	31,138,638

2 決算

令和3年度柏原市一般会計決算は、次のとおりです(決算審査前のため全体のみ)。

収 支 (単位:千円)

歳 入 総 額	30,762,406
歳 出 総 額	29,574,206
歳入歳出差引額	1,188,200
翌年度へ繰り越すべき財源	19,169
実 質 収 支	1,169,031
単 年 度 収 支	679,519
積 立 金	251,007
繰 上 償 還 額	150
積立金取り崩し額	13,298
実質単年度収支	917,378

指数等 (単位:千円、%)

標 準 財 政 規 模	16,143,684
財政力指数(3か年平均)	0.61021
地 方 債 現 在 高	23,389,436
積 立 金 現 在 高	4,208,414

3 地方交付税

平成29年度から令和3年度までの地方交付税及び臨時財政対策債の額は、次のとおりです。

(単位:千円)

項 目	普通交付税	特別交付税	計	臨時財政対策債
平成29年度	4,356,717	240,594	4,597,311	1,050,386
平成30年度	4,656,943	230,911	4,887,854	1,074,351
令和元年度	4,602,437	212,485	4,814,922	828,885
令和2年度	4,597,368	195,452	4,792,820	794,657
令和3年度	5,454,399	230,888	5,685,287	1,073,290

4 市債

令和3年度末現在における一般会計の長期債未償還元金は、次のとおりです。

(単位：千円)

借入先	未償還元金
財政融資資金	8,049,697
旧郵便貯金資金	216,839
旧簡易保険積立金	254,958
地方公共団体金融機構	9,304,042
銀行等	3,849,374
共済等	1,353,762
大阪府	351,644
国の予算貸付	9,120
計	23,389,436

5 基金

令和3年度末現在における財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の残額は、次のとおりです。

(単位：千円)

名称	令和2年度末現在	積立額	取崩額	令和3年度末現在
財政調整基金	2,072,940	251,007	13,298	2,310,649
減債基金	175	524,081	0	524,256
公共施設等整備基金	24,286	11	0	24,297

※ 財政調整基金の積立額のうち、250,000千円は前年度決算剰余金です。

【財政調整基金費】

(単位：円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
積立金		301,697,246	97,585,383	251,579,000	251,006,916
小計		301,697,246	97,585,383	251,579,000	251,006,916

【減債基金費】

(単位：円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
積立金		91	148	524,082,000	524,081,080
小計		91	148	524,082,000	524,081,080

【公共施設等整備基金費】

(単位：円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
積立金		12,652	20,510	17,000	11,078
小計		12,652	20,510	17,000	11,078

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の算定結果

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
算定数値	- (▲3.96)	- (▲1.28)	- (▲3.18)
早期健全化基準	12.77	12.78	12.75
財政再建基準	20.00		

※ ▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
算定数値	- (▲18.28)	- (▲16.88)	- (▲24.10)
早期健全化基準	17.77	17.78	17.75
財政再建基準	30.00		

※ ▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
算定数値	4.9	3.8	3.1
早期健全化基準	25.0		
財政再建基準	35.0		

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
算定数値	- (▲7.5)	- (▲8.0)	10.3
早期健全化基準	350.0		

※平成30年度及び令和元年度については、充当可能財源等が将来負担額を超えることとなったため、表示は「-」となっています。

(5) 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業	-	-	-
病院事業	17.0	15.2	-
下水道事業	-	-	-
経営健全化基準	20.0		

※ 全事業において資金不足が発生していないため、表示は「-」となっています。

契約検査課

【契約検査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		90,000	953,520	1,957,000	90,000
職員手当等		-	0	258,000	0
需用費		3,259,756	3,541,509	3,557,000	3,556,712
負担金、補助及び交付金		35,200	35,200	36,000	35,200
その他		5,936,123	5,876,768	12,776,000	5,313,576
小 計		9,321,079	10,406,997	18,584,000	8,995,488

契約検査課では、市が発注する建設工事、業務委託、物品等の購入に関する入札や契約の業務を主に行っています。平成22年度からは建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の発注案件については、電子入札システムを導入し入札契約事務の公平性、透明性を確保しつつ、入札参加事業者の利便性の向上を図っています。また、建設工事の適正な履行を確保するため、柏原市請負工事検査要綱に基づき、市が発注する建設工事の中間検査(出来高、部分完成、随時等の検査)及び完成検査並びに設計等の業務の検査を実施しています。

平成21年4月からは、入札及び契約の内容の透明性を確保するため、学識経験者等で構成される入札等監視委員会を設置しています。(令和3年度は3回審議)

1 物品関係

(1) 単価契約締結物品(主なもの)

品 名	規格(明細)
アルカリ乾電池	単1、単2、単3、単4
プリンタトナー	リサイクルトナーカートリッジ
モノクロ・カラーコピー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
データ出力モノクロ・カラー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
モノクロ・カラースキャン(CD保存)	A0、A1、A2、A3、A4
ラミネート	A0、A1、A2
製本(ホッチキス、ビニル表紙・裏表紙付き、製本テープ)	A3、A4
作業服等	作業服、防寒着、雨合羽、靴等
印刷機用消耗品	インク、マスター

2 建設工事関係

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100万円未満	8			2	1			1		4
100万円以上 300万円未満	7	1	1	1	1		2	1		
300万円以上 500万円未満	4						1	2		1
500万円以上 1000万円未満	9	1	1	1	1	1	2	1		1
1000万円以上 3000万円未満	14	4	1	1	1	2	1	3		1

3000万円以上 5000万円未満	7	2	1	1	1	1				1
5000万円以上 9000万円未満	6	1	1	1	2	1				
9000万円以上	6	2	1		2	1				
合 計	61	11	6	7	9	6	6	8		8

(2) 随意契約件数一覧(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100万円未満	10(1)			2	5		1			2(1)
100万円以上 300万円未満	2(1)					1				1(1)
300万円以上 500万円未満										
500万円以上 1000万円未満	1						1			
1000万円以上 3000万円未満										
3000万円以上 5000万円未満										
5000万円以上 9000万円未満										
9000万円以上	(1)									1(1)
合 計	14(3)			2	5	1	2			4(3)

3 業務委託関係(測量・設計・調査等)

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧表

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100万円未満	12	5	2	3			2
100万円以上 300万円未満	11	1	5	1			4
300万円以上 500万円未満	6		3	1		1	1
500万円以上 1000万円未満	10		8				2
1000万円以上	4		1	3			
合 計	43	6	19	8		1	9

(2) 随意契約件数一覧表(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100万円未満	14(6)	1	4(1)	7(5)	2		
100万円以上 300万円未満	1						1
300万円以上 500万円未満							
500万円以上 1000万円未満	1(1)		1(1)				
1000万円以上							
合計	16(7)	1	5(2)	7(5)	2		1

4 その他(賃借・保守・その他委託分)

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧表

総件数	賃借	保守	その他
46	16		30

(2) 随意契約 件数一覧表(うち上下水道部分)

総件数	賃借	保守	その他
526(28)	12(1)	95(8)	419(19)

5 単価契約関係

(1) 入札(一般、指名競争) 件数一覧表

総件数	物品	工事	業務・その他
33	9	13	11

(2) 随意契約件数一覧表(うち上下水道部分)

総件数	物品	工事	業務・その他
151(6)	19(3)		132(3)

6 建設工事、業務委託検査状況

(1) 工事

工事種別	中間検査	完成検査	計
土 木		7	7
建 築		7	7
舗 装		4	4
電 気		3	3
管(水道工事含)	2	9	11
造 園		4	4
塗 装		6	6
防 水			
機械器具	1	1	2
その他		1	1
合計	3	42	45

(2) 業務

種別	中間検査	完成検査	計
委託業務		13	13

課税課

【課税課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		175,430	177,012	181,000	174,009
使用料及び賃借料		65,634	79,456	90,000	81,859
その他		21,560	11,000	30,000	11,460
小 計		262,624	267,468	301,000	267,328

1 市民税課税事業

個人市民税は、前年中の所得金額を基礎として、均等割および所得割の合算額で課税されます。令和3年度については、均等割額が対前年度比で1,582,000円(1.4%)の減額、所得割額については対前年度比で155,111,400円(4.5%)の減額となり、合計では156,693,400円(4.4%)の減額となりました。

(1) 個人市・府民税の税率(令和3年度分)

均等割の税率	個人市民税 3,500 円, 個人府民税 1,800 円 ※[均等割非課税限度額]32 万円×家族数+19 万円≥合計所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 32 万円となります。) ※平成 26 年度より 10 年間、地域防災力の強化を図るための財源として、市・府民税のそれぞれが 500 円(合計 1,000 円)増額されています。
所得割の税率	個人市民税 6%, 個人府民税 4% ※[所得割非課税限度額]35 万円×家族数+32 万円≥総所得金額等 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 35 万円となります。)

(2) 令和3年度個人市民税に関する課税状況(令和4年6月30日現在)

徴収区分	令和3年度				
	納税義務者数(人)	課税額(円)			1人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合計	
普通徴収	5,411	19,043,500	598,004,100	617,047,600	114,036
給与特別徴収	22,493	78,718,500	2,533,600,000	2,612,318,500	116,139
年金特別徴収	5,010	17,535,000	155,678,200	173,213,200	34,573
合計	32,914	115,297,000	3,287,282,300	3,402,579,300	103,378

徴収区分	令和2年度				
	納税義務者数(人)	課税額(円)			1人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合計	
普通徴収	6,188	21,654,500	692,635,700	714,290,200	115,432
給与特別徴収	22,270	77,945,000	2,599,009,300	2,676,954,300	120,205
年金特別徴収	4,937	17,279,500	150,748,700	168,028,200	34,034
合計	33,395	116,879,000	3,442,393,700	3,559,272,700	106,581

(3) 個人市民税課税状況（前年度との比較）

上段：増減人数及び増減金額 下段：増減率

徴収区分	前年度との比較				
	納税義務者 数（人）	課税額（円）			1人当たり 課税額（円）
		均等割	所得割	合計	
普通徴収	△777	△2,611,000	△94,631,600	△97,242,600	△1,396
	△12.56%	△12.06%	△13.66%	△13.61%	△1.21%
給与特別徴収	223	773,500	△65,409,300	△64,635,800	△4,066
	1.00%	0.99%	△2.52%	△2.41%	△3.38%
年金特別徴収	73	255,500	4,929,500	5,185,000	539
	1.48%	1.48%	3.27%	3.09%	1.58%
合計	△481	△1,582,000	△155,111,400	△156,693,400	△3,203
	△1.44%	△1.35%	△4.51%	△4.40%	△3.01%

【市民税課税事業】

（単位：円）

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,629,320	1,910,000	1,909,740
職員手当等		-	262,838	406,000	405,818
需用費		561,841	649,813	708,000	603,848
役務費		4,989,067	5,087,570	5,024,000	4,855,746
委託料		9,710,627	6,677,739	7,663,000	5,951,269
使用料及び賃借料		15,606,036	16,923,792	17,525,000	17,523,440
負担金、補助及び交付金		1,729,053	1,952,722	2,115,000	1,997,720
その他		5,220	60,098	77,000	63,360
小計		32,601,844	33,243,892	35,428,000	33,310,941

2 諸税課税事業（法人市民税・軽自動車税・市たばこ税）

法人市民税は、資本金や事業所の従業員数を基礎とした均等割額と、国税の法人税額を基礎とした法人税割額の合算額で課税されます。令和3年度の法人市民税の課税額は、対前年度比で14,939千円（2.5%）の減額となりました。

軽自動車税は、原動機付自転車、自動二輪車、軽四輪車などに対し、排気量等に応じた税率で課税される「種別割」と令和元年10月1日から、税制改正により新たに導入された3輪以上の軽自動車を取得した時に課税される「環境性能割」があります。令和3年度の軽自動車税の課税額は、対前年度比で3,633千円（3.1%）の増額となりました。

市たばこ税は、JTなどの製造たばこの製造者、特定販売業者などが市内の小売販売業者に売り渡した製造たばこの本数に対し課税される税です。令和3年度の課税額は対前年度比で14,879千円（4.4%）の増額となりました。

税 目	税 率			
法人市民税	ア 法人税割 (超過税率適用) 法人税額の 8.4%			
	イ 均等割 (標準税率適用)			
	資本金等の金額	本市従業員総数	年額	
	50 億円を超える法人	50 人超え	3,000,000 円	
		50 人以下	410,000 円	
	10 億円を超え 50 億円以下の法人	50 人超え	1,750,000 円	
		50 人以下	410,000 円	
	1 億円を超え 10 億円以下の法人	50 人超え	400,000 円	
		50 人以下	160,000 円	
	1 千万円を超え 1 億円以下の法人	50 人超え	150,000 円	
50 人以下		130,000 円		
1 千万円以下の法人等	50 人超え	120,000 円		
上記以外の法人等		50,000 円		
軽自動車税	標準税率適用			
	原動機付自転車	第 1 種 (50cc 以下)	2,000 円	
		第 2 種 (50cc 超え 90cc 以下)	2,000 円	
		第 2 種 (90cc 超え 125cc 以下)	2,400 円	
		ミニカー	3,700 円	
	軽自動車	二輪車 (125cc 超え 250cc 以下)	3,600 円	
		三輪車	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	3,100 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	3,900 円
			新規登録から 13 年を超える車両	4,600 円
		四輪 乗用自家用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	7,200 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	10,800 円
			新規登録から 13 年を超える車両	12,900 円
		四輪 乗用営業用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	5,500 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	6,900 円
			新規登録から 13 年を超える車両	8,200 円
		四輪 貨物自家用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	4,000 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	5,000 円
	新規登録から 13 年を超える車両		6,000 円	
	四輪 貨物営業用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	3,000 円	
		H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	3,800 円	
		新規登録から 13 年を超える車両	4,500 円	
	二輪の小型自動車 (250cc 超え)		6,000 円	
	小型特殊自動車	農耕用	2,400 円	
その他、フォークリフト		5,900 円		
令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までに最初の新規検査を受けた軽四輪等で、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さいものについて、令和 3 年度分の軽自動車税の税率を軽減するグリーン化特例 (軽課) の特例措置が講じられます。				
対象車		内容		
電気自動車		概ね 75% 軽減		
天然ガス自動車 (ポスト新長期規制から NOX 10% 低減)				

	ガソリン車	乗用車：令和2年度燃費基準 +30%達成 貨物車：平成27年度燃費基準+35%達成	概ね50%軽減			
	ハイブリッド車	乗用車：令和2年度燃費基準 +10%達成 貨物車：平成27年度燃費基準+15%達成	概ね25%軽減			
※ ガソリン車、ハイブリッド車は、いずれも平成17年排出ガス基準75%低減達成車(★★★★)または平成30年排出ガス基準50%低減達成車(★★★)に限る。						
グリーン化特例(軽課)を適用した場合の税率						
車種区分		標準税率	25%軽減	50%軽減	75%軽減	
三輪		3,900円	3,000円	2,000円	1,000円	
四輪	乗用	自家用	10,800円	8,100円	5,400円	2,700円
		営業用	6,900円	5,200円	3,500円	1,800円
	貨物用	自家用	5,000円	3,800円	2,500円	1,300円
		営業用	3,800円	2,900円	1,900円	1,000円
市たばこ税	市たばこ税の税率(令和3年4月現在) ア 通常たばこ(メビウス・キャビンなど) 1,000本につき6,122円 イ 旧3級品たばこ(エコー・わかばなど) 1,000本につき6,122円 ※ア・イともに令和3年10月から 1,000本につき6,552円					

【諸税課税事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		459,495	513,540	779,000	687,492
役務費		1,387,064	1,393,907	1,474,000	1,350,971
委託料		648,782	766,139	1,040,000	817,126
負担金、補助及び交付金		676,000	745,875	864,000	863,845
その他		2,700	1,440	10,000	1,480
小 計		3,174,041	3,420,901	4,167,000	3,720,914

3 固定資産税等課税事業(固定資産税・都市計画税・国有資産等所在市町村交付金)

固定資産税及び都市計画税は、毎年1月1日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対し、総務大臣が定めた固定資産評価基準によって決定された固定資産の評価額に基づいて課税されます。

国有資産等所在市町村交付金は、国および地方自治体が所有する固定資産のうち、使用実態が民間所有のものと同様しているものについて、所在地の自治体に固定資産税相当額が交付される制度です。

土地に係る固定資産税及び都市計画税は、近年の地価の動向を反映し、依然として下落傾向にあります。

一方、家屋に係る固定資産税及び都市計画税については、新築家屋は新たに評価及び課税を行い、在来分家屋は「評価替え」実施年度にあたり、評価額と課税額の見直しを行いました。

令和3年度の固定資産税の課税額は、土地課税分が対前年度比で9,752千円(0.73%)の減額、家屋課税分が対前年度比で79,458千円(5.4%)の減額、償却資産課税分が対前年度比で20,039千円(2.5%)の減額、国有資産等所在市町村交付金が対前年度比で10千円(0.04%)の増額となり、合計では対前年度比で109,239千円(3.0%)の減額となりました。

都市計画税は、土地課税分が対前年度比で853千円(0.22%)の減額、家屋課税分は対前年度比で14,786千円(4.7%)の減額となり、合計では対前年度比で15,639千円(2.4%)の減額となりました。

(1) 固定資産税等の税率

- ア 固定資産税の税率 1.4%
 イ 都市計画税の税率 0.3%
 ウ 国有資産等所在交付金 算定標準額の1.4%

(2) 土地に関する評価の概要（令和3年度固定資産概要調書報告書より）

種類		評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	平均価格※ (円)	評価筆数 (筆)	所有者数 (人)
田	市街化調整	1,092,642	117,967	117,967	108	3,204	412
	市街化	18,170	246,524	82,404	13,568	57	36
畑	市街化調整	1,962,209	125,556	125,556	64	4,028	676
	市街化	138,226	2,489,588	984,327	18,011	540	297
宅地		4,853,113	248,949,325	81,569,030	51,297	34,483	23,289
山林		4,040,729	114,743	92,437	28	3,806	676
原野		148,793	32,218	22,994	217	618	202
雑種他		1,301,752	18,370,413	12,822,797	14,112	3,759	1,124
合計		13,555,634	270,446,334	95,817,512	19,951	50,495	26,712

※ 平均価格は1㎡当たりの価格です。

(3) 家屋・償却資産に関する評価の概要（令和3年度固定資産概要調書報告書より）

種類		評価床面積 (㎡)	評価額 (千円)	平均価格※2 (円)	評価棟数 (棟)	所有者数 (人)
家屋	木造	1,960,063	44,246,107	22,574	22,556	17,920
	非木造	1,914,672	62,328,475	32,553	7,014	7,322
合計		3,874,735	106,574,582	27,505	29,570	25,242
償却資産 ※1			58,184,101 (56,274,454)			

※1 償却資産の上段は評価額、下段は課税標準額です。

※2 平均価格は1㎡当たりの価格です。

【固定資産税等課税事業】

(単位:円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,710,786	1,910,000	1,909,740
職員手当等		-	262,838	406,000	405,818
賃金		233,696	-	-	-
役務費		2,134,700	2,114,101	2,200,000	2,106,524
委託料		35,228,093	19,445,565	22,332,000	17,860,392
使用料及び賃借料		1,257,354	1,968,120	3,568,000	2,622,840
その他		513,981	666,261	489,000	448,851
小計		39,367,824	26,167,671	30,905,000	25,354,165

4 市税における証明書発行件数及び手数料

税 目	件 数 (件)	金 額 (円)
個人市民税関係	6,887	2,057,100
諸税関係	125	37,500
固定資産税等関係	1,815	1,223,100
合 計	8,827	3,317,700

5 課税課におけるその他収入

- (1) 標識弁償金 1,500 円
- (2) たばこ税手持品課税発送費用分担金 2,427 円
- (3) 広 告 料 100,000 円 (大阪中河内農業協同組合・株式会社りそな銀行柏原支店)

納税課

管理係

- ・市税等の収納に関すること。
- ・市税等の過誤納金還付に関すること。
- ・市税等の督促状の発行に関すること。
- ・市税等に係る納税証明に関すること。

納税係

- ・市税等の滞納処分に関すること。
- ・市税等の滞納処分の執行停止及び換価の猶予に関すること。
- ・市税等の滞納処分物件の公売に関すること。

※市税等とは、個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び個人府民税を示します。

納税課では、市政運営の根幹をなす市税の確保は重要な課題であると認識するとともに、税負担の公平性の観点から徴収率向上に取り組んできたところです。

令和3年度目標徴収率を98.1%と設定して、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれにおいて重点項目を定めて徴収率向上に取り組んできました。

その結果、徴収率98.6%（内訳：現年課税分99.5%、滞納繰越分61.1%）となりました。また、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度の影響により徴収率が下がっていた令和2年度の実績と比べて0.6%の向上となり、ほぼ令和元年度の徴収率に回復しました。

今後も、公平で適正な徴収を行い、徴収率の向上を図りながら、市税の確保に努めてまいります。

【市税収税事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,941,458	1,866,312	1,867,000	1,866,312
職員手当等		-	262,838	397,000	396,590
賃金		1,689,316	-	-	-
需用費		1,218,681	1,072,327	1,519,000	1,108,666
役務費		8,578,881	8,146,888	9,541,000	8,229,087
委託料		7,106,580	1,635,480	2,326,000	1,635,480
使用料及び賃借料		4,081,566	4,080,756	3,806,000	3,743,272
償還金、利子及び割引料		31,543,161	34,204,550	33,000,000	28,024,227
その他		370,817	386,857	728,000	444,559
小 計		57,530,460	51,656,008	53,184,000	45,448,193

1 徴収体制の充実

(1) 人材の育成および専門性の向上

滞納整理業務に対する専門的なノウハウの習得と意欲や能力の向上を図るため、大阪府等が主催する外部研修等への職員の参加や大阪府や近隣市との情報交換を積極的に行い、係員の専門的知識の向上に努めました。

(2) 厳正な滞納処分

滞納額の圧縮に向けて積極的に取り組み、納税に応じない場合には、速やかな滞納処分の執行を行いました。

(3) 延滞金の適正な徴収

滞納整理の原点である適正に延滞金を徴収することを徹底し、延滞金の減免については税の公平の原則に沿って進めることにより、納税者の納期内の納付意識を低下させないように努めました。

(4) 分納・徴収猶予不履行者の指導強化

種々の事情で一括及び期別納付ができない分納・徴収猶予者については、可能な限り納期内納付をするよう勧奨しました。

また、納付約束等が滞らないように、分納・徴収猶予の管理を徹底し、少しでも納付が遅れた場合には、速やかに納税指導を行い、納付意思がないと判断すれば、直ちに滞納処分を執行しました。

(5) 高額納税者の滞納対策と少額滞納者の徴収強化

税の公平性からも高額納税者が滞納となった場合には、速やかに折衝するとともに適切な担税力調査を行い、差押の執行によって確実な市税の確保に努めました。

また、軽視しがちになる少額滞納者についても定期的に催告を行い、納付に至らない場合は、差押の執行を行いました。

2 現年課税分の滞納繰越防止

(1) 現年課税分の優先徴収

現年課税分が納期内に未納の場合には、督促状発送後も納付がなければ繰り返し催告を行い、完納に導くようにしました。現年課税分と滞納繰越分がある納税者に対しては、未到来納期の現年課税分には口座振替を推奨するなど納期内納付に結び付け、滞納繰越分については、可能な限り早期に完納となるように納付指導を行いました。

(2) 市・府民税特別徴収分の現年課税分の早期着手

給与支払者が給与の支払いから市・府民税分を天引きして市へ納付する特別徴収制度は、給与支払者が納入する義務を負う特別徴収義務者であるので、滞納が発生すれば、速やかに納付するよう文書・電話により催告し、早期解消に向けて厳しい姿勢で臨みました。

(3) 納付コールセンターの活用

平成 22 年 7 月から開設している納付コールセンターから市税・国保料の現年課税分の年度内の自主納付に向けて電話催告を行いました。

【納付コールセンター事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		9,167,400	9,721,800	9,722,000	9,721,800
小 計		9,167,400	9,721,800	9,722,000	9,721,800

3 滞納繰越分の効果的・効率的な滞納整理

(1) 滞納処分後の効果的な対応

自主納付の見込がなく滞納処分を受けたものについては、一日でも早い完納を目指し納付の勧奨に努めました。それでも納付しない場合には、新たな財産を調査し滞納整理を進め市税債権の確保に努めました。

(2) 適正な滞納処分の停止

滞納者において、病気・死亡・高齢等の理由で担税力が著しく乏しくなったと思われる者や

所在確認が非常に困難な者等については、できる限り早急に実態を把握し、法に基づいて滞納処分の停止により整理に努めました。

市税徴収率の推移

(単位:円)

年 度	区 分	調定額	収入済額	徴収率(%)
令和元年度	現 年	8,914,716,033	8,855,790,867	99.3
	滞 繰	141,803,137	60,498,244	42.7
	計	9,056,519,170	8,916,289,111	98.5
令和2年度	現 年	8,982,535,717	8,874,914,984	98.8
	滞 繰	130,656,969	59,035,320	45.2
	計	9,113,192,686	8,933,950,304	98.0
令和3年度	現 年	8,723,191,942	8,676,264,730	99.5
	滞 繰	198,834,649	121,474,413	61.1
	計	8,922,026,591	8,797,739,143	98.6

4 徴収向上に向けた具体的な取組及び成果

滞納管理システムを活用することにより、滞納案件の一括管理と迅速な滞納整理を進めるとともに、滞納整理に関する知識や能力を高めるために、大阪府などの外部研修等へ積極的に参加しました。

このような徴収体制の確立を図るとともに、徹底した財産調査を実施して財産が判明した場合は効率的・効果的な滞納処分を行ってきました。徹底した財産調査と早期着手によって、債権確保とともに新規滞納発生の抑止効果を上げています。

また、平成27年度から大阪府と府内37市町村(令和3年度)とで運営している大阪府域地方税徴収機構と連携して、高額・困難な滞納事案の早期解消に向けて取り組みました。

一方、納税環境の整備として平成18年度からコンビニ収納、平成22年度にはクレジット収納(軽自動車税のみ)、令和2年度にはキャッシュレス(スマートフォン決済アプリ)収納を開始することで納税者の利便性の向上に努めてきました。

(1) 厳正な滞納処分

年度別延滞金額

上段:件数(単位:件)、下段:金額(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個人市民税	1,348	1,268	1,019
	5,926,397	5,144,529	4,380,039
法人市民税	35	28	15
	112,800	201,600	82,700
固定資産税・都市計画税	865	751	704
	8,353,771	6,033,217	4,694,907
軽自動車税	50	54	36
	138,080	133,600	118,100
合 計	2,298	2,101	1,774
	14,531,048	11,512,946	9,275,746

年度中に差押処分を行った件数

(単位:件)

種 類	令和元年度	令和2年度	令和3年度
債 権	404	285	322
無体財産権	2	1	1
自 動 車	0	1	0
不 動 産	8	7	3
動 産	0	0	0
合 計	414	294	326

※1 債権とは、預貯金、生命保険、所得税還付金、年金、簡易保険、給料、介護報酬、損害保険、宅建分担金などをいいます。

※2 無体財産権とは、信用金庫出資金などをいいます。

※3 不動産には、参加差押分を含みます。

※4 動産とは、軽自動車などをいいます。

(2) 特別納税月間の実施

滞納事案の解消に向けて、年3回(6月、12月、翌年4月)を特別納税月間として、滞納者の自主納付を呼び掛けるとともに、徹底した財産調査を行い強制徴収などで徴収事務の強化に取り組みました。また、月間中の12月の週休日に休日納税相談日を設けるなど、平日の昼間に来庁できない方への利便性を高めました。

※ 令和元年度・令和2年度の翌年4月については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

休日訪問取組み状況

(単位:件、円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取組み件数	73	56	39
取組み滞納額合計	5,066,918	4,784,021	22,421,309
収納件数	37	13	15
収納額	1,155,880	1,143,200	580,600
現年課税収納件数	23	11	7
現年課税収納額	770,180	1,096,300	335,100
滞納繰越収納件数	14	2	8
滞納繰越収納額	385,700	46,900	245,500

※ 収納件数・収納額は、訪問の翌月末時点で集計し、全額及び分納納付、約束手形受領を含めたものです。

(3) 納付コールセンターによる電話催告の実施

納付コールセンター活動実績

(単位:件、円)

		受託件数	受託金額	総発信件数	約束件数	約束金額
R元	市税	2,415	52,223,000	7,902	1,439	30,184,000
	国保	945	21,291,000	2,523	300	6,131,000
	計	3,360	73,514,000	10,425	1,739	36,315,000
R2	市税	3,878	93,033,000	10,379	2,919	69,094,000
	国保	431	12,023,000	1,176	244	5,342,000
	計	4,309	105,056,000	11,555	3,163	74,436,000
R3	市税	2,884	67,829,000	8,114	2,309	54,591,000
	国保	753	20,505,000	2,164	393	8,166,000
	計	3,637	88,334,000	10,278	2,702	62,757,000

(4) 納付環境の整備による納付状況

コンビニ収納実績について

(単位：件、円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 納 件 数	44,826	46,752	47,667
収 納 金 額	949,377,963	1,049,758,518	1,093,505,294

クレジット収納実績(軽自動車税のみ)

(単位：件、円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 納 件 数	978	764	617
クレジット利用率	4.78%	3.78%	3.02%
収 納 金 額	5,307,500	4,260,800	3,591,800
クレジット利用率	4.81%	3.77%	3.03%

※ 現在、クレジット収納は軽自動車税のみの取扱いとなっており、利用率は軽自動車税の賦課件数・賦課税額に対する割合です。

(5) 大阪府域地方税徴収機構における徴収税額

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
依頼額⇒①	25,041,571	24,873,160	13,921,225
徴収額⇒②	15,855,807	15,749,827	9,168,915
徴収率⇒③=②/①	63.32%	63.32%	65.86%

市民部

市民課

人権推進課

環境対策課

産業振興課

にぎわい観光課

地域連携支援課

市民課

1 市民課の事務に関すること

住民基本台帳関係、住基ネット、マイナンバー制度、印鑑登録、自動車臨時運行許可、住居表示等関係法令及び条例に基づき事務を実施しています。

【市民課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,588,000	14,404,055	24,204,000	24,045,759
職員手当等		-	1,803,849	4,269,000	4,268,961
賃金		13,407,169	-	-	-
需用費		1,940,908	1,986,926	2,086,000	1,846,677
役務費		598,274	739,023	1,433,000	1,427,489
委託料		6,593,246	6,543,460	13,446,000	8,702,760
使用料及び賃借料		7,527,870	13,452,648	15,045,000	15,004,913
その他		12,303,286	33,617,753	30,331,000	27,498,156
小 計		48,958,753	72,547,714	90,814,000	82,794,715

※予算現額のうち、委託料 4,521,000 円については、令和 4 年度へ繰越しました。

※決算額のうち、委託料 4,461,600 円については、令和 2 年度からの繰越分です。

2 戸籍電算システムに関すること

戸籍事務の電子データ化により、各種証明書の発行に係る処理時間を短縮し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図っています。

【戸籍電算システム事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	41,052	-	-
役務費		91,130	37,770	54,000	37,820
委託料		228,000	6,556,000	132,000	132,000
使用料及び賃借料		12,513,918	12,569,942	12,615,000	12,577,862
小 計		12,833,048	19,204,764	12,801,000	12,747,682

3 旅券発給事務に関すること

大阪府から事務移譲を受け、旅券発給業務の一部を実施しています。

【旅券発給事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,522,404	3,742,340	3,879,000	3,878,165
その他		16,620	1,238,426	872,000	854,995
小 計		3,539,024	4,980,766	4,751,000	4,733,160

4 市役所本庁舎における事務の概要

(1) 本籍人口（柏原地区・堅下地区・国分地区・堅上地区）

区 分	本 籍 数	人 口
本籍数	26,492 戸籍	64,420 人

(2) 住民登録人口（柏原地区・堅下地区）

世帯数	男	女	計
18,110 世帯	18,254 人	20,060 人	38,314 人

(3) 戸籍関係届出件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合 計
出生	220	197	200	617
国籍留保	2	0	4	6
認知	1	3	4	8
養子縁組	23	3	20	46
養子離縁	7	2	4	13
戸籍法第73条の2及び戸籍法第69条の2	0	0	0	0
婚姻	188	56	483	727
離婚	85	6	69	160
戸籍法第77条の2及び戸籍法第75条の2	44	3	27	74
親権・後見・後見監督・保佐	2	1	0	3
死亡	428	357	224	1,009
失踪	0	0	1	1
復氏	0	0	0	0
姻族関係終了	0	0	0	0
相続人廃除	0	0	0	0
入籍	90	4	40	134
分籍	8	0	3	11
国籍取得	0	0	0	0
帰化	6	1	3	10
国籍喪失	0	0	1	1
国籍選択	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	8	0	1	9
名の変更	1	0	2	3
転籍	167	1	119	287
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	23	0	5	28
追完	0	1	0	1
その他	1	0	1	2
不受理申出	9	7	3	19
計	1,313	642	1,214	3,169

(4) 戸籍事務処理件数 (単位：件)

新戸籍編製	486
戸籍全部消除	450
違反通知	0
戸籍の再製補完	0
その他	1
計	937

(5) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍全部事項証明 (謄本)	4,305	5,492	2,471,400
戸籍個人事項証明 (抄本)	890	980	441,000
除籍全部事項証明	1,033	1,229	921,750
除籍個人事項証明	32	36	27,000
改製原戸籍・除籍謄本	1,579	2,640	1,980,000
改製原戸籍・除籍抄本	38	38	28,500
戸籍受理証明	229	320	119,350
身分証明	491	535	160,500
その他の証明	53	66	23,100
無料	4,458	4,802	0
計	13,108	16,138	6,172,600

(6) 埋火葬許可件数 (単位：件)

死亡	785
死産等	8
計	793

(7) 住民基本台帳法通知件数 (単位：件)

転入通知	1,911
住民票記載通知	286
戸籍附表記載通知	2,094
その他の通知	826
計	5,117

(8) 住民登録関係届出件数 (単位：件)

転入届	1,758
転居届	837
出生届	402
死亡届	802
変更届	721
転出届	2,506
計	7,026

(9) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	16,003	19,330	5,799,000
戸籍の附票	1,058	1,099	329,700
記載事項証明	528	558	167,400
閲覧	7	8	2,400
その他の証明	265	272	81,600
無料	3,750	4,171	0
計	21,611	25,438	6,380,100

(10) 印鑑届件数

(単位：件)

印鑑届	1,701
廃印等届	405
計	2,106

(11) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数(件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	6,377	9,406	2,821,800
無料	14	14	0
計	6,391	9,420	2,821,800

(12) 住居新築届件数及び戸数

	届出件数 (件)	戸数 (戸)
柏原地区	42	44
堅下地区	40	43
国分地区	58	76
計	140	163

(13) 住居表示証明件数

住居表示証明	32 件
--------	------

(14) 自動車臨時運行許可件数及び収入金額

	許可件数 (件)	収入金額 (円)
臨時運行許可	327	245,250
無料	0	0
計	327	245,250

(15) 個人番号カード関係交付数及び収入金額

	発行枚数 (枚)	収入金額 (円)
個人番号カード交付手数料	119	95,200

(16) 旅券交付件数

(単位：件)

新規発給旅券の交付	180
査証欄の増補をした旅券の交付	0
記載事項の変更をした旅券の交付	5
計	185

(17) コンビニ交付サービス証明書交付件数及び収入金額

	発行枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	3,897	779,400
印鑑証明	2,654	530,800
戸籍証明書	689	241,150
戸籍の附票	52	10,400
計	7,292	1,561,750

(18) 庁内設置キオスク端末証明書交付件数及び収入金額

	発行枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	568	113,600
印鑑証明	464	92,800
戸籍証明書	213	74,550
戸籍の附票	12	2,400
計	1,257	283,350

5 市民課 (出張所) 事務に関すること

市民課の窓口業務について、地域の利用者の利便性を図るために国分及び堅上に出張所を設置しています。

【市民課 (出張所) 事務費】

(単位: 円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		151,115	0	8,000	7,777
役務費		15,538	163,084	156,000	155,552
小 計		166,653	163,084	164,000	163,329

6 国分出張所の施設管理に関すること

国分出張所の維持管理業務を行っています。

【国分出張所施設管理費】

(単位: 円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,153,298	1,311,860	2,292,000	1,873,828
役務費		7,187	7,656	15,000	7,260
委託料		9,604,930	6,675,660	6,561,000	6,509,136
使用料及び賃借料		75,472	68,716	84,000	69,240
工事請負費		7,214,900	-	4,114,000	2,871,000
その他		-	4,000	-	-
小 計		18,055,787	8,067,892	13,066,000	11,330,464

7 国分出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口（国分地区）

世帯数	男	女	計
13,308 世帯	13,638 人	14,396 人	28,034 人

(2) 戸籍関係届出件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合計
出生	1	1	0	2
国籍留保	0	0	0	0
認知	0	0	0	0
養子縁組	2	0	0	2
養子離縁	0	0	0	0
戸籍法第73条の2及び戸籍法第69条の2	0	0	0	0
婚姻	1	0	0	1
離婚	2	0	0	2
戸籍法第77条の2及び戸籍法第75条の2	2	0	0	2
親権・後見・後見監督・保佐	0	0	0	0
死亡	0	0	0	0
失踪	0	0	0	0
復氏	0	0	0	0
姻族関係終了	0	0	0	0
相続人廃除	0	0	0	0
入籍	2	0	0	2
分籍	2	0	0	2
国籍取得	0	0	0	0
帰化	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	0
名の変更	0	0	0	0
転籍	10	0	0	10
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	0	0	0	0
追完	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不受理申出	0	0	0	0
計	22	1	0	23

(3) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
戸籍全部事項証明(謄本)	475	568	255,600
戸籍個人事項証明(抄本)	130	141	63,450
除籍全部事項証明	133	167	125,250
除籍個人事項証明	1	2	1,500
改製原戸籍・除籍謄本	1	3	2,250
改製原戸籍・除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	27	30	9,000
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	767	911	457,050

(4) 埋火葬許可件数

死亡	0件
----	----

(5) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	2,963	3,412	1,023,600
戸籍の附票	25	25	7,500
記載事項証明	90	90	27,000
その他の証明	11	12	3,600
無料	35	35	0
計	3,124	3,574	1,061,700

(6) 印鑑届件数

(単位：件)

印鑑届	183
廃印等届	70
計	253

(7) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	1,961	2,751	825,300
無料	4	4	0
計	1,965	2,755	825,300

(8) 住居表示証明件数

住居表示証明	0件
--------	----

(9) 国分出張所扱い市税等収納状況

(単位：円)

	市税	健康保険料	水道料	介護保険料	計
計	12,847,080	6,283,951	1,030,794	1,699,820	21,861,645

- 8 堅上出張所の施設管理に関すること
堅上出張所の維持管理業務を行っています。

【堅上出張所施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		342,014	405,623	437,000	436,927
役務費		248,774	11,328	104,000	94,081
委託料		388,241	254,344	256,000	254,344
使用料及び賃借料		10,134	379,073	380,000	361,057
小 計		989,163	1,050,368	1,177,000	1,146,409

9 堅上出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口 (堅上地区)

世帯数	男	女	計
553 世帯	472 人	575 人	1,047 人

(2) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍全部事項証明 (謄本)	30	41	18,450
戸籍個人事項証明 (抄本)	9	11	4,950
除籍全部事項証明	17	51	38,250
除籍個人事項証明	0	0	0
改製原戸籍・除籍謄本	7	12	9,000
改製原戸籍・除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	63	115	70,650

(3) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	44	50	15,000
戸籍の附票	1	1	300
記載事項証明	0	0	0
その他の証明	1	1	300
無料	0	0	0
計	46	52	15,600

(4) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	53	69	20,700
無料	0	0	0
計	53	69	20,700

人権推進課

1 人権推進事業

日々の生活の中で、お互いの「じんけん」を尊重することを自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した生活の有り様そのもの、それが人権文化です。

人権文化を育むために、世界人権宣言をはじめとする国際的な人権基準、法の下に平等を定めた日本国憲法、人権教育及び人権啓発推進に関する法律及び柏原市人権擁護都市宣言を基本理念として、柏原市人権条例の目的でもある「全ての人の人間としての尊厳を尊重し、市民が快適で健やかな生活を送れる柏原市の実現に寄与すること」を実現するために、市民の人権に対する正しい理解と意識の高揚を図る事業を展開しています。

(1) 人権啓発施策

ア 広報誌ウェブサイトによる啓発

大阪教育大学教授執筆の「人権ほっと」を広報誌ウェブサイトに掲載しました。

月	題	掲載者名
4月号	人権問題の多面性	堀 薫夫 教授
6月号	子どもたち一人一人の最適な学びに向けて	今枝 史雄 特任講師
8月号	ジェンダー・ギャップ指数	安達 智子 教授
10月号	2つの異なるメッセージ	堀 薫夫 名誉教授
12月号	もう一つのオリンピック、スペシャルオリンピックス	今枝 史雄 特任講師
2月号	ダイバーシティ多様性を受け入れるー	安達 智子 教授
12・2月号	「じんけんだより」の発行 人権作品（ポスター、作文・詩、書道、標語）の優秀者等を掲載	

イ 街頭啓発等

憲法週間（5月1日～7日）、就職差別撤廃月間（6月）、人権週間（12月4日～10日）に、柏原市、柏原市人権協会、東大阪人権擁護委員協議会柏原地区、柏原市企業人権連絡協議会と連携してJ R柏原駅及び近鉄河内国分駅にて街頭啓発を実施予定でしたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

日 時	内 容	場 所
4月28日（水）	憲法週間に係る街頭啓発	J R 柏原駅前、近鉄河内国分駅前
11月上旬	市民総合フェスティバルでの啓発活動	市役所前河川敷公園内
12月上旬	人権週間に係る街頭啓発	J R 柏原駅前、近鉄河内国分駅前

ウ 「人権を考える市民の集い」の開催

市民の人権に対する正しい理解と人権意識の高揚を図るため、人権を考える市民の集いを開催予定でしたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

日 時	テーマ・講師	場 所	備 考
11月27日（土） 13:30～15:30	「とどけ！和太鼓にのせて」 和太鼓 絆	リビエールホール	中止

エ 人権啓発作品展の開催

12月4日（土）～12日（日）の期間に、市立男女共同参画センター（フローラルセンター）で、市内小・中学生から応募があった人権作品（ポスター・標語・書道）の優秀作品を展示しました。また、市内公立小・中学校においても移動展示を実施しました。

【移動展示実施校】

順番	学 校 名	期 間
1	旭ヶ丘小学校	10月15日（金）～ 10月18日（月）
2	玉手中学校	10月19日（火）～ 10月20日（水）
3	玉手小学校	10月21日（木）～ 10月22日（金）
4	国分中学校	10月25日（月）～ 10月26日（火）
5	国分小学校	10月27日（水）～ 10月28日（木）
6	国分東小学校	10月29日（金）～ 11月 1日（月）
7	堅上小学校	11月 2日（火）～ 11月 4日（木）
8	堅上中学校	11月 5日（金）～ 11月 8日（月）
9	堅下南小学校	11月 9日（火）～ 11月10日（水）
10	堅下南中学校	11月11日（木）～ 11月12日（金）
11	柏原東小学校	11月15日（月）～ 11月16日（火）
12	柏原小学校	11月17日（水）～ 11月18日（木）
13	柏原中学校	11月19日（金）～ 11月22日（月）
14	堅下北中学校	11月24日（水）～ 11月25日（木）
15	堅下小学校	11月26日（金）～ 11月29日（月）
16	堅下北小学校	11月30日（火）～ 12月 1日（水）

オ 「人権・平和バスツアー」の開催

市民の人権・平和意識の高揚を図るために、市民公募型で人権・平和バスツアーを実施予定でしたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

日 時	参 加 者	場 所
11月中旬	市内在住の18歳以上の方	未定

カ 人権啓発冊子等の作成等

令和4年度版人権啓発カレンダーを作成しました。また、人権研修冊子・DVDの貸出しを実施しました。

キ コロナ差別防止啓発ポスターの作成・配布及び掲示

新型コロナウイルス感染症による差別を防止するため、柏原市人権協会等と共同で啓発ポスターを作成し、市内公共施設をはじめ、学校・病院・事業所等に配布し掲示しました。

(2) 人権擁護委員活動

ア 人権擁護委員による人権相談

人権擁護委員による面談で助言・指導を行いました。

日 時： 毎月原則第2・第4木曜日 午後2時～4時

場 所： 市立勤労者センター（K Iホール） 相談室 ※令和3年10月まで

市立男女共同参画センター（フローラルセンター）相談室 ※令和3年11月から

※その他、柏原市平和展での啓発活動を実施しました。市民総合フェスティバル・特設相談において相談を実施予定でしたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

イ 「人権の花」運動

次代を担う子どもたちを対象に花の栽培（チューリップ）を通じて情操を豊かにし、やさしい思いやりの心を体得してもらうことを目的に実施しました。

※ チューリップの花言葉…博愛、思いやり、真面目な愛

実施校：市立堅下小学校・国分小学校

ウ 人権教室の開催

人権擁護委員が講師となり、小学生が「いじめ」のない楽しい学校生活を送るためにはどうすればよいかについて、クラスメイトと一緒にビデオ教材や歌を通して考えることにより友だちへの思いやりの心を育むことを目的に実施しました。

実施校：市立柏原小学校・堅下北小学校

(3) いじめ問題対策

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「柏原市いじめ防止等のための基本方針」を制定し付属機関として「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」及び「柏原市いじめ問題再調査委員会」を設置しています。「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、関係機関、団体、学識経験者及び市関係部局の委員13名で構成され、いじめに関する情報を共有し学識経験者の意見を交えて、構成団体の総合的施策の実施及び連携に資することをもっていじめの防止を目的とするものです。

令和3年度の「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面にて開催し、いじめ防止を目的とした啓発活動の報告及び本市の教育委員会からは、「柏原市におけるいじめ問題についての現状と取り組みについて」の報告を行い、意見の聴取などによる学識経験者のコメントがなされました。「柏原市いじめ問題再調査委員会」は、教育、人権、法律、心理、福祉について識見を有する委員等6名で構成され、重大事態が発生した場合、必要に応じて招集されるものです。そのほか市立小・中学校の生徒全員に「いじめ防止啓発ティッシュ」を配布しました。

(4) 相談事業

ア 人権いろいろ相談窓口の開設

人権侵害問題だけに限らず、相談員が貧困や家庭内の問題をはじめとして、市民が抱える日常生活上の問題の窓口となり、電話又は面談により解決のための助言・指導を実施しました。

日 時：土・日・祝日を除く午前9時から午後5時

場 所：市立勤労者センター（K I ホール） 相談室 ※令和3年10月まで

市立男女共同参画センター（フローラルセンター）相談室 ※令和3年11月から

（※その他、相談内容によっては人権擁護委員、人権いろいろ相談員、女性のための相談員、女性・子ども電話相談員、男性のための相談や他の部局、他機関とのケース会議を開催して問題解決に努めました。また、令和3年度は、部落差別・コロナ差別及びインターネットによる人権侵害等の人権に関する休日特設相談を12月4日（土）と5日（日）の2日間設置しました。）

イ 相談窓口担当者連絡会議の開催

相談業務の総合性の強化を図るため、相談窓口担当者連絡会議を開催しました。

日 時：9月21日（火） 午前10時～午前11時

場 所：市役所本館4階大会議室

(5) 柏原市人権協会事業の支援

柏原市人権協会は学識経験者を含む市内の18団体で構成され、柏原市人権条例の趣旨である人権尊重のまちづくりに寄与することを目的に設立されたもので、同会の全ての人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、市民の誰もが自らの選択により自立し、安心して暮らすことのできる人権のまちづくりに資するために取り組まれる事業を支援しました。

(6) 柏原市企業人権連絡協議会との連携

企業活動と人権は、従業員の労働環境や工場・研究所などの環境問題、製品や店舗のバリアフリー化、製造過程における児童労働や強制労働への関与など、あらゆる場面に関連しており、これらの問題に関して幅広い啓発活動を進めました。柏原市企業人権連絡協議会は柏原市内の企業が互いに連携し、人権問題の正しい理解と認識を深めるため、各関係機関と協調しつつ、企業の立場から人権尊重の実現に資することを目的に設立されました。

企業（44社）、柏原市、藤井寺公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署

(7) 関係諸団体

部落解放同盟大阪府連合会、全日本同和会大阪府連合会、自由同和会大阪府本部、（一社）部落解放人権研究所、（一財）大阪府人権協会、大阪企業人権協議会、（公財）人権教育啓発推進センター、世界人権宣言大阪連絡会議、（一財）アジア・太平洋人権情報センター、人権啓発推進大阪協議会、同和問題解決（部落解放）・人権政策確立要求大阪実行委員会、エセ同和行為等根絶大阪連絡会議等

【人権啓発推進事業】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,418,108	2,228,400	2,589,000	2,318,400
職員手当等		-	301,158	455,000	454,410
需用費		714,288	615,567	779,000	716,413
負担金、補助及び交付金		2,021,236	1,295,108	2,468,000	1,708,648
その他		407,890	551,216	511,000	278,560
小 計		6,561,522	4,991,449	6,802,000	5,476,431

2 平和事業

昭和60年10月に「平和都市宣言」を行っており、戦争は最大の人権侵害として位置付けられています。

戦争による人々の悲しみや苦しみが年月とともに風化させることなく、戦争のみならず平和の大切さ、生命（いのち）の大切さを伝えていくことを目的に柏原市平和展を開催しました。

日 時：8月21日（土）～23日（月） 午前9時30分～午後4時30分（23日は正午まで）

場 所：リビエールホール（レセプションホール・小ホール）

テーマ：「沖縄戦～日本唯一の地上戦とひめゆり学徒隊～」

内 容：柏原市内の戦時下の実物資料展示や公立認定こども園・幼稚園・保育所の園児の平和メッセージカード、平和へのキャンドルづくり、飯上げ体験

【平和事業】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		79,758	0	93,000	63,082
委託料		950,000	0	1,080,000	947,980
その他		103,700	0	119,000	102,200
小 計		1,133,458	0	1,292,000	1,113,262

3 男女共同参画社会推進事業

現在、急速な少子高齢化とそれに伴い人口減少が進展し、大きな転換期を向かえています。その変化に対応しながら、多様性と活力に満ちた社会を築くためには、男女共同参画社会の実現が重要な課題となっています。一人ひとりが男女共同参画をもっと身近な問題として捉え、さらに自分自身に関わる重要な問題であるとの認識が深まるよう、講座開催を中心に様々な啓発事業を行いました。また、情報の収集・提供、市民団体活動の支援、団体間の交流の促進に努めました。

(1) 学習・研修事業

ア 啓発講座の開催

上段：回数（単位：回）、下段：人数（単位：人）

講座名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
おしゃべりルーム	回数	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	10
	人数	5		5	6		6	5	6	8	7	5	6	59
男女共同参画社会づくり講座	回数						4	4	1					9
	人数						34	71	17					122
市民大学講座	回数								2	3	3	2		10
	人数								41	70	61	39		211
市民企画講座	回数									1				1
	人数									33				33
男性のための料理教室	回数								1	1				2
	人数								7	6				13
リサイクル講座	回数						3							3
	人数						45							45
輝くあなたの応援講座	回数				2									2
	人数				27									27
ストレッチ講座	回数										3			3
	人数										51			51
計	回数	1		1	3		8	5	5	6	7	3	1	40
	人数	5		5	33		85	76	71	117	119	44	6	561

イ 主要講座の内容

男女共同参画社会づくり講座

回	開催日	テーマ（内容）	講師
1	9月3日（金）	暮らしの中の法律 ～コロナ禍の社会を考える～	弁護士 溝内 有香 氏
2	9月10日（金）	自然災害と対策	柏原羽曳野藤井寺消防組合
3	9月16日（木）	コロナ惨禍の中のいじめ問題 -だれも悪者にしない幼稚園経営の苦労話-	大阪聖徳学園理事/教育参与・ 特任教授 西林 幸三郎 氏
4	9月24日（金）	「おうち時間を快適に過ごすコツ」 ～モヤモヤ気分を減らす会話術～	会話の泉 事務局長 コミュニケーション・サポーター 横山 由紀子 氏
5	10月1日（金）	キャッシュレス時代の トラブル防止策	大阪府金融広報委員会 金融広報アドバイザー 大久保 育子 氏

6	10月8日(金) 【中止】	コロナ後の世界、どうなる？	ジャーナリスト(元産経新聞記者) 細見 三英子 氏
7	10月15日(金)	コロナ禍でも、自宅でできる転倒予防と認知症予防	大阪府立大学教授 横井 賀津志 氏
8	10月22日(金)	自分らしい最期の迎え方 ～コロナ禍でのお葬式・お墓の問題～	世界人権問題研究センター 登録研究員 源 淳子 氏
9	10月29日(金)	日本書紀と柏原 -1300年前の風景と背景-	柏原市立歴史資料館 学芸員 山根 航
10	11月5日(金)	コロナ禍の今、「男女共同参画」を考える～女だから、男だから、ではなく、私だから～	元大阪府教育委員会主任指導主事 元帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏

市民大学講座

回	開催日	テーマ(内容)	講師
1	11月18日(木)	開講式 生活に活かす心理学	大阪教育大学教授 高橋 登 氏
2	11月26日(金)	私からはじまる人権 ～様々な人権問題を考える～	一般財団法人 大阪府人権協会 業務執行理事兼事務局長 柴原 浩嗣 氏
3	12月3日(金)	～ハンドケアセラピー～ 『手のひらから伝わる愛』	MRM心理学講座認定講師 ハンドケアセラピスト 山本 典子 氏
4	12月9日(木)	楽しく心と身体を動かそう	NPO法人みんなのスポーツ協会 事務局長 健康運動指導士 池島 栄治郎 氏
5	12月17日(金)	コロナを知りコロナから身を守ろう	近畿大学名誉教授 石川 欽司 氏
6	1月14日(金)	鴨長明『発心集』から生き方を学ぶ	大阪教育大学教授 小野 恭靖 氏
7	1月20日(木)	財政から見る柏原市の姿	大阪教育大学教授 高山 新 氏
8	1月27日(木)	インターネットの生む人権問題・社会問題～ネット・SNSとの上手なつきあい方を考える～	大阪大学大学院准教授 辻 大介 氏
9	2月4日(金)	龍田古道と渡来人	柏原市立歴史資料館 館長 安村 俊史
10	2月18日(金)	幸せな生活の基盤を脅かすコロナ下 ～家族愛について考える～ 閉講式	元大阪府教育委員会主任指導主事 元帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏

輝くあなたの応援講座

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	7月9日 (金)	家計にプラスになる方法 ～副業・起業とお金～	ファイナンシャルプランナー マイライフエフピー認定講師 渡邊 有子 氏
2	7月16日 (金)	貯金が増えるレシートワーク ～家計簿をつけなくてO.K.～	

男性のための料理教室

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	11月29日 (月)	血糖値を上げにくくする食事のとりかた	柏原市健康づくり課 管理栄養士 三好 美佐知 管理栄養士 筒井 康代
2	12月15日 (水)	いつまでも元気に身体を動かすために	

市民企画講座

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	12月2日 (木)	DVD鑑賞「ヒーロー」 ～生きること つながること～	心をつむぐ会 市老連女性活動委員会 畠山 康子 氏

ウ かしわら男女共同参画フォーラム

男女共同参画週間にちなみ、「自分らしくのびやかに」をテーマに講演会を開催しました。

日時： 6月26日 (土) 午後1時30分～午後3時

場所： リビエールホール 小ホール

内容： 講演 「本当の自分で生きるということ」

講師 上之山 幸代 氏

エ 一時保育事業の実施

乳幼児を育てている保護者の学習を支援するとともに、乳幼児には集団あそびの楽しさを体験してもらえる機会として、全ての講座において一時保育を実施しました。

利用講座数 7講座・保育児数 13人

(2) 広報誌等による啓発

ア 「広報かしわら」8月号・2月号の「人権ほっと」に掲載

イ ホームページ (4月～翌年3月)

男女共同参画社会をつくる～男女共同参画に関するQ&A～ NO. 77～NO. 88

ウ 男女共同参画啓発冊子「翔る」の作成・配布

NO. 19 世界のなかの日本～ジェンダーギャップ指数から社会を変えるために～

エ 「女性に対する暴力をなくす運動」 (11月12日～25日)

ドメスティックバイオレンス防止に関する啓発のDVDを上映

(3) 相談事業

ア 女性のための相談

日 時 : 第1・3月曜日 午前10時～午後3時

方 法 : 主に面接 予約制

件 数 : 22件

イ 女性・子ども電話相談

日 時 : 月曜日～金曜日 午前9時～午後9時

方 法 : 主に電話による相談

件 数 : 33件

ウ 男性・女性のための相談

日 時 : 月曜日～金曜日 午前10時～午後4時

方 法 : 面接と電話

件 数 : 男性71件、女性199件

(4) 男女共同参画審議会

ア 委嘱状の交付

イ 会長・副会長の選出

ウ 令和2年度事業報告について

エ 相談事業の取組みについて

開催日 : 7月13日(火) 午前10時～

【男女共同参画社会推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,548,000	1,509,144	1,578,000	1,561,644
職員手当等		-	212,537	321,000	320,692
報償費		1,505,200	1,002,400	1,810,000	1,159,800
需用費		67,190	336,303	123,000	58,434
役務費		72,161	12,350	302,000	285,365
その他		64,650	4,860	82,000	47,200
小 計		3,257,201	3,077,594	4,216,000	3,433,135

4 男女共同参画センター運営事業

男女共同参画センターは、柏原市の男女共同参画を推進するための拠点施設として設置しています。男女共同参画を推進する市民団体へ会議室の提供や印刷機の利用などの支援を行うとともに、市民団体の交流・情報交換を通してネットワークの促進を図りました。

(1) 情報の収集・提供事業

ア 広報誌の発行

男女共同参画センターだより「フローラル」 年1回発行

イ 図書・情報コーナー

男女共同参画に関する図書・情報誌の貸出、閲覧 貸出冊数160冊

(2) 施設の利用状況

延べ利用件数 71 件 延べ利用者数 1,045 人 開館日数 131 日

(単位：件、人)

月	室種	会議室		遊戯室		相談室		合計	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
3年	4月								
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月	12	284			3	6	15	290
	12月	7	152	1	2	5	12	13	166
4年	1月	9	147	5	16	2	6	16	169
	2月	11	246			3	6	14	252
	3月	6	140	4	19	3	9	13	168
	計	45	969	10	37	16	39	71	1,045

【男女共同参画センター運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	3,732,624	3,848,000	3,847,584
職員手当等		-	525,676	818,000	817,608
賃金		3,690,286	-	-	-
需用費		320,083	306,501	394,000	317,291
役務費		57,195	59,151	83,000	64,129
委託料		1,086,006	1,342,920	832,000	749,165
その他		303,219	338,466	332,000	325,045
小 計		5,456,789	6,305,338	6,307,000	6,120,822

環境対策課

【環境対策課事務費__清掃費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,493,052	3,406,000	3,405,348
賃金		2,607,372	-	-	-
旅費		26,940	20,330	62,000	24,000
使用料及び賃借料		48,383	66,756	64,000	42,106
その他		91,474	288,971	814,000	785,364
小 計		2,774,169	1,869,109	4,346,000	4,256,818

【環境対策課事務費__保健衛生費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
賃金		1,360,770	-	-	-
旅費		15,150	9,680	20,000	900
需用費		16,664	16,500	31,000	6,369
小 計		1,392,584	26,180	51,000	7,269

1 環境衛生係

(1) 狂犬病予防事業

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射と予防注射済証の交付、飼い犬登録に係る申請受付、鑑札交付等を実施しました。

飼い犬登録頭数

新 規	市受付		獣医受付	合 計 (再登録含む)
	再登録	無料交換		
58 件	10 件	39 件	263 件	370 件

狂犬病予防注射済票発行枚数

市受付	獣医受付	合 計
195 件	1,772 件	1,967 件

【狂犬病予防事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		556,620	588,060	645,000	581,680
その他		384,355	400,453	417,000	396,777
小 計		940,975	988,513	1,062,000	978,457

(2) 環境衛生対策事業

ア 空き地の管理状況

周囲の美観を損ない、害虫の発生、犯罪及び火災の発生源となる管理状況の悪い空き地の所有（管理）者に対して、「空き地の清潔保持に関する条例」に基づき、電話や文書による改善指導を行いました。

相談件数	49 件
完了件数	47 件

イ 空家の管理状況

空家敷地内において、草木の繁茂等により近隣住民へ環境衛生上の障害を及ぼしている場合に、所有（管理）者に対して、電話や文書による改善指導を行いました。

相談件数	29 件
完了件数	26 件

ウ 違法屋外広告物の撤去

電柱や、公共施設（ガードレール、橋梁、街路灯柱等）に貼り付けられたビラや立看板等の不法広告物は、街の美観を損なうだけでなく、人や車の通行の邪魔にもなり危害を与えるものとなりかねないため、違法屋外広告物撤去班による定期的な巡回パトロール、違法行為者に対する撤去指導、撤去作業を行いました。

不法屋外広告物撤去状況

区 分	はり紙・はり札・立看板	のぼり旗・簡易広告板	合 計
枚 数	36 枚	0 枚	36 枚

エ 死獣取扱件数(犬・猫・その他)

区 分	飼い主あり	飼い主不明	合 計
件 数	34 件	257 件	291 件

(3) 有害生物駆除事業

ユスリカの駆除に関して、駆除剤の配布を行いました。

薬剤利用状況

種 類	効 用	使 用 法
殺虫剤	ユスリカ駆除用	配布

【有害生物駆除事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	21,000	0
小 計		0	0	21,000	0

(4) 環境美化推進事業

各町会に1名の環境美化推進委員を任命し、ごみのポイ捨て・犬のふんの処理の啓発等を行いました。また、啓発ポスター及びボランティア袋を配布し、環境美化運動に努めました。

【環境美化推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		358,868	226,715	423,000	374,682
役務費		54,000	63,660	60,000	54,500
小 計		412,868	290,375	483,000	429,182

(5) 火葬場施設管理事業

人生の終駕にふさわしい施設としての、適正な設備や管理を行いました。

火葬執行状況

区 分	死体	死胎	身体の一部	合 計
件 数	751件	8件	2件	761件

【火葬場施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,500,043	3,128,337	3,314,000	3,109,731
職員手当等		-	403,232	496,000	491,630
需用費		20,146,885	23,790,364	13,363,000	13,358,572
委託料		17,633,986	17,084,584	26,588,000	13,090,752
工事請負費		-	81,257,000	84,764,000	72,402,000
その他		74,477	182,666	381,000	379,988
小 計		41,355,391	125,846,183	128,906,000	102,832,673

【八尾市柏原市火葬場組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		200,000	200,000	200,000	200,000
小 計		200,000	200,000	200,000	200,000

(6) 公衆便所維持管理事業

高井田駅前公衆便所及び国分駅前公衆便所の維持管理を行いました。

【公衆便所維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		121,116	151,598	240,000	103,782
委託料		749,431	824,412	822,000	821,322
その他		64,054	41,162	100,000	35,056
小 計		934,601	1,017,172	1,162,000	960,160

(7) 塵芥処理事業

一般廃棄物（一般家庭・事業所）の収集や処理に伴う事業を行いました。

区 分	収集量（t）		
	可燃ごみ	不燃ごみ・粗大ごみ	資源ごみ
家庭ごみ	14132.45	638.83	478.31
事業ごみ	4543.32	9.17	
直 営	636.18	16.89	-
合 計	19311.95	664.89	478.31

業者別収集区域

(エリア) 業者名	収 集 区 域
(その1) 橋本清掃	国分本町、国分市場、国分東条町
(その2) 大紀	本郷、大正、古町、今町
(その3) 畑中清掃	旭ヶ丘、田辺
(その4) 兜コーポレーション	清州、平野、大泉
(その5) 近畿クリーン	堂島町、河原町、法善寺、山ノ井町
(その6) 浜浦クリーン	上市、太平寺、青谷、峠、雁多尾畑、本堂
(その7) 蓬来谷清掃	石川町、片山町、玉手町、円明町、国分西
(その8) 畑中清掃	安堂町、高井田

※ 直営は、ボランティア清掃ごみ・祭りごみ等を担当しています。

【塵芥処理事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,228,244	6,039,648	6,130,000	6,062,103
職員手当等		-	850,581	1,284,000	1,283,424
需用費		462,387	916,289	452,000	451,567
委託料		287,497,346	290,063,328	341,390,000	330,210,265
その他		-	184,080	185,000	182,680
小 計		294,187,977	298,053,926	349,441,000	338,190,039

(8) 不法投棄対策事業

啓発看板、監視カメラによる未然防止を図りました。また、大阪府から委嘱を受けた不法投棄監視員や市民からの通報により判明した不法投棄現場の調査を行いました。

さらに、柏原警察署と連携を図り、投棄者の摘発に努めました。

【不法投棄対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		119,194	88,728	130,000	120,445
その他		0	0	21,000	0
小 計		119,194	88,728	151,000	120,445

(9) 地区清掃汚泥処理事業

地区の一斉清掃で、側溝等から排出された堆積物を職員が回収し、処理業者により適正に処理を行いました。

【地区清掃汚泥処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		355,201	208,993	413,000	316,747
小 計		355,201	208,993	413,000	316,747

(10) し尿処理事業

くみ取り式便所の処理については、委託業者により月 2 回収集を行っています。公共下水道事業進捗に伴い、し尿の収集量は、年々減少しています。

また、浄化槽の清掃については、許可業者により汚泥の抜き取りを行っています。

ア し尿収集状況

区 分	収 集 量	対 象
くみ取り	4,210 k l	2,350 人
浄化槽	8,888 k l	10,839 人

イ 業者別収集区域

し尿の収集区域

業者名	収 集 区 域
畑中清掃	法善寺 2 丁目 1~12 番、15 番、3 丁目 (真谷清掃区域外)、4 丁目、山ノ井町全域、平野全域、大県全域、大正 1 丁目、古町全域、今町 1 丁目 1~3 番、上市全域、清州 2 丁目、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域
蓬来谷清掃	本郷 2 丁目、3 丁目 (9 番を除く)、4 丁目、5 丁目 (7・8 番を除く) 大正 2・3 丁目
真谷清掃	本郷 1 丁目、3 丁目 9 番、5 丁目 (7・8 番及び外環状線以西)、今町 1 丁目 4~6 番、今町 2 丁目、清州 1 丁目、堂島町、河原町、法善寺 1 丁目、2 丁目 13・14 番、3 丁目 (1~6 番、7 番 5~9 号、8 番 11・12・34・35 号、9 番・10 番、11 番 4~10 号)

浄化槽の清掃区域

業者名	清 掃 区
畑中清掃	上市 3~4 丁目、清州 2 丁目、河原町全域、法善寺全域、山ノ井町全域、平野全域、大県全域、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域
蓬来谷清掃	本郷全域、大正全域、古町全域、今町全域、上市 1~2 丁目、清州 1 丁目、堂島町全域

【し尿処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		17,094	85,206	49,000	31,445
委託料		25,056,963	25,357,327	27,109,000	26,836,404
小 計		25,074,057	25,442,533	27,158,000	26,867,849

【柏羽藤環境事業組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		586,029,200	569,259,800	635,253,000	635,162,200
小 計		586,029,200	569,259,800	635,253,000	635,162,200

(11) 廃棄物減量等推進事業

ア 一般廃棄物リサイクル促進事業

循環型社会形成基本法による一般廃棄物の減量、資源の循環利用に取り組むため、市民による集団回収を支援し、一般廃棄物の減量化の推進に寄与することに努めました。

令和3年度 集団回収登録団体数 子ども会 47 団体 町会 4 団体
回収量 新聞 544 t、雑誌 201 t、ダンボール 148 t、アルミ缶 22 t

イ マイバッグキャンペーン

ごみ減量対策の一環として、マイバッグキャンペーン期間（10月12日～10月15日）を設け、「買い物には、マイバッグを持参し、レジ袋・包装紙などは断りましょう」と市民に協力を呼びかけ、環境対策課において、エコバッグ400個を無料配布し、市民のごみ減量に対する意識の高揚に努めました。

ウ ペットボトル・紙パックの回収

ペットボトル・紙パックの再資源化とごみ減量を図るため、市内各公共施設、小学校、量販店など市内40箇所に回収ボックスを設置し、拠点回収を行いました。

また、回収されたペットボトルは、中間処理施設（柏羽藤環境事業組合）で減容処理を行った後、再生処理業者に引き渡しました。

令和3年度 ペットボトル回収量 41,860 kg、紙パック回収量 5,777 kg

エ 環境教育（出前講座）

小学生を対象に、ごみ減量3R・環境問題、食品ロスなどについての講座やパッカー車の実演など、環境教育授業を実施しました。

<受講者数>

・堅下南小学校 52名 ・堅下北小学校 47名 ・玉手小学校 64名 （合計 163名）

オ 特定家庭用機器の収集・運搬

家電リサイクル法に基づき、対象品目を回収し、指定取引場所へ運搬しました。

収集・運搬台数

テレビ	冷蔵庫(冷凍庫)	洗濯機(乾燥機)	エアコン	計
32台	44台	41台	4台	121台

カ 古紙リサイクル

庁舎内及び市内各公共施設・保育所・幼稚園・小中学校から排出される古紙類を回収し、再生事業者へ引き渡し、資源の循環利用、一般廃棄物の減量を図りました。

令和3年度 回収量 95,410 kg 売却金 10,537 円

キ 環境フェア

身近な環境問題やごみ減量に対する意識の向上を図るため、柏原市市民総合フェスティバルの中で環境フェアを開催し、啓発を行う予定にしていたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【廃棄物減量等推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		420,823	370,804	423,000	416,790
負担金、補助及び交付金		4,517,854	4,162,177	5,565,000	3,840,334
その他		194,238	193,050	197,000	179,685
小 計		5,132,915	4,726,031	6,185,000	4,436,809

2 環境保全係

(1) 公害対策事業

ア 公害苦情処理件数

	騒音	振動	水質汚濁	大気汚染			合 計
				ばい煙	粉じん	悪臭	
新規受付件数	5 件	0 件	3 件	3 件	1 件	0 件	12 件
前年度からの繰越件数	11 件	0 件	6 件	4 件	1 件	7 件	29 件
処理件数	8 件	0 件	4 件	1 件	1 件	3 件	17 件
翌年度への繰越件数	8 件	0 件	5 件	6 件	1 件	4 件	24 件

イ 公害関係届出書取扱件数

種 類	ばい煙	有害物質	揮発性有機化合物	粉じん	水銀	ダイオキシン	水質汚濁	騒音	振動
件 数	13 件	9 件	4 件	3 件	0 件	0 件	12 件	12 件	11 件

(2) 大気汚染対策

ア 大気汚染状況

(ア) 大気汚染濃度測定結果

令和3年度は、大気汚染濃度測定機器の更新に伴い、年間を通じて測定をすることはできませんでした。測定期間中は、光化学オキシダントを除く、浮遊粒子状物質、二酸化窒素は環境基準に適合していました。

(イ) 光化学スモッグ

市域の光化学スモッグの発令回数は、予報1回、注意報0回で、被害の申出は、前年度と同様ありませんでした。

イ 大気汚染対策

法・条例に基づくばい煙発生施設を設置している工場・事業場に対して、指導権限を有する大阪府とともに立入検査を実施し、届出指導、施設の使用状況、ばい煙等の排出濃度測定・規制基準の遵守等について指導を行いました。

【大気汚染対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		400,191	156,785	458,000	59,208
委託料		1,276,000	840,400	1,485,000	0
備品購入費		-	0	17,109,000	8,116,900
その他		66,718	66,708	90,000	68,978
小 計		1,742,909	1,063,893	19,142,000	8,245,086

※決算額のうち、備品購入費 5,388,900 円については、令和2年度からの繰越分です。

(3) 水質汚濁対策

ア 市内河川の水質汚濁状況

(ア) 市内河川環境水質調査

市内河川の水質汚濁状況を把握するため、6 河川 9 地点について定期的に水質検査を行いました。一般項目を年 6 回、有害物質を年 2 回分析し、測定結果は、全公共用水域に適用される人の健康の保護に関する項目（有害物質）については、全て環境基準に適合していました。

また、生活環境の保全に関する項目（一般項目）のうち、河川の代表的な汚濁指数とされている生物化学的酸素要求量（BOD）については、環境基準の設定されている河川（大和川・平野川・恩智川）について、すべて環境基準に適合していました。

(イ) 雁多尾畑地区付近の水路水質調査

雁多尾畑地区付近水路調査について 5 地点で年 4 回実施し、その結果は、有害物質は全て環境基準に適合していました。

イ 水質汚濁防止対策

法・条例の排出規制の対象工場・事業場に対して、大阪府とともに立入検査・採水検査を行い、排出基準の遵守・汚水処理施設の改善・維持管理の指導を行いました。

ウ 生活排水対策

(ア) 水質環境モニタリング

水辺に生息する水生生物を指標とした水質調査を行うことにより、参加者が自然環境に関心・知識を持つとともに、河川の水質維持・浄化に対する意識を高めることを目的に大和川で開催予定でしたが、令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

(イ) 恩智川クリーンUP

生活排水による水質汚濁が進んだ恩智川において、河川管理者である大阪府と流域の大東市、東大阪市、八尾市、柏原市の 4 市で恩智川クリーンUPとして、河川清掃を実施する予定でしたが、令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

また、恩智川クリーンリバープロジェクトによるワークショップを 2 回開催し、住民主体の恩智川流域の美化向上の取組を検討し、実施しました。

(ウ) 大和川・石川クリーン作戦

大和川の水質改善方策として、大和川の上下流域の国・府・県及び市町村が一体的に取り組み、生活排水対策の強化、下水道の普及促進、河川浄化整備を一層推進し、大和川の水環境の重要性を認識してもらうため、流域住民参加の下、大和川・石川クリーン作戦として河川敷の一斉清掃を行う予定にしていたましたが、令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【水質汚濁対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		44,770	35,849	133,000	18,308
委託料		464,178	464,178	660,000	464,178
その他		465,083	348,324	532,000	269,568
小 計		974,031	848,351	1,325,000	752,054

(4) 騒音振動対策

ア 工場・事業場対策

騒音規制法・振動規制法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場に対して規制基準の遵守及び防止対策について指導しました。

イ 特定建設作業対策

本市における特定建設作業の届出件数は、次のとおりでした。

騒音・振動防止対策については、低騒音・振動工法、防音・防振施設による対策、作業時間の短縮等周辺住民に被害が生じないように指導するほか、作業の周辺住民に対する配慮するよう促しています。特定建設作業に係る規制基準等の内容パンフレット「建設作業のみなさんへ」を特定建設作業届出者に配布し、啓蒙を行いました。

特定建設作業実施届出状況

騒音規制法に係る特定建設作業	62 件
振動規制法に係る特定建設作業	48 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(騒音)	148 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(振動)	137 件
計	395 件

ウ 環境騒音調査

環境基本法第 16 条に基づく環境騒音に係る環境基準は、騒音の影響から人の健康を保護し、生活環境を保全する観点から騒音公害を防止するための行政目標として定められたものです。道路に面する地域 8 地点、道路に面しない地域 9 地点で騒音調査を行いました。

環境騒音測定結果

区分	地点番号	測定地点	対象路線	類型	騒音レベル (dB)			
					昼間		夜間	
					結果	適否	結果	適否
道路に面する地域	A1	柏原市本郷 3-7	一般国道 25 号線	近接	72	×	69	×
	A2	柏原市大県 3-2	府道枚方富田林泉佐野線	近接	66	○	60	○
	A3	柏原市国分市場 2-8	一般国道 25 号線	近接	70	○	69	×
	A4	柏原市田辺 2-1	一般国道 165 号線	近接	74	×	71	×
	A5	柏原市片山 15	府道堺大和高田線	近接	68	○	66	×
	A6	柏原市旭ヶ丘 3-13	西名阪自動車道	近接	58	○	54	○
	A7	柏原市国分西 2-6	府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線	近接	67	○	58	○
	A8	柏原市高井田	府道本堂高井田線	近接	69	○	64	○
道路に	B1	柏原市法善寺 4-7-1		A 類型	48	○	40	○
	B2	柏原市大正 3-8-22		B 類型	49	○	40	○
	B3	柏原市太平寺 2-16-3		A 類型	48	○	39	○

面 し な い 地 域	B4	柏原市国分東条町29-10		A類型	45	○	40	○
	B5	柏原市国分本町 7-5		A類型	49	○	44	○
	B6	柏原市旭ヶ丘 1-10-26		A類型	53	○	39	○
	B7	柏原市高井田 1598-1		A類型	49	○	38	○
	B8	柏原市河原町 1		B類型	49	○	45	○
	B9	柏原市円明町 12-4		A類型	53	○	43	○

【騒音振動対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
役務費		216,830	136,190	-	-
委託料		1,232,000	1,192,400	2,010,000	1,120,900
小 計		1,448,830	1,328,590	2,010,000	1,120,900

(5) ダイオキシン対策

法律では、大気、水質、土壌に係るダイオキシン類の環境基準が設定されていることから、本市域におけるダイオキシン類濃度の現況把握を行うため、大気・水質・土壌調査を行いました。すべてが環境基準を達成していました。

一般大気環境ダイオキシン類濃度調査結果(大気環境基準:0.6pg-TEQ/m³)

測 定 地 点	測 定 値		年 平 均 値
	秋 季	冬 季	
柏原市役所屋上	0.039 pg-TEQ/m ³	0.040 pg-TEQ/m ³	0.040 pg-TEQ/m ³

河川水質環境ダイオキシン類濃度調査結果(水質環境基準:1pg-TEQ/L)

測 定 地 点	年 平 均 値
恩智川(八尾市境界)	0.30 pg-TEQ/L
平野川(八尾市境界)	0.43 pg-TEQ/L

一般土壌環境のダイオキシン類濃度調査結果(土壌環境基準:1000pg-TEQ/g)

測 定 地 点	測 定 値
東春日台公園	0.18 pg-TEQ/g

【ダイオキシン類濃度測定調査事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		748,000	748,000	928,000	737,000
小 計		748,000	748,000	928,000	737,000

(6) 水道等指導監督事業

水道法に基づく専用水道を設置されている施設について、利用者が安全・安心に利用できるように適正に維持管理されているか確認するため、立入検査を実施しました。

【水道等指導監督事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	6,000	0
委託料		397,400	397,400	809,000	407,600
小 計		397,400	397,400	815,000	407,600

産業振興課

1 商工労働係

(1) 商工業振興事業

市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して各種事業を行いました。

ア 小規模事業者への経営支援事業

市内の小規模事業者の経営を支援するために、商工業者と密接な関係にある柏原市商工会と協力し、次の事業を行いました。

(ア) 創業支援事業

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定について、柏原市、柏原市商工会、日本政策金融公庫、大阪府商工会連合会の連携による創業支援策を創業支援事業計画に位置付けました。

(イ) 事業所等データ掲載サイト構築事業

市内事業所の情報を集め、PRしていくことにより、消費者と事業者、事業者と事業者をつなげ、その交流によってまちを活気づけることを目的として、平成27年12月1日に「柏原・まち・ひと・しごと.net」を開設しました。
登録事業所数 535（令和4年3月31日現在）

イ 大阪府中小企業事業資金融資

大阪府中小企業向け融資及び柏原市小規模企業事業資金融資（大阪府小規模サポート資金市町村連携型）、柏原市チャレンジ応援資金（大阪府設備投資応援融資市町村連携型）の受付及び相談業務を行いました。

ウ 優良従業員の表彰

市内中小企業が有する優良な従業員の定着を図り、中小企業の振興・発展に寄与するため、市長・商工会会長名で優良従業員表彰を行いました。

表彰日 令和3年11月3日(水)

被表彰者数 14名

エ 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援するため、次の事業を行いました。

(ア) 月次支援金等申請サポート事業

国や大阪府等が行う中小企業や個人事業主に向けた新型コロナウイルス感染症に関する経済的な支援策につき、税理士など専門家のアドバイスを得ながら書類作成や申請を行う窓口を設けました。このことにより、電子申請などに不慣れな事業者のサポートを行いました。

窓口設置期間 令和3年12月1日(水)～令和4年3月25日(金)

相談件数 51件

(イ) 月次支援金等受給者応援金事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、月次支援金または持続化補助金・ものづくり補助金・IT導入補助金のいずれかの低感染リスク型ビジネス枠の給付要件を満たし、給付の決定を受けた事業者に対して、応援金を支給することで事業継続の一助としました。

月次支援金受給者（個人事業者等）

175件 17,500,000円（1事業者につき10万円）

月次支援金受給者（中小企業者等）

95件 19,000,000円（1事業者につき20万円）

3補助金のいずれかの受給者

14件 2,800,000円（1事業者につき20万円）

(ウ) 感染防止認証店支援金事業

新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら事業継続に取り組む事業者を支援するため、大阪府「感染防止認証ゴールドステッカー」の発行を受けた飲食店に対して、1事業者につき5万円を支給することで事業継続の一助としました。

支援件数 149件 7,450,000円

【商工業振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,102,776	668,000	287,408
職員手当等		-	60,655	-	-
負担金、補助及び交付金		14,756,100	113,244,960	67,440,000	59,890,000
その他		360,667	36,332,985	2,819,000	2,743,944
小 計		15,116,767	150,741,376	70,927,000	62,921,352

【中小企業融資事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
貸付金		28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
小 計		28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000

(2) 勤労者センター管理事業

市立勤労者センターの適正管理及び利用の促進に努めました。

ア 利用状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

利用件数 203件

利用者数 4,149名

【勤労者センター事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,683,386	2,973,979	4,540,000	4,048,619
委託料		12,253,600	9,769,006	9,691,000	9,620,108
負担金、補助及び交付金		218,619	181,972	249,000	0
その他		143,341	138,882	277,000	239,101
小 計		16,298,946	13,063,839	14,757,000	13,907,828

(3) 地域就労支援事業

働く意欲がありながら、様々な阻害要因があるために雇用・就労が困難な状態にある障がい者、母子家庭の母親、中高年者及び雇用・就労に関する意識の希薄な学卒無業者、ひきこもり、ニートの就労を支援するため地域就労支援事業を実施しました。

ア 地域就労支援センター相談事業

柏原市産業会館内に柏原市地域就労支援センターを開設し、地域就労支援コーディネーター2名による相談を実施しました。

開催日時	月・火・木・金曜日	午前9時～午後5時
延べ相談件数	528件	
就労決定者数	34名	

イ ジョブ・マッチング・フェア in 柏原

柏原市、羽曳野市、藤井寺市、松原市を中心とした地元企業が集まる合同就職説明会やセミナーを実施しました。

第1回目 (子育て世代向け/セミナー)

開催日時 令和3年6月21日(月)
会場 ハローワーク藤井寺 大会議室
来場者 12名

第2回目 (子育て世代向け/面接会)

開催日時 令和3年6月23日(水)
会場 ハローワーク藤井寺 大会議室
事業所数 1社

来場者 7名(採用:1件)

第3回目 (就職困難者全般/面接会・セミナー)

開催日時 令和3年6月24日(木)
会場 アゼリア柏原6階
事業所数 20社
総来場者 50名(採用:9件、セミナー参加:9名)

第4回目 (54歳以下/セミナー)

開催日時 令和3年7月21日(水)
会場 ハローワーク藤井寺 大会議室
来場者 21名

第5回目 (子育て世代向け/面接会)

開催日時 令和3年7月26日(月)
会場 ハローワーク藤井寺 大会議室
事業所数 1社

来場者 4名(採用:2件)

第6回目 (54歳以下/セミナー)

開催日時 令和3年8月27日(金)
会場 ハローワーク藤井寺 大会議室
来場者 20名

ウ 第20回障がい者雇用を考える集い

障害者雇用に関するシンポジウムと面接会を八尾市と共催しました。

開催日時 令和3年9月22日(水)

会場 八尾商工会議所3階

講演会

講演内容 地域で取り組む障がい者雇用～障がい者の“働きたい”を支える～

来場者 22名

面接会

事業所数 5社

来場者 28名(採用:5件)

エ 就職フェアかしわら・やお2021

柏原市と八尾市の就労支援及び雇用創出連携事業のひとつとして、就職フェアを実施しました。

開催日時 令和3年10月28日(木)

会場 アゼリア柏原6階

事業所数 17社

総来場者 82名(採用:6件、セミナー参加:16名)

【地域就労支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,024,800	4,024,392	4,016,000	4,015,188
職員手当等		-	566,766	709,000	708,510
その他		290,063	155,142	508,000	330,233
小 計		4,314,863	4,746,300	5,233,000	5,053,931

(4) 消費生活相談

消費生活に関する知識の普及、公正な情報提供を通じて、市民の消費生活向上と安定を図ることを目的として、消費生活センターを設置しています。

消費生活センターは、週4回(月・火・木・金)、市役所本館3階におきまして、消費生活相談を実施しています。

ア 消費生活啓発活動

国の「消費者行政推進事業補助金」を活用し、新成人に対して啓発物品の配布などを行いました。

【消費者保護対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,826,460	2,644,800	2,854,000	2,677,200
需用費		183,791	186,305	234,000	206,967
委託料		300,000	0	1,065,000	616,000
その他		97,523	181,140	363,000	245,110
小 計		3,407,774	3,012,245	4,516,000	3,745,277

(5) 地域活性化商品券事業

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済への影響に鑑み、家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、地域経済の振興を図ることを目的として「柏原市地域活性化商品券（地域活き活き商品券）」を発行しました。

【地域活性化商品券事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	413,200,000	372,177,342
小 計		-	-	413,200,000	372,177,342

※決算額のうち、委託料 372,177,342 円については、令和 2 年度からの繰越分です。

2 農林係

(1) 農業振興事業

ア 農業振興活性化確立支援

大阪府中河内農業協同組合が行っている使用済廃棄ビニールの適正処理事業に対して、一部助成をすることで、柏原市内の農業生産者のぶどう等のビニールハウスから出る使用済廃棄ビニールを適正に処理し、野積みや野焼き等による処理を防ぎ、農作物（ぶどう等）のハウス促成栽培を促進し、農業経営の安定を図りました（令和 3 年度廃棄ビニール処理実績 36.1 t）。

イ 地場産業（特産品ぶどう）のPR

本市の特産品であるぶどうのPR販売については、新型コロナウイルスの影響により、イベントが大幅に中止となりました。

市内飲食店においてぶどうを利用した新メニュー開発（テイクアウト限定）及びPRを支援しました。

（かしわらもんMENU 令和 3 年 7 月 1 日～7 月 31 日）16 店舗参加

ウ 柏原市市民農園

都市近郊農地の有効利用と都市住民の健全なレクリエーションの場とすることを目的として、大阪中河内農業協同組合の協力を得てその運営を指導しました。

農園数

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

農園名称	農園数	区画数
市民ファミリー農園	15 箇所	570 区画
自然ふれあい農園	3 箇所	53 区画
市民農園	1 箇所	22 区画
合 計	18 箇所	645 区画

エ 農業後継者育成

本市の農業の中心的役割を担う人材を育成するため、柏原市 4H クラブの活動に対し大阪中河内農業協同組合、大阪府中部農と緑の総合事務所の指導のもと、農産物の栽培技術や経営に関する学習会及び研修会などの実施を支援しました。また、ぶどう担い手塾を開講し、新型コロナウイルスの緊急事態宣言が発令された影響により中止期間がありましたが、計 10 回開催することができました。

オ 農業災害補償

農業災害補償法に基づき農業共済制度を実施している大阪府農業共済組合に負担金を拠出し、農業経営の安定に資するよう努めました。

カ 大阪エコ農産物認証制度の普及・推進

近年、食品の安全に対する消費者の関心が高まってきており、安心できる農作物を求める消費者ニーズに応えるとともに環境保全に配慮した農業の取組として、減農薬・減化学肥料栽培による農作物を府が認証する大阪エコ農産物認証制度を、特産であるぶどうをはじめとする果実・野菜などを対象に普及、推進するため、農業者への説明会及び農薬安全使用説明会を開催しました。

大阪エコ農産物申請件数 28 件（年 2 回申請 令和 3 年 7 月、令和 4 年 1 月）

キ 柏原市果樹振興会

柏原市果樹振興会は、果樹栽培農家相互の連携を図り、果樹農業の健全な発展を目的としたものであり、柏原市ぶどう品評会を開催し栽培技術の向上を図りました。また、市内のぶどうの直売所の位置をインターネット上でわかりやすく示したぶどう直売所マップを作成しました。

毎年行っているぶどう品評会、ぶどう栽培講習会については、新型コロナウイルスの影響により中止いたしました。

ク 柏原市農業啓発推進協議会

大阪中河内農業協同組合、大阪府と協力し、柏原市の農産物及び加工品等の P R を目的に、ふるさと納税への出品、インターネットを活用した販売方法の推進をおこないました。

(ア) ふるさと納税へのデラウェアの出品

(イ) 株式会社ポケットマルシェと連携したインターネット販売の推進・農業者向けの研修会の開催、w e b を活用した P R の実施

(ウ) インターネット販売時の手数料補助 (2/3)

【農業振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
旅費		17,790	14,690	27,000	13,210
需用費		100,962	94,608	192,000	87,384
原材料費		0	0	21,000	0
負担金、補助及び交付金		1,875,400	4,472,216	5,691,000	3,488,978
小 計		1,994,152	4,581,514	5,931,000	3,589,572

(2) 地域農政推進対策事業

ア 認定農業者制度

柏原市においては、意欲的に農業に取り組む農業者の創意と自主性に基づいた地域の農業振興を促進するため、現在、農業の中核的な担い手となる認定農業者 31 名を認定しています。その支援策として、大阪中河内農業協同組合、本市農業委員会、大阪府中部農と緑の総合事務所との協力体制の基に柏原市農業経営改善支援センターを設置し、病虫害発生情報をはじめ、講習会などの情報を提供するとともに、ぶどう品種検討会等を行いました。

イ 農業流動化の促進

小作権がつかない農地の貸し借り制度である利用権設定を勧め、農地の有効利用を図りました。

【地域農政推進対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	1,510,000	1,509,468
職員手当等		-	0	394,000	392,886
需用費		0	0	51,000	0
負担金、補助及び交付金		7,023,927	3,091,015	4,630,000	2,551,293
小 計		7,023,927	3,091,015	6,585,000	4,453,647

(3) 経営所得安定対策

農業再生協議会が水田農業振興計画を策定し、水田の有効利用を図り、経営所得安定対策制度の円滑な推進、コメの消費拡大を図るため、転作の拡大並びに定着化に努めました。

【経営所得安定対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		293,540	297,825	305,000	285,037
その他		1,890	20,180	36,000	17,890
小 計		295,430	318,005	341,000	302,927

(4) 有害鳥獣駆除対策事業

ア 有害鳥獣の駆除

有害鳥獣による農作物被害は、以前からカラス等によるブドウの食害・落果が多発しています。また、近年イノシシ・アライグマ等の増加による農作物被害（ブドウ等の食害・落果）及び農業施設破壊が発生し、各農家において防除に務めているにもかかわらず、被害が増加しているため、大阪府猟友会柏原支部に有害鳥獣駆除を委託し、被害防止に努めました。

有害鳥獣駆除実績

イノシシ	99 頭
アライグマ	76 頭
カラス	414 羽

イ イノシシ侵入防止柵の設置

有害鳥獣による農産物被害を軽減するため、農家が必要な防護柵等を設置した場合に 1/4 以内の補助を実施しました。(J A1/4 以内 合計 1/2 以内)

受益農家	12 戸
設置全長	L=2,483m

【有害鳥獣駆除対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,205,000	4,463,000	4,800,000	3,911,000
負担金、補助及び交付金		951,124	817,443	1,336,000	906,677
その他		49,560	47,855	200,000	80,617
小 計		5,205,684	5,328,298	6,336,000	4,898,294

(5) むら生き生き交流事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮したぶどう狩りと地場産業のPR活動として、オンラインぶどう狩りを行いました。

また、食農教育として、大阪中河内農業協同組合・大阪府中部農と緑の総合事務所と連携し、田植え、稲刈りを企画しました。

ア オンラインぶどう狩り 令和3年8月27日(金)実施

イ 食農教育(田植え・稲刈り等) (新型コロナウイルスの影響により稲刈り等のみ実施)

【むら生き生き交流事業】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
需用費	173,124	34,661	174,000	0
委託料	97,500	0	376,000	366,000
その他	43,999	0	0	0
小計	314,623	34,661	550,000	366,000

(6) 農業総合地域センター施設整備事業

施設の老朽化に伴い、シャッター及び空調の改修工事を行いました。

【農業総合地域センター施設整備事業】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	0	1,000,000	454,300
工事請負費	0	0	13,035,000	8,642,700
小計	0	0	14,035,000	9,097,000

(7) 林業振興事業

柏原市森林整備計画(令和2年4月1日~令和12年3月31日)に基づき、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図りました。また、森林環境譲与税を財源に森林環境推進員を雇用し、森林の保全・活用方策についての検討会を実施し、森林環境保全員を雇用し、森林保全に携わる人材育成と、森林の保全整備の実践を行いました。

ア 森林保全検討会の開催 令和3年8月18日(水)

イ 森林環境保全員の雇用による人材育成及び森林保全整備
令和3年10月1日(金)~令和4年1月31日(月)

【林業振興事業】

(単位:円)

年度 科目	元年度	2年度	3年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	1,880,904	3,377,000	3,322,640
職員手当等	-	264,893	414,000	413,336
旅費	-	1,120	6,000	980
委託料	1,870,000	619,300	1,893,000	1,832,900
負担金、補助及び交付金	30,000	30,000	120,000	119,910
その他	7,788	59,591	1,190,000	887,936
小計	1,907,788	2,855,808	7,000,000	6,577,702

(8) 府民参加の森事業

日頃、自然に親しむ機会の少ない青少年をはじめ、多くの都市住民が、体験を通じて林業に親しむことのできる場として整備された高尾山創造の森（府民参加の森）の森林整備業務を実施し、散策道草刈、デッキ及びトイレ等の附帯施設の管理を行いました。

また、柏原学びの森委員会（大阪教育大学、大阪府森林組合柏原地区推進協議会、民間ボランティア団体、大阪府、柏原市教育委員会、柏原市）を活動の中心として、小学生を対象に「森林の成り立ちやその大切さ」を学ぶ森林体験学習は、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【府民参加の森整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,048,547	1,044,093	1,048,000	724,722
負担金、補助及び交付金		432,579	637,191	888,000	736,058
その他		81,871	99,992	128,000	80,338
小 計		1,562,997	1,781,276	2,064,000	1,541,118

農業委員会事務局

【農業委員会事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,760,000	2,726,138	2,760,000	2,760,000
需用費		151,200	149,100	152,000	151,200
その他		64,820	30,000	99,000	30,000
小 計		2,976,020	2,905,238	3,011,000	2,941,200

【農業委員会事務局事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		561,134	566,280	567,000	0
負担金、補助及び交付金		292,000	292,000	298,000	292,000
その他		931,502	57,750	94,000	10,990
小 計		1,784,636	916,030	959,000	302,990

3 農業委員会事務局

農業委員会等に関する法律第3条により設置されている当委員会は、市長が議会の同意を得て任命する農業委員14名と市内の定められた区域ごとに農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員4名の計18名で構成され、毎月定例委員会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動、転用許可申請（届出を含む）等の審議及び農業に関する事務を行っています。

(1) 農業委員会

ア 農業委員会等開催回数

定例委員会（総会）	10回
運営委員会（能率的な運営を期するための会議）	0回
農業委員研修会（日常活動の強化を図り、地域農業の振興に寄与するため）	0回

イ 農地法に基づく許可申請等受付処理状況

	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
農地法第 4 条届出	11	11	4,359
農地法第 5 条届出	13	17	11,311
農地法第 3 条許可	9	33	13,751

ウ 各種証明書発行状況

種 類	件 数 (件)
非農地 (転用事実) 証明	1
耕作証明	68
現況証明	0
生緑主たる従事者証明	8

(2) 農業者年金業務

ア 独立行政法人農業者年金基金法第 10 条の規定に基づき業務委託契約を締結し、次の事務を行っています。

- (ア) 農業者年金被保険者の資格審査に必要な資料の整備
- (イ) 被保険者資格取得届、資格喪失届、受給者現況届等の受理
- (ウ) 経営移譲年金、農業者老齢年金の受給手続
- (エ) 新農業者年金制度の普及活動

イ 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上に資するため、大阪中河内農業協同組合の協力を得て、加入促進活動を行っています。

ウ 令和 3 年 3 月末現在、加入者は 2 人、経営移譲年金及び老齢年金の受給者は 7 人です。

(3) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反転用の発生防止等に重点的に取り組むため、農業委員による農地パトロールを年 8 回実施するとともに、管理不十分な所有者に対しては現場立会いや書面により改善を促しました。

にぎわい観光課

(1) 地域にぎわい創造事業に関すること

ア かしわらガイドマップの増刷

本市の魅力や観光情報を効果的にPRするため、令和2年度に改訂した「かしわらガイドマップ」の増刷を行いました。ウェブサイトでは、英語版、中国語版（繁体字・簡体字）、韓国語版、日本語版を閲覧及びダウンロードすることができます。日本語版のみ市役所、歴史資料館、亀の瀬地すべり歴史資料室にて無料配布しています。

イ 2市2町広域観光ルートの整備

柏原市、香芝市、王寺町及び三郷町からなる「2市2町広域観光ルート整備推進協議会」を平成28年度に設立しました。同協議会は国の地方創生推進交付金を活用し、魅力ある景観地や歴史的資産などの観光資源を活用したエリアの魅力化を図るための取り組みを行ってきました。

2市2町観光ルートの整備事業は令和2年度で終了したため、「大奈MIX（日本遺産 葛城 修験・亀の瀬）推進協議会」に名前を改め、エリアのプロモーションを引き続き取り組みを行っています。

令和3年度は、ウォーキングステーションの登録や平成29年に制作した公式ウェブサイトの更新等を実施しました。

ウ 子育て世帯住宅取得補助金

3世代の近居での柏原暮らしを応援するため、本市に転入する子育て世帯の住宅取得に対し、1件10万円を補助しました。

補助件数：15件

エ 柏原市空家バンク制度

空家等の有効活用を通して、良好な住環境の確保を図り、地域の活性化及び地域コミュニティの維持に繋がる魅力あるまちづくりに寄与するとともに、本市への移住・定住を促進するため、市内の空家等の売却及び賃貸情報や空家等利用希望者情報を提供する柏原市空家バンク制度を設置しています。

マッチング：4件（売却3件、賃貸1件）

利用希望者：27件

登録物件：8件

オ 日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会

令和2年6月『もうすべらせない!!～龍田古道の心臓部「亀の瀬」を越えてゆけ～』が日本遺産に認定されました。日本遺産とは、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化、伝統を語るストーリーを文化庁が認定するものです。今回の日本遺産認定を受けて、日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会を設立しました。

令和3年度は、パンフレットの作成、看板等の設置計画の策定、フリーWi-Fiの拡充、旅先案内人（観光ガイド）の育成、子ども向けPR動画の配信、日本遺産推奨商品「もう、すべらせない!!」ブランド認定商品の認定、ご当地商品開発ワークショップ実施、大和川の川下りツアー現況調査、各種イベントの実施、日本遺産認定記念オリジナル年賀状の発行、大阪市内でのアウトターシンポジウムの実施などの事業を推進しました。

カ 葛城修験日本遺産活用推進協議会

令和2年6月『「葛城修験」一里人とともに守り伝える修験道始まりの地』が日本遺産に認定されました。今回の日本遺産認定を受けて、葛城修験日本遺産活用推進協議会を設立しました。

令和3年度は、ガイド養成研修会の開催、リレー形式巡回パネル展の開催、小中学生向け教材の作成、ガイドブックの作成、ルートマップのアプリ搭載、モニターツアーの実施などの事業を推進しました。

キ 河川空間のオープン化

市役所本庁前河川敷について、幅広い利活用を可能とし、にぎわいを創出するための河川オープン化に向けて、民間事業者による河川敷を活用した社会実験を実施しました。

実施した社会実験

	実施日	実施内容
第1弾	令和3年9月18日から20日	SDGsキャンプ
第2弾	令和3年11月13日	トヨタソーシャルフェス 脳を鍛えるウォーキング教室
第3弾	令和4年3月9日	大和川川下り実証実験

【地域にぎわい創造事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
旅費		37,000	50,540	31,000	30,870
需用費		1,026	114,037	202,000	82,808
役務費		39,240	39,600	60,000	57,157
備品購入費		-	-	410,000	405,839
委託料		863,500	-	-	-
使用料及び賃借料		8,000	-	-	-
負担金、補助及び交付金		6,873,238	15,393,985	11,938,000	9,790,390
貸付金		-	6,961,000	11,480,000	11,480,000
小 計		7,822,004	22,559,162	24,121,000	21,847,064

(2) サンヒル柏原に関すること

ア サンヒル柏原施設整備事業

サンヒル柏原の経年劣化に伴う改修工事を行いました。

(単位：円)

改 修 箇 所	金 額
レストラン等空調設備更新工事	34,419,000

【サンヒル柏原施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
委託料		5,258,000	-	1,202,000	748,000
工事請負費		15,257,000	27,228,300	42,768,000	34,419,000
小 計		20,515,000	27,228,300	43,970,000	35,167,000

イ サンヒル柏原施設管理費

サンヒル柏原の維持管理を行いました。

【サンヒル柏原施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		26,710,814	19,346,613	25,507,000	19,527,805
役務費		173,770	45,200	64,000	63,566
委託料		7,015,668	6,695,686	6,871,000	6,806,960
小 計		33,900,252	26,087,499	32,442,000	26,398,331

(3) 国際交流事業に関すること

ア 市民と市内に在住、在勤、在学の外国人（以下、「外国人」という。）との交流を通して国際化に対応した地域づくり、人づくりを推進するために、市民と外国人との交流事業を中心に、外国人の生活サポートや国際交流活動の支援などを柏原市国際交流協会とともに実施しています。

本市における国際交流事業

友好都市との交流	<p>柏原市民と友好都市の市民が相互理解を深めながら友好関係の進展を図り、国際親善に寄与することを目的としています。</p> <p>【中華人民共和国 新郷市】 昭和 60 年度から新郷市と友好交流を進め、平成 2 年 9 月に友好都市提携の調印を行いました。</p> <p>【イタリア グロッセート市及び県】 平成 2 年から文化・スポーツ等各分野で友好交流を進め、平成 11 年 5 月に友好都市提携の調印を行いました。</p>
柏原市文化・スポーツ国際交流基金	<p>柏原市文化・スポーツ国際交流基金（平成 3 年設立）を活用し、青少年の文化・スポーツを通じた国際交流を推進しています。</p>
国際化に対応した地域づくり	<p>外国人が日常生活の中で不便や不安を感じないように、情報の提供などを行い、外国人生活サポート事業の充実に努め、外国人にとって住みやすく活動しやすい環境づくりを推進しています。</p>
国際化に対応する人づくり	<p>学校教育や生涯学習の場における学習活動を通して、国際的な問題や異文化に対する理解を促進し、国際化に対応できる人づくりを推進するため、市内に在住する外国人との交流も含め、様々な体験ができる機会を提供しています。</p>

イ 柏原市文化・スポーツ国際交流基金

令和 3 年度末現在における基金の残額は、次のとおりです。

名 称	令和 2 年度末現在	積立額	令和 3 年度末現在
文化・スポーツ国際交流基金	229,844,270 円	154,846 円	229,999,116 円

【国際交流事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
使用料及び賃借料		0	0	47,000	0
その他		0	0	60,000	0
小 計		0	0	107,000	0

【文化、スポーツ国際交流基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
積立金		119,733	194,101	155,000	154,846
小 計		119,733	194,101	155,000	154,846

地域連携支援課

1 町会の区長との連絡に関すること

町会は、地域に住む人々が支えあいの精神に基づき、親睦や生活環境の向上とよりよい地域社会を形成・維持していくために自主的に結成された住民組織です。行政と共通の目的をもった協力関係にあるパートナーでもあり、その活動の中心として重要な役割を担っているのが町会の代表の区長です。その区長は、市からの協力依頼により広報誌等の配布及び市政情報の掲示・回覧、開発行為許可申請及び建築確認申請に伴う協議、道路占用及び掘削の協議、道路の公用廃止の手続きに伴う同意の他、住みよい環境づくりに関する業務等を行っています。

2 区長会との連絡に関すること

令和3年度区長会行事一覧

年 月 日	行 事 名
令和3年 4月15日	令和3年度 柏原市区長会総会 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため書面にて開催)
令和3年 4月6日～ 令和3年 4月15日	春の交通安全運動に協力
令和3年 5月1日～ 令和4年 3月31日	日赤募金運動に伴う募金活動の実施
令和3年 6月3日	令和3年度 第1回四役・役員会議 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため役員会議は書面にて開催)
令和3年 6月3日～ 令和3年 7月9日	市民表彰の表彰者推薦活動(7名を推薦)
令和3年 9月2日	令和3年度 第2回四役・役員会議 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため役員会議は書面にて開催)
令和3年 9月3日	柏原市交通安全推進協議会総会 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため書面での開催)
令和3年 9月21日～ 令和3年 9月30日	秋の交通安全運動に協力
令和3年 10月1日～ 令和3年 12月31日	共同募金運動に伴う募金活動の実施
令和3年 11月20日	区長会研修会(介護保険の現状と利用について)
令和3年 12月2日	令和3年度 第3回四役・役員会議
令和3年 12月26日～ 令和3年 12月31日	一部の町会にて歳末夜警の実施
令和4年 3月3日	令和3年度 第4回四役・役員会議 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため役員会議は書面にて開催)
令和4年 3月31日	柏原市交通安全推進協議会総会 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため書面にて開催)

3 非営利公益市民活動の支援に関すること

平成 22 年度から、地域住民中心の地域づくりを推進することを目的として、まちづくりに頑張る自治会・団体補助金を創設しています。地域の皆さまから地域づくりのための事業提案を受け、補助事業団体と柏原市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき協働して事業を実施しています。

年度別団体数と補助金確定額合計

年 度	申請団体数	補助金交付団体数	補助金確定額合計
令和元年度	8 団体	8 団体	1,500,000 円
令和 2 年度	7 団体	6 団体	355,000 円
令和 3 年度	4 団体	4 団体	413,000 円

【自治振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		15,000	785,130	15,000	7,500
報償費		13,225,000	13,225,000	13,340,000	13,340,000
役務費		322,480	309,920	379,000	316,787
負担金、補助及び交付金		5,029,500	3,876,100	3,225,000	1,920,100
まちづくりに頑張る自治会・団体に対する補助金		1,500,000	355,000	1,500,000	413,000
町会活動補助金		1,629,500	1,521,100	1,725,000	1,507,100
コミュニティ補助金		1,900,000	2,000,000	-	-
その他		65,052	77,958	127,000	28,550
小 計		18,657,032	18,274,108	17,086,000	15,612,937

4 市立コミュニティ会館に関すること

コミュニティ会館は、地域住民の連帯意識の高揚と教育・文化等の向上を図ることを目的とする施設です。堅下北・柏原西・玉手地域・国分東・堅上・柏原南の全てのコミュニティ会館は指定管理者による管理が行われています。

年度別コミュニティ会館利用状況

(単位：件)

施 設 名 称	指定管理者	元年度	2 年度	3 年度
堅下北コミュニティ会館	堅下北コミュニティ委員会	204	50	92
柏原西コミュニティ会館 及び学習等併用施設	柏原西コミュニティ委員会	108	50	46
玉手地域コミュニティ会館	玉手地域コミュニティ委員会	112	77	74
国分東コミュニティ会館	国分東コミュニティ委員会	211	148	127
堅上コミュニティ会館	堅上コミュニティ委員会	26	11	18
柏原南コミュニティ会館	柏原南コミュニティ委員会	371	120	185

【コミュニティ会館管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		433,092	822,855	841,000	830,500
役務費		63,250	-	551,000	497,310
委託料		464,400	-	-	-
備品購入費		-	1,470,480	641,000	565,400
工事請負費		2,899,600	-	-	-
小 計		3,860,342	2,293,335	2,033,000	1,893,210

5 市政への市民の参加及び市民との協働によるまちづくりの推進に関すること

柏原市まちづくり基本条例に基づき、市民参加と市民協働によるまちづくりが促進されるよう啓発及び情報提供を行い、市民のところへ職員が出向き施策等を説明する出前講座を実施しています。

年度別「出前講座」実施数

(単位:コマ)

年 度	講 座 実 施 数
令和元年度	44
令和2年度	14
令和3年度	26

【住民参画推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,481,825	3,801,779	-	-
職員手当等		-	262,838	-	-
その他		2,579	10,830	10,000	5,304
小 計		3,484,404	4,075,447	10,000	5,304

6 特定非営利活動法人の設立の認証等に関すること

大阪府からの権限移譲を受け、平成24年10月1日から、柏原市内のみに事務所を有する特定非営利活動法人(NPO法人)の設立認証や各種届出などの窓口を設置しています。現在、柏原市内に所在するNPO法人は21団体です。

7 認可地縁団体に関すること

自治会等の地縁による団体が、法人格を得るための手続きに関する相談、指導及び認可を行います。また、地縁団体の台帳を備え、登記等の手続きの際に必要な証明書を発行します。

現在、認可地縁団体数は2団体です。

8 国勢調査に関すること

国勢調査は、国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以降5年ごとに行われています。全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、調査の結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等様々な場面で利用されます。

9 基幹統計調査その他統計調査に関すること

本年度基幹統計調査については、統計調査員による調査を行い、大阪府統計課にそれぞれ関係書類を提出しました。

統計調査名

統 計 調 査 名
令和3年経済センサス-活動調査
2022年工業統計調査準備事務

【基幹統計調査受託事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,209,352	305,028	2,487,000	1,847,055
需用費		43,639	4,334	128,000	31,711
その他		160,390	1,080	284,000	232,108
小 計		2,413,381	310,442	2,899,000	2,110,874

10 統計書の企画発行

本市における人口・経済・社会などの全分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録して、市勢の現況及びその推移を明らかにするために、毎年『柏原市統計書』を作成し、市のウェブサイトに掲載しています。

【統計調査事務事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
旅費		6,570	0	13,000	1,080
需用費		-	-	5,000	4,647
負担金・補助及び交付金		7,000	7,000	7,000	0
その他		-	-	8,000	0
小 計		13,570	7,000	33,000	5,727

11 市立市民プラザに関すること

市民プラザは、市民主体による活気にあふれる地域社会の実現を推進する拠点施設として、平成19年11月に設置されました。平成20年6月から指定管理者による管理を行っています。

年度別市民プラザ利用状況

年 度	指定管理者	指定管理料	利用件数
令和元年度	テルウェル西日本株式会社	7,790,950円	1,674件
令和2年度	株式会社クリーン工房	8,425,000円	1,353件
令和3年度	株式会社クリーン工房	8,394,000円	1,381件

【市民プラザ管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,487,158	1,541,806	1,660,000	1,575,344
委託料		7,790,950	8,425,000	8,394,000	8,394,000
負担金、補助及び交付金		16,628,821	16,380,714	16,737,000	16,450,592
その他		171,801	184,949	200,000	174,206
小 計		26,078,730	26,532,469	26,991,000	26,594,142

12 防犯に関すること

(1) 防犯対策事業

「柏原市安全なまちづくり市民大会」を開催し、市民協働で犯罪のない明るい街づくりを目指すとともに、各町会が市内に設置している防犯灯の維持管理費を補助することで、犯罪の未然防止を推進し、街頭における犯罪の抑止効果を高めます。

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【防犯対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		16,606,862	16,820,194	17,752,000	14,882,483
防犯協会補助金		3,769,362	3,192,694	3,800,000	2,776,983
防犯灯補助金		11,060,500	10,903,500	10,952,000	10,743,500
防犯カメラ設置補助金		1,777,000	2,724,000	3,000,000	1,362,000
その他		349,382	159,926	379,000	242,124
小 計		16,956,244	16,980,120	18,131,000	15,124,607

(2) LED防犯灯事業

各町会が市内一円の防犯灯の設置及び維持管理をされていますが、古い蛍光灯の劣化や暗がりのため犯罪が発生しやすいと危惧される箇所等を各町会が調査し、より明るく省エネ効果の高いLED防犯灯を設置しました。今年度は市内全域で取替え452灯、新設補助金の活用により24灯の合計476灯を設置しました。

【LED防犯灯事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		9,998,736	9,994,600	10,000,000	9,993,280
負担金、補助及び交付金		868,900	752,900	1,000,000	708,500
小 計		10,867,636	10,747,500	11,000,000	10,701,780

13 その他自治振興に関すること

(1) 住民活動災害補償保険

町会、老人会、こども会等の住民団体が行う住民活動上において、急激かつ偶然な事故により参加者がケガ等をしたり、住民団体の過失によって法律上の賠償責任を問われたりした場合に備え、平成13年6月1日から本市が一括して保険加入しています。

年度別「住民活動災害補償保険」加入団体数

年 度	加入団体数
令和元年度	126 団体
令和 2 年度	122 団体
令和 3 年度	122 団体

(2) こいのぼりまつり

子どもたちの健やかな成長を願い、平成 8 年度から開始したこいのぼりまつりは、大和川の環境に対する関心を高めることを目的として、大和川高井田付近の水管橋にこいのぼりを吊るして泳がせており、4～5 月の柏原市の風物詩となっています。全国各地から、使われなくなったこいのぼりを寄付していただいたり、市内保育所等から手作りのこいのぼりを提供していただいたりしています。また、まつり期間中は大和川環境美化事業の一環として、幼児や小学生を対象にこいのぼりの絵画を募集し、絵画展を開催しています。

※令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

(3) 市民総合フェスティバル振興事業

毎年恒例の柏原市民郷土まつりは、「ふれあいづくりと地域の活性化」をテーマとして、柏原市民総合フェスティバル実行委員会の主催により、河内音頭を中心に柏原市の風物詩として定着しています。平成 21 年度からは、市内の産・学・官協働で商工まつり及びスポーツフェスティバルとの共催により、さらに平成 30 年度からは環境フェアとも共催し、市民総合フェスティバルとして実施しています。なお、柏原市民総合フェスティバル実行委員会は、柏原市労働組合協議会や柏原市商工会青年部など市内 12 団体から構成されています。柏原市民総合フェスティバル実行委員会事務局は柏原市商工会に置かれています。

また、柏原市民総合フェスティバルのにぎわい向上のため、例年夏まつりイベントとして「かしわらシアター」を実施し、子ども向けの映画の上映及び水辺の自然教室を併せて開催することで、子育て世代の来場を促し、本市への移住・定住促進へと繋げるべく実施しています。

【市民総合フェスティバル振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		7,900,000	0	0	0
小 計		7,900,000	0	0	0

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業を中止し、減額の補正予算を計上しました。

(4) 集会所修繕等補助事業

市内の各集会所が建築されてからかなりの年数が経過し、設備等の劣化が進んでいるため、修繕の必要性を精査し、優先順位を付け、予算の範囲内で今年度は 9 箇所の集会所を修繕しました。

【集会所修繕等補助事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,694,000	2,937,000	3,000,000	2,280,000
小 計		2,694,000	2,937,000	3,000,000	2,280,000

福祉こども部

福祉総務課

障害福祉課

子育て支援課

こども家庭安心課

こども施設課

福祉指導監査課

福祉総務課

地域福祉係

1 社会福祉事務

- (1) 社会福祉協議会への補助に関すること。
 (2) 遺族援護関係事務
 ア 戦没者遺族、未帰還者留守家族、戦傷病者、引揚者等の援護に関すること。
 イ 恩給欠格者に関すること。

【福祉総務課事務費（社会福祉総務費）】 (単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,769,700	1,866,312	1,938,000	1,923,792
職員手当等		-	262,838	409,000	408,804
使用料及び賃借料		270,486	261,596	169,000	142,734
負担金、補助及び交付金		11,632,213	11,496,097	10,522,000	10,402,866
その他		1,370,975	700,847	6,337,000	6,302,581
小 計		15,043,374	14,587,690	19,375,000	19,180,777

2 社会福祉の充実

(1) 民生委員事務

名 称	人 数
民生児童委員協議会	委 員 139 名
民生委員推薦会	委 員 14 名

【民生児童委員費】 (単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		240,000	0	120,000	60,000
負担金、補助及び交付金		4,092,000	2,455,836	3,582,000	1,647,895
その他		152,562	0	14,000	4,840
小 計		4,484,562	2,455,836	3,716,000	1,712,735

(2) 社会福祉団体事務

名 称	人 数
遺族会	会 員 180 名
保護司会	会 員 28 名
更生保護女性会	会 員 210 名
柏原市赤十字奉仕団	役 員 19 名

- (ア) 赤十字会員増強運動（5月1日～6月30日）の推進
 (イ) 社会を明るくする運動（7月1日～7月31日）の推進

【社会福祉団体活動費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,106,000	562,692	1,106,000	979,211
小 計		1,106,000	562,692	1,106,000	979,211

(3) 地域福祉推進事業

コミュニティソーシャルワーカーを配置し、小地域におけるセーフティネット体制づくりを図るとともに、小地域ネットワーク活動、ほのぼのかたしもの運営などの地域福祉活動を補助しました。ひきこもりの方などが地域で安心して過ごせる社会的居場所づくりに取り組む活動を補助しました。

【地域福祉推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		23,262,354	24,789,231	25,868,000	25,860,865
負担金、補助及び交付金		40,519,155	42,915,063	44,772,000	43,203,729
小 計		63,781,509	67,704,294	70,640,000	69,064,594

3 災害見舞金等支給事業

火災、震災及び風水害の被害者に柏原市災害見舞金等支給要綱に基づき見舞金を支給します。

区 分	災害見舞金		死亡弔慰金	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
火 災	1	30,000	0	0
震 災	0	0	0	0
風水害	0	0	0	0

【災害救助費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		0	0	500,000	30,000
その他		0	0	400,000	0
小 計		0	0	900,000	30,000

4 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習・生活支援事業、家計改善支援事業を実施しています。要保護状態に陥る前に、包括的な支援を行い、生活困窮の状態から脱却し自立のための支援を図りました。

元年度 新規相談件数 230 件 プラン作成数 109 件 就労者数 62 件 増収者数 11 件
 2 年度 新規相談件数 467 件 プラン作成数 134 件 就労者数 49 件 増収者数 11 件
 3 年度 新規相談件数 433 件 プラン作成数 138 件 就労者数 61 件 増収者数 13 件

【生活困窮者自立支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,719,712	3,500,028	3,822,000	3,324,408
職員手当等		-	373,479	564,000	563,534
委託料		16,620,605	19,031,322	20,442,000	16,918,697
負担金、補助及び交付金		396,000	2,992,391	5,306,000	1,496,800
扶助費		0	119,000	369,000	0
その他		737,768	772,132	949,000	771,704
小 計		21,474,085	26,788,352	31,452,000	23,075,143

5 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響をうけた生活困窮者を対象に、就労による自立を目指す間の生活の安定を図るため、最大3ヵ月の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しました。

単身世帯 (60,000 円) 50 件 2人世帯 (80,000 円) 23 件 3人以上世帯 (100,000 円) 34 件

【新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	2,500,000	1,574,753
負担金、補助及び交付金		-	-	70,800,000	18,820,000
その他		-	-	318,000	147,523
小 計		-	-	73,618,000	20,542,276

6 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしを再建できるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり100,000円の臨時特別給付金を給付しました。

令和3年度支給件数 7,041世帯

【住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
役務費		-	-	3,566,000	787,710
委託料		-	-	51,438,000	0
負担金、補助及び交付金		-	-	1,600,000,000	704,100,000
その他		-	-	644,000	52,091
小 計		-	-	1,655,648,000	704,939,801

※予算現額のうち、負担金、補助及び交付金854,780,000円については、令和4年度へ繰越しました。

保護係

【福祉総務課事務費（生活保護総務費）】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,402,120	6,149,856	8,790,000	8,719,356
職員手当等		-	746,958	1,689,000	1,688,068
役務費		2,016,242	1,899,789	2,128,000	1,883,900
委託料		3,266,201	5,397,040	5,428,000	4,795,120
償還金、利子及び割引料		74,627,580	49,386,172	95,675,000	95,673,635
その他		4,946,436	5,242,395	5,336,000	5,193,748
小 計		91,258,579	68,822,210	119,046,000	117,953,827

1 生活保護関係

生活保護法は、憲法第 25 条に規定されている理念に基づいて、国が生活に困窮する全ての国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

本市においても、ケースの取扱いについては、被保護者、要保護者からの相談内容を十分聴取した上で、実情に即した保護及び指導を行うとともに、被保護者の自立助長を側面より援助し、併せて不正受給防止及び保護の適正実施に努めています。

申請件数

申 請	保護申請		保護開始	保護廃止
	取下げ	却 下		
115 件	4 件	8 件	97 件	127 件

※ 相談取扱件数は 176 件

被保護世帯数及び人員

世帯数	802 世帯	人員 1,015 人	保護率	15.06%
-----	--------	------------	-----	--------

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

保護施設別収容人員

施 設 名	人 員(人)
みなと寮	5
りんくうみなと寮	2
賀光寮	1
美原の里	1
計	9

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

月別申請、取下げ、却下、開始、廃止の状況

	申請件数	取下げ	却下件数	開 始		廃 止	
				世帯数	人員	世帯数	人員
4月	7件	0件	0件	5世帯	11人	11世帯	17人
5月	8件	0件	0件	6世帯	9人	7世帯	7人
6月	9件	1件	2件	8世帯	14人	11世帯	14人
7月	12件	0件	1件	12世帯	16人	10世帯	12人
8月	6件	0件	0件	5世帯	5人	7世帯	7人
9月	14件	0件	1件	9世帯	16人	8世帯	8人
10月	10件	1件	3件	12世帯	21人	15世帯	19人
11月	8件	0件	0件	5世帯	9人	9世帯	10人
12月	5件	0件	0件	7世帯	9人	9世帯	10人
1月	7件	1件	0件	7世帯	14人	10世帯	14人
2月	9件	0件	1件	7世帯	9人	12世帯	15人
3月	20件	1件	0件	14世帯	19人	18世帯	24人
計	115件	4件	8件	97世帯	152人	127世帯	157人

【生活保護扶助費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,899,050,278	1,763,239,513	2,000,000,000	1,714,361,870
小 計		1,899,050,278	1,763,239,513	2,000,000,000	1,714,361,870

2 行旅病人及び行旅死亡関係

住所、居所又は氏名が不詳の行旅中の死亡及び病人の救護並びに取扱いは、その発生地市町村が行うこととなっています。

(単位:件)

区 分		死 亡 人	病 人
取扱件数		1	0
内訳	身元判明	0	0
	身元不明	1	0

【行旅死亡人対策費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
委託料		233,000	115,000	836,000	725,000
その他		55,400	13,893	196,000	180,330
小 計		288,400	128,893	1,032,000	905,330

障害福祉課

1 身体障害者福祉について

身体障害者福祉法には、身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者を援助するとともに必要に応じて保護し、もって身体障害者の生活の安定に寄与する等、その福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、身体障害者の相談に応じ、その生活の実情、環境等を調査し、更生援護の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対して、直接に又は間接に社会的更生の方途を指導するとともに、これに付随する業務を行い、また、専門的に技術を必要とする場合には、身体障害者更生相談所、児童相談所等との連携の基に、自立更生のための援助を行っています。

(1) 身体障害者手帳所持者数 (単位:人)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	者	42	54	20	20	32	12	180
	児	1	1	0	0	0	0	2
	小計	43	55	20	20	32	12	182
聴覚障害	者	23	41	28	43	1	99	235
	児	0	3	2	1	0	1	7
	小計	23	44	30	44	1	100	242
音声言語障害	者	1	5	13	13	0	0	32
	児	0	0	0	1	0	0	1
	小計	1	5	13	14	0	0	33
肢体不自由	者	176	216	236	416	152	99	1,295
	児	12	0	4	3	0	0	19
	小計	188	216	240	419	152	99	1,314
内部障害	者	470	17	102	192	0	0	781
	児	3	0	1	0	0	0	4
	小計	473	17	103	192	0	0	785
合計	者	712	333	399	684	185	210	2,523
	児	16	4	7	5	0	1	33
総計		728	337	406	689	185	211	2,556

(令和4年3月31日現在)

(2) 自立支援給付

次のサービスの利用を希望する障害者自身の申請に基づき市が支給量を決定し、障害者の方は、自ら選択したサービス提供事業所と契約しサービスの提供を受けます(収入に応じて一部負担有)。

自立支援給付に関するサービス

サービス名	サービス内容
居宅介護	日常生活を営むのに著しく障害があり、入浴等の介助や家事サービスを必要とする障害者(児)宅に、ホームヘルパーを派遣して、身体介助や家事援助を行います。 (支給対象者数:171人)

同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供、移動の援護等の外出支援を行います。 (支給対象者数：24人)
行動援護	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人が行動する際に、危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。 (支給対象者数：29人)
短期入所	障害者(児)を介護している家族の方が、病気等の社会的理由又は私的な理由により家庭での介護が困難となった場合、施設に一時入所することができます。入所期間は原則として7日以内となっています(ただし、やむを得ない場合は必要最小限度に延長することができます)。 (支給対象者数：53人)
生活介護	障害者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図るため、通所により創作的活動、機能訓練等各種サービスを提供します。 (支給対象者数：160人)
共同生活援助	グループホームでの生活を営む障害者に対し日常生活における援助を行うことで、障害者の社会参加と自立を図っています。 (支給対象者数：116人)
施設入所支援	身体障害者、知的障害者の方のうち施設に入所して、保護、指導、訓練を受けることを希望される方のために各種施設が設けられています。入所に際しては、身体障害者更生相談所の判定が必要な場合もあります。 (支給対象者数：38人)

【障害福祉推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	390,000	0	0
委託料		1,245,090	2,514,600	709,000	708,400
使用料及び賃借料		3,884,760	7,769,520	7,770,000	7,769,520
小 計		5,129,850	10,674,120	8,479,000	8,477,920

(3) 障害福祉課における事業

事業名	事業内容
柏原市在日外国人障害者福祉金支給事業	<p>国民年金制度の改正が行われた昭和 57 年 1 月 1 日以前に 20 歳に達していた外国人が、年金制度の有する資格等の理由により、国民年金法第 25 条第 1 項に定める障害基礎年金及び厚生年金法に規定する障害厚生年金、その他障害を事由とする年金等の支給を受けることができない方に対して支給するものです。</p> <p>(対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和 37 年 1 月 1 日以前に生まれた方 ・施行日前に身体障害者手帳の交付を受けた方のうち、1 級又は 2 級の方又は療育手帳 (A の判定を受けた方に限る。) の交付を受けた方 ・基準日現在、外国人登録をしていた方 <p>申込件数：0 件</p>
柏原市重度身体障害者住宅改造助成事業	<p>身体障害者が住み慣れた地域で、安心して生活できるように便所や浴室、階段等、身体状況により、改造が必要な場合にその経費の一部を助成するものです (60 万円以内)。</p> <p>(対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度身体障害者世帯 (身体障害者手帳 1 級又は 2 級「下肢又は体幹機能障害にあつては 3 級を含む」に該当する方がいる世帯) <p>申込件数：4 件</p>
自動車改造費助成事業	<p>身体障害者が、自動車の運転操作をしやすいように自動車の改造を行う費用の一部 (10 万円を限度) を助成するものです。</p> <p>申込件数：2 件</p>
運転免許取得費助成事業	<p>身体障害者が社会参加を目的として自動車運転免許を取得する費用の一部 (10 万円を限度) を助成するものです。</p> <p>申込件数：2 件</p>
障害者スポーツ大会	<p>障害者がスポーツを通じてその残存機能の向上を図り、積極的に社会に参加しようとする自信と意欲を養成し、自らの福祉を増進させることを目的としています。</p> <p>大阪府障害者スポーツ大会</p> <p>※令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となりました。</p>
訪問無料入浴サービス事業	<p>重度障害のため自力で入浴できない方に対して、居宅に訪問し入浴サービスの提供を行っています。</p> <p>利用者数：2 人</p>
重度身体障害者リフト付きタクシー利用助成事業	<p>車椅子使用者等で一般の交通手段を利用することが困難な重度の身体障害者に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するリフト付き福祉タクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。</p> <p>利用者数：81 人</p>
重度障害者タクシー利用助成事業	<p>在宅の重度障害者 (児) に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するタクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。</p> <p>利用者数：207 人</p>
手話通訳者設置事業	<p>聴覚障害者、中途失聴、難聴者等の意思疎通支援の円滑化を推進し、社会参加の促進を図るため、障害福祉課の窓口到手話通訳者を設置しています。</p>

手話奉仕員養成教室事業	聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解ができ、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話通訳者の養成を目的に実施しています。 受講者数：23人
登録手話通訳者派遣事業	聴覚障害者等が公的機関・医療機関・教育機関等で相談を行うとき、参観又は各種行事に参加するときに、意思疎通を円滑に行うことを目的として登録手話通訳者を派遣しています。 延べ人数：264人
肢体不自由児機能訓練事業	肢体不自由児の機能訓練と保育指導を行い、機能回復及び発達を促進することを目的としています。 運営主体：柏原市社会福祉協議会 設置場所：柏原市立自立支援センター内 登録者数：0人
特別児童扶養手当	知的または身体に障害のある児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している者に対し、手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るものです。 受給者数：197人

【重度身体障害者住宅改造助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,640,862	1,160,000	3,000,000	1,900,000
小 計		1,640,862	1,160,000	3,000,000	1,900,000

【障害者援護事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,367,289	8,692,437	9,397,000	8,864,760
職員手当等		-	1,220,067	1,952,000	1,869,968
賃金		2,560,021	-	-	-
委託料		356,412	314,816	571,000	208,400
負担金、補助及び交付金		6,000	0	6,000	0
扶助費		1,165,245	1,172,399	2,523,000	1,095,536
その他		3,052,855	2,359,891	3,021,000	2,614,994
小 計		12,507,822	13,759,610	17,470,000	14,653,658

【障害者自立支援給付等事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,176,000	1,193,000	1,236,000	1,136,000
役務費		2,429,960	2,486,792	2,649,000	2,539,041
扶助費		1,293,933,069	1,417,927,941	1,597,176,000	1,566,970,259
償還金、利子及び割引料		1,573,155	5,258,879	1,574,000	1,573,335
その他		104,408	94,805	135,000	108,792
小 計		1,299,216,592	1,426,961,417	1,602,770,000	1,572,327,427

【地域生活支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,539,329	4,867,076	5,426,000	4,889,210
職員手当等		-	618,254	1,069,000	963,708
報償費		1,643,400	1,371,520	2,041,000	1,480,840
委託料		66,233,279	67,233,652	68,072,000	67,435,750
負担金、補助及び交付金		25,190,410	16,769,048	25,167,000	16,005,085
扶助費		17,181,212	17,514,887	19,907,000	19,825,507
その他		237,923	789,544	649,000	502,950
小 計		115,025,553	109,163,981	122,331,000	111,103,050

【障害児支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		281,380,689	304,733,919	331,943,000	324,598,248
その他		694,464	742,613	783,000	771,642
償還金、利子及び割引料		127,671	3,533,900	2,323,000	2,322,021
小 計		282,202,824	309,010,432	335,049,000	327,691,911

2 知的障害者福祉について

知的障害者福祉法には、知的障害者に対し、自立と社会参加を促進するため、知的障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって知的障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な調査及び指導を行うとともに、特に福祉の援護が児童から成人まで関連性を持って行われなければならないため、子ども家庭センター（児童相談所）及び大阪府障がい者自立相談支援センター（知的障がい者更生相談所）と連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

療育手帳所持者数

(単位:人)

	A	B1	B2	合 計
成 人	185	115	197	497
児 童	49	28	83	160
計	234	143	280	657

(令和4年3月31日現在)

3 精神障害者事業について

精神保健福祉法には、精神障害者に対し、自立と社会参加促進するため、精神障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって精神障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な援助及び指導を行うとともに、保健所等との連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

精神保健福祉手帳所持者数

(単位:人)

1 級	2 級	3 級	合 計
66	416	213	695

(令和4年3月31日現在)

(1) 通院医療費公費負担患者数：1,667人

(2) 地域活動支援センター

精神障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動を行うセンターを設置することにより、精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図っています。なお、運営は医療法人養心会に委託しています。

利用登録者数：27人

4 特別障害者手当等について

(1) 手当の内容

支給対象者	在宅の重度障害者（児）
手当の種類	・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・経過措置福祉手当
手当の額	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令により規定 (月額) ・特別障害者手当 27,350円 ・障害児福祉手当 14,880円 ・経過措置福祉手当 14,880円
支給方法	銀行振込 ※ 5月、8月、11月、2月の各10日（銀行振込支払日が休日の場合は、直前営業日になります。）
所得制限	本人の所得が3,604千円（扶養親族等があるときは、3,604千円に当該扶養親族1人に月380千円を加算した額）を超える場合、又は扶養義務者の所得が6,287千円（扶養親族等があるときは、扶養親族等のうち1人を除いた扶養親族等1人につき213千円を加算した額）を超える場合

(2) 手当別受給者数

特別障害者手当 86人

障害児福祉手当 35人

経過措置福祉手当 2人

【特別障害者手当等給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
委託料		153,600	153,600	154,000	153,600
扶助費		31,764,160	32,018,820	34,484,000	34,152,570
その他		-	487,980	-	-
小 計		31,917,760	32,660,400	34,638,000	34,306,170

5 重度障害者の医療費助成事業

(1) 目的

重度障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障害者及び知的障害者、精神障害者、難病者の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、次の各号のいずれかに該当するものであること。

- ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が1級又は2級に該当する者
- イ 知的障害の程度が重度であると判定された者
- ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者
- エ 精神障害者保健福祉手帳を所持する者のうち、その障害等級が1級に該当する者
- オ 特定医療費（指定難病）受給者証を所持する者のうち、障害年金（または特別児童扶養手当）1級に該当する者

(3) 所得制限

対象者本人の所得額が462万1千円以下の者

(4) 医療費助成状況

ア 支出額

	件数（件）	公費助成額（円）
重度障害者医療費（扶助費：府補助対象）	36,317	122,223,587
入院時食事療養費（扶助費：市単独助成事業）	2	17,640
小 計	36,319	122,241,227

イ 高額療養費に係る振替・戻入額

	件数（件）	公費助成額（円）
国民健康保険振替調整分	1,110	18,645,918
後期高齢者医療戻入分	6,441	9,602,555
小 計	7,551	28,248,473

※ 上記、振替・戻入後の公費助成額（ア～イ）：93,992,754円

【重度障害者医療費助成事業】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
役務費		2,584,880	2,507,488	2,716,000	2,496,629
委託料		595,140	600,600	1,974,000	1,964,600
扶助費		129,175,558	123,759,396	139,823,000	122,241,227
その他		84,129	70,334	78,000	78,000
小 計		132,439,707	126,937,818	144,591,000	126,780,456

6 老人医療助成事業

(1) 目的

65歳以上の重度障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって65歳以上の身体障害者及び知的障害者、精神障害者、難病者等の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、次の各号のいずれかに該当するものであること。

- ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が1級又は2級に該当する者
- イ 知的障害の程度が重度であると判定された者
- ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者

- エ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（第37条の2）に基づき、患者票を所持する者
 オ 自立支援医療費（精神通院医療）の適用を受けている者
 カ 特定医療費（指定難病）受給者証等を所持する者（一部病名を除く）
- (3) 医療費助成状況
 ア 支出額

	件数（件）	公費助成額（円）
老人医療費(扶助費：府補助対象)	911	1,429,337
小 計	911	1,429,337

イ 高額療養費に係る振替・戻入額

	件数（件）	公費助成額（円）
国民健康保険振替調整分	56	542,873
後期高齢者医療戻入分	2	403,160
小 計	58	946,033

※ 上記、振替・戻入後の公費助成額（ア～イ）：483,304円

【老人医療助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
役務費		652,983	588,592	101,000	54,089
扶助費		19,062,445	15,682,792	3,500,000	1,429,337
その他		24,468	11,000	-	-
小 計		19,739,896	16,282,384	3,601,000	1,483,426

7 柏原市障害者基幹相談支援センター事業

障害に関する一般相談支援事業をはじめ、障害のある方々が身近な地域で相談でき、最適なサービスを受けることができるよう、権利擁護に関する事や、必要な情報の提供や助言を行います。

(1) 一般相談支援業務

障害者(児)や家族からの困りごとや相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行います。

(2) 権利擁護サポートセンター業務

ア 成年後見制度利用支援業務

認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない方などの権利侵害や財産管理に関して、成年後見制度の利用への相談・支援を行います。

イ 障害者虐待防止に関する相談支援・対応業務

障害者虐待の防止や障害者理解に向けての普及・啓発を行います。障害者虐待による通報等受理業務は休日や夜間においても対応します。

8 自立支援センター管理事業

障害のある人の自立を支援するために設置された自立支援センターを良好な状態で維持・管理しています。

【自立支援センター管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,913,838	3,520,531	2,935,000	2,482,552
委託料		2,428,370	2,113,100	2,123,000	2,113,100
使用料及び賃借料		5,190,652	5,190,652	5,191,000	5,148,652
その他		180,656	133,072	146,000	123,711
小 計		10,713,516	10,957,355	10,395,000	9,868,015

9 基金

心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金の残額は、次のとおりです。

(単位：円)

名 称	元年度	2 年度	3 年度
心身障害者福祉基金	17,050,000	17,050,000	17,050,000
心身障害児福祉基金	5,400,000	5,400,000	5,400,000

子育て支援課

【子育て支援課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		425,282	67,500	1,868,000	1,867,597
職員手当等		-	-	258,000	257,783
需用費		13,812	24,541	83,000	82,858
使用料及び賃借料		-	-	210,000	196,537
負担金、補助及び交付金		38,100	15,650	30,000	26,200
償還金、利子及び割引料		7,172,119	12,848,083	37,362,000	37,339,561
その他		2,453,650	20,060	13,000	6,800
小 計		10,102,963	12,975,834	39,824,000	39,777,336

1 子育て支援係

(1) 地域子育て支援センター事業

未就園児とその保護者等を対象に、子育てに関する不安感や精神的負担を軽減することを主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内 容 等	利用人数等
スキップ KIDS	専任保育士等による親子教室、フォロー教室 子育て講習会 施設開放	親子教室、フォロー教室 1,296人 子育て講習会 22回 施設開放 1,458人
大県 4-15-35 健康福祉センター 「オアシス」2階	施設開放（出張支援「公園ラリー」） サークル支援 子育て相談 養育家庭訪問 等	施設開放（出張支援） 171人 サークル利用 525人 子育て相談 18件 養育家庭訪問 375件
ハーモニー 旭ヶ丘 3-2-3 コイノニアガーデン	スタッフ、ボランティア等による親子教室 子育て講習会 施設開放 サークル支援 子育て相談 地域交流 等	親子教室 1,605人 子育て講習会 16回 施設開放 221人 サークル利用 8人 子育て相談 52件

【地域子育て支援センター事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		10,033,512	10,698,351	11,794,000	11,185,182
職員手当等		-	1,271,446	1,979,000	1,978,828
賃金		1,808,652	-	-	-
報償費		141,000	67,500	150,000	90,000
旅費		-	137,456	145,000	138,794
需用費		360,754	717,855	688,000	625,492
役務費		152,112	124,135	227,000	90,548
委託料		5,300,000	5,300,000	5,300,000	5,300,000
使用料及び賃借料		78,451	72,329	107,000	76,793
備品購入費		187,609	563,628	315,000	311,960
小 計		18,062,090	18,952,700	20,705,000	19,797,597

(2) つどいの広場事業

地域ボランティアの協力を得ながら、未就園児とその保護者等が気軽に交流できる場を提供し、地域交流の促進を主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内容等	利用人数等
柏原つどいの広場 「ほっとステーション」 上市 1-2-2 アゼリア 5階	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談、プレイルームの開放、子育て講習会、保護者交流の場の提供等 対象：3歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 251日 年間利用人数 10,570人
玉手つどいの広場 「たまたまばこ」 玉手町 17-1	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談、プレイルームの開放、子育て講習会、保護者交流の場の提供等 対象：3歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 255日 年間利用人数 3,901人
親子広場 「ドレミファごんちゃん」 太平寺 2-5-9 安明寺ビハラの家	地域ボランティア等による子育て相談 専門家・助産師による発達・母性相談 プレイルームの開放、子育て講習会、保護者交流の場の提供等 対象：未就園の子どもとその保護者	年間開放日数 132日 年間利用人数 1,537人

【つどいの広場事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		7,573,252	9,794,339	10,374,000	9,394,381
職員手当等		-	1,376,616	2,147,000	1,692,786
賃金		2,035,614	-	-	-
旅費		-	133,200	145,000	143,460
需用費		764,854	1,230,463	1,378,000	1,246,058
役務費		106,674	102,650	287,000	260,385
使用料及び賃借料		84,924	87,606	102,000	71,951
備品購入費		199,539	1,047,219	440,000	434,934
負担金、補助及び交付金		2,516,000	2,516,000	2,516,000	2,516,000
その他		185,320	172,800	233,000	187,800
小 計		13,466,177	16,460,893	17,622,000	15,947,755

(3) 要支援児童対策事業

支援を必要とする児童とその保護者を支援する目的で、児童及び保護者を対象とした以下の事業を行い、子育て支援の充実を図っています。

事業名	内容等	実施場所	利用人数等
八尾市立福祉型・児童発達支援センター運営費負担事業	児童（柏原市民）の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	しょうとく園	延べ利用人数 48人 (4人×12月)
八尾市立医療型児童発達支援センター運営費負担事業	児童（柏原市民）の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	いちょう学園	延べ利用日数 245日 (人数3人)

【要支援児童対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		826,587	825,000	-	-
報償費		-	-	1,440,000	735,000
旅費		-	335,124	56,000	27,794
委託料		8,649,335	8,129,039	7,796,000	7,795,992
負担金、補助及び交付金		2,476,572	3,446,440	6,595,000	6,329,600
その他		54,836	33,177	15,000	15,000
小 計		12,007,330	12,768,780	15,902,000	14,903,386

(4) 子育て応援イベント事業

子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるためのイベントとして「親子ではっぴーフェスティバル」の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止し、感染対策を十分に実施した小規模な子育て応援イベントを実施しました。

【子育て応援イベント事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報償費		0	0	50,000	50,000
需用費		188,043	144,994	313,000	77,260
役務費		250,500	0	270,000	0
委託料		180,060	0	498,000	0
使用料及び賃借料		313,300	0	426,000	83,900
備品購入費		146,620	99,517	127,000	0
小 計		1,078,523	244,511	1,684,000	211,160

(5) 子育て支援事業

子育て中の保護者を支援する目的で、子育て世帯を対象とした以下の事業を行い、子育て支援の充実を図っています。

事 業 名	内 容 等	実施場所	利用人数等
子育て支援 短期利用事業 (ショートステイ トワイライトステイ)	保護者の急な仕事や病気、看護、被災等で一時的に家庭での養育が困難となった児童を養育及び保護する事業 対象：概ね1歳6か月～(市内在住)	南河学園 武田塾 ルフレ八尾	ショートステイ 延べ利用日数 0日 トワイライトステイ 延べ利用日数 0日
育児支援家庭 訪問事業 (産褥ヘルパー)	出産後の体調不良や育児不安などで育児や家事が困難な核家族その他特別な事情のある家庭に対し、ヘルパーが育児相談や家事支援を行う事業 対象：核家族かつ介助者の居ない家庭で、体調不良や育児不安により育児や家事が困難になっている産褥婦	依頼者宅 (柏原市社会 福祉協議会)	利用人数 2人

【子育て支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		121, 102	74, 077	375, 000	61, 997
小 計		121, 102	74, 077	375, 000	61, 997

(6) 地域子ども・子育て支援事業

教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象として、地域の実情に応じ、柏原市子ども・子育て支援事業計画に従って、子育て支援事業を実施しました。

地域子ども・子育て支援事業の概要

名称	内容及び対象	実施場所	延べ利用人数
ファミリーサポートセンター事業	子育て援助を受けたい人と子育て援助を行いたい人が助け合う相互援助活動 対象：市内在住の生後 3 か月から小学 6 年生までの児童	柏原市社会福祉協議会 (援助会員の自宅等)	707 人
一時預かり事業	【一般型】 保育園保育士による非定型保育サービス、緊急保育サービス 対象：市内に居住する生後 4 か月から就学前までの児童	北阪保育園 みずほ保育園 南河学園附属国分保育園	140 人
病児保育事業	看護師等により病気や病気回復期の児童を一時的に預かり、保育を実施 対象：市内在住の生後 6 か月から小学 6 年生までの児童	にしむら小児科内 「げんきっ子」	600 人

【一時預かり等保育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	200, 000	199, 439
委託料		21, 202, 628	18, 891, 189	28, 207, 000	20, 296, 154
ファミリーサポートセンター事業運営業務委託料		5, 266, 552	5, 156, 512	5, 322, 000	4, 796, 429
一時的保育事業業務委託料		3, 915, 400	2, 093, 500	3, 837, 000	2, 752, 000
病児保育事業業務委託料		12, 020, 676	11, 641, 177	19, 048, 000	12, 747, 725
小 計		21, 202, 628	18, 891, 189	28, 407, 000	20, 495, 593

(7) 放課後児童健全育成事業

市内 9 小学校において、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校 1 年生から 6 年生までの児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供することにより、児童の健全な育成及び保護者の子育て支援を図るため放課後児童会を開設しています。

放課後児童会入会児童数

1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	合 計
223 人	197 人	184 人	107 人	50 人	17 人	778 人

(令和 3 年 5 月 1 日現在)

【放課後児童会事業運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,235,870	87,203,866	99,978,000	88,924,291
職員手当等		-	6,417,301	13,797,000	9,030,591
賃金		79,878,398	-	-	-
報償費		37,000	33,300	84,000	33,300
需用費		3,793,516	3,493,733	3,443,000	3,421,159
委託料		390,720	383,900	527,000	355,850
使用料及び賃借料		1,697,502	1,699,900	1,919,000	1,697,700
その他		180,570	902,786	1,576,000	1,572,585
小 計		88,213,576	100,134,786	121,324,000	105,035,476

【放課後児童会施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,268,003	3,248,924	4,661,000	4,633,151
役務費		523,489	491,378	596,000	482,477
備品購入費		803,204	7,737,532	4,908,000	4,299,020
その他		0	1,183,754	5,813,000	535,496
小 計		2,594,696	12,661,588	15,978,000	9,950,144

2 家庭係

(1) ひとり親家庭等福祉対策事業

母子・父子自立支援員を配置し、離婚前相談や離婚・死別などによる生活不安の相談を受け、自立に向けた指導・援助を行いました。また、就労支援策として、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金事業等を実施し、金銭的な援助を行いました。

自立支援教育訓練給付金支給実績 1 件

高等職業訓練促進給付金支給実績 3 件 (内前年度進級者 1 件)

高等学校卒業程度認定試験給付金支給実績 0 件

養育費補償促進補助金支給実績 0 件

養育費の公正証書等作成補助金支給実績 2 件

【ひとり親家庭等福祉対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,801,166	2,739,578	2,833,000	2,720,953
職員手当等		-	373,479	564,000	563,534
委託料		0	0	2,970,000	0
負担金、補助及び交付金		2,030,000	321,160	4,884,000	3,033,250
その他		4,800	620	24,000	1,500
小 計		4,835,966	3,434,837	11,275,000	6,319,237

(2) 児童手当について

子育て家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了前までの児童の養育者に児童手当を支給しました。

児童手当及び特例給付支給延児童数（令和3年度）

区 分	被 用 者	非被用者	特例給付	合 計
支給延児童数	62,785人	16,141人	5,132人	84,058人

【児童手当扶助】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
扶助費		956,830,000	927,120,000	912,150,000	907,625,000
小 計		956,830,000	927,120,000	912,150,000	907,625,000

【児童手当給付事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
役務費		473,792	461,009	755,000	754,348
委託料		-	-	5,346,000	5,346,000
その他		113,587	115,952	124,000	123,380
小 計		587,379	576,961	6,225,000	6,223,728

(3) 児童扶養手当について

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、児童扶養手当を支給しました。

認定別一覧表（令和4年3月末現在）

離婚	遺棄	障害	死亡	未婚	拘禁	その他	計
411人	1人	3人	4人	53人	0人	28人	500人

【児童扶養手当扶助】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
扶助費		379,088,800	281,756,780	274,800,000	270,015,950
小 計		379,088,800	281,756,780	274,800,000	270,015,950

【児童扶養手当給付事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
役務費		154,383	137,730	109,000	94,602
委託料		5,477,360	1,546,600	1,506,000	1,500,400
その他		13,731	9,980	18,000	2,934
小 計		5,645,474	1,694,310	1,633,000	1,597,936

(4) 助産施設入所保護事業

保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により病院で出産することが困難な妊産婦に対し、助産施設への入所措置を行いました。

入所件数 1 件

【助産施設入所保護事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		441,444	2,569,176	2,520,000	380,796
小 計		441,444	2,569,176	2,520,000	380,796

(5) ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とし、ひとり親家庭等の養育者とその児童を対象に医療費の一部を助成しました。

大阪府制度分（入通院分医療費）

月平均対象者数	件 数	総費用額	公費助成額 (薬剤費負担含む)
1,314 人	15,783 件	216,204,168 円	40,899,814 円

市単独分（入院時食事療養費）

件 数	公費助成額
29 件	174,060 円

【ひとり親家庭等医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
役務費		1,280,332	1,065,490	1,294,000	1,043,613
委託料		850,200	858,000	858,000	858,000
扶助費		46,468,350	43,217,403	47,957,000	41,073,874
その他		25,230	49,320	38,000	19,800
小 計		48,624,112	45,190,213	50,147,000	42,995,287

(6) こども医療費助成事業

児童の健全な育成を図ることを目的とし、18歳の年度末までの児童を対象に医療費の一部を助成しました。

【こども医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	15,420	-	-
役務費		6,996,461	5,781,267	7,426,000	6,473,557
委託料		854,484	3,403,320	3,591,000	3,590,320
扶助費		193,447,357	156,166,841	225,662,000	203,443,636
その他		32,574	156,918	65,000	31,856
小 計		201,330,876	165,523,766	236,744,000	213,539,369

(7) 未熟児養育医療助成事業

入院治療を必要とする未熟児に対して、未熟性がなくなり、健康な成長に資することを目的とし、医療費の一部を助成しました。

【未熟児養育医療助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
役務費		-	-	6,000	1,448
扶助費		3,470,589	2,012,362	5,000,000	3,904,718
小 計		3,470,589	2,012,362	5,006,000	3,906,166

(8) 子育て世帯生活支援特別給付金事業（国制度）

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親・ふたり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、こうした世帯の支援を行うため、対象児童一人当たり 5 万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。

①ひとり親世帯分：891 人 44,550,000 円

②ひとり親以外の世帯分：794 人 39,700,000 円

【子育て世帯生活支援特別給付金事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
職員手当等		-	-	169,000	0
需用費		-	-	81,000	19,160
役務費		-	-	609,000	195,162
委託料		-	-	4,271,000	2,714,800
負担金、補助及び交付金		-	-	100,150,000	84,250,000
小 計		-	-	105,280,000	87,179,122

(9) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業（国制度）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、0～18 歳の児童のいる世帯で、児童手当の本則給付を受給する又は受給のための所得要件を満たす世帯等に対し、対象児童一人当たり 10 万円の子育て世帯臨時特別給付金を一括支給しました。

・対象児童：9,169 人 916,900,000 円

【子育て世帯臨時特別給付金給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	50,000	49,121
役務費		-	-	1,081,000	1,064,320
委託料		-	-	6,330,000	3,168,000
負担金、補助及び交付金		-	-	960,000,000	916,900,000
小 計		-	-	967,461,000	921,181,441

※予算現額のうち、役務費 16,000 円及び負担金、補助及び交付金 8,000,000 円については、令和 4 年度へ繰越しました。

こども家庭安心課

1 子ども家庭総合支援事業

家庭における児童の健全な養育・福祉の向上を目的として、児童相談、児童虐待の通告受付、調査、関係機関との連携等を行い、支援が必要な家庭を見守る事業を実施しています。

※令和3年度児童相談件数 334 件・養育支援訪問件数 197 件

【子ども家庭総合支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	2,524,940	2,664,000	2,625,607
職員手当等		-	354,228	550,000	549,690
報償費		-	-	390,000	45,000
需用費		-	-	20,000	18,085
その他		-	-	426,000	409,004
小 計		-	2,879,168	4,050,000	3,647,386

2 母子保健事業

妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、保健指導、健康診査、訪問指導を実施し、育児に対する知識の習得及び不安の軽減を図るとともに、乳幼児の健全な成長発達、母子保健の向上を図っています。

【母子保健事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	8,437,219	12,328,000	9,998,514
職員手当等		-	528,409	1,099,000	820,202
賃金		7,108,043	-	-	-
報償費		2,715,300	2,405,200	2,856,000	2,565,500
需用費		857,212	1,317,212	1,083,000	952,282
委託料		53,563,697	51,279,621	59,043,000	52,293,140
負担金、補助及び交付金		2,647,784	1,845,838	2,888,000	2,710,317
扶助費		3,470,589	2,012,362	-	-
その他		1,168,615	2,384,263	2,921,000	2,767,382
小 計		71,531,240	70,210,124	82,218,000	72,107,337

健 診 名	回数 (期間)	対象者 (人)	人数 (人)
母子健康手帳の交付	-	-	408
妊婦健康診査助成	4,877 回	-	632
妊婦歯科健診	-	-	168
産婦健康診査	684 回	-	408
新生児聴覚検査	-	-	139
産後ケア事業	デイサービス 3 人 17 回	ショートステイ 2 人 9 回	
4 か月児健診	18 回	406	405
1 歳 6 か月児健診	18 回	452	438
3 歳 6 か月児健診	18 回	430	408

2歳6か月児歯科健診	12回	458	404
予約クリニック	12回	-	47
乳児早期訪問	通年	395	380
子どもの健康相談	10回	-	129
歯科保健指導	12回	-	24
栄養相談	通年	-	904
発達相談	68回	-	158
すくすく講座・すこやかサロン	5回	-	25組 (54人)
離乳食講習会	34回	-	116組 (230人)
幼児栄養教室	10回	-	24組 (52人)
親子教室	72回	-	126組
両親教室	12回	-	75
4・5歳児発達相談	-	472	392

3 健康福祉センター管理費

市民の福祉の増進及び健康づくりに寄与するために設置された健康福祉センターを良好な状態で維持・管理しています。

【健康福祉センター管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		10,512,933	10,793,156	11,585,000	11,016,741
役務費		595,200	622,418	795,000	791,418
委託料		12,558,041	12,848,188	12,927,000	12,748,641
使用料及び賃借料		8,554,046	8,388,994	8,470,000	8,384,988
工事請負費		-	984,500	-	-
その他		225,180	319,990	22,000	21,560
小 計		32,445,400	33,957,246	33,799,000	32,963,348

こども施設課

【こども施設課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,511,570	150,000	52,500
職員手当等		-	202,183	-	-
需用費		175,960	243,554	239,000	199,709
役務費		82,183	78,628	106,000	91,839
委託料		15,949,384	13,763,200	4,668,000	1,113,600
使用料及び賃借料		412,128	-	4,627,000	4,626,600
償還金、利子及び割引料		4,155,028	10,433,874	7,725,000	7,536,008
その他		37,440	48,476	15,000	0
小 計		20,812,123	26,281,485	17,530,000	13,620,256

1 保育施設について

保育所については、共働きや家族の病気、親族の介護を行う等、子どもの保育を必要とする家庭の増加に対応するため、現在、公立1施設、私立7施設の計8施設で保育を実施しています。なお、令和3年度から、公立保育所4施設が認定こども園に移行しています。また、低年齢児の受け入れ枠拡大のため、私立小規模保育事業所を2施設認可しています。さらに、関西女子短期大学附属幼稚園が平成30年度に認定こども園に移行し、令和元年度から0～2歳児の受入れを行っています。

保育施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	施設区分	認可年月日
柏原西保育所	大正 3-8-8	柏原市	公立保育所	昭和 51 年 4 月 1 日
かしわこども園 (保育部分)	大正 1-9-54		公立認定 こども園	令和 3 年 4 月 1 日
こくぶこども園 (保育部分)	国分本町 6-11-28			令和 3 年 4 月 1 日
たまたこども園 (保育部分)	玉手町 12-30			令和 3 年 4 月 1 日
かたしもこども園 (保育部分)	平野 1-6-2			令和 3 年 4 月 1 日
南河学園附属国分保育園	国分本町 7-6-14	社会福祉法人南河学園	私立保育所	昭和 26 年 2 月 20 日
かしわ保育園	法善寺 3-600-2	社会福祉法人英芳会		昭和 52 年 4 月 1 日
まどか保育園	大県 4-631	社会福祉法人大幸福社会		昭和 54 年 4 月 1 日
北阪保育園	片山町 1-19	社会福祉法人北阪福祉会		昭和 54 年 10 月 1 日
みずほ保育園	大県 1-3-22	社会福祉法人豊昌福祉会		昭和 56 年 4 月 1 日
旭丘まぶね保育園	旭ヶ丘 3-13-43	社会福祉法人日本コイノニア福祉会		昭和 57 年 4 月 1 日
法善寺保育園	法善寺 3-801	社会福祉法人不易創造館		平成 28 年 4 月 1 日
ニチイキッズ柏原 保育園	国分西 1-1-17 幸喜ビル 2 階	株式会社ニチイ学館	私立小規模 保育事業所	平成 27 年 4 月 1 日
つくし保育所	国分本町 3-9-3	医療法人涼楓会		平成 27 年 4 月 1 日
関西女子短期大学附属 幼稚園 (保育部分)	旭ヶ丘 3-11-1	学校法人玉手山学園	私立認定 こども園	平成 30 年 4 月 1 日

(令和3年4月1日現在)

柏原市内の保育施設における在籍児童数

(単位：人)

施設の名称	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
柏原西保育所	-	7	23	26	24	24	104
かしわらこども園(保育部分)	6	15	21	23	25	24	114
こくぶこども園(保育部分)	-	3	10	18	20	24	75
たまたこども園(保育部分)	-	6	11	18	13	30	78
かたしもこども園(保育部分)	-	9	18	21	29	21	98
南河学園附属国分保育園	5	17	18	22	24	32	118
かしわ保育園	9	22	-	-	-	-	31
まどか保育園	8	24	24	25	25	26	132
北阪保育園	9	15	18	21	20	21	104
みずほ保育園	11	20	24	22(1)	21	21	119(1)
旭丘まぶね保育園	8	15	21	24	27	24	119
法善寺保育園	7(1)	30	36	32	29(1)	26(1)	160(3)
ニチイキッズ柏原保育園	3	6	5	-	-	-	14
つくし保育園	5	6	5	-	-	-	16
関西女子短期大学附属幼稚園(保育部分)	1	6	10(1)	14(2)	17(9)	13(7)	61(19)
合計	72(1)	201	244(1)	266(3)	274(10)	286(8)	1343(23)
公立施設合計	6	40	83	106	111	123	469
私立施設合計	66(1)	161	161(1)	160(3)	163(10)	163(8)	874(23)

※ ()内は他市からの受託児童数

(令和3年4月1日現在)

他市に入所を委託している状況

(単位：人)

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
公立保育所	0	0	0	0	0	1	1
私立認定こども園	0	1	0	0	1	1	3
合計	0	1	0	0	1	2	4

(令和3年4月1日現在)

【民間保育園事業】

(単位：円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
委託料		892,103,400	867,146,310	930,868,000	882,492,850
小計		892,103,400	867,146,310	930,868,000	882,492,850

【民間保育園助成事業】

(単位：円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	150,150	-	-
負担金、補助及び交付金		192,218,791	169,180,255	203,369,000	130,138,863
小計		192,218,791	169,330,405	203,369,000	130,138,863

【施設型及び地域型保育給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		199,983,296	232,741,572	238,968,000	234,843,928
小 計		199,983,296	232,741,572	238,968,000	234,843,928

【公立認定こども園等事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		33,938,291	111,289,172	146,726,000	129,604,007
職員手当等		-	11,490,212	21,617,000	19,642,451
賃金		70,711,852	-	-	-
需用費		12,666,253	11,696,837	17,923,000	11,544,504
委託料		59,650,182	64,554,500	95,953,000	87,290,364
使用料及び賃借料		703,230	385,875	1,548,000	838,360
その他		97,050	1,021,517	1,645,000	1,083,930
小 計		177,766,858	200,438,113	285,412,000	250,003,616

【公立認定こども園等管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,920,000	1,920,000	2,400,000	2,400,000
需用費		15,054,477	18,747,001	21,325,000	20,561,418
役務費		988,278	1,339,298	1,517,000	1,224,748
委託料		2,384,601	4,274,368	10,496,000	8,594,004
使用料及び賃借料		3,019,902	2,984,248	5,389,000	4,393,171
備品購入費		3,934,266	7,519,965	6,695,000	4,653,283
負担金、補助及び交付金		551,105	472,625	741,000	527,940
その他		194,295	110,580	660,000	290,290
小 計		28,046,924	37,368,085	49,223,000	42,644,854

【公立認定こども園等施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		527,780	5,483,500	12,903,000	10,292,091
工事請負費		680,400	10,362,000	51,535,000	47,043,700
補償、補填及び賠償金		-	554,858	-	-
小 計		1,208,180	16,400,358	64,438,000	57,335,791

2 幼稚園について

公立幼稚園については、幼稚園教育要領及び大阪府幼児教育推進指針に基づき、「生きる力」の基礎となる心情・意欲・態度の育成を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という教育の充実を目指し、現在2か所の幼稚園を有しています。なお、公立幼稚園と公立保育所の統合並びに認定こども園への移行が進められており、令和2年度末に3か所の公立幼稚園が閉園し、令和3年度から4か所の公立認定こども園が開園しました。

また、私立幼稚園については、第二白鳩幼稚園と関西女子短期大学附属幼稚園があり、関西

女子短期大学附属幼稚園につきましては、平成 30 年度から幼稚園型認定こども園に移行しています。

幼稚園等施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	施設区分	認可年月日
堅下幼稚園	平野 2-2-9	柏原市	公立幼稚園	昭和 29 年 3 月 15 日
堅上幼稚園	雁多尾畑 5967			昭和 47 年 5 月 1 日
かしわらこども園 (教育部分)	大正 1-9-54		公立認定こども園	令和 3 年 4 月 1 日
こくぶこども園 (教育部分)	国分本町 6-11-28			令和 3 年 4 月 1 日
たまたこども園 (教育部分)	玉手町 12-30			令和 3 年 4 月 1 日
かたしもこども園 (教育部分)	平野 1-6-2			令和 3 年 4 月 1 日
第二白鳩幼稚園	大県 1-9-14	学校法人 久宝文化学院	私立幼稚園	昭和 28 年 12 月 10 日
関西女子短期大学附属幼稚園 (教育部分)	旭ヶ丘 3-11-1	学校法人 玉手山学園	私立認定こども園	平成 30 年 4 月 1 日

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

柏原市内の幼稚園等施設における在籍児童数

(単位：人)

園名	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
堅下幼稚園	-	-	10	10
堅上幼稚園	2	3	7	12
かしわらこども園 (教育部分)	11	18	12	41
こくぶこども園 (教育部分)	-	7	21	28
たまたこども園 (教育部分)	-	6	8	14
かたしもこども園 (教育部分)	-	5	-	5
関西女子短期大学附属幼稚園 (教育部分)	44	49	38	131
第二白鳩幼稚園	75	90	76	241
合計	132	178	172	482

※ 市内在住の児童のみ

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

【幼稚園運営費】

(単位：円)

科目	年度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,084,272	840,932	368,000	218,989
役務費		997,740	886,092	505,000	461,313
委託料		7,479,180	7,636,200	6,109,000	3,856,160
その他		3,380	0	4,000	0
小計		9,564,572	9,363,224	6,986,000	4,536,462

【幼稚園施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,273,020	3,466,746	1,886,000	1,623,311
役務費		116,368	686,420	203,000	46,374
委託料		8,796,368	1,346,535	3,501,000	1,697,562
使用料及び賃借料		294,002	185,997	126,000	79,337
工事請負費		-	-	544,000	539,000
原材料費		48,560	26,367	35,000	12,650
備品購入費		462,314	3,194,741	1,157,000	203,720
負担金、補助及び交付金		-	4,000	-	-
小 計		12,990,632	8,910,806	7,452,000	4,201,954

【幼稚園保健対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,280,000	2,313,750	926,000	925,500
賃金		34,250	-	-	-
需用費		282,316	107,420	61,000	8,051
委託料		482,273	452,913	93,000	76,692
負担金、補助及び交付金		42,780	34,200	9,000	7,980
その他		24,000	44,480	18,000	17,760
小 計		3,145,619	2,952,763	1,107,000	1,035,983

【幼稚園預かり保育事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	973,363	309,000	231,300
賃金		863,162	-	-	-
需用費		42,625	39,634	20,000	0
その他		-	6,935	-	-
小 計		905,787	1,019,932	329,000	231,300

3 幼児教育・保育無償化事業

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化制度の開始により、0歳から2歳までの非課税世帯及び3歳から5歳までの幼稚園、保育所などの利用料が無償化されています。また、幼稚園の預かり保育も保育の必要性の認定を受けた場合、利用日数に応じた上限の範囲内で無償化となり、さらに、子ども・子育て支援新制度移行済み施設に属する年収360万円未満相当世帯及び全第3子以降の児童に必要な副食費（給食のおかず）についても免除されています。

これに伴い、同様の条件を満たす新制度未移行の幼稚園に属する児童についても副食費を免除するため、私立幼稚園副食費補足給付事業を実施しています。

【子育てのための施設等利用給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		44,555,940	95,333,665	100,874,000	93,694,660
小 計		44,555,940	95,333,665	100,874,000	93,694,660

【私立幼稚園副食費補足給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金・補助及び交付金		544,245	927,184	3,780,000	1,212,015
小 計		544,245	927,184	3,780,000	1,212,015

福祉指導監査課

【福祉指導監査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		114,000	0	252,000	0
委託料		523,200	528,000	2,010,000	1,674,200
その他		94,212	28,383	192,000	87,287
小 計		731,412	556,383	2,454,000	1,761,487

1 社会福祉法人の設立の認可及び指導監査等に関すること

(1) 社会福祉法人の設立の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な法人の運営及び施設の経営を確保するため、社会福祉法人に対して社会福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

所管法人数	社会福祉法人	6 法人
-------	--------	------

(令和4年3月31日現在)

2 児童福祉施設等の設置の認可及び指導監査等に関すること

(1) 保育所、児童館、助産施設、母子生活支援施設及び地域型保育事業（小規模保育事業等）（以下「児童福祉施設等」という。）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、児童福祉施設等に対して児童福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管施設数	保育所	8 施設
	助産施設	1 施設
	小規模保育事業所	2 施設

(令和4年3月31日現在)

3 認可外保育施設の設置の届出受理及び指導等に関すること

(1) 認可外保育施設の開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、認可外保育施設に対して認可外保育施設指導監督基準の遵守状況について調査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	認可外保育施設	3 施設
-------	---------	------

(令和4年3月31日現在)

4 介護保険サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること

(1) 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者（以下「介護保険サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、介護保険サービス事業者等に対して運営基準及び介護報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針とし指導を行っています。

(3) 介護保険サービス事業者等が提供した居宅サービス等の内容及び介護報酬の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所数	居宅サービス事業所 (介護予防サービス事業所を含む)	64 事業所
	地域密着型サービス事業所 (地域密着型介護予防サービス事業所を含む)	28 事業所
	居宅介護支援事業所 (介護予防支援事業所含む)	27 事業所

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

5 介護予防・生活支援サービス（総合事業）の指定に関すること

(1) 指定旧介護予防訪問介護相当サービス事業所、指定訪問型サービスA事業所、指定旧介護予防通所介護相当サービス事業所、指定通所型サービスA事業所の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

所管事業所数	旧介護予防相当サービス事業所	42 事業所
	緩和型サービス事業所	29 事業所

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

6 障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること

(1) 指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設設置者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、指定障害福祉サービス事業者等に対して指定基準及び障害福祉サービス報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針として指導を行っています。

(3) 指定障害福祉サービス事業者等が提供した自立支援給付対象サービス等の内容及び自立支援給付等の費用の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所（施設）数	障害福祉サービス事業所	48 事業所
	障害者支援施設	1 施設
	特定相談支援事業所	5 事業所
	障害児相談支援事業所	4 事業所

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

7 特別養護老人ホームの設置の認可及び指導等に関すること

(1) 特別養護老人ホーム（入所定員が 29 人以下のものに限る。以下において同じ）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を指定地域密着型サービス事業者の指定申請等と併せて実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、特別養護老人ホームに対して介護保険法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	特別養護老人ホーム	1 施設
-------	-----------	------

(令和4年3月31日現在)

8 有料老人ホームの設置の届出受理及び指導等に関すること

(1) 有料老人ホームの開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、有料老人ホームに対して設置運営指導指針に規定する事項の周知徹底を図ることを方針として指導及び助言を行っています。

所管施設数	有料老人ホーム	8 施設
	サービス付き高齢者向け住宅 (有料老人ホームに該当する施設のみ)	6 施設

(令和4年3月31日現在)

9 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業、隣保事業、老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター等の開始及び設置の届出受理等に関すること

(1) 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業及び隣保事業の開始の届出等各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 老人居宅生活支援事業の開始及び老人デイサービスセンター等の設置の届出等各種届出の受理に関する事務を介護サービス事業者等の指定申請等と併せて実施しています。

健康部

健康づくり課

高齢介護課

保険年金課

健康づくり課

【健康づくり課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,237,500	2,370,121	2,616,000	2,562,420
職員手当等		-	184,088	290,000	268,604
賃金		1,031,232	-	-	-
委託料		1,716,000	1,716,000	1,716,000	1,716,000
負担金、補助及び交付金		5,771,492	5,654,921	5,754,000	5,670,522
その他		385,605	417,370	418,000	389,740
小 計		10,141,829	10,342,500	10,794,000	10,607,286

1 年末年始休日診療

市民が休日や夜間等の急病時に必要な医療の提供を受けられるよう、中河内医療圏内の柏原・東大阪・八尾の3市の協定により、関係医療機関に対し運営経費の一部を負担しています。

また、柏原市医師会の協力を得て、年末年始に12月29日から翌年1月3日まで休日急患診療を実施しています。

2 献血推進事業

柏原市献血推進協議会が行う献血推進事業に対して助成を行っています。

新規献血者の開拓や安定した血液の供給のため、移動採血車による地域献血、職域献血、学域献血を行うほか、血液需要の増加に対応するため、献血思想の普及啓発キャンペーンを行っています。

献血の実施状況

回 数	受付数	採血者数	200m l	400m l
23 回	838 人	723 人	52 人	671 人

3 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い、公衆衛生の向上と健康の増進を図ることを目的に実施しています。

(1) 予防接種法に基づく定期の予防接種

①ポリオ、②BCG、③二種混合（ジフテリア・破傷風）、④四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）、⑤日本脳炎、⑥麻しん・風しん混合、⑦HPV（子宮頸がん予防）ワクチン、⑧ヒブ、⑨小児用肺炎球菌、⑩水痘、⑪B型肝炎、⑫ロタウイルス（令和2年10月から定期接種化されています）、⑬季節性インフルエンザ（65歳以上の方、60歳以上65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方に、自己負担1,500円で実施しています。生活保護受給世帯及び住民税非課税世帯は接種費用を免除しています。）、⑭高齢者用肺炎球菌（65歳以上及び60歳以上65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方に、自己負担3,200円で実施しています。生活保護受給世帯は接種費用を免除しています。）

このうち、HPVワクチンについては、厚生労働省からの通知により、ワクチンとの副反応等が報告されていることから積極的な勧奨は差し控えていますが、対象者に適切な情報提供を封書にて行いました。（現在は積極的勧奨が再開されています。）

予防接種実績

種 類	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率	不相当者数 (人)
不活化ポリオ	0	0	0%	0
B C G	407	408	100.2%	0
二種混合	513	329	64.1%	1
四種混合	1,640	1,611	98.2%	3
日本脳炎	1,823	1,132	62.1%	3
麻しん・風しん混合	912	826	90.6%	5
HPVワクチン	843	366	43.4%	1
ヒブ	1,640	1,602	97.7%	6
小児用肺炎球菌	1,640	1,599	97.5%	2
水痘	838	759	90.6%	2
B型肝炎	1,221	1,195	97.9%	2
ロタウイルス	1,221	963	78.9%	0
季節性インフルエンザ	20,582	11,380	55.3%	8
高齢者用肺炎球菌	3,541	622	17.6%	2

(2) 先天性風しん予防対策

風しんの抗体を保有していない、妊娠を希望する女性とその配偶者及び妊娠している女性の配偶者に対し、接種費用の全額助成を行いました。

(令和3年度接種実績) 妊娠を希望する女性：66人 妊娠を希望する女性の配偶者：8人
妊娠している女性の配偶者：3人

(3) 風しん追加的対策

風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなく、全世代と比較して風しんの抗体保有率の低い世代(昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性)に対して、風しん抗体検査、風しん抗体検査結果で該当する方に対して予防接種を実施しています。

種 類	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	不相当者数 (人)
風しん抗体検査	1,776	583	32.9	0
風しん第5期定期接種	451	126	28.0	0

【予防接種事業】

(単位：円)

科 目	年 度		3 年度	
	元年度	2 年度	予算現額	決算額
報酬	-	3,222,472	3,211,000	2,921,969
職員手当等	-	415,754	496,000	495,741
需用費	543,710	2,385,042	700,000	637,653
役務費	1,258,950	2,512,446	903,000	842,883
委託料	157,214,965	192,971,460	181,052,000	161,647,126
その他	3,724,997	952,079	2,409,000	2,402,393
小 計	162,742,622	202,459,253	188,771,000	168,947,765

4 健康増進事業

市民の健康保持・増進、健康づくりのため、各種がん検診、歯周疾患検診、健康診査（オアシス健診）、健康運動教室、栄養教室及び自殺対策等を実施しています。

事業名		回数（期間）	人数（人）
オアシス健診		6月1日～3月31日	4
がん検診	胃がん	14回	個別 135 集団 885
	子宮頸がん	個別通年 集団2	個別 2,266 集団 124
	肺がん	12回	個別 144 集団 1,147
	乳がん（集団）	15回	777
	乳がん（個別）	通年	1,281
大腸がん		個別 通年 集団 16	個別 1,369 集団 1,136
骨粗しょう症検診		12回	777
歯周疾患検診		9月1日～11月30日	964
肝炎ウイルス検診		6月1日～3月31日	115
たばこの相談・健康相談		通年	87
こころとからだの健康相談		通年	97
出前講座		1回	46
健康手帳の交付（新規）		通年	429
セレクトウエルネスかしわら		（13教室）86回	延 2,018
自殺対策ゲートキーパー養成講座		2回	38
健康教室（わいわい健康大作戦等）		（運動）9（栄養）1	137

【健康増進事業】

（単位：円）

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,312,880	5,306,063	6,417,000	5,344,453
職員手当等		-	515,348	783,000	782,036
賃金		2,929,011	-	-	-
需用費		904,252	831,950	1,068,000	857,374
役務費		1,220,882	1,108,873	1,229,000	1,226,780
委託料		49,054,328	39,902,213	58,068,000	44,102,559
その他		212,964	377,093	330,000	298,905
小計		56,634,317	48,041,540	67,895,000	52,612,107

(1) 健康づくり応援団事業

健康づくりに関心のある市民に対して、ボランティアの養成を行いました。正しい健康情報の提供を行うために、医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による講座を行い、講座修了後は、社会福祉協議会へボランティア登録をし、自主的な健康づくりボランティアとして活動しています。また、健康情報提供等の学習会を実施し、健康づくり応援団の活動を支援しました。

5 健康かしわら21計画策定事業

市民が健康で生きがいのある人生を送るために、市民一人ひとりが『自分の健康は自分でつくる』という基本理念のもと策定している「第3期健康かしわら21計画及び第1期柏原市食育推進計画」が、令和4年3月末日に計画期間を終了するため、「第4期健康かしわら21計画及び第2期柏原市食育推進計画」を策定しました。

【健康かしわら 21 計画策定事業】

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	203,000	195,000
旅費		-	-	2,000	0
役務費		-	-	2,000	0
委託料		-	-	3,344,000	1,935,910
小 計		-	-	3,551,000	2,130,910

6 新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施しました。

【新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	145,976	3,714,000	2,871,182
職員手当等		-	428,968	3,961,000	1,524,669
旅費		-	0	80,000	78,142
需用費		-	537,000	4,178,000	1,745,729
役務費		-	176,450	18,098,000	14,084,429
委託料		-	2,134,000	99,019,000	90,837,641
備品購入費		-	248,050	715,000	650,457
償還金、利子及び割引率		-	0	762,000	0
小 計		-	3,670,444	130,527,000	111,792,249

※予算現額のうち、委託料 579,000 円については、令和 4 年度へ繰越しました。

※決算額のうち、職員手当等 34,534 円、旅費 2,000 円、役務費 2,021,000 円は、令和 2 年度からの繰越分です。

【新型コロナウイルスワクチン接種事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	0	5,601,000	4,192,588
職員手当等		-	-	8,066,000	6,945,711
旅費		-	0	93,000	32,642
需用費		-	297,929	5,405,000	1,039,398
役務費		-	0	729,000	289,680
委託料		-	0	378,671,000	345,209,890
備品購入費		-	174,680	2,130,000	519,527
小 計		-	472,609	400,695,000	358,229,436

※決算額のうち、役務費 249,780 円は、令和 2 年度からの繰越分です。

高齢介護課

高齢者支援係

- ・老人福祉の推進に関する事。
- ・敬老行事に関する事。
- ・老人ホームの入所等措置に関する事。
- ・老人福祉センターの管理運営に関する事。
- ・シルバー人材センターの運営補助に関する事。
- ・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する事。
- ・高齢者の権利擁護及び成年後見制度等に関する事。
- ・介護予防事業に関する事。
- ・地域支援事業に関する事。
- ・地域包括支援センターとの連絡及び調整に関する事。

1 高齢介護課事務費

【高齢介護課事務費（老人福祉費）】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
旅費		23,800	12,220	24,000	8,610
需用費		0	0	10,000	7,969
償還金、利子及び割引料		-	-	3,924,000	3,923,500
小 計		23,800	12,220	3,958,000	3,940,079

2 高齢者の生活・安全支援事業

在宅高齢者に対し、福祉サービスを提供することにより、経済的、精神的負担を軽減し、自立した生活と健康の保持及び福祉の増進を図りました。

- (1) 福祉電話貸与事業（65歳以上で独居の低所得者等）
設置台数 12 件
- (2) 緊急通報装置貸与事業（65歳以上で独居又は高齢者世帯等）
新規 75 件 継続 641 件
- (3) 生活安全支援用具給付事業（65歳以上で独居の心身機能低下者）
給付台数 1 台（電磁調理器 1 台）
- (4) 福祉理容助成（65歳以上の在宅寝たきり高齢者年 4 回）
利用人数 22 人 助成回数 63 回
- (5) 特殊詐欺対策機器貸与事業（65歳以上の高齢者世帯）
新規貸与者数 85 人
- (6) 新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等へのPCR検査事業
検査実施件数 2 件

【高齢者の生活・安全支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	2,046	20,000	13,200
役務費		-	52,400	319,000	54,966
委託料		10,284,367	10,091,340	17,088,000	9,793,012
扶助費		447,497	354,158	603,000	351,724
備品購入費		770,400	594,000	578,000	577,170
小 計		11,502,264	11,093,944	18,608,000	10,790,072

3 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の生きがいと健康づくりを推進する事業を実施しました。

(1) シニア大学講座

ア 実施回数 4 回

イ 受講者延べ人数 70 人

(2) シルバーヘルススポーツ講習会

ア 実施回数 1 回

イ 参加者人数 16 人

【高齢者の生きがいと健康づくり推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		717,423	638,631	742,000	641,810
小 計		717,423	638,631	742,000	641,810

4 養護老人ホーム入所措置事業

入所者数 5 人 (令和4年3月31日現在)

【老人ホーム等措置事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		8,087,645	9,549,953	13,224,000	9,154,513
その他		15,000	0	16,000	0
小 計		8,102,645	9,549,953	13,240,000	9,154,513

5 シルバー人材センター運営補助事業

シルバー人材センターへの運営補助を行いました。

【シルバー人材センター運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		28,900,797	25,690,297	31,928,000	31,928,000
小 計		28,900,797	25,690,297	31,928,000	31,928,000

6 老人クラブ活動事業

単位老人クラブ相互の連絡調整と発展に努め、併せて会員の豊かで健全な生活の実現に寄与しました。

名 称	単位クラブ数	会 員 数
柏原市老人クラブ連合会	34 クラブ	1,920 人

(1) 老人友愛訪問活動助成事業

訪問対象者数 159 人 実施クラブ数 12 クラブ

(2) 高齢者演芸大会

~~ア 実施日 11月2日(火)~~

~~イ 実施場所 リビエールホール小ホール~~

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【老人クラブ活動等助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,822,952	1,076,731	1,624,000	958,770
小 計		1,822,952	1,076,731	1,624,000	958,770

7 高齢者福祉行事

(1) 高齢者福祉大会(兼金婚祝賀式)

~~ア 実施日 9月20日(祝)~~

~~イ 実施場所 リビエールホール大ホール~~

~~ウ 金婚祝賀式招待者 102 組~~

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

(2) 金婚祝賀記念撮影会

ア 実施日 9月20日(祝)

イ 実施場所 リビエールホールレセプションホール

ウ 金婚祝賀対象者 102 組

(3) 敬老祝品贈呈事業

ア 米寿受贈者 276 人

イ 百寿受贈者 19 人

ウ 市内在宅最高齢受贈者 2 人

エ 国内上位受贈者 1 人

【敬老事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		934,649	918,713	1,706,000	1,169,003
委託料		448,653	0	960,000	0
扶助費		360,000	140,000	360,000	0
その他		303,937	7,300	334,000	44,850
小 計		2,047,239	1,066,013	3,360,000	1,213,853

8 老人福祉センター

(1) 施設の目的

多年にわたり社会の進展に寄与してこられた本市在住の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に健康で明るい生活を営んでいただくことを目的としました。

(2) センター利用者数

月 別	利用者数	日 数	一日平均
4月	144人	9日	16人
5月	0人	0日	0人
6月	39人	9日	4人
7月	70人	25日	3人
8月	0人	0日	0人
9月	0人	0日	0人
10月	1,422人	26日	55人
11月	1,241人	24日	52人
12月	1,231人	24日	51人
1月	574人	23日	25人
2月	0人	0日	0人
3月	361人	7日	52人
合 計	5,082人	147日	35人

(3) 事業の状況

ア クラブの加入者数及び活動状況

クラブ名	参加人数（延べ）
カラオケ	1,227人
バンパー	772人
囲碁	742人
将棋	1,099人
民謡	53人
ダンス	205人
詩吟	109人
書道	48人
日本画	31人
いきいき歌体操	121人
ヨガ	104人
フラダンス	37人
介護予防講座	192人

イ 各種行事実施状況

月別	行 事 内 容
4月	レクリエーション教室 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月12日～休館
5月	全行事中止 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館
6月	全行事中止 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため6月21日～ロビーのみ開館
7月	全行事中止 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のためロビーのみ開館

8月	全行事中止 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館
9月	全行事中止 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館
10月	レクリエーション教室 手芸教室
11月	レクリエーション教室 手芸教室
12月	レクリエーション教室 手芸教室
1月	レクリエーション教室 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため1月21日～休館
2月	全行事中止 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館
3月	全行事中止 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月24日～開館

【老人福祉センター管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,182,500	0	1,050,000	566,500
委託料		29,333,336	26,055,000	26,045,000	23,829,638
その他		23,652	23,652	38,000	37,452
小 計		31,539,488	26,078,652	27,133,000	24,433,590

9 地域支援事業（介護保険事業）

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

高齢者が住み慣れた地域でいきいきとした生活を継続できるよう、生活機能を維持するための介護予防事業と、在宅生活を支援するサービスを一体的に提供しました。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

要支援高齢者等が在宅生活を継続できるよう生活援助等のサービスを提供しました。

サービス種別	決 算 額
訪問型サービス事業費	25,925,195 円
通所型サービス事業費	68,295,924 円
高額介護予防サービス事業費	256,062 円
合 計	94,477,181 円

【介護保険事業特別会計__介護予防・生活支援サービス事業費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
委託料		39,150	105,720	3,378,000	1,174,600
負担金、補助及び交付金		110,237,727	101,684,689	119,035,000	93,302,581
小 計		110,276,877	101,790,409	122,413,000	94,477,181

【介護保険事業特別会計__介護予防ケアマネジメント事業費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	1,000	0
負担金、補助及び交付金		12,397,601	11,027,200	13,174,000	10,394,077
小 計		12,397,601	11,027,200	13,175,000	10,394,077

【介護保険事業特別会計_審査支払手数料】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
役務費		378,052	347,690	418,000	312,873
小 計		378,052	347,690	418,000	312,873

イ 一般介護予防事業

元気な高齢者を対象に自立した生活を維持・向上できるよう取り組みました。

教 室 名	場 所	開催回数	参加人数 (延べ)
からだアップ倶 (セレクトウェルネス)	オアシス、やすらぎの園、 国分図書館、K・I ホール	全 131 回	2,234 人
男組	オアシス、国分合同会館	全 15 回	123 人
お達者サロン (虚弱者向け)	オアシス、国分合同会館	全 62 回	383 人
食べて元気教室 栄養相談 (個別)	オアシス、やすらぎの園、 国分図書館、K・I ホール、 地域サロン		129 人

介護予防サポーター・いきいき元気推進員

養成講座開催回数	6 回
参加実人数	8 人
支援グループ数	22 グループ

【介護保険事業特別会計_一般介護予防事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,312,880	2,468,877	2,828,000	2,591,494
職員手当等		-	326,415	493,000	492,522
共済費		-	450,524	496,000	494,535
報償費		248,325	220,550	757,000	206,900
需用費		119,300	100,260	4,662,000	2,578,380
委託料		2,717,215	4,089,657	16,042,000	5,934,986
その他		2,230,040	212,527	897,000	645,155
小 計		7,627,760	7,868,810	26,175,000	12,943,972

(2) 包括的支援事業・任意事業

ア 地域包括支援センター事業

地域の要援護高齢者及び要支援となるおそれのある高齢者並びにその家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、各者のニーズに対応した介護・医療・福祉サービスなどを受けられるように各機関との連絡調整等の便宜を供与し、福祉の向上を図りました。

センター設置箇所数 市内 1 箇所 (委託運営)

ブランチ設置箇所数 市内 8 箇所 (委託運営)

相談延べ件数 5,253 件

予防給付管理件数 6,415 件

高齢者虐待対応件数 127 件

成年後見制度利用支援 43 件

イ 地域あんしん事業

一人暮らし台帳登録をされている高齢者のうち、希望される方や見守りの必要な方に対して見守り訪問、会議を行いました。

訪問件数 1,481 件
会議開催回数 21 回

ウ その他の事業

(ア) 福祉用具・住宅改修支援（要介護又は要支援認定者の在宅高齢者等）

助成件数 44 件

(イ) おむつ給付事業（65 歳以上の在宅寝たきりでおむつ使用者）

給付件数 357 件

(ウ) 在宅配食サービス事業（65 歳以上で独居又は高齢者のみの世帯）

年間延べ利用者数 510 人 年間配食数 5,830 食

【介護保険事業特別会計__包括的支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		59,769,219	57,941,700	71,080,000	65,906,236
その他		0	0	129,000	0
小 計		59,769,219	57,941,700	71,209,000	65,906,236

【介護保険事業特別会計__任意事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
役務費		528,248	548,523	930,000	651,901
委託料		21,273,091	21,028,649	23,333,000	21,738,024
負担金、補助及び交付金		62,000	158,000	609,000	169,400
扶助費		502,440	413,800	1,008,000	240,000
その他		59,236	65,220	226,000	107,210
小 計		22,425,015	22,214,192	26,106,000	22,906,535

介護管理係

- ・介護保険事業計画の進行管理に関すること。
- ・介護保険制度の広報及び啓発に関すること。
- ・被保険者の資格得喪に関すること。
- ・介護保険料の賦課及び徴収に関すること。

介護業務係

- ・要介護認定及び要支援認定に関すること。
- ・訪問調査及び医師意見書聴取に関すること。
- ・介護保険給付に関すること。
- ・介護認定審査会に関すること。

1 介護保険事業

本市の高齢化率は令和3年度末に29.97%に達し、市民の約3人に1人が高齢者という本格的な高齢社会を迎えています。

本事業の昨今の状況として、要介護認定者の増加、これに伴う介護サービス利用者の増加により、平成28年度決算では53億円であった保険給付費が、令和3年度決算では60億円と、5年で13%以上の伸びを見せています。このような給付費の伸びの中で、介護保険制度の基本理念である高齢者の「自立支援の保持」を基本としながら、持続可能性を高めていくため、より一層、介護給付及び賦課徴収を適正化していくことが求められています。

【介護保険事業特別会計__一般管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		23,176,120	24,555,840	24,510,000	24,472,622
給料		33,703,361	31,918,968	35,178,000	32,652,600
職員手当等		23,966,392	26,881,051	30,774,000	28,057,210
共済費		15,251,256	15,887,054	17,261,000	14,970,579
賃金		1,921,860	-	-	-
需用費		594,988	519,606	572,000	508,908
役務費		1,139,816	1,007,128	1,220,000	1,111,120
委託料		8,802,701	16,068,987	9,841,000	9,764,009
その他		53,620	156,580	191,000	149,552
小 計		108,610,114	116,995,214	119,547,000	111,686,600

2 介護保険事業計画策定に関する業務

介護サービスの基本整備を整え、充実させていくために、国の基本指針（介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針）に即して、サービスの確保や円滑な提供等について計画を策定しています。

【介護保険事業特別会計__計画策定委員会費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		142,500	292,500	308,000	90,000
その他		4,870	32,622	20,000	7,108
小 計		147,370	325,122	328,000	97,108

3 第1号被保険者数の状況（各月末）

(単位：人)

年齢区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
65 歳以上 75 歳未満	9,944	9,949	9,964	9,975	9,960	9,934	9,910	9,887	9,858	9,789	9,741	9,683
75 歳以上 85 歳未満	7,434	7,419	7,400	7,396	7,415	7,431	7,454	7,460	7,490	7,514	7,523	7,533
85 歳以上	2,886	2,888	2,898	2,917	2,929	2,944	2,948	2,969	2,982	3,011	3,025	3,048
計	20,264	20,256	20,262	20,288	20,304	20,309	20,312	20,316	20,330	20,314	20,289	20,264

4 経理状況

(1) 令和3年度歳入決算額

(単位：円)

科 目		予算現額	収入額
保険料		1,366,831,000	1,296,417,867
国庫支出金	国庫負担金	1,120,173,000	1,122,859,753
	国庫補助金	359,499,000	311,252,424
支払基金交付金		1,687,201,000	1,683,248,790
府支出金	府負担金	867,878,000	866,937,173
	府補助金	39,004,000	33,964,896
財産収入		588,000	391,080
繰入金	一般会計繰入金	1,060,039,000	1,018,569,109
	基金繰入金	33,849,000	94,418,745
諸収入		10,196,000	11,081,575
繰越金		141,763,000	141,761,648
合 計		6,687,021,000	6,580,903,060

(2) 令和3年度歳出決算額

(単位：円)

科 目		予算現額	支出額
総務費		161,521,000	143,000,161
保険給付費		6,097,120,000	6,011,040,244
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	5,674,244,000	5,605,388,431
	介護予防サービス等諸費	83,964,000	79,128,553
	その他諸費	5,077,000	5,076,846
	高額介護サービス等費	164,454,000	164,379,166
	高額医療合算介護サービス等費	24,563,000	24,556,108
	特定入所者介護サービス等費	144,818,000	132,511,140
地域支援事業費		259,496,000	206,940,874
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	135,588,000	104,871,258
	一般介護予防事業費	26,175,000	12,943,972
	包括的支援事業・任意事業費	97,315,000	88,812,771
	その他諸費	418,000	312,873
基金積立金		128,012,000	117,751,946
公債費		10,000	52
諸支出金		38,862,000	37,890,176
予備費		2,000,000	0
合 計		6,687,021,000	6,516,623,453

決 算 収 支	64,279,607 円
---------	--------------

※上記剰余金は、令和4年度に繰越しました。

【介護保険事業特別会計__介護給付費準備基金積立金】 (単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
積立金		169,558,620	156,289,546	128,012,000	117,751,946
小 計		169,558,620	156,289,546	128,012,000	117,751,946

【介護保険事業特別会計__利子】 (単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		0	0	10,000	52
小 計		0	0	10,000	52

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者保険料還付金】 (単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		2,253,796	2,685,580	2,400,000	1,460,004
小 計		2,253,796	2,685,580	2,400,000	1,460,004

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者還付加算金】 (単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		1,600	0	30,000	0
小 計		1,600	0	30,000	0

【介護保険事業特別会計__償還金】 (単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		78,173,580	15,797,290	36,432,000	36,430,172
小 計		78,173,580	15,797,290	36,432,000	36,430,172

5 所得段階別保険料等に関する状況

(1) 所得段階別年間保険料

所得段階	所 得 区 分	年間保険料
第1段階	生活保護受給者。老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税。世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	21,970円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超え、120万円以下	36,620円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が120万円を超える	51,260円
第4段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	62,250円
第5段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超える	73,230円
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以下	80,550円

第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円を超え、210万円未満	87,880円
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が210万円以上、320万円未満	102,520円
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が320万円以上、400万円未満	113,500円
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が400万円以上、800万円未満	128,150円
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が800万円以上、1,000万円未満	139,130円
第12段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上	146,460円

6 保険料賦課収納に関する状況

(1) 現年度賦課収納状況（決算）

（単位：円）

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	1,180,511,394	1,182,018,159	1,506,765	100.00%
普通徴収	116,513,485	109,202,531	61,858	93.67%
計	1,297,024,879	1,291,220,690	1,568,623	99.43%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況（決算）

（単位：円）

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
滞納繰越分	22,357,113	5,197,177	0	23.25%

(3) 不納欠損処分

合計 111人 4,776,000円

【介護保険事業特別会計__賦課徴収費】

（単位：円）

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		581,957	513,249	633,000	572,055
役務費		2,782,549	2,770,814	3,071,000	2,948,247
委託料		770,904	787,930	878,000	743,270
小計		4,135,410	4,071,993	4,582,000	4,263,572

7 要介護認定に関する状況

(1) 認定審査会

ア 認定審査会委員（令和4年3月末現在）

委員数 25名

(ア) 医療分野 18名（医師6名、保健師1名、看護師1名、歯科医師5名、薬剤師5名）

(イ) 保健分野 2名

(ウ) 福祉分野 5名

イ 認定審査会開催状況

構成 医療・保健・福祉分野からの代表5名による合議体

合議体数 5合議体

延べ回数 99回（令和3年4月～令和4年3月）

(2) 申請、審査及び認定者数

ア 申請、調査等の進捗状況 (令和3年4月～令和4年3月)

申請受付	4,184 件
	(内、新型コロナウイルスによる特例申請 1,041 件)
認定調査	2,905 件
審査会における判定	2,537 件
結果通知	3,578 件

イ 要介護(要支援)認定者数 (単位:人)

判定結果	認定者数	第1号被保険者	第2号被保険者
要支援1	617	609	8
要支援2	458	450	8
要介護1	1,021	1,003	18
要介護2	595	583	12
要介護3	433	421	12
要介護4	573	561	12
要介護5	363	353	10
合計	4,060	3,980	80

(令和4年3月31日現在)

【介護保険事業特別会計_介護認定審査会費】 (単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		10,793,000	9,124,000	12,875,000	9,410,000
需用費		176,976	172,997	196,000	187,922
役務費		17,900,129	14,455,706	21,210,000	14,980,507
委託料		583,200	3,421,000	0	0
使用料及び賃借料		1,104,192	1,104,192	1,300,000	1,263,447
その他		0	0	18,000	0
小 計		30,557,497	28,277,895	35,599,000	25,841,876

【介護保険事業特別会計_認定調査等費】 (単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		105,309	30,800	104,000	80,300
委託料		724,918	574,710	874,000	644,220
その他		0	200	2,000	600
小 計		830,227	605,710	980,000	725,120

【介護保険事業特別会計_審査支払手数料】 (単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
役務費		4,546,842	4,800,749	5,077,000	5,076,846
小 計		4,546,842	4,800,749	5,077,000	5,076,846

8 保険給付に関する状況

【介護保険事業特別会計_居宅介護サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
居宅介護サービス給付費		2,394,455,774	2,604,225,421	2,882,199,000	2,837,696,115
特例居宅介護サービス給付費		0	0	1,000	0
居宅介護サービス計画給付費		296,992,087	312,404,373	336,719,000	336,576,324
特例居宅介護サービス計画給付費		0	0	1,000	0
居宅介護福祉用具購入費		7,180,387	8,060,394	8,027,000	6,720,036
居宅介護住宅改修費		15,362,245	16,463,314	17,723,000	15,810,554
小 計		2,713,990,493	2,941,153,502	3,244,670,000	3,196,803,029

【介護保険事業特別会計_介護予防サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
介護予防サービス給付費		50,067,042	52,680,676	52,409,000	50,781,213
特例介護予防サービス給付費		0	0	1,000	0
介護予防サービス計画給付費		17,910,223	19,649,692	20,380,000	19,535,864
特例介護予防サービス計画給付費		0	0	1,000	0
介護予防福祉用具購入費		1,424,641	1,533,585	1,615,000	723,938
介護予防住宅改修費		8,248,449	10,342,763	8,700,000	8,068,852
小 計		77,650,355	84,206,716	83,106,000	79,109,867

【介護保険事業特別会計_地域密着型介護サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
地域密着型介護サービス給付費		793,416,193	843,292,803	888,227,000	878,747,218
特例地域密着型介護サービス給付費		0	0	1,000	0
地域密着型介護予防サービス給付費		390,669	930,721	857,000	18,686
特例地域密着型介護予防サービス給付費		0	0	1,000	0
小 計		793,806,862	844,223,524	889,086,000	878,765,904

【介護保険事業特別会計_施設介護サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
施設介護サービス給付費		1,513,554,542	1,511,258,436	1,541,345,000	1,529,838,184
特例施設介護サービス給付費		0	0	1,000	0
小 計		1,513,554,542	1,511,258,436	1,541,346,000	1,529,838,184

【介護保険事業特別会計_特定入所者介護サービス費等】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
特定入所者介護サービス費		161,849,656	158,332,811	144,545,000	132,394,959
特例特定入所者介護サービス費		0	0	1,000	0
特定入所者介護予防サービス費		146,422	195,023	271,000	116,181
特例特定入所者介護予防サービス費		0	0	1,000	0
小 計		161,996,078	158,527,834	144,818,000	132,511,140

【介護保険事業特別会計_高額介護サービス費等】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
高額介護サービス費		142,748,285	154,310,763	164,323,000	164,313,742
高額介護予防サービス費		71,020	93,205	131,000	65,424
小 計		142,819,305	154,403,968	164,454,000	164,379,166

【介護保険事業特別会計_高額医療合算介護サービス費等】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
高額医療合算介護サービス費		21,261,700	23,671,794	24,549,000	24,548,956
高額医療合算介護予防サービス費		18,114	17,072	14,000	7,152
小 計		21,279,814	23,688,866	24,563,000	24,556,108

9 高齢者介護保険利用料軽減措置事業

低所得者で生計が困難な者等について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的としています。また、社会福祉法人等が利用者負担を軽減したときは、公費助成対象となる場合があります。

【高齢者介護保険利用料軽減措置事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		159,000	175,000	360,000	161,000
小 計		159,000	175,000	360,000	161,000

10 福祉有償運送市町村共同運営事業

福祉有償運送とは、NPOや社会福祉法人などの非営利法人等が、高齢者や障害者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービス事業です。この事業について、必要となる事項を協議するために大阪府中部ブロック福祉有償運送市町村共同設置運営協議会が設置されています。

【福祉有償運送市町村共同運営事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	10,000	0
小 計		0	0	10,000	0

保険年金課

保険業務係

- ・国民健康保険被保険者の資格取得、喪失など諸届に関する事。
- ・国民健康保険の給付に関する事。
- ・国民健康保険の保健事業に関する事。
- ・国民健康保険運営協議会に関する事。

保険料係

- ・国民健康保険料の賦課・徴収及び収納に関する事。
- ・国民健康保険料の督促及び滞納処分に関する事。

後期高齢者医療係

- ・後期高齢者医療制度の申請・届出の受付などに関する事。
- ・後期高齢者医療保険料の徴収に関する事。
- ・後期高齢者医療制度の広報及び啓発に関する事。
- ・後期高齢者医療制度の保健事業に関する事。
- ・大阪府後期高齢者医療広域連合との連絡及び調整に関する事。

国民年金係

- ・国民年金の加入資格の取得、喪失等の諸届に関する事。
- ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求に関する事。

1 国民健康保険事業

国民健康保険は被保険者に対して、疾病・負傷・出産及び死亡の場合に適切な保険給付を行うとともに、健康保持・増進等のために、特定健康診査事業や人間ドック助成事業、糖尿病性腎症重症化予防事業などを行っています。

近年の高齢化や医療技術の進歩により、一人当たりの医療費は増加の一途をたどり、加えて介護保険事業及び後期高齢者医療制度への負担増も伴い、各医療保険制度はいずれも厳しい運営状況となっています。

とりわけ、国民健康保険は加入者（被保険者）の中に占める低所得者の割合が高く、高齢の被保険者も多いことから、保険者である各市町村は非常に厳しい国保運営を行っています。そのような状況の中、平成30年度から国民健康保険の広域化により、市町村とともに都道府県が国民健康保険の保険者となりました。都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることであります。

本市においては、平成8年度に単年度赤字を計上して以来、平成20年度まで13年連続で単年度赤字を計上し、累積赤字額は12億円に迫る勢いであったものが、平成21年度から4年連続で単年度黒字となり、年々減少しました。平成25年度は5年ぶりに単年度赤字となりましたが、令和3年度は8年連続で単年度黒字を計上することができました。その結果、累積赤字は解消され、令和3年度の形式収支は145,346,483円となりました。また、令和2年度には国民健康保険財政調整基金を設置し、その残高は293,995,817円となっています。

国民健康保険の加入状況

	世帯数	人数
柏原市全体	31,971世帯	67,395人
国保加入者	9,462世帯	14,569人
加入率	29.6%	21.6%

(令和4年3月31日現在)

【国民健康保険事業特別会計__一般管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,544,000	5,796,280	6,423,000	5,969,985
給料		27,311,670	27,983,763	32,476,000	29,462,100
職員手当等		21,226,217	22,471,838	25,038,000	23,145,299
共済費		11,260,155	12,123,232	13,196,000	12,186,431
賃金		2,038,878	-	-	-
需用費		1,849,936	1,429,179	1,791,000	1,440,729
役務費		8,143,291	8,385,375	9,000,000	8,810,699
委託料		19,383,531	21,121,971	20,592,000	16,918,476
その他		168,662	130,486	652,000	500,150
小 計		93,926,340	99,442,124	109,168,000	98,433,869

【国民健康保険事業特別会計__連合会負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,681,206	1,627,728	1,632,000	1,596,429
小 計		1,681,206	1,627,728	1,632,000	1,596,429

【国民健康保険事業特別会計__賦課徴収費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,627,941	3,577,098	3,873,000	3,872,952
給料		19,003,776	16,355,340	16,710,000	13,916,890
職員手当等		13,294,144	13,199,552	14,002,000	10,695,400
共済費		7,191,063	6,474,390	6,867,000	5,540,025
賃金		3,086,180	-	-	-
需用費		751,760	686,527	1,091,000	871,391
役務費		5,868,543	5,835,525	6,183,000	5,784,756
委託料		1,310,890	696,029	8,157,000	7,414,998
使用料及び賃借料		4,344,564	7,454,040	6,324,000	6,272,640
その他		131,330	167,230	291,000	217,736
小 計		57,610,191	54,445,731	63,498,000	54,586,788

【国民健康保険事業特別会計__滞納処分費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		550	1,348	4,000	0
役務費		557,203	346,802	686,000	386,889
委託料		0	0	689,000	0
小 計		557,753	348,150	1,379,000	386,889

(1) 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村は国民健康保険運営協議会を置くこととされています。本市の運営協議会は、①保険給付に関する事、②保険料に関する事、③保健事業に関する事、④その他重要な事項に関する事について、市長の諮問に応じて答申し又は市長に建議することができる事としています。

構成人員は、1号委員（被保険者代表）、2号委員（医師・薬剤師代表）、3号委員（公益代表）がそれぞれ5名、4号委員（被用者保険代表）の2名と合わせて、合計17名の委員で構成されています。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応として、書面による事業状況等の報告を行いました。

【国民健康保険事業特別会計__運営協議会費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		52,500	0	293,000	0
需用費		2,721	0	2,000	0
役務費		26,070	0	79,000	0
小 計		81,291	0	374,000	0

(2) 保険給付

被保険者に対して行う保険給付は、主に①疾病及び負傷に対する給付（療養給付費・療養費・高額療養費）、②出産に対する給付（出産育児一時金）、③死亡に対する給付（葬祭費）などがあります。①については、直接、物又はサービスの形で給付される現物給付が原則となっています。②及び③については、金銭の形で給付される現金給付で行われます。

ア 療養給付費

療養給付費には、診察、薬剤・治療材料の支給、処置・手術その他の治療、居住における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養給付費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,556,553,577	4,289,171,097	4,577,019,000	4,504,740,188
小 計		4,556,553,577	4,289,171,097	4,577,019,000	4,504,740,188

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養給付費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,942,798	113,918	920,000	0
小 計		1,942,798	113,918	920,000	0

イ 療養費

療養費には、柔道整復師による施術を受けた場合、あんま師、はり師、きゅう師、マッサージ師の施術を医師の同意を得てを受けた場合、コルセット等治療用装具で、療養費払いの取扱いを受けた場合、輸血のために生血を求めた場合、旅行中等の急病で保険医療機関がないため他の医療機関で治療を受けた場合、被保険者資格は取得したが、被保険者証の交付を受けない間に保険医療機関で治療を受けた場合が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		107,532,735	100,953,581	106,230,000	106,196,285
小 計		107,532,735	100,953,581	106,230,000	106,196,285

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		70,099	0	23,000	0
小 計		70,099	0	23,000	0

【国民健康保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
役務費		13,132,436	12,459,033	14,405,000	13,298,339
小 計		13,132,436	12,459,033	14,405,000	13,298,339

ウ 高額療養費

一部負担金等の額が著しく高額であるときは、暦月（1日～末日）の間に一定額を超えた部分について高額療養費を支給します。

支給方法は、原則として償還払いですが、限度額適用認定証の交付を事前に受けた場合は、現物給付とすることができます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		679,645,543	621,143,425	730,468,000	650,778,565
小 計		679,645,543	621,143,425	730,468,000	650,778,565

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		459,293	0	193,000	0
小 計		459,293	0	193,000	0

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		482,510	312,824	1,000,000	332,474
小 計		482,510	312,824	1,000,000	332,474

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	100,000	0
小 計		0	0	100,000	0

療養給付費・療養費・高額療養費・高額介護合算療養費（国保負担分）の推移（単位：円）

	元年度	2年度	3年度
療養給付費	4,558,496,375	4,289,285,015	4,504,740,188
療養費	107,602,834	100,953,581	106,196,285
高額療養費	680,104,836	621,143,425	650,778,565
高額介護合算療養費	482,510	312,824	332,474
小計	5,346,686,555	5,011,694,845	5,262,047,512

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者移送費】（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等移送費】（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__出産育児一時金】（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		22,704,226	20,714,342	26,326,000	18,012,000
小計		22,704,226	20,714,342	26,326,000	18,012,000

【国民健康保険事業特別会計__支払手数料】（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
役務費		10,290	7,770	14,000	8,190
小計		10,290	7,770	14,000	8,190

【国民健康保険事業特別会計__葬祭費】（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,700,000	5,200,000	6,500,000	5,600,000
小計		4,700,000	5,200,000	6,500,000	5,600,000

【国民健康保険事業特別会計__精神結核医療給付金】（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		11,389,547	11,472,492	12,022,000	12,021,756
小計		11,389,547	11,472,492	12,022,000	12,021,756

【国民健康保険事業特別会計__傷病手当金】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		-	87,572	1,000,000	193,106
小 計		-	87,572	1,000,000	193,106

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、大阪府が実施する国民健康保険事業に要する費用に充てるための財源として、療養給付費等の見込み及び医療費水準、所得水準を考慮して、府内市町村ごとに決定されたものです。

府内市町村は、決定された事業費納付金を、被保険者から徴収した保険料等を財源に、大阪府に納めることとなります。

【国民健康保険事業特別会計__国民健康保険事業費納付金】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,203,238,269	2,229,634,738	2,199,391,000	2,199,388,035
小 計		2,203,238,269	2,229,634,738	2,199,391,000	2,199,388,035

(4) 保健事業（令和3年度総額 90,761,643円）

ア 特定健康診査

毎年4月1日現在加入している40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病予防のために健康診査を受けていただき、一定の基準に該当する方には、特定保健指導を行う事業です。柏原市では、無料で実施しています。

令和3年度は、4,300人の受診（約36.9%）があり、特定保健指導対象者の内229人に特定保健指導を実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__特定健康診査等事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,359,974	3,722,261	4,005,000	3,692,458
職員手当等		-	408,019	616,000	615,650
賃金		1,189,850	-	-	-
需用費		673,424	551,641	666,000	560,447
役務費		2,372,664	2,177,935	2,684,000	2,190,749
委託料		47,816,420	47,051,817	60,198,000	47,762,011
その他		2,360	80,133	101,000	71,136
小 計		54,414,692	53,991,806	68,270,000	54,892,451

イ 人間ドック費用助成事業

30歳以上の被保険者の方を対象に、疾患を未然に防ぐために提携医療機関で健康診査を受診していただく事業です。受診者負担額は、通常健診は11,000円、脳検査付きは16,970円です。40歳以上の方は特定健康診査と同時受診となり、それぞれ2,530円減額することにより、通常健診は8,470円、脳検査付きは14,440円で実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__保健衛生普及費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,006,433	1,324,000	1,237,256
賃金		1,102,764	-	-	-
需用費		44,638	112,848	133,000	95,076
委託料		25,902,969	29,653,938	43,133,000	34,465,082
その他		95,620	82,563	111,000	71,778
小 計		27,145,991	30,855,782	44,701,000	35,869,192

令和3年度人間ドック受診状況

提携医療機関名	人間ドック	脳検査付	合計	利用率
市立柏原病院	178人	217人	395人	55.9%
医真会八尾総合病院	82人	114人	196人	27.8%
コーナンメディカル鳳総合健診センター	3人	6人	9人	1.3%
大野クリニック	23人	-	23人	3.3%
安田クリニック	2人	-	2人	0.3%
多根クリニック	25人	-	25人	3.5%
心斎橋クリニック	6人	-	6人	0.8%
大阪市立大学医学部附属病院 MedCity21	50人	-	50人	7.1%
合 計	369人	337人	706人	100%

【国民健康保険事業特別会計__利子】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		35,340	1,328	4,000,000	1,508
小 計		35,340	1,328	4,000,000	1,508

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付金】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		3,146,680	6,125,443	7,000,000	3,916,331
小 計		3,146,680	6,125,443	7,000,000	3,916,331

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付金】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		56,047	0	100,000	0
小 計		56,047	0	100,000	0

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付加算金】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		17,800	24,800	100,000	17,600
小 計		17,800	24,800	100,000	17,600

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付加算金】 (単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__償還金】 (単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		1,564,000	1,071,000	3,782,000	3,778,000
小 計		1,564,000	1,071,000	3,782,000	3,778,000

【国民健康保険事業特別会計__前年度繰上充用金】 (単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
補償、補填及び賠償金		27,327,931	-	-	-
小 計		27,327,931	-	-	-

【国民健康保険事業特別会計__国民健康保険財政調整基金積立金】 (単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
積立金		-	147,437,671	146,559,000	146,558,146
小 計		-	147,437,671	146,559,000	146,558,146

(5) 保険料収入

令和3年度保険料収納状況 (一般・退職被保険者合算分) (単位:円)

区 分		調 定 額	収 納 額	収 納 率
現 年 度 分	医 療 分	1,056,222,878	999,480,179	94.63
	後期支援分	329,471,641	312,495,484	94.85
	介 護 分	112,700,102	105,117,986	93.27
	小 計	1,498,394,621	1,417,093,649	94.57
滞 納 繰 越 分	医 療 分	115,134,656	53,400,248	46.38
	後期支援分	36,834,859	16,403,175	44.53
	介 護 分	19,805,635	8,376,566	42.29
	小 計	171,775,150	78,179,989	45.51
総 計	医 療 分	1,171,357,534	1,052,880,427	89.89
	後期支援分	366,306,500	328,898,659	89.79
	介 護 分	132,505,737	113,494,552	85.65
	合 計	1,670,169,771	1,495,273,638	89.53

※収納額は還付未済を除いた額。滞納繰越分調定額は、不納欠損額差引前の額。

(6) 保険事業収入

府支出金決算状況

項目	細目	3年度総額	内 容
普通交付金		5,428,648,234	本市が負担した療養の給付等に要する費用に対して、大阪府から交付されるもの。
特別交付金	保険者努力支援分	33,493,000	国民健康保険事業の実施状況について、定められた評価基準に基づいて算定された額が交付されるもの。
	特別調整交付金	30,589,000	精神・結核の疾病に係る医療費等が多額である場合、非自発的失業者に係る保険料軽減を行った場合、保健事業に要した費用がある場合などに、その要した費用に対して交付されるもの。
	府繰入金	28,731,000	大阪府が定める交付要綱に基づき、医療費適正化のインセンティブ、保険料水準の統一化を図るための取組などに対して交付されるもの。
	特定健康診査等負担金	17,730,000	特定健康診査・特定保健指導事業に対し、一定基準額の2/3を上限として、交付されるもの。
事業助成補助金	老人等医療費補助金	5,718,799	精神・結核給付分に対する補助及び老人医療・障害者医療・ひとり親家庭医療に係る医療費における国庫減額分に対して補助されるもの。

2 国民年金事業

国民年金事業は、地方分権一括法の施行に伴い、平成14年度からは社会保険庁（当時）が直接行うこととなり、さらに平成22年1月からは日本年金機構が運営する制度です。市町村は法定受託事務として、国民年金加入資格の取得喪失の届出・免除申請・老齢基礎年金等の裁定請求関係、死亡等による未支給年金関係などの受付及び年金相談を市役所の窓口で行っています。

【保険年金課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,088,638	4,385,606	4,458,000	4,457,868
職員手当等		-	617,252	947,000	944,845
賃金		1,046,732	-	-	-
その他		216,766	279,302	400,000	364,780
小 計		4,352,136	5,282,160	5,805,000	5,767,493

(1) 保険料額

令和3年度 月額 16,610円

(2) 免除制度

ア 法定免除

イ 申請による全額免除

ウ 申請による半額免除

エ 申請による4分の1免除及び4分の3免除

- オ 学生納付特例
- カ 納付猶予
- キ 退職・失業による特例免除

(3) 国民年金支給額

65歳到達で、保険料納付期間が480か月であった場合の令和3年度の支給額は、780,900円が満額支給となり、繰上げ支給を受けようとする場合は、1か月につき、0.5%の減額支給となります。また、厚生年金や共済年金に加入した期間があれば、老齢厚生年金などと合算して支給されることとなります。

事務処理状況 (単位：件)

資格関係	記録異動	免除関係	裁定請求	死亡関係	その他	合計
1,279	130	1,302	41	60	219	3,031

3 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から老人保健制度に代わって実施された、75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の方を対象とした医療制度です。都道府県ごとに、全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療事務（被保険者の資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療給付等）を行い、市町村では、保険料の徴収と窓口業務（届出・申請受付）を行っています。財源については、患者負担を除き、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）のほか、被保険者からの保険料（約1割）によって賄われています。

【後期高齢者医療事業特別会計__一般管理費】 (単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		189,000	1,074,774	1,863,000	1,724,664
給料		-	8,646,690	12,881,000	9,785,000
職員手当等		-	5,547,241	8,194,000	6,682,858
共済費		-	2,796,212	4,520,000	4,063,366
賃金		903,664	-	-	-
役務費		3,893,018	4,014,086	4,586,000	4,111,557
委託料		2,543,168	4,589,900	2,640,000	2,574,143
その他		183,457	209,727	282,000	270,863
小 計		7,712,307	26,878,630	34,966,000	29,212,451

(1) 被保険者数の推移 (単位：人)

	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末
被保険者数	10,017	10,068	10,301

(2) 経理状況

令和3年度歳入決算額 (単位：円)

科 目	予算現額	決算額
後期高齢者医療保険料	880,825,000	847,836,922
保険基盤安定繰入金	215,235,000	214,638,179
事務費繰入金	10,107,000	9,218,205
職員給与費等繰入金	22,410,000	17,322,047
諸収入	10,232,000	7,324,061

繰越金	35,018,000	35,017,916
合 計	1,173,827,000	1,131,357,330

令和3年度歳出決算額 (単位：円)

科 目	予算現額	決算額
総務管理費	34,966,000	29,212,451
徴収費	2,646,000	2,261,642
後期高齢者医療広域連合負担金	1,129,078,000	1,060,082,804
保健事業費	3,127,000	2,338,551
諸支出金	2,010,000	1,051,374
予備費	2,000,000	0
合 計	1,173,827,000	1,094,946,822

決 算 収 支	36,410,508 円
---------	--------------

※上記剰余金は、令和4年度に繰越します。

(3) 保険料賦課収納に関する状況 (決算)

現年度分賦課収納状況 (単位：円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
特別徴収	515,206,573	516,371,548	1,164,975	100.00%
普通徴収	332,006,884	328,433,576	129,472	98.88%
計	847,213,457	844,805,124	1,294,447	99.56%

滞納繰越分賦課収納状況 (単位：円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
滞納繰越分	5,918,985	3,031,798	8,400	51.08%

(4) 不納欠損処分

合計 9人 390,241円

【後期高齢者医療事業特別会計_徴収費】 (単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		313,093	325,952	349,000	348,748
役務費		1,633,156	1,605,432	1,807,000	1,652,469
委託料		232,848	249,821	490,000	260,425
小 計		2,179,097	2,181,205	2,646,000	2,261,642

【後期高齢者医療事業特別会計_後期高齢者医療広域連合負担金】 (単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		971,370,839	1,051,948,189	1,129,078,000	1,060,082,804
小 計		971,370,839	1,051,948,189	1,129,078,000	1,060,082,804

【後期高齢者医療事業特別会計__保健事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	832,000	183,300
需用費		-	-	315,000	246,624
役務費		-	-	94,000	58,738
使用料及び賃借料		-	-	44,000	44,000
負担金、補助及び交付金		-	-	1,795,000	1,794,182
その他		-	-	47,000	11,707
小 計		-	-	3,127,000	2,338,551

【後期高齢者医療事業特別会計__保険料還付金】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		1,202,466	629,359	2,010,000	1,051,374
小 計		1,202,466	629,359	2,010,000	1,051,374

都市デザイン部

都市政策課

交通政策課

用地課

都市管理課

都市開発課

都市政策課

1 都市計画係

【都市政策課事務費_都市計画費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,610,568	2,058,000	1,941,312
職員手当等		-	226,821	258,000	257,783
需用費		398,849	284,067	295,000	287,119
委託料		972,242	976,580	1,000,000	976,580
使用料及び賃借料		141,963	99,838	178,000	87,892
負担金、補助及び交付金		40,000	40,000	80,000	70,000
その他		2,458,544	190,960	368,000	233,706
小 計		4,011,598	3,428,834	4,237,000	3,854,392

(1) 都市計画の決定に関すること

都市計画法第 19 条の規定に基づき、都市計画審議会を開催しています。

都市計画審議会の開催状況

案件及び報告内容	開催日時
東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（案件） 特定生産緑地の指定について（報告） 都市計画マスタープランについて（報告）	令和 3 年 11 月 29 日

(2) 都市計画の明示（証明）に関すること

都市計画において、都市計画施設（都市計画法第 11 条）である都市計画道路の明示や区域区分（都市計画法第 7 条）の証明、地域地区（都市計画法第 8 条）である用途地域や生産緑地地区等の証明を行っています。

明示（証明）件数

内 容	元年度	2 年度	3 年度
都市計画道路の明示	14 件	8 件	13 件
区域区分の証明	2 件	0 件	1 件
用途地域の証明	9 件	4 件	5 件
生産緑地地区等の証明	1 件	0 件	3 件

(3) 基礎調査に関すること

都市計画法第 6 条の規定に基づき、おおむね 5 年以内に、土地利用現況調査、鉄道駅勢圏や郊外住宅団地の人口・世帯数調査、建物土地利用度調査・建物年齢別床面積調査・建物構造別床面積調査・建物用途別床面積調査、都市施設調査を実施しています。

なお、調査内容によっては委託料の必要な場合があります。

【都市計画調査事務事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,970,000	15,525,620	21,800,000	17,716,380
小 計		2,970,000	15,525,620	21,800,000	17,716,380

(4) まちづくりに関すること

都市計画法第 18 条 2 に基づき「都市計画マスタープラン」を策定し、これに基づき計画的かつ総合的なまちづくりを推進しています。

令和 3 年度は、都市計画マスタープランの改定、都市計画図の更新、西名阪自動車道スマートインターチェンジの設置に向けた必要性の検討業務及び柏原駅東地区の交通量調査を行いました。

事業実施状況

都市計画調査事務事業	西名阪自動車道周辺道路網調査業務委託料	一式
	都市計画マスタープラン改訂業務委託料	一式
	地形図更新業務委託料	一式
	柏原駅東地区道路網概略検討業務委託料	一式

(5) 土地区画整理事業に関すること

法善寺土地区画整理事業、旭ヶ丘土地区画整理事業、高井田土地区画整理事業の 3 地区において、換地図等の閲覧や交付を行っています。

(6) 国土利用計画法による届出に関すること

一定面積以上の土地取引を行った場合、土地の利用目的等について届出が必要があるため、国土利用計画法第 23 条の規定による届出を受理し、審査を行っています。

受理件数

年 度	件 数
元 年度	2 件
2 年度	11 件
3 年度	1 件

(7) 生産緑地の追加指定に関すること

市街化区域内において、環境機能（都市部の緑地）や多目的保留地機能（将来の公共施設等の用地や防災避難地）の優れた農地等を計画的に保全するため、平成 25 年度から新たに生産緑地の追加指定を行っています。また、令和元年度に追加指定の面積要件を 500 m²から 300 m²に引き下げる条例を定めました。

追加件数

年 度	件 数
元 年度	6 件
2 年度	4 件
3 年度	7 件

(8) 生産緑地買取りに関する関係機関との協議に関すること

生産緑地法第 10 条の規定による生産緑地の買取りの申出があったとき、関係機関等に照会を行っています。

照会件数

年 度	件 数
元 年 度	3 件
2 年 度	8 件
3 年 度	9 件

(9) バリアフリー基本構想に関すること

堅下駅・法善寺駅周辺地区のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するため、平成 30 年度に策定した「柏原市バリアフリー基本構想」を基にバリアフリー化の推進を図っています。

(10) 住宅に関すること

大阪府住宅まちづくり推進協議会（推進会議は住宅まちづくり推進会議、福祉の住まい推進会議からなる。）への参画や住宅関連に関する庁内調整及び連絡等を行っています。また、特定優良賃貸住宅における変更手続きについても、認定事業者から大阪府を經由して承認を行っています。

2 整備係

主な業務は、道路などの公共施設に係る設計及び施工に関することを行っています。また、大阪府と砂防及び急傾斜地等に係る連絡及び調整に関することや他部署の依頼による土木工事の調査・測量・設計・積算及び施工に関することを行っています。

【都市政策課事務費（土木費__道路新設改良費）】

(単位：円)

年 度 科 目	元年度	2 年度	3 年度	
			予算現額	決算額
需用費	270,679	257,698	272,000	266,488
委託料	77,000	-	-	-
使用料及び賃借料	1,976,400	1,976,400	1,977,000	1,976,400
備品購入費	1,055,700	24,420	-	-
その他	52,730	15,580	53,000	18,520
小 計	3,432,509	2,274,098	2,302,000	2,261,408

【都市政策課事務費（土木費__橋りょう維持費）】

(単位：円)

年 度 科 目	元年度	2 年度	3 年度	
			予算現額	決算額
需用費	6,470	19,635	22,000	20,257
その他	20,564	900	10,000	4,200
小 計	27,034	20,535	32,000	24,457

【都市政策課事務費（土木費__街路事業費）】

(単位：円)

年 度 科 目	元年度	2 年度	3 年度	
			予算現額	決算額
需用費	78,878	73,954	222,000	221,925
負担金、補助及び交付金	20,000	20,000	20,000	20,000
その他	71,680	8,980	46,000	11,950
小 計	170,558	102,934	288,000	253,875

(1) 道路新設改良事業

安全で快適な生活環境を提供するため、堅下駅・法善寺駅周辺地区におけるバリアフリー化の促進、通学路の安全対策を実施しました。

事業実施状況

道路新設改良事業	長瀬川西線歩道整備に伴う用地測量業務	用地測量一式
	長瀬川西線歩道整備に伴うガスメーター移設工事	ガスメーター移設一式
	堅下駅・法善寺駅周辺地区バリアフリー工事負担金	工事負担金一式

【道路新設改良事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,924,100	10,010,000	2,000,000	1,348,600
工事請負費		-	31,473,200	3,600,000	2,209,680
負担金、補助及び交付金		0	21,280,000	133,400,000	122,216,000
小 計		10,924,100	62,763,200	139,000,000	125,774,280

(2) 信貴太平寺線整備事業

柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設に伴い、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して信貴太平寺線の道路拡幅事業を行っています。

事業実施状況

信貴太平寺線整備事業	修正設計業務	修正設計一式
	境界復元測量業務	境界復元測量一式
	土地借上げ料	土地借上げ一式
	道路整備工事	道路整備一式

【信貴太平寺線整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,620,000	0	2,783,000	2,783,000
使用料及び賃借料		-	0	57,000	57,000
工事請負費		-	0	148,220,000	49,590,000
公有財産購入費		1,337,209	-	-	-
補償、補填及び賠償金		-	0	-	-
小 計		5,957,209	0	151,060,000	52,430,000

※予算現額のうち、工事請負費 98,630,000 円については、令和 4 年度へ繰越しました。

(3) 上市法善寺線道路整備事業

大阪府で進められている都市計画道路大泉本郷線の整備に合わせて、接続する上市法善寺線の整備を行っています。また、整備に合わせ、この道路のバリアフリー化にも取り組んでいます。

事業実施状況

上市法善寺線道路整備事業	詳細設計業務	詳細設計一式
	物件補償算定業務	物件補償算定一式

	用地鑑定評価業務	用地鑑定評価一式
	用地測量業務	用地測量一式
	道路用地購入	用地買収一式

【上市法善寺線道路整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		12,148,500	1,577,400	20,452,000	6,629,700
工事請負費		22,310,000	72,917,000	73,000,000	0
公有財産購入費		51,064,599	33,522,939	58,000,000	24,834,898
補償、補填及び賠償金		145,521,400	33,646,400	38,000,000	0
小 計		231,044,499	141,663,739	189,452,000	31,464,598

※予算現額のうち、委託料 5,386,000 円については、令和 4 年度へ繰越しました。

(4) 橋りょう維持事業

市が管理する橋りょうの日常的な補修や修繕工事を行っています。また、市の重要な橋りょうである国分寺大橋の補修・耐震補強を進めています。

事業実施状況

橋りょう維持事業	国分寺大橋修繕工事	修繕及び耐震補強一式
----------	-----------	------------

【橋りょう維持事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	300,000	143,000
工事請負費		47,296,280	131,488,000	145,450,000	95,890,200
小 計		47,296,280	131,488,000	145,750,000	96,033,200

※予算現額のうち、工事請負費 46,756,000 円については、令和 4 年度へ繰越しました。

(5) 田辺旭ヶ丘線整備事業

街路事業として、田辺、国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備事業を進めており、併せて河内国分駅周辺のバリアフリー基本構想と一体的に取り組み、新しいまちづくりを進めるものです。

事業実施状況

田辺旭ヶ丘線整備事業	境界復元測量業務	境界復元測量一式
	道路築造工事	道路築造一式
	用地購入費	用地購入一式

【田辺旭ヶ丘線整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,738,000	286,000	1,559,000	777,700
工事請負費		6,607,700	12,972,300	20,000,000	9,843,900
公有財産購入費		11,116,799	0	35,000,000	32,679,475
小 計		19,462,499	13,258,300	56,559,000	43,301,075

(6) 公園等整備事業基金

本市の都市公園条例には、市民一人あたり、市街地内公園面積 5 平方メートル、市域内公園面積 10 平方メートルを目標として整備する方針が掲げられていますが、現状本市の公園等（公園、協働緑地、緑地、植樹帯）の整備は、市街地公園面積 4.30 平方メートル、市域内公園面積は 6.12 平方メートルと、今後も整備が必要な状況となっています。そのため、財政状況を勘案し一般会計の支出の平準化を図るため、基金として積み立てし将来における公園の整備に備えています。

【公園等整備事業基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
積立金		105,515	171,051	142,000	92,396
小 計		105,515	171,051	142,000	92,396

交通政策課

(1) 交通安全対策に関すること

ア 交通事故をなくす運動

全国の交通事故による死亡事故は、関係機関の努力が実を結び減少傾向にあるものの、未就学児や高齢者に関連する交通事故が全国的に発生しています。

交通安全思想の周知徹底及び交通ルールの遵守を習慣づけるとともに、自転車を含む車両の運転者、歩行者の区別なく市民一人ひとりが注意し、交通事故に遭わないよう啓発運動を積極的に推進していく必要があることから、市、柏原警察、柏原交通安全協会、市内各種団体が構成された柏原市交通安全推進協議会が中心となり、活動を展開します。

(ア) 春の全国交通安全運動（4月6日～4月15日）

【運動の重点】（全国重点）

- ・子供と高齢者を始めとする歩行者の安全の確保
- ・自転車の安全利用の推進
- ・歩行者等の保護を始めとする安全運転意識の向上

（大阪重点）

- ・信号遵守の徹底

春の全国交通安全運動を効果的に推進するための行事（街頭指導、市民の集い等）については、早朝街頭キャンペーン・学童指導を実施しました。市民の集いについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止としました。

また、広報かしわら及び市ホームページにて運動の周知を図り、「柏原市交通白書」を掲載しました。

(イ) 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）

【運動の重点】（全国重点）

- ・子供と高齢者を始めとする歩行者の安全の確保
- ・夕暮れ時と夜間の事故防止と歩行者等の保護など安全運転意識の向上
- ・自転車の安全確保と交通ルール遵守の徹底
- ・飲酒運転等の悪質・危険な運転の根絶

（大阪重点）

- ・二輪車の交通事故防止

活動については、春の全国交通安全運動と同じく駅前街頭キャンペーン・学童指導を実施。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民の集いについては中止しました。また、広報かしわら及び市ホームページに加え、公用車や市内循環バスきらめき号にマグネット運動広告を添付する等、より一層の周知を図りました。

イ 交通安全教室の開催

市内の認定こども園・保育所・幼稚園・小学校において交通安全教室を実施しています。認定こども園・保育所・幼稚園・小学校低学年には「正しい道路の歩き方」、小学校中学年には「自転車の正しい乗り方」についての交通安全教室を開催し、教室では講義とDVD上映、模擬信号機や交通標識を用いた実践。また、小学校では運動場全面を活用することで実際の道路を想定した実践となるように努めています。

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い全ての教室を中止しました。

ウ 交通安全施設の整備

市内道路の危険箇所に交通安全施設を整備するとともに、カーブミラーの角度調整や損傷については、定期的に巡回点検や補修を行うことで、交通事故の未然防止に努めました。

交通安全施設の設置状況

施設名	設置量	備考
防護柵（ガードレール・フェンス）	349.3 m	補修含む
道路反射鏡	35 基	取替含む
道路区画線	4145.6 m	補修含む

エ 放置自転車対策

自転車及び原動機付自転車は、鉄道駅までの通勤や通学、ショッピング等の交通手段として多く利用されており、駅周辺における放置自転車等に対する対策が求められていることから、歩行者の安全及び通行機能を保持し、併せて災害時の防災活動の確保を図ることで、市民の良好な生活環境の形成に資することを目的とした「柏原市自転車等の放置防止に関する条例（平成5年10月1日施行）」に基づき、自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等の移動運搬を実施しています。

自転車等の移動運搬及び返還台数（移動保管料 自転車1,500円、原付自転車2,000円）

	移動保管手数料徴収分					
	移動運搬台数(台)			返還台数(台)		
	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計
4月	23	1	24	15	1	16
5月	27	1	28	16	1	17
6月	22	0	22	7	1	8
7月	20	1	21	17	1	18
8月	18	2	20	7	3	10
9月	28	2	30	12	1	13
10月	26	3	29	20	2	22
11月	18	3	21	13	2	15
12月	36	1	37	25	4	29
1月	22	1	23	12	1	13
2月	19	2	21	18	2	20
3月	28	1	29	25	1	26

オ 違法駐車対策

違法な路上駐車は放置自転車と同様に、市民生活や交通に重大な支障があることから、地域や関係団体と連携しながら、めいわく駐車防止活動を展開してきました。平成11年に「柏原市違法駐車等の防止に関する条例」を制定・施行し、違法駐車防止重点地域であるJR柏原駅東側及び主要各駅周辺において、駐車場の利用案内を実施することで違法駐車防止に努めています。

カ 放置自動車対策

市が管理する道路上に所有者の判明しない放置自動車が発生したときは「柏原市自動車等処理要領」に基づき、柏原警察署と連携して所有者の特定に努めています。調査の結果、判明が困難であると判断した車両については、所定の手続きにより撤去処分しています。

年 度	元年度	2 年度	3 年度
処理台数(台)	0	0	0

【交通安全対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,741,884	1,807,000	1,795,536
職員手当等		-	245,315	382,000	381,550
賃金		1,035,348	-	-	-
需用費		211,184	170,072	283,000	214,470
役務費		99,000	99,000	19,000	0
委託料		9,282,791	9,713,006	9,775,000	9,704,012
工事請負費		17,407,454	17,390,082	18,162,000	17,553,096
備品購入費		0	189,772	61,000	60,500
負担金、補助及び交付金		1,508,792	1,498,782	1,513,000	1,499,890
その他		9,680	25,980	34,000	29,090
小 計		29,554,249	31,073,893	32,036,000	31,238,144

(2) 通学路の安全対策に関すること

令和元年度に策定した「柏原市交通安全総合整備計画」に基づき、通学路の安全対策として、グリーンベルト・交差点のカラー化の対策を実施しました。

事業実施状況

道路新設改良事業	交通安全総合整備詳細設計業務	詳細設計業務一式
	交通安全総合整備道路改良工事	道路改良一式

【道路新設改良事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,924,100	6,600,000	29,048,000	6,600,000
工事請負費		0	31,473,000	108,000,000	29,540,500
小 計		10,924,100	38,073,000	137,048,000	36,140,500

※決算額のうち、委託料、工事請負費 35,996,000 円については、令和 4 年度へ繰越しました。

(3) 自転車駐車場・自動車駐車場施設に関すること

自転車駐車場及び自動車駐車場を整備することで、駅周辺における駐車環境の改善を図り、良好な生活環境の保持に努めています。

市営自転車駐車場設置状況

整備駅		自転車駐車場名	設置年月	面積(㎡)	収容数(台)
J R	柏原	柏原駅東自転車駐車場	平成 9 年 10 月	992	551
		柏原駅西口自転車駐車場	平成 6 年 8 月	399	330
		柏原駅西口第 2 自転車駐車場	平成 21 年 9 月	1,788	567
		柏原駅西口第 3 自転車駐車場	平成 21 年 4 月	421	320
	高井田	高井田駅第 1 自転車駐車場	平成 7 年 12 月	700	769
		高井田駅第 2 自転車駐車場	平成 2 年 6 月	240	195
		高井田駅第 3 自転車駐車場	平成 17 年 4 月	694	450
堅上	堅上駅自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	156	90	
近鉄	法善寺	法善寺駅東自転車駐車場	昭和 57 年 12 月	90	41
		法善寺駅西自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	279	240
	堅下	堅下駅東自転車駐車場	昭和 58 年 9 月	107	95
		堅下駅西自転車駐車場	昭和 62 年 5 月	364	190
	安堂	安堂駅自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	210	154
	国分	国分駅東自転車駐車場	平成 11 年 4 月	345	250
		国分駅西第 1 自転車駐車場	昭和 57 年 4 月	767	461
		国分駅西第 3 自転車駐車場	平成 5 年 10 月	292	320
国分駅西第 4 自転車駐車場		平成 3 年 4 月	84	105	
		国分駅前再開発ビル自転車駐車場	昭和 57 年 9 月	1,145	550

市営自動車駐車場設置状況

整備駅		自動車駐車場名	設置年月	面積(㎡)	収容数(台)
J R	柏原	柏原駅東自動車駐車場	平成 26 年 12 月	594	14
		柏原駅西口自動車駐車場	平成 21 年 9 月	1,788	37

自転車駐車場の使用料

(単位：円)

種別	区分	屋根あり		屋根なし	
		一時使用	定期使用	一時使用	定期使用
自転車		150	2,100	150	1,500
原動機付自転車		250	3,000	200	2,500
普通自動二輪車(125cc 以下)		300	3,500	-	3,000
自転車	(サイクルロックングポスト)	100	-	100	-
原動機付自転車	(サイクルロックングポスト)	200	-	150	-

自動車駐車場の使用料

柏原駅東自動車駐車場	30 分までごと 100 円 (24 時間以内に 800 円を超える場合は 800 円)
柏原駅西口自動車駐車場	最初の 30 分無料以降 30 分までごと 100 円 (24 時間以内に 800 円を超える場合は 800 円)

【自転車自動車駐車場施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		5,588,214	4,963,299	5,925,000	4,489,704
役務費		447,262	442,821	523,000	522,401
委託料		118,744,931	112,451,394	116,734,000	116,732,072
使用料及び賃借料		13,247,792	11,758,877	11,775,000	11,470,284
工事請負費		504,020	6,099,579	921,000	465,055
負担金、補助及び交付金		5,252,628	2,798,631	3,017,000	2,910,206
備品購入費		393,135	139,590	599,000	549,560
小 計		250,676,782	138,654,191	139,494,000	137,139,282

(4) 市内循環バスに関すること

市内循環バス事業は、平成 10 年 10 月からマイクロバス 1 台による運行を開始しました。しかし、平成 18 年に市内を運行していた民間バス事業者が撤退したため、交通不便地区の解消を図り住民の移動手段を確保するための代替バスとして、さらには、公共交通機関がないため外出が困難な高齢の方や身体が不自由な方の社会参加を促進するための支援を行い、駅や公共施設へのアクセスを向上させ、公共施設等の利用促進による「まち」の活性化を目的として、平成 18 年 7 月から「新運行計画」による市内循環バス 4 台を運行し、平成 25 年 11 月からは、小型車両を使用し道路幅の狭い地区の運行を開始しています。

市内循環バス運行概要

運行開始年月	平成 10 年 10 月
運賃	無料
運行状況	午前 6 時 50 分～午後 7 時（最長運行：4 号車）
運休日	土・日・祝日、振替休日、市役所の年末年始の休日
運行回数	20 便

市内循環バス乗降者数

年 度	乗 降 者 数	運 行 台 数
令和元年度	224,855 人	5 台
令和 2 年度	158,522 人	5 台
令和 3 年度	163,986 人	5 台

【市内循環バス運行管理費】

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		8,063,688	8,281,820	9,019,000	9,009,511
需用費		5,420,188	5,113,905	5,613,000	5,577,283
役務費		132,360	96,050	103,000	50,530
委託料		-	264,000	-	-
使用料及び賃借料		6,007,280	4,830,050	7,294,000	7,142,832
その他		36,900	1,584,363	2,155,000	2,084,398
小 計		19,660,416	20,170,188	24,184,000	23,864,554

用地課

【用地課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
旅費		12,880	0	18,000	5,560
需用費		14,020	46,482	50,000	44,466
負担金、補助及び交付金		1,910	0	11,000	4,900
小 計		28,810	46,482	79,000	54,926

1 公共用地の取得に関すること

- (1) 租税特別措置法の規定による税務署との事前協議及び各種証明書の発行の事務を行いました。
- (2) 取得する土地の評価、支障となる建物等の補償額の算定の事務を行いました。
- (3) 土地売買及び物件移転補償の契約に係る手続きの事務を行いました。
- (4) 登記に係る手続きの事務を行いました。

2 地価公示及び地価調査に関すること

地価公示価格及び大阪府基準地価格の関係図書の閲覧に関する事務を行いました。

3 公有地の拡大の推進に関する法律に係る事務に関すること

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出（法第4条）及び買取り希望の申出（法第5条）に関する事務を行いました。

年 度	法第4条届出件数	法第5条申出件数	合 計 件 数
令和元年度	1 件	2 件	3 件
令和2年度	0 件	2 件	2 件
令和3年度	3 件	1 件	4 件

4 土地開発公社との連絡に関すること

- (1) 令和2年度決算について議会に提出しました。
- (2) 令和2年度事業報告について、市のウェブサイトで公表しました。
- (3) 令和4年度予算、事業計画及び資金計画の承認をしました。
- (4) 令和4年度事業計画について議会に提出しました。

都市管理課

1 占用調整係

【都市管理課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,657,108	2,013,216	3,292,000	3,257,424
需用費		725,601	769,108	833,000	780,444
委託料		7,749,700	5,978,500	12,421,000	8,956,200
負担金、補助及び交付金		792,060	797,400	798,000	797,400
その他		62,690	294,397	651,000	636,573
小 計		12,987,159	9,852,621	17,995,000	14,428,041

主な業務として市道の路線認定、変更及び廃止等に伴う道路台帳の更新を行うとともに、道路及び法定外公共物（里道・水路等）の占用許可、施行承認、占用料の徴収事務や占用者間の工事調整等を行いました。また、民間の開発行為にかかわる道路に関する協議については、近年、立地の厳しい箇所での開発協議が増加の傾向にあって、本市の開発指導要綱及び関係法令に基づく道路形態の確保を図るため協議、検査を行いました。

アセットマネジメントの創意工夫を行い、維持管理コストの削減のため、街路灯の電球をLEDに取り替えました。

また、国土交通省より移管を受けた街区基準点は、地籍調査、公共事業、土地の分筆登記等の様々な測量の際に広く利用される測量の基準となる重要な点で、常に使用可能な状態を維持するように努めました。

(1) 事務実施状況

許 可 の 種 類	件(点)数
占用・施行承認	515 件
奥書・幅員証明	6 件
開発・要綱協議	25 件
都市計画法による道路の帰属	7 件
道路敷地寄附	7 件
街区基準点管理	208 点

(内訳) 占用・施行承認

	種 別	区 分	申請(件)	備考
占用	道路占用	水道	92	
		下水	21	
		ガス	124	
		電気	31	
		電話	16	
		その他	76	
	法定外公共物	里道・水路等	102	
		長瀬川・高井田水路	10	
	準用河川	高井田川	2	
		小 計	474	

施行承認	道路施行承認	33	
	法定外施行承認	10	
	小計	43	
合計		517	

(内訳) 奥書・幅員証明

種類	件数(件)	備考
奥書証明(河川法)	4	
幅員証明	2	
合計	6	

(内訳) 街区基準点管理

種類	既数(点)	廃数(点)	点数(点)	備考
三角点(二級)	31	2	29	
多角点(三級)	170	14	156	
改測(一級)	5	0	5	
新設点(二級)	2	0	2	廃点の三角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	14	0	14	廃点の多角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	2	0	2	府道移管に伴い大阪府で新点設置
合計			208	

(令和4年3月31日現在)

(2) 業務委託実施状況

事業名	業務内容	契約先
J R 柏原駅自由通路清掃業務	自由通路清掃	近鉄ファシリティーズ㈱
J R 柏原駅昇降施設管理業務	エレベーター・エスカレーター点検	㈱日立ビルシステム 関西支社
安堂駅・河内国分駅自由通路管理業務	自由通路清掃、エレベーター・エスカレーター点検	近鉄ファシリティーズ㈱
国道25号歩道橋附属施設管理業務	清掃、エレベーター点検	近鉄ファシリティーズ㈱
長瀬川及び高井田水路の維持管理業務	歩道清掃、巡視	築留土地改良区

【道路管理費】

(単位：円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		17,620,002	17,047,220	23,300,000	20,843,606
役務費		409,566	410,816	414,000	412,207
委託料		10,546,404	10,643,160	11,750,000	10,893,520
その他		180,000	10,380	-	-
小計		28,755,972	28,111,576	35,464,000	32,149,333

【長瀬川・高井田水路管理事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,199,770	4,238,300	4,239,000	4,224,000
負担金、補助及び交付金		4,675,320	4,864,200	5,041,000	5,040,200
小 計		8,875,090	9,102,500	9,280,000	9,264,200

(3) 私道舗装工事助成実施状況

問い合わせ件数(件)	申請件数(件)	助成件数(件)
0	1	1

【私道舗装助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,500,000	1,459,700
小 計		0	0	1,500,000	1,459,700

(4) 街路灯LED化工事実施状況

実施箇所	灯数(灯)
柏原市平野1丁目・法善寺4丁目・清洲2丁目・大泉1丁目地内	21

【市内街路灯LED化事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		438,900	754,600	880,000	844,800
小 計		438,900	754,600	880,000	844,800

2 公共物明示係

市道敷の道路明示、水路(市有地)明示及び法定外(里道、水路)明示を担当し、境界確定図の交付と書類の保管に努めています。

近年土地については、価値観の変化や権利関係の複雑化に伴い、明示の確定が難しくなっています。また、法定外公共物の公用廃止申請の受付をしています。申し出のあった対象物件が機能面などから払い下げ可能かどうか審査し、可能となれば表示・保存登記し普通財産にして総務部に引き継いでいます。

その他として、行政文書開示請求に伴う境界確定図面の発行及び街区基準点成果資料等の発行を行っています。

実務実績状況

申 請 の 種 類	件 数(件)
道路・法定外(里道・水路)明示	70
行政文書開示請求に伴う境界確定図面の発行	76
法定外公共物公用廃止	3

3 公園緑地係

【都市管理課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,744,400	7,286,362	5,842,000	5,250,308
職員手当等		-	1,121,025	909,000	729,470
需用費		191,690	144,166	297,000	293,907
使用料及び賃借料		988,200	988,200	989,000	988,200
負担金、補助及び交付金		78,840	52,000	89,000	78,000
その他		85,800	255,932	275,000	264,635
小 計		7,088,930	9,847,685	8,401,000	7,604,520

(1) 公園管理事業

都市管理課で管理している、公園、ちびっこ老人憩いの広場、協働緑地、緑地、植栽帯や植樹帯の総数 155 か所の内、124 か所の市内公園等を安全で快適に利用できるよう、滑り台などの遊戯施設、植栽花壇などの修景施設、ベンチなどの休養施設、便所などの便益施設等の点検及び維持補修を行い、市民の憩いの場である公園の機能維持を図り、来園者に親しまれる公園づくりに努めています。

ア 公園維持管理

(ア) 清掃用具等の支給・貸与

公園等の維持管理につきましては、地域に密着した公園は地元で管理していただくことを基本として、清掃活動を通じて地域の交流や愛着のもてる公園とするため、ボランティアでの清掃、除草、軽微な剪定等を行っていただき、公園緑地係からは、ゴミ袋の支給や鎌等の清掃用具の貸与を行い、公園の健全な機能維持に努めました。

(イ) 公園・ちびっこ老人憩いの広場樹木剪定整枝

剪定等が必要な市内 80 か所の公園、ちびっこ老人憩いの広場について、シルバー人材センターでは対応できない樹木の剪定整枝を専門業者に委託して、樹木の育成、樹形の保持及び枝条の枯損防止に努めました。

(ウ) 公園等維持管理

地域住民の方々では維持管理作業が困難な公園について、巡視、除草、草刈り、清掃、軽微な補修及び灌水作業等をシルバー人材センターへ委託しました。

(エ) 遊具保守点検

遊具が設置されている 103 か所の全ての公園等の 319 基の遊具について、安全に楽しく利用していただくため、点検（月 1 回）を行いました。

(オ) 砂場殺菌洗浄

2 年で市内 64 か所全ての砂場を殺菌洗浄することを原則として、砂場を安全、快適に利用していただくため、専門業者により、砂場内の危険物の除去や清掃、大腸菌等の除去や抗菌処理を、市内公園やちびっこ老人憩いの広場 31 か所について行いました。残りの砂場 33 か所につきましては、簡易な消毒作業としてシルバー人材センターによる抗菌砂の混合で滅菌等を行うとともに、砂場内に犬を連れて入らないよう啓蒙看板の設置や、防護ネットの貸与を行いました。

(カ) 大和川河川敷緑地公園の管理

大和川河川敷緑地公園の芝生を育成し、広場の美観を保つため、専門業者による芝刈り、目土掛け、灌水、施肥作業を行い、多目的広場としての機能維持に努めました。

(キ) 公園・広場の利用（占有）の許可

大和川河川敷緑地公園でのグラウンドゴルフ、環境フェアの利用をはじめ、その他公園においても自治会等が中心となって、色々な行事が行われています。その利用に際しては、目的、形態、期間、主催者等を勘案し、一般公園利用者や他の行事との重複の確認等を行い、利用許可を行っています。

また、公園内への物件の占有について申請があった場合は、内容を審査の上、占有許可を行っています。

許可の種類	件数
公園利用許可	142件
公園占有許可	19件

(ク) 施設の修繕

施設巡視等により発見された故障や損傷等に関し、専門業者やシルバー人材センターへの委託、原材料等を購入し職員直営で修繕、補修を行いました。

(ケ) 公園施設等修繕工事

老朽化した遊具の更新及び、施設巡視等により発見された劣化や損傷等の修繕工事を行いました。

内訳

種類	件数(件)	備考
旭ヶ丘公園他遊具修繕工事	1	遊具更新
大正公園複合遊具修繕工事	1	
公園照明灯改修工事（公園灯のLED化）	2	56箇所
その他修繕工事	6	
合計	10	

(コ) 公園・ちびっこ老人憩いの広場樹木伐採等の業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、倒木の恐れがある樹木の伐採及び、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等樹木の剪定を業者委託により行いました。

【公園維持管理費】

(単位：円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,814,399	3,053,963	3,342,000	2,946,049
委託料		29,655,854	31,740,978	35,500,000	33,281,476
工事請負費		1,200,707	7,169,241	17,056,000	13,746,892
原材料費		398,405	387,968	450,000	440,213
備品購入費		0	305,800	453,000	361,130
その他		468,768	411,351	444,000	368,773
小計		34,538,133	43,069,301	57,245,000	51,144,533

イ 玉手山公園維持管理

玉手山公園は、面積が約 6.8ha と市内で一番大きな公園で、緑豊かな憩いの場として自然に親しみ、史跡、文化財にふれることができ、また幼児や子供向けの遊具施設も整備され、多くの方々にご利用いただいています。

(ア) 再任用職員の配置

皆様に安全、快適に公園を利用していただくため公園事務所を設置し、公園運営全般についての指示や対応、来園者からの電話での問い合わせや施設利用申し込みの対応、園内のパトロール及び、シルバー人材センターに剪定、草刈、植栽管理、清掃、園内に 3 か所ある出入り口の開閉作業等の指示を行いました。

(イ) 園内警備

周囲をフェンスで囲んだこの公園は、自然豊かな樹木が繁茂し、また史跡等多数存在しているため、午前 9 時開門、午後 5 時閉門することにより、安全を確保しています。そのため、閉門による来園者の閉じ込め事故や、夜間の盗難、火災等に対応するため、警備会社に警備を依頼しています。

(ウ) 維持管理

園路や各施設の定期的な清掃や安全確認と軽易な補修、施設内の樹木剪定や下草刈り、ちびっこゲレンデの利用者の指導や監視をシルバー人材センターに委託し、維持や安全管理に努めました。

(エ) 土地借り上げ

玉手山公園は、約 36,000 平方メートルの借地を含めた区域を一体として機能している公園であるため、借地を行いました。

(オ) 修繕

公園施設の部分的な修繕を行いました。

内訳

種 類	件数(件)	備考
複合遊具修繕	1	
合 計	1	

(カ) 玉手山公園整備

令和 3 年度は、老朽化した冒険の広場のトイレ内外装改修及び、案内マップの更新工事と老朽化した園路舗の一部の更新工事を行いました。

(キ) 玉手山公園樹木伐採等の業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等の樹木の剪定を業者委託により行いました。

【玉手山公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,653,600	0	0	0
賃金		1,245,806	-	-	-
需用費		1,426,432	2,093,436	2,309,000	2,246,892
委託料		15,465,320	17,974,153	17,046,000	16,049,129
使用料及び賃借料		4,218,345	4,185,022	4,195,000	4,108,037
工事請負費		13,753,943	0	13,460,000	8,764,800
原材料費		302,573	198,248	280,000	254,003
その他		204,324	243,512	303,000	302,415
小 計		38,270,343	24,694,371	37,593,000	31,725,276

ウ 史跡高井田横穴公園維持管理費

史跡高井田横穴公園は、本市歴史資料館も隣接し、国の史跡に指定されている高井田横穴古墳群が遊歩道に沿って見学できるほか、自生した竹林や、桜、アジサイ、ツツジなどが植栽されており、四季折々の花木を楽しんでいただける公園となっています。

(ア) 維持管理

安全、快適に利用していただけるよう、園内の巡視、樹木剪定、竹林間伐、施設の軽易な補修等をシルバー人材センター等に委託し、施設の維持や安全管理に努めました。

(イ) 史跡高井田横穴公園整備

令和3年度は、老朽化した園路の一部について、カラー舗装 63.5 m²の更新を行いました。

(ウ) 園路等補修

施設巡視等により発見された緊急を要する補修工事を業者委託により行いました。

内訳

種 類	件数(件)	備考
舗装補修工事	1	
法面補修工事	1	
合 計	2	

(エ) 史跡高井田横穴公園の樹木伐採等の業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等の樹木の剪定を業者委託により行いました。

【史跡高井田横穴公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		508,283	587,055	655,000	307,149
委託料		5,494,118	4,654,864	6,483,000	4,886,950
工事請負費		1,166,998	957,616	2,112,000	2,111,285
原材料費		50,798	42,830	50,000	49,632
その他		67,649	80,234	87,000	86,009
小 計		7,287,846	6,322,599	9,387,000	7,441,025

エ 大和川親水公園維持管理

平成 24 年度に整備された当公園は、川に触れ親しむことができる親水護岸を備えるとともに、多目的に利用できる芝生広場や、ジョギング等に使える散策路、地域のイベントや救急、災害時にヘリコプターの離着陸が可能なサークル広場を備えています。来園者駐車場は、午前 9 時開門、午後 5 時閉門で運用を行っています。公園を安全、快適に利用していただけるよう、駐車場門扉の開閉作業、園内巡視、清掃、草刈等のための人員配置をシルバー人材センターに委託し、また職員による乗用式草刈機を使用するなどにより草刈費用の縮減に努めました。

【大和川親水公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		141,580	169,966	270,000	144,295
役務費		59,677	59,136	70,000	69,993
委託料		3,435,842	4,168,002	4,285,000	4,055,832
工事請負費		183,433	441,430	200,000	0
原材料費		549,883	440,716	400,000	370,700
小 計		4,370,415	5,279,250	5,225,000	4,640,820

オ 柏原市大和川河川空間利用調整協議会

市民や事業者、行政が連携し、自然豊かな大和川の魅力を生かした水辺の新たな活用による快適でにぎわいのある水辺空間を創出することを目的として、令和 3 年度に設立しました。協議会では、河川空間のオープン化を目指して、利活用の方法等についての協議を行っています。

協議会開催状況

開催日	議 事
令和 3 年 10 月 6 日	1) 協議会について 2) 都市・地域再生等利用区域について 3) 社会実験について 4) その他
令和 4 年 2 月 22 日	1) 社会実験の報告について 2) アンケートの結果について 3) 社会実験にかかる要綱の制定について 4) 今後の社会実験について 5) その他

(2) 地域緑化推進事業

市街地に今ある緑を保全し、合わせて新たな緑を創出確保するため、協働緑地の整備及び維持管理、新設建築物の敷地面積に対応した緑地等の設置の指導、花苗や樹木の配布を行いました。

ア 街路樹及び駅前広場樹木剪定整枝

市民協働やシルバー人材センター等で対応できない危険な箇所や高所作業となる、駅前広場、道路や河川沿いの植樹帯等における樹木の剪定、整枝を専門の業者に委託し、通行上の安全確保、美観の保全、樹木の健全な育成に努めました。

場 所	剪 定 対 象
国道 25 号植樹帯	低木剪定
長瀬川植樹帯	高木剪定
国分駅東駅広植樹帯	高木・低木剪定
柏原駅西側樹木	高木・低木剪定
恩智川左右岸樹木	高木剪定
恩智川植栽帯	高木・低木剪定
高井田駅広樹木	高木・低木剪定
大県 4 号線歩道樹木	低木剪定
上市法善寺線歩道樹木	高木・低木剪定
本郷平野線植栽帯	高木剪定
本郷防災広場	高木剪定
今町緑地広場	高木剪定

イ 長瀬川植樹施設の維持管理

長瀬川植樹帯の巡視、清掃、草抜き、草刈り、施肥、灌水などの植栽管理、庭園灯の電球の取り換え等の作業を、長瀬川の水利用が可能である築留土地改良区に委託して行いました。

ウ 協働緑地の維持管理

市内 9 か所の協働緑地（緑地広場）において、市民協働（ボランティア）により、巡視、清掃、下草刈り、草花の植え替え作業等を行っていただき、緑地の美観の保全及び維持管理に努めていただきました。

協働緑地の多くは借地により整備されていますので、その借地料を支払いました。

協働緑地一覧表

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)
1	法善寺緑地帯	法善寺 1 丁目 105 番地他	35.00
2	やまびこガーデン	法善寺 1 丁目 29 番 6	791.00
3	東条防災広場	国分東条町 1764-2 他 2 筆	534.61
4	本郷防災広場	本郷 4 丁目 99 番 1 号	1,623.00
5	国分本町 6 丁目防災広場	国分本町 6 丁目 6 番 4 号	158.00
6	古町緑地広場	古町 1 丁目 6 番	700.00
7	今町緑地広場	今町 2 丁目 4 番 20 号	161.26
8	本郷多目的広場	本郷 2 丁目 1 番 10 号	319.42
9	国分市場緑地広場	国分市場 2 丁目 10 番	2,079.19
10	平野緑地広場	平野 2 丁目 469-1 他 2 筆	959.00
合 計			7,360.48

エ 維持管理

市民協働では対応できない箇所、作業上の安全が確保されている植樹帯などの灌水、下草刈り、施肥等の作業を、シルバー人材センターに委託し、美観の保全や維持管理に努めました。

植樹帯一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)
1	国道 25 号植樹帯	安堂町 957 番地先	431.00
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00
3	国分駅東駅広植樹帯	国分本町 1 丁目 2 番地内	1,072.00
合 計			4,376.00

オ 花苗の配布

みどり豊かなまちづくりを目的に、毎年、春と秋の年 2 回季節に合った花苗の配布について、広報誌に掲載し、希望された町会や団体等へ花苗を配布し、市民協働として、公園などの公共の場に植えていただき、地域の緑化とやすらぎと潤いのある環境づくりに努めました。

令和 3 年度実績 配布団体数 27 団体

花苗配布 (6 月 11 日) ポーチュラカ 1,720 株、マリーゴールド 1,400 株 (1 回目)

花苗配布 (11 月 12 日) パンジー 3,080 株 (2 回目)

カ 市の木「この手がしわ」の販売

市の木「この手がしわ」の販売促進のため、広報に掲載し購買申し込みを募りました。

広報に掲載して、市の木「この手がしわ」の販売を行いました。令和 3 年度は 2 本の購入申し込みがありました。

キ 建築物の敷地等における緑化を促進する制度

大阪府自然環境保全条例第 33 条及び 34 条に基づき、敷地面積が 1,000 平方メートル以上の建築物の新築、改築又は増築について、緑化を義務付けしているもので、本市が申請に伴う事前相談、緑化計画書の申請受付、審査を行い、許可及び緑化完了届の受理を行い、検査を行いました。

(ア) 令和 3 年度申請受付件数 3 件

(イ) " 完了届受付件数 2 件

【地域緑化推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		603,827	752,185	785,000	495,212
委託料		6,524,461	6,775,024	6,958,000	6,747,718
使用料及び賃借料		11,648,897	11,574,367	11,647,000	11,372,137
原材料費		854,582	781,558	900,000	858,742
補償、補填及び賠償金		-	45,000	-	-
小 計		19,631,767	19,928,134	20,290,000	19,473,809

(3) 緑地の保全管理事業

ア 緑地の保全管理業務

市街地内に存在する、市内 13 か所 (5.3ha) の人が立ち入ることができない緑地における雑草の繁茂状況、樹木の枝条の状況や倒木等を巡視により調査し、シルバー人材センターに委託して、定期的な草刈り、排水施設等の浚渫清掃、樹木の剪定、間伐、伐採等を行い、緑地の保全に努めました。

イ 緑地の樹木剪定業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等樹木の剪定を業者委託により行いました。

内訳

種 類	件数(件)	備考
中小企業団地緑地樹木剪定	1	
合 計	1	

緑地一覧表 (単位：m²)

番 号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (m ²)
1	高井田 1 号緑地	大字高井田 1578-1	8,596.00
2	高井田 2 号緑地	大字高井田 1568-1	1,263.00
3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584-5	5,706.00
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598-23	572.00
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584-2	2,382.00
6	中小企業団地緑地	円明町 100-177 の一部	5,072.00
7	中小企業北団地緑地	円明町 217-113	2,524.00
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217-165	1,113.00
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078-9 他 14 筆	9,916.00
10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388-1 他 2 筆	2,589.00
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376-3	559.00
12	堅下南中学校裏緑地	大字安堂 795	9,400.00
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403-9	2,777.00
合 計			52,469.00

【緑地の保全管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	9,900	15,000	0
委託料		5,089,284	5,677,064	6,300,000	4,547,696
その他		72,832	0	74,000	9,343
小 計		5,162,116	5,686,964	6,389,000	4,557,039

(4) 土地埋立対策事業

柏原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき土砂の埋立て、盛土、たい積行為又は切土を行う者に対して、適切な行政指導で必要な規制を行っています。特に、生活環境の保全及び災害の防止を図り、市民の健康で快適な生活を確保します。また、無届での土砂等による埋立て等が実施されていないかをパトロールにより調査し、違法行為を早期発見し指導を行います。

ア 土砂条例の対応状況

- (ア) 土地の埋立て等の変更申請書受付け 1 件
- (イ) " 完了報告 0 件

【土地埋立対策事業】

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	6,919	70,000	0
委託料		0	0	920,000	0
その他		0	0	71,000	0
小 計		0	6,919	1,061,000	0

(5) 都市管理課が管理する公園及びちびっこ広場は以下の通りです。

ア 都市公園（大阪府管理公園除く）

(ア) 街区公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	上市公園	上市4丁目388-4の一部	1,176.77	
2	法善寺公園	法善寺3丁目923	1,095.49	
3	法善寺第2公園	法善寺3丁目810	1,326.54	
4	春日台公園	田辺2丁目2080-164	1,048.06	
5	勝松山公園	玉手町115-83	1,600.00	
6	旭ヶ丘公園	旭ヶ丘3丁目5037	1,009.96	
7	東春日台公園	国分本町7丁目1998-184	1,300.08	
8	玉手1号公園	玉手町145-16	1,155.80	
9	青山台公園	高井田1020-48、-53	1,198.66	
10	高井田第1号公園	高井田1584-1	4,822.49	
11	高井田第2号公園	高井田1569-3	1,243.10	
12	中小企業団地3号公園	円明町217-114	1,595.01	
13	中小企業団地4号公園	円明町217-109	2,469.57	
14	円明南公園	円明町1000-170の一部	1,636.30	
15	青谷緑地公園	大字青谷1953-18	3,759.00	
16	大和川児童遊園	国分本町1丁目3番地先	4,559.20	
17	中之島公園	本郷1丁目660	158.67	
18	旭ヶ丘ビーバー公園	旭ヶ丘3丁目1164-44	197.68	
19	平野第3ちびっこ老人憩いの広場	平野1丁目57-1	454.00	
20	旭ヶ丘第1ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目4655-68	605.00	
21	玉手ちびっこ老人憩いの広場	玉手町32-2の一部	260.87	
	合 計		32,672.25	

(イ) 近隣公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	高井田公園	高井田88-1の一部	8,318.41	境内地
2	史跡高井田横穴公園	高井田645-1 他14筆	37,384.43	
	合 計		45,702.84	

(ウ) 地区公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	竜田古道の里山公園	雁多尾畑652-9	34,834.89	
2	大和川親水公園	大和川左岸	40,501.32	
	合 計		75,336.21	

(エ) 大阪府営

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	石川河川公園	円明・玉手・石川町先	55,000.00	大阪府管理
合 計			55,000.00	

イ その他公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	本郷公園	本郷5丁目217-3	105.99	
2	本郷つばさ公園	本郷5丁目223-18	105.10	
3	本郷わかば公園	本郷3丁目765-3	74.97	
4	本郷わかば第2公園	本郷3丁目758-13	67.54	
5	大正公園	大正3丁目269-1	957.81	
6	大正第1公園	大正3丁目343-6他	71.63	
7	大正第2公園	大正1丁目418-5	56.96	
8	大正第3公園	大正2丁目290-17	34.00	
9	大和川治水記念公園	上市2丁目7番地先	1,873.98	
10	上市第1公園	上市1丁目515-36	115.04	
11	上市4丁目公園	上市4丁目372-62	211.61	
12	清州第1公園	清州2丁目402-11	117.38	
13	法善寺ひまわり公園	法善寺3丁目461-13	328.00	
14	法善寺東第2公園	法善寺4丁目10-25	107.06	
15	平野けやき公園	平野2丁目360-9	316.19	
16	平野つつじ公園	平野2丁目360-63	283.69	
17	平野さくら公園	平野2丁目495-8	103.00	
18	平野第4公園	平野2丁目451-15	82.38	
19	ぶどうヶ丘公園	平野2丁目449-3	293.99	
20	大県第1公園	大県4丁目474-12他	57.87	
21	業平公園	大県4丁目597-4他	141.00	
22	太平寺第1公園	太平寺1丁目126-3	80.13	
23	観音谷展望台公園	大字太平寺642-1	87.46	
24	安堂公園	安堂町964-1	826.00	
25	安堂駅前公園	安堂町960-7の一部	190.08	
26	安堂第1公園	安堂町28-13	63.03	
27	安堂第2公園	安堂町698-25	128.45	
28	安堂第4公園	安堂町74-7	53.03	
29	大和川河川敷緑地公園	安堂町1番地先	14,452.50	
30	高井田河川敷運動広場	安堂町1048番地先	9,731.89	
31	国分本町4丁目公園	国分本町4丁目502-35	115.14	
32	若草公園	国分本町7丁目4番地先	1,283.00	
33	東春日台第2公園	国分本町7丁目2184-4	462.04	
34	本町第1公園	国分本町7丁目1955-6	117.44	
35	本町第2公園	国分本町7丁目1973-8他	117.28	
36	本町第3公園	国分本町7丁目933-24	117.41	
37	市場第1公園	国分市場1丁目1617-16	136.68	
38	市場第2公園	国分市場2丁目2539-2	58.64	
39	市場第3公園	国分市場2丁目2485-25	135.90	
40	市場もみじ公園	国分市場2丁目1712-8他	52.40	

41	市場第5公園	国分市場2丁目2547-21他	129.81	
42	市場第6公園	国分市場2丁目2526-3	32.66	
43	市場第7公園	国分市場2丁目2983-25	148.59	
44	市場第8公園	国分市場1丁目3041-61他	465.67	
45	東条若草公園	国分東条町4051、4433-6	265.89	
46	東春日台第3公園	国分東条町2376-4	455.95	
47	東条第2公園	国分東条町2366-9	60.37	
48	東条第3公園	国分東条町2426-5他	124.59	
49	春日台すずらん公園	田辺2丁目2104-10	337.54	
50	田辺第1公園	田辺1丁目2028-40他	59.90	
51	田辺2丁目公園	田辺2丁目1287-4他	180.32	
52	西旭ヶ丘公園	旭ヶ丘2丁目229-1他	9,521.31	
53	旭ヶ丘小鳩公園	旭ヶ丘2丁目315-144	822.95	
54	旭ヶ丘つくし公園	旭ヶ丘1丁目550-5	321.52	
55	旭ヶ丘第5公園	旭ヶ丘3丁目1220-9	76.87	
56	旭ヶ丘つばめ公園	旭ヶ丘2丁目315-189	24.37	
57	旭ヶ丘ポケットパーク	旭ヶ丘3丁目1195-5	109.38	
58	旭ヶ丘2丁目公園	円明町881-19	258.13	
59	旭ヶ丘2丁目第2公園	旭ヶ丘2丁目885-4	156.59	
60	旭ヶ丘2丁目第3公園	旭ヶ丘2丁目228-33	353.66	
61	きつね谷公園	旭ヶ丘2丁目341-47、	177.15	
62	原川親水公園	旭ヶ丘4丁目4525-1他23筆	4,164.39	
63	片山第1公園	片山町51-18	185.32	
64	石川町南公園	石川町18-62他	556.42	
65	石川町南第2公園	石川町18番191	503.21	
66	石川第1公園	石川町44-7	57.96	
67	石川第2公園	石川町9-2	290.76	
68	玉手第1公園	玉手町145-181	240.56	
69	円明北公園	円明町582-1の一部	663.11	
70	中小企業団地1号公園	円明町217-111	853.75	
71	中小企業団地2号公園	円明町217-91他	898.40	
72	円明第1公園	円明町613-6、-10	97.67	
73	円明第2公園	円明町613-32	78.40	
74	円明第3公園	円明町75-68	257.80	
75	玉手山公園	玉手町7番1号	68,238.41	
76	田辺あせび公園	田辺2丁目2080-230	219.26	
77	田辺たんぼぼ公園	田辺2丁目2160-2他	242.54	
78	歴史の丘展望台公園	太平寺2丁目19番地内	3,343.89	
79	田辺池ふれあい広場	田辺1丁目2026-1	2,590.00	
80	玉手町4番公園用地	玉手町	2,484.12	
81	堅下ふれあい公園	大県2丁目323-2	928.00	H29.3～
合 計			134,690.88	

ウ ちびっこ老人憩いの広場

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	本郷第2ちびっこ老人憩いの広場	本郷5丁目239-6	94.52	
2	本郷第3ちびっこ老人憩いの広場	本郷2丁目914-1	227.50	

3	上市ちびっこ老人憩いの広場	上市1丁目 273-6	198.00	
4	上市東ちびっこ老人憩いの広場	上市4丁目 369-101	196.02	
5	上市南ちびっこ老人憩いの広場	上市3丁目 326-8	224.57	
6	法善寺東ちびっこ老人憩いの広場	法善寺4丁目 272-2	321.31	
7	山ノ井ちびっこ老人憩いの広場	山ノ井 714-1 の一部	295.00	
8	大県西ちびっこ老人憩いの広場	大県2丁目 113-1	276.00	
9	太平寺ちびっこ老人憩いの広場	太平寺1丁目 76-10	120.93	
10	石神社南ちびっこ老人憩いの広場	太平寺2丁目 193番地	180.98	
11	安堂ちびっこ老人憩いの広場	安堂町 944-5 の一部	100.98	
12	安堂児童遊園	安堂町 340 の一部	715.40	
13	雁多尾畑ちびっこ老人憩いの広場	雁多尾畑 1277-1、-2	289.00	
14	柏翠園ちびっこ老人憩いの広場	国分東条町 4302-5	449.52	
15	田辺ちびっこ老人憩いの広場	田辺2丁目 1231-25	145.00	
16	旭ヶ丘第2ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目 1158-2	193.96	
17	玉手山ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘1丁目 464-10	340.00	
18	片山ちびっこ老人憩いの広場	片山町 177 の一部	118.00	
合 計			4,486.69	

都市管理課の管理する公園の概要

公園の種類		個 所 数	面積 (㎡)	備考
都市公園	街区公園	21 箇所	32,672.25	都市公園面積合計 153,711.30 ㎡
	近隣公園	2 箇所	45,702.84	
	地区公園	2 箇所	75,336.21	
その他公園		81 箇所	134,690.88	
ちびっこ老人憩いの広場		18 箇所	4,486.69	
柏原市管理公園面積合計		124 箇所	292,888.87	

(6) 都市管理課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地は以下の通りです。

ア 協働緑地

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	法善寺緑地帯	法善寺1丁目 105番地他	35.00	
2	やまびこガーデン	法善寺1丁目 29番6	791.00	
3	東条防災広場	国分東条町 1764-2 他2筆	534.61	
4	本郷防災広場	本郷4丁目 99番1号	1,623.00	
5	国分本町6丁目防災広場	国分本町6丁目 6番4号	158.00	
6	古町緑地広場	古町1丁目 6番	700.00	
7	今町緑地広場	今町2丁目 4番20号	161.26	
8	本郷多目的広場	本郷2丁目 1番10号	319.42	
9	国分市場緑地広場	国分市場2丁目 10番	2,079.19	
10	平野緑地広場	平野2丁目 469-1 他2筆	959.00	
合 計			7,360.48	

イ 植樹帯

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	国道25号植樹帯	安堂町 957番地先	431.00	
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00	
3	国分駅東駅広植樹帯	国分本町1丁目 2番地内	1,072.00	
合 計			4,376.00	

ウ 緑地

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	高井田 1 号緑地	大字高井田 1578-1	8,596.00	
2	高井田 2 号緑地	大字高井田 1568-1	1,263.00	
3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584-5	5,706.00	
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598-23	572.00	
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584-2	2,382.00	
6	中小企業団地緑地	円明町 100-177 の一部	5,072.00	
7	中小企業北団地 1 号緑地	円明町 217-113	2,524.00	
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217-165	1,113.00	
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078-9 他 14 筆	9,916.00	
10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388-1 他 2 筆	2,589.00	
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376-3	559.00	
12	堅下南中学校裏緑地	大字安堂町 795	9,400.00	
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403-9	2,777.00	
合 計			52,469.00	

都市管理課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地の概要

種 類	個 所 数	面積 (㎡)	備考
協働緑地	9 か所	6,401.48	
植樹帯	3 か所	4,376.00	樹木のための管理箇所は除く。 (6 箇所)
緑地	13 か所	52,469.00	
合 計	25 か所	63,246.48	

4 維持管理係

【都市管理課事務費（農林水産業費）】

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		163,980	157,501	174,000	172,263
使用料及び賃借料		509,500	494,100	495,000	494,100
その他		8,300	2,580	10,000	0
小 計		681,780	654,181	679,000	666,363

【都市管理課事務費（土木費―道路維持費）】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	1,898,000	0
職員手当等		-	-	258,000	0
賃金		4,249,068	0	0	0
需用費		237,036	229,235	268,000	257,367
その他		24,715	16,894	32,000	1,530
小 計		4,510,819	246,129	2,456,000	258,897

【大和川右岸水防事務組合負担金】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,712,000	1,792,000	1,827,000	1,827,000
小 計		1,712,000	1,792,000	1,827,000	1,827,000

(1) 市道維持補修事業

市道において、車両や歩行者の通行の安全を最優先に考えて、職員による道路パトロールを行いながら、交通量の増加や経年劣化などによる、道路面の老朽化や路肩構造物などの破損、路面の陥没などに対する維持補修工事を行っています。また、通行の支障となる雑草の草刈り及び街路樹の剪定や、降雨時に側溝等に堆積する土砂・落葉等の清掃を行っています。

河内国分駅東口の歩道橋については、路面や排水施設などの経年劣化が進行していることから、歩行者の通行の安全を確保するための補修工事を行いました。

駅前広場については、JR高井田駅と河内国分駅西口の2箇所において、市内循環バスの停留所で夏場の猛暑のなか、バスを待たれる時に少しでも涼しさを感じて頂けるよう、快適性の向上を図るため、猛暑対策工事を行いました。

また、舗装修繕計画に基づき、老朽化による路面損傷が著しい道路の舗装工事を行いました。

ア 事業実施状況

市道維持補修事業	市道舗装本復旧及び補修工事	138 件 A=3,671 m ²
	道路舗装工事	石川東線 A=908 m ² 本郷平野線 A=627 m ²
	市道及び側溝清掃	29 件 L=6,534m
	国分歩道橋補修工事	1 式
	駅前広場猛暑対策工事	1 式
	市内街路樹等清掃管理業務	10 件 A=5,021 m ²
	市道草刈清掃業務 (入札分)	高井田 10 号線他 A=73,380 m ²
	市道草刈清掃業務 (シルバー委託)	68 件 A=25,239 m ²
	平野川植栽施設維持管理業務	一式

【市道維持補修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,318	8,448	20,000	8,448
委託料		30,070,301	21,428,460	25,100,000	21,393,559
工事請負費		59,281,520	109,577,816	132,200,000	129,575,595
原材料費		1,074,384	1,133,247	1,240,000	1,236,554
その他		-	35,090	-	-
小 計		90,434,523	132,183,061	158,560,000	152,214,156

イ 事業実施状況

市道防災事業	安堂畑線道路防災工事	一式
--------	------------	----

【市道防災事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		0	0	20,000,000	15,664,000
小 計		0	0	20,000,000	15,664,000

※決算額のうち、工事請負費 15,664,000 円については、令和 2 年度からの繰越分です。

ウ 事業実施状況

市内道路横断溝補修事業	市内道路横断溝補修工事	片山町地内 L=15m W=120
-------------	-------------	-------------------

【市内道路横断溝補修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	500,000	0
工事請負費		644,600	4,201,645	2,000,000	1,362,900
小 計		644,600	4,201,645	2,500,000	1,362,900

(2) 農道・林道維持補修事業

舗装面等の維持補修工事を行っています。また、農道は山間部が多いことから、沿道の雑草の草刈及び降雨時に側溝等に堆積する土砂の清掃と冬期に多い落葉等の清掃を行っています。

また、幅員の狭い、通行量の少ない農道等においては、耕作者に補修材料等を支給しています。

事業実施状況

農道維持補修事業	農道舗装本復旧及び補修工事	2 件 A=69 m ²
	農道草刈清掃業務	3 件 A=1,679 m ²
	農道及び側溝清掃	3 件 L=850m
	補修材料支給	7 件

【農道維持補修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		279,085	398,784	400,000	287,184
工事請負費		1,993,241	1,974,560	2,000,000	1,909,467
原材料費		408,815	365,255	530,000	523,787
小 計		2,681,141	2,738,599	2,930,000	2,720,438

(3) ため池維持補修

市が管理するため池の堤体及び近隣の環境保全を目的として、草刈等の維持管理事業を行っています。

事業実施状況

ため池維持補修事業	ため池草刈清掃	6 件 A=1,966 m ²
-----------	---------	----------------------------

【ため池等維持補修事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		5,280	28,206	106,000	33,264
委託料		328,100	340,752	500,000	336,288
工事請負費		0	0	300,000	0
負担金、補助及び交付金		182,000	110,000	110,000	90,000
その他		5,860	1,160	7,000	2,780
小 計		521,240	480,118	1,023,000	462,332

(4) 浸水対策事業

主に、市街地の水路及び管渠に堆積した土砂やゴミの浚渫・清掃を行うほか、大雨時において、土砂つまりや水路閉塞などについて、緊急的に対処し、浸水被害発生防止に努めました。また、浸水被害の軽減を図るための補修工事を行いました。

事業実施状況

浸水対策事業	市内一円水路等清掃状況	水路清掃 21,518m 暗渠清掃 2,904m 側溝清掃 2,348m 管渠清掃 221m 人孔・樹 26箇所 除草 5,733 m ²
	市内一円工事	排水施設設置等 4件 L=55m

【浸水対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		23,679	42,670	45,000	33,698
委託料		159,500	159,500	1,185,000	159,500
工事請負費		57,037,573	62,830,900	62,900,000	62,895,730
負担金、補助及び交付金		130,000	130,000	130,000	130,000
補償、補填及び賠償金		0	0	100,000	0
小 計		57,350,752	63,163,070	64,360,000	63,218,928

(5) 河川改修事業

市内を流れる水路の改修・補修工事を行い、用水の確保及び降雨時の排水能力の向上を図っています。また、恩智川の水環境改善施設の維持管理を行いました。

大和川では、国や大阪府と連携し、市民協働による大和川の美化清掃活動として「大和川・石川クリーン作戦」を毎年行っていましたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年度に引き続き、中止としました。

事業実施状況

河川改修事業 (市内一円工事)	市内一円工事 恩智川水環境改善施設維持管理業務	水路補修 3件 L=47m 揚水井戸施設点検 2か所
--------------------	----------------------------	-------------------------------

【河川維持費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		988,644	558,408	1,168,000	658,449
委託料		1,720,565	1,302,290	1,850,000	1,381,353
原材料費		20,240	0	40,000	39,765
負担金、補助及び交付金		163,000	173,000	203,000	175,000
その他		35,790	5,420	47,000	9,600
小 計		2,928,239	2,039,118	3,308,000	2,264,167

【河川改修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		8,840,120	0	500,000	0
使用料及び賃借料		494,100	494,100	495,000	494,100
工事請負費		2,454,126	2,491,464	2,500,000	2,415,603
負担金、補助及び交付金		0	0	6,111,000	0
その他		0	0	100,000	0
小 計		11,788,346	2,985,564	9,706,000	2,909,703

都市開発課

公共建築係

【都市開発課事務費__土木管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		95,237	77,664	130,000	120,292
負担金、補助及び交付金		5,000	5,000	5,000	0
その他		25,440	86,235	33,000	7,490
小 計		125,677	168,899	168,000	127,782

1 市の建築物の工事の設計に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事の調査、計画、設計及び施工監理業務を行っています。

令和3年度の委託業務（契約金額が50万円以上）

業 務 名 称	業 務 内 容
1 玉手小学校他3校トイレ改修工事設計業務	玉手小学校と堅下北小学校、玉手中学校、堅下北中学校のトイレ改修する工事の実施設計業務
2 小・中学校支援教室空調設備設置工事設計業務	柏原東小学校と堅下北中学校、玉手中学校、堅下南中学校の支援教室に空調設備を設置する工事の実施設計業務
3 国分中学校他1校屋内運動場空調設置工事設計業務	国分中学校と堅下北中学校の屋内運動場に空調設備を設置する工事の実施設計業務
4 柏原市立自立支援センター空調設備更新工事設計業務	自立支援センターの空調設備を改修する工事の実施設計業務
5 かたしもこども園改修工事設計業務	かたしもこども園の各保育室の棚、下駄箱、照明設備、外部フェンス等を改修する工事の実施設計業務
6 サンヒル柏原給湯器工事設計業務	サンヒル柏原の厨房の給湯器を改修する工事の実施設計業務
7 自園調理に関わる施設改修工事設計業務	柏原西保育所、かたしもこども園、たまたこども園、こくぶこども園の調理室を自園調理ができるようにする工事の実施設計業務
8 令和3年度駅前広場猛暑対策工事設計監理業務	J R 高井田駅駅前広場と近鉄河内国分駅西口駅前広場の市内循環バス停に猛暑対策工事をするための実施設計及び工事監理業務
9 柏原西幼稚園除却工事設計業務	柏原西幼稚園の園舎及び遊具等の除却工事をするための実施設計業務
10 文化会館自動火災報知機感知器取替工事設計業務(その2)	柏原市民文化会館の自動火災報知機感知器の取替工事をするための実施設計業務
11 国分中学校トイレ改修工事設計業務(その2)	国分中学校のトイレ改修する工事の実施設計業務

2 市の建築物の工事の施工及び監督、工事に係る附帯施設に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事を行っています。

令和3年度の工事（契約金額が130万円以上）

工事名称	工事内容
1 柏原市農業総合地域センター空調設備更新工事	集会室と研修室の空調設備の更新工事
2 柏原市斎場空調設備改修工事	空調設備の更新工事
3 柏原市中学校屋内運動場空調設置工事	柏原中学校と玉手中学校の屋内運動場に空調設備を新設する工事
4 柏原市立こくぶこども園改修工事	防水改修、サッシ改修などの改修工事
5 サンヒル柏原レストラン等空調設備更新工事	レストラン系統の空調設備の更新工事
6 国分合同会館キュービクル改修工事	キュービクルの一部部品の改修工事
7 柏原市農業総合地域センター電動シャッター改修工事	電動シャッターの更新工事
8 玉手小学校他1校トイレ洋式化工事	玉手小学校と堅下北小学校のトイレ改修工事
9 堅下北中学校他1校トイレ洋式化工事	堅下北中学校と玉手中学校のトイレ改修工事
10 柏原東小学校屋内運動場屋根塗装工事(その2)	柏原東小学校の屋内運動場の屋根塗替え工事
11 玉手山公園案内マップ看板設置その他工事	案内マップの撤去新設工事と冒険の広場トイレの外装改修工事
12 令和3年度駅前広場猛暑対策工事	JR高井田駅駅前広場と近鉄河内国分駅西口駅前広場の市内循環バス停の上屋新設、微細ミスト設置、樹木設置などの工事

開発指導係

【都市開発課事務費_都市計画費】

(単位：円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		57,641	41,629	70,000	68,652
負担金、補助及び交付金		10,000	10,000	10,000	10,000
その他		4,997,208	2,799,656	3,353,000	3,294,566
小計		5,064,849	2,851,285	3,433,000	3,373,218

【空家等対策推進事業】

(単位：円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		75,000	82,500	135,000	82,500
委託料		0	70,125	6,299,000	4,650,543
需用費		170,315	182,723	180,000	163,410
その他		13,080	2,910	56,000	0
小計		258,395	338,258	6,670,000	4,896,453

【震災対策推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		7,051,000	8,245,000	17,597,000	7,746,000
委託料		-	42,624	45,000	42,552
需用費		-	-	302,000	291,531
その他		-	-	33,000	1,080
小 計		7,051,000	8,287,624	17,977,000	8,081,163

1 都市計画法による協議及び開発許可に関すること

都市計画法による協議及び開発許可に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	元年度	2 年度	3 年度
柏原市開発指導要綱事前相談		24 件	15 件	18 件
柏原市開発指導要綱事前協議		10 件	11 件	8 件
都市計画法第 29 条開発許可		11 件	13 件	9 件
都市計画法第 36 条工事完了検査		11 件	8 件	11 件
その他（都市計画法第 35 条の 2、37 条、38 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）		11 件	16 件	18 件
都市計画法第 29 条開発許可の副申		0 件	0 件	0 件
その他の副申（都市計画法第 35 条の 2、36 条、37 条、38 条、42 条、43 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）		3 件	0 件	0 件

2 都市計画法による建築等の制限の許可申請に関すること

都市計画法による建築等の制限の許可申請に関する審査を行っています。

審査件数

内 容	年 度	元年度	2 年度	3 年度
都市計画法第 53 条第 1 項建築許可		12 件	6 件	9 件

3 宅地造成等規制法による協議及び許可等に関すること

宅地造成等規制法による協議及び許可等に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	元年度	2 年度	3 年度
柏原市開発指導要綱事前相談		1 件	1 件	4 件
柏原市開発指導要綱事前協議		0 件	0 件	1 件
宅地造成等規制法第 8 条許可		1 件	0 件	1 件
宅地造成等規制法第 13 条工事完了検査		1 件	0 件	0 件
その他（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、施行規則第 30 条等）		1 件	0 件	1 件
宅地造成等規制法第 8 条許可の副申		0 件	0 件	0 件

その他の副申（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、13 条、施行規則第 30 条等）	0 件	0 件	0 件
--	-----	-----	-----

4 建築基準法による用途地域内の建築許可に関すること

建築基準法による用途地域内の建築許可に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度		
	元年度	2 年度	3 年度
建築基準法第 43 条第 1 項の規定による許可の副申	24 件	20 件	16 件

5 建築確認申請に関すること

建築確認申請に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度		
	元年度	2 年度	3 年度
建築基準法第 6 条建築確認申請の副申	234 件	235 件	254 件

6 金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関すること

金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度		
	元年度	2 年度	3 年度
金剛生駒紀泉国定公園内行為許可の副申	3 件	2 件	1 件

7 建築基準法による道路の位置の指定に関すること

建築基準法による道路の位置の指定に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度		
	元年度	2 年度	3 年度
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号道路位置指定の副申	0 件	0 件	4 件
建築基準法第 42 条の道路判定に係る事前相談の副申	13 件	4 件	4 件

8 市開発指導要綱に関すること

市開発指導要綱に関する協議を行っています。

協議件数

内 容	年 度		
	元年度	2 年度	3 年度
柏原市開発指導要綱事前協議（都市計画法及び宅地造成等規制法による許可を要しないもの）	19 件	9 件	16 件

- 9 大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等に関すること
大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等を行っています。

協議件数

内 容	年 度		
	元年度	2 年度	3 年度
特定施設の事前協議	2 件	1 件	0 件

- 10 大阪府屋外広告物条例による許可等に関すること
大阪府屋外広告物条例による許可等に関する審査等を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度		
	元年度	2 年度	3 年度
大阪府屋外広告物条例第 3 条新規許可	31 件	10 件	15 件
大阪府屋外広告物条例第 12 条第 15 条継続変更許可	29 件	24 件	37 件
大阪府屋外広告物条例第 16 条変更届	20 件	16 件	15 件

- 11 空家の発生の抑制に関すること
租税特別措置法第 35 条に基づき（3,000 万円特別控除）被相続人居住用家屋等確認申請書を審査し確認書を発行しています。

申請件数

年 度	件 数
元年度	5 件
2 年度	7 件
3 年度	7 件

- 12 空家対策に関すること
空家等対策の推進に関する特別措置法第 7 条第 1 項の規定に基づき柏原市空家等対策協議会を設置し、開催しています。

柏原市空家等対策協議会の開催状況

協 議 内 容	開 催 日 時
第 1 回目 柏原市空家等対策計画における推進施策について（中間報告） 令和 3 年度の柏原市内空家等実態調査について 特定空家等に対する指導状況について	令和 3 年 8 月 18 日
第 2 回目 柏原市空家等対策計画における推進施策について（実績報告） 令和 3 年度の空家等実態調査結果について 特定空家等に対する指導状況について	令和 4 年 3 月 28 日

13 耐震診断、耐震改修、木造住宅除却、ブロック塀等撤去に関すること

耐震診断、耐震改修、木造住宅除却、ブロック塀等撤去に関する補助金の交付を行っています。

交付件数

内 容	年 度		
	元年度	2年度	3年度
既存民間建築物耐震診断補助金交付	17件	22件	13件
木造住宅耐震改修補助金交付	3件	3件	2件
木造住宅除却補助金交付	14件	19件	20件
ブロック塀等撤去補助金交付	15件	12件	9件

会計管理室

会計管理室

会計管理室は、会計管理者の権限に属する事務を処理するための補助組織です。

また、長の権限に属する予算執行等の執行機関でもあります。

支出負担行為の確認、支出命令書等の審査、現金や有価証券の出納・保管、小切手の振出し及び決算の調製等を担当しています。

【会計管理室事務費（会計管理費）】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,225,056	4,079,341	4,088,000	4,087,832
職員手当等		0	288,024	435,000	434,592
旅費		4,680	232,241	244,000	232,946
需用費		452,142	485,630	483,000	451,563
役務費		271,794	271,413	3,518,000	313,115
委託料		295,608	11,298,320	11,132,000	11,132,000
使用料及び賃借料		46,116	46,536	792,000	690,360
その他		26,244	73,169	48,000	47,982
小 計		5,321,640	16,774,674	20,740,000	17,390,390

1 指定金融機関等検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定による指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関の検査の執行状況は、次のとおりです。

なお、この検査については、識見、議選監査委員に報告しています。

実 施 日	金 融 機 関 名
11月16日	三菱UFJ銀行 八尾支店
11月17日	りそな銀行 柏原支店
11月18日	近畿産業信用組合 八尾支店 近畿労働金庫 八尾支店
11月19日	関西みらい銀行 柏原支店
11月22日	三井住友信託銀行 阿倍野橋支店
11月24日	池田泉州銀行 事務統括部大阪センター

上下水道部

経営総務課

水道工務課

下水工務課

(水道事業)

(下水道事業)

経営総務課・水道工務課

水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の水道事業は、昭和12年に創設事業認可を得て以来、4次に及ぶ拡張事業を実施し、平成21年度からは市民の皆様により安全で良質な水道水をお届けするため、膜ろ過方式による高度浄水施設の供用を開始し、現在に至っています。

令和3年度については、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大が収まらない中、安全な水道水を安定的に供給していくとともに、地震等の自然災害に対する対応力の一層の強化と老朽化施設の更新を計画に基づき進めました。

ア 業務状況について

給水人口は、68,322人と前年度に比べ703人(△1.0%)減少しました。また、総給水量は、7,679,693^mと前年度に比べ121,145^m(△1.6%)減少し、総配水量は、8,222,601^mと前年度に比べ103,293^m(△1.2%)減少となっています。総配水量の内訳は、前年度に比べ自己水量が88,176^m(1.5%)増加し、受水量が191,469^m(△8.1%)減少しました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度に比べ24,149,118円(△1.7%)減の1,399,943,075円となりました。これは、給水収益が、使用水量の減少があったものの前年度において実施した新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の減額を今年度は実施するまでに及ばなかったことにより65,780,311円(5.7%)増加し、営業外収益である長期前受金戻入が3,317,426円(2.7%)増加したものの、営業外収益である加入金が17,220,000円(△47.4%)減少し、他会計繰入金が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減等により76,935,000円(△95.8%)減少したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度に比べ10,767,829円(0.9%)増の1,174,489,050円となりました。これは、使用水量の減少及び自己水の確保に努めたことにより受水費が5,839,526円(△3.6%)減少し、漏水事故に伴う補償費が3,371,000円(皆減)減少したものの、燃料価格の高騰により動力費が7,036,190円(10.4%)増加し、配水及び給水費の修繕費が、管路の漏水に対する修繕の増加等により12,640,508円(23.8%)増加したこと等によるものです。その結果、当年度純利益は、225,454,025円となりました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、漏水の防止や耐震化を図るため、老朽管の更新工事や下水道工事等に伴う配水管の布設替工事を行うなど、水道水の安定供給の確保に努めました。また、施設更新事業としまして、雁多尾畑会館横ポンプ制御盤更新工事等を行いました。

以上が、令和3年度の事業概況であります。今後とも社会経済状況の変化などによる需要の動向を見据えながら、健全な事業運営と給水サービスの向上に努めるなど、一層の経営努力に取り組めます。

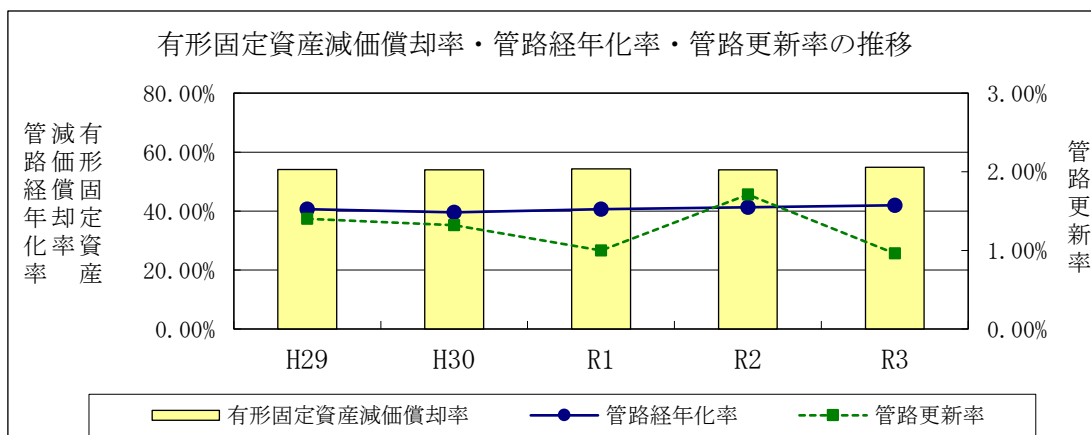
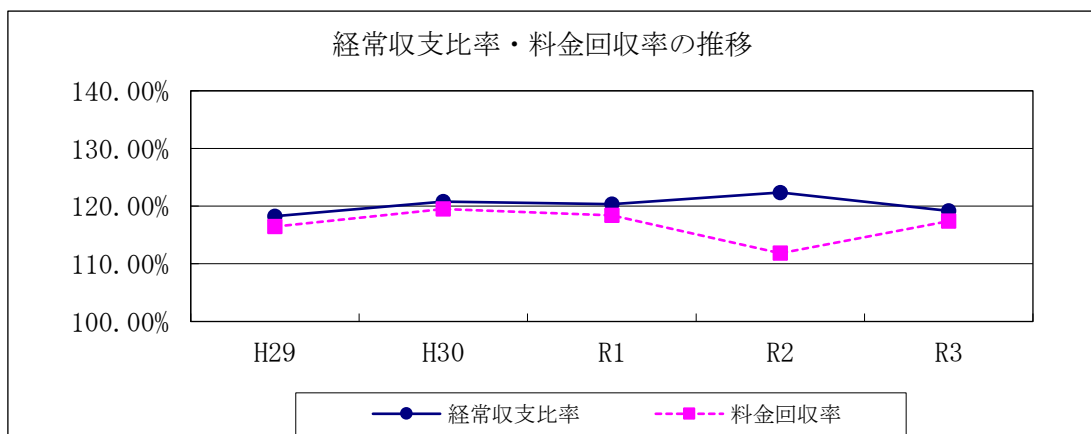
(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益が増加したものの営業外収益である加入金及び他会計繰入金が増加し、燃料価格高騰による動力費及び管路の漏水に対する修繕費等の増加により前年度比 3.17 ポイント減の 119.20%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 5.57 ポイント増の 117.40%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる 100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.82 ポイント増の 54.82%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 0.63 ポイント増の 41.96%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.75 ポイント減の 0.96%にとどまっています。これは、令和3年度においては、新設道路の築造および配水施設の統廃合に伴い新設管路の整備を優先的に行ったことによるものであり、経年管路の更新については、将来の需要に備え、今後も引き続き計画的に行ってまいります。

<経営指標の推移>

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	118.26%	120.80%	120.33%	122.37%	119.20%
料金回収率	116.45%	119.50%	118.39%	111.83%	117.40%
有形固定資産減価償却率	54.09%	54.02%	54.27%	54.00%	54.82%
管路経年化率	40.62%	39.56%	40.66%	41.33%	41.96%
管路更新率	1.40%	1.32%	1.00%	1.71%	0.96%



(3) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第7号	令和2年度柏原市水道事業決算の認定について	3.10.11	認定 3.11.5
議案第75号	令和3年度柏原市水道事業会計補正予算(第1号)	3.11.29	原案可決 3.12.23
議案第7号	令和4年度柏原市水道事業会計予算	4.2.18	原案可決 4.3.25

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
3.7.12	大阪府	令和3年度上水道事業起債同意 (配水管整備事業・施設等整備事業)	3.10.29	市第2761号

(5) 職員に関する事項

区分	特別職 (人)	事務職 (人)	技術職 (人)	計(人)	備考
管理者					
経営総務課		8 (3)	1	9 (3)	
水道工務課		(1)	18 (1)	18 (2)	
計		8 (4)	19 (1)	27 (5)	

(令和4年3月31日現在)

(注) () 内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和三十五年法律第二百六十一号)第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしています。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 配水管整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管	国分市場2丁目外配水管布設替工事 L=258m	51,901,300	3. 4. 1	3. 8. 30	
〃	国分市場1丁目4番外配水管布設替工事 L=195m	34,123,100	3. 4. 1	3. 7. 7	
〃	(R3-2) 旭ヶ丘3丁目・田辺1丁目・ 片山町配水管布設替及び復元工事 L=247m	34,008,700	3. 6. 23	4. 3. 16	
〃	(R3-1) 安堂町・大正2丁目配水管布設 替工事 L=104m	4,922,500	3. 6. 24	4. 2. 25	
〃	(R3-4) 安堂町外送配水管布設工事 L=571m	53,078,300	3. 7. 16	4. 2. 22	
〃	(R3-6) 旭ヶ丘2丁目外配水管布設替 工事(その2) L=—m	151,566,800	3. 7. 19	4. 3. 31	
〃	(R3-5) 玉手幹線更新工事(その4) L=515m	230,428,000	3. 8. 19	4. 3. 23	
〃	(R3-3) 清洲1丁目外配水管布設工事 L=—m	17,804,600	3. 11. 16	4. 3. 31	
委託料	測量設計業務委託14件	28,366,784	3. 4. 19	4. 3. 28	
〃	試験掘業務委託1件	815,952	4. 2. 19	4. 3. 29	
合計		607,016,036			

(2) 配水施設改良事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
原因者 負担工事	(R3-2) 旭ヶ丘3丁目・田辺1丁目・ 片山町配水管布設替及び復元工事 L=21m	4,473,700	3. 6. 23	4. 3. 16	
〃	(R3-1) 安堂町・大正2丁目配水管布設 替工事 L=60m	15,038,100	3. 6. 24	4. 2. 25	
委託料	測量設計業務委託4件	2,397,544	3. 7. 26	4. 3. 28	
改良工事	(R3-4) 安堂町外送配水管布設工事 L=71m	24,081,200	3. 7. 16	4. 2. 22	
委託料 (改良)	測量設計業務委託1件	319,616	3. 9. 10	4. 3. 11	
事務費		62,923,665			
合計		109,233,825			

(3) 施設等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
施設等 整備工事	雁多尾畑会館横ポンプ制御盤更新工事 その2	10,104,600	3. 7. 21	4. 3. 22	
〃	円明受水場1, 2号送水ポンプ更新工事 (その2)	12,002,100	3. 8. 25	4. 3. 31	
委託料	円明第1配水池送水管及び電気設備設 計業務	1,266,100	3. 7. 15	4. 2. 24	
〃	送配水設備改修工事実施設計業務 (その2)	7,645,000	3.10.14	4. 3. 24	
合計		31,017,800			

3 業務

(1) 業務量

事 項		令和3年度	令和2年度	比較		備考	
				増・減	比率 (%)		
人口及び 戸 数	給水区域内人口	68,430 人	69,134 人	△704 人	△1.0		
	給水人口	68,322 人	69,025 人	△703 人	△1.0		
	給水区域内戸数	32,456 戸	32,398 戸	58 戸	0.2		
	給水戸数	32,405 戸	32,347 戸	58 戸	0.2		
配 水 量	総配水量	8,222,601 m ³	8,325,894 m ³	△103,293 m ³	△1.2		
	一日平均配水量	22,528 m ³	22,811 m ³	△283 m ³	△1.2		
	一日最大配水量	24,745 m ³	24,911 m ³	△166 m ³	△0.7	3.4.21	
	一人一日平均配水量	330 <small>リットル</small>	330 <small>リットル</small>	0 <small>リットル</small>	—		
	一人一日最大配水量	362 <small>リットル</small>	361 <small>リットル</small>	1 <small>リットル</small>	0.3		
給 水 量	総給水量	7,679,693 m ³	7,800,838 m ³	△121,145 m ³	△1.6		
	内 訳	一般用	7,657,408 m ³	7,776,756 m ³	△119,348 m ³	△1.5	
		プール用	9,848 m ³	9,693 m ³	155 m ³	1.6	
		湯屋用	6,040 m ³	7,631 m ³	△1,591 m ³	△20.8	
		臨時工事事用	6,397 m ³	6,758 m ³	△361 m ³	△5.3	
		家事共用	0 m ³	0 m ³	0 m ³	—	
有収水量	有収水量	7,679,693 m ³	7,800,838 m ³	△121,145 m ³	△1.6		
	有収率	93.4 %	93.7 %	△0.3 %	△0.3		
給水工事	新設工事件数	169 件	208 件	△39 件	△18.8		
	変更工事件数	285 件	249 件	36 件	14.5		
修繕工事	修繕件数	356 件	393 件	△37 件	△9.4		

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額（円）	契約内容	契約相手方
3. 6. 2	3,960,000	水中ポンプ購入	(有)泉電機工業
3. 6. 3	3,342,834	水道施設除草及び清掃業務	(公社) 柏原市シルバー人材センター
3. 6. 16	12,540,000	水道管路調査点検業務	ヴェオリア・ジェネッツ 株関西支店
3. 6. 22	38,482,400	(R3-2) 旭ヶ丘 3 丁目・田辺 1 丁目・片山町配水管布設替及び復元工事	(有)前岡住宅設備柏原営業所
3. 6. 23	19,960,600	(R3-1) 安堂町・大正 2 丁目配水管布設替工事	株大徳テクノ
3. 6. 24	4,620,000	計装設備保守点検業務（国分地区）	東芝インフラシステムズ 株関西支社
3. 7. 14	4,101,900	円明第 1 配水池送水管及び電気設備設計業務	株西日本技術コンサルタント大阪営業所
3. 7. 15	77,159,500	(R3-4) 安堂町外送配水管布設工事	株辻野組
3. 7. 16	169,481,400	(R3-6) 旭ヶ丘 2 丁目外配水管布設替工事（その 2）	株上之島水道
3. 7. 20	10,104,600	雁多尾畑会館横ポンプ制御盤更新工事その 2	大阪電気機工(株)
3. 8. 18	230,428,000	(R3-5) 玉手幹線更新工事（その 4）	安達建設(株)
3. 8. 24	12,562,000	円明受水場 1,2 号送水ポンプ更新工事（その 2）	(有)泉電機工業
3. 8. 31	3,190,000	回収系膜ろ過設備空気作動弁取替工事	横手産業(株)
3. 9. 16	3,056,900	2-2 号井戸浚渫工事	大阪水源開発(株)
3. 10. 13	7,645,000	送配水設備改修工事実施設計業務（その 2）	株不二設計コンサルタント
3. 11. 2	2,167,000	水道管路情報更新業務	株パスコ大阪支店
3. 11. 15	85,473,300	(R3-3) 清洲 1 丁目外配水管布設工事	株文野建設
3. 11. 18	60,500,000	国分系配水設備更新工事（その 3）	東芝インフラシステムズ 株関西支社
4. 2. 22	23,991,000	(R3-7) 雁多尾畑配水管布設替工事	株涼水設備

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

①	前年度末残高	1,943,354,344	円
②	本年度借入金	10,000,000	円
③	本年度償還金	173,227,782	円
④	本年度末残高	1,780,126,562	円

(イ) 起債前借

①	前年度末残高	0	円
②	本年度借入金	300,000,000	円
③	本年度償還金	0	円
④	本年度末残高	300,000,000	円

(ウ) 一時借入金

①	前年度末残高	0	円
②	本年度末残高	0	円

経営総務課・下水工務課

下水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、浸水の防除、生活環境の向上及び河川等の水質改善を目的として、昭和46年度から雨水整備、また、昭和61年度から汚水整備、更に平成25年度からは公共下水道計画区域以外の区域の汚水処理対策として、市が設置及び管理する浄化槽整備に着手しています。令和3年度においては、新たな「公共下水道整備第8次五箇年計画」（令和3年度～令和7年度）の計画目標である下水道整備人口普及率89.6%の達成に向けて整備を進め、下水道整備人口普及率が88.2%となりました。また、浄化槽整備については、令和3年度末の浄化槽設置数が93基となりました。

ア 業務状況について

令和3年度末の下水道整備人口（汚水）は、59,420人と前年度に比べ401人（△0.7%）減少しました。水洗化人口については、54,206人と前年度に比べ164人（△0.3%）減少し、水洗化率は、92.3%となりました。

有収水量については、6,279,414 m³と前年度に比べ76,889 m³（△1.2%）減少しました。また、浄化槽整備人口（市町村設置型）は、前年度から5人（1.8%）増加し、279人となりました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度と比較して10,321,593円（0.5%）増の2,154,236,829円となりました。これは、営業収益である使用料収益が14,480,117円（△1.4%）減少したものの、営業収益である雨水処理負担金が18,098,296円（4.0%）、営業外収益である雑収益が8,309,652円（70.4%）増加したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度と比較して6,109,323円（△0.3%）減の2,039,671,987円となりました。これは、ポンプ場費が17,622,000円（21.4%）増加したものの、支払利息が32,682,449円（△12.4%）減少したこと等によるものです。

以上の結果、当年度は114,564,842円の純利益を計上することができました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、下水道未普及地域の解消に向け、約3ha（柏原東及び柏原西排水区：約1ha、国分排水区：約2ha）の区域において汚水管渠の築造工事を行いました。また、雨水事業では雨水ポンプ場の改築更新に着手し、加えて雨水ポンプ場の周辺整備を実施しました。さらに、公共下水道事業の計画区域以外の区域においては、浄化槽2基の整備を進めました。

以上が、令和3年度の事業概況となります。今後も、汚水整備に加え、浸水対策事業にも力を注ぐとともに、より一層、効率的な経営に努め、快適な生活と安全な暮らしを将来にわたり提供していくため、健全な事業運営に取り組みます。

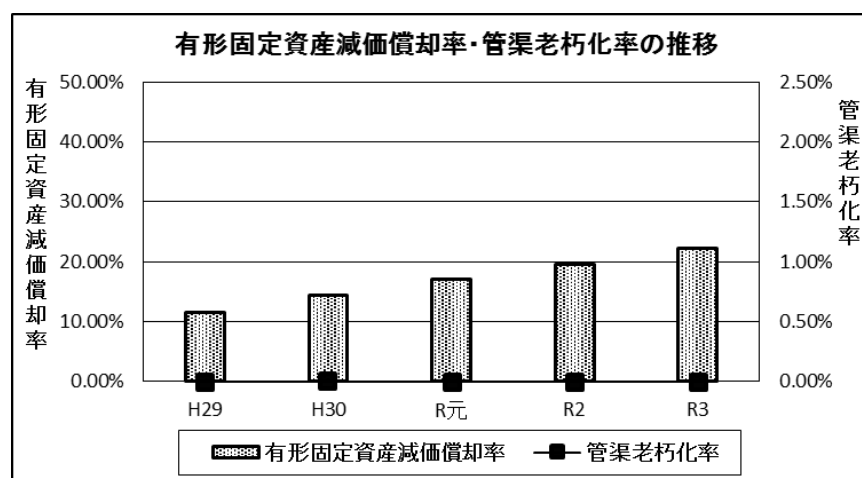
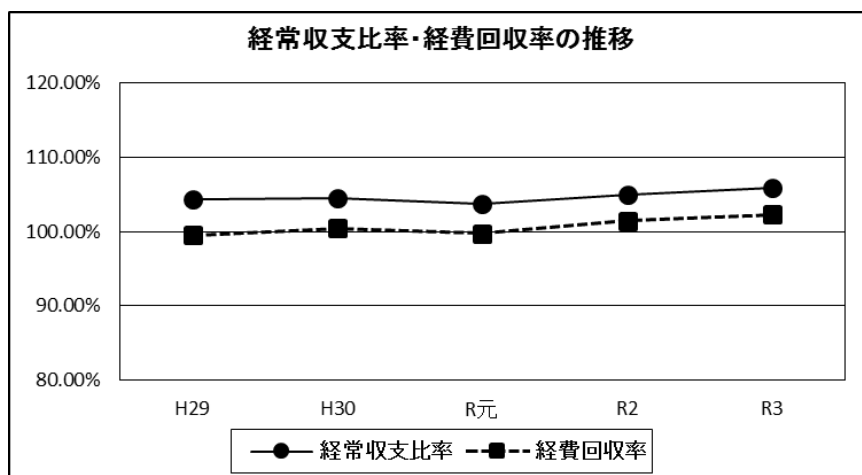
(2) 公共下水道事業の経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減により下水道使用料が減少したものの、雨水処理負担金が増加したことや、企業債償還の進捗によって支払利息が減少したことにより、前年度比0.87ポイント増の105.86%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比0.85ポイント増の102.29%となり、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.56ポイント増の22.19%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度から変わらず0%となっています。本市の管渠は法定耐用年数を経過しておらず、積極的な更新が必要な段階ではありません。

<経営指標の推移>

	H29	H30	R元	R2	R3
経常収支比率	104.25%	104.50%	103.75%	104.99%	105.86%
経費回収率	99.51%	100.39%	99.73%	101.44%	102.29%
有形固定資産減価償却率	11.60%	14.32%	16.97%	19.63%	22.19%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



(3) 浄化槽整備推進事業の経営指標に関する事項

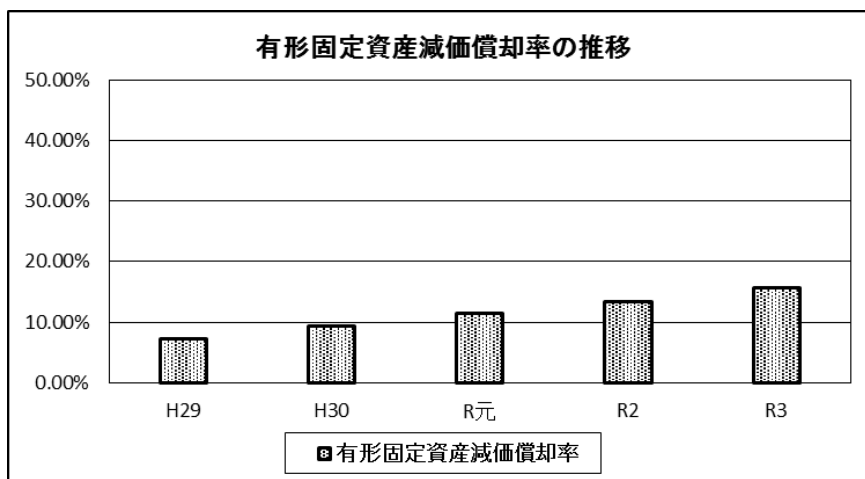
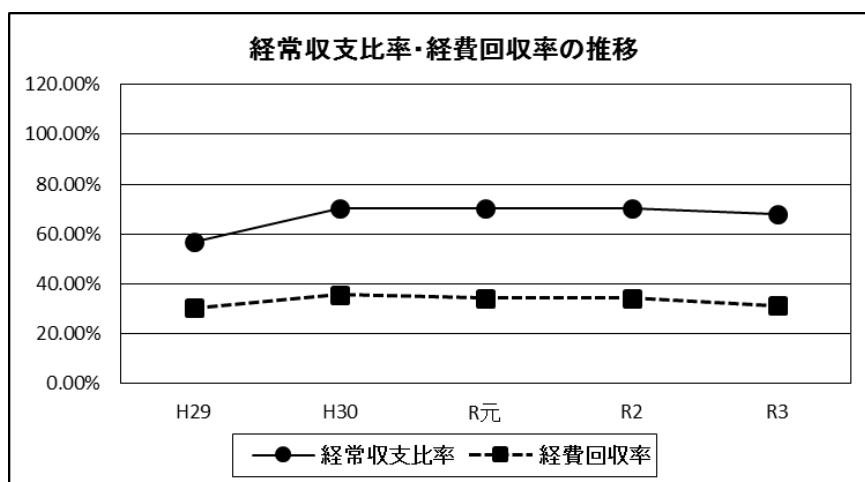
経営の健全性を示す経常収支比率は、浄化槽使用料が増加したものの、浄化槽設置基数の増加に伴い維持管理費や減価償却費が増加したことにより、前年度比2.65ポイント減の67.87%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比3.26ポイント減の31.10%となり、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況とされる100%を下回っています。これは、本市の政策的な観点から浄化槽事業の普及促進を図るため、使用料水準を低額に設定しているためです。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.27ポイント増の15.72%であり、平成25年度の事業開始から経過年数が短い本市浄化槽事業では、保有資産の減価償却が進んでいない状態となっています。

前述の通り、政策的に使用料水準を抑制しているため、経営指標としては健全とは言えない状態が続きますが、経営戦略に基づいて、公共下水道事業も含めた汚水処理対策として総合的に事業を進めます。

<経営指標の推移>

	H29	H30	R元	R2	R3
経常収支比率	57.05%	70.22%	70.42%	70.52%	67.87%
経費回収率	30.27%	35.63%	34.33%	34.36%	31.10%
有形固定資産減価償却率	7.32%	9.36%	11.44%	13.45%	15.72%



(4) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 13 号	令和 2 年度柏原市下水道事業会計予算の繰越しについて	3. 6. 1	報告 3. 6. 22
認定第 8 号	令和 2 年度柏原市下水道事業決算の認定について	3. 10. 11	認定 3. 11. 5
議案第 8 号	令和 4 年度柏原市下水道事業会計予算	4. 2. 18	原案可決 4. 3. 25

(5) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
3. 4. 14	環境省	令和 3 年度循環型社会形成推進交付金 交付決定	3. 8. 23	環 循 適 発 第 2108232 号
3. 4. 28	国土交通省	令和 3 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	3. 5. 28	国 官 会 第 3890 号
3. 4. 28	国土交通省	令和 3 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	3. 5. 28	国 官 会 第 3892 号
3. 6. 3	大阪府	令和 3 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金交付決定	3. 7. 6	大阪府指令環衛 第 1443 号
3. 7. 12	大阪府	令和 3 年度下水道事業起債同意 (建設改良・建設改良/旧公害防止対策 事業分・準建設改良/資本費平準化債)	3. 10. 29	市 第 2761 号
3. 8. 31	環境省	令和 3 年度循環型社会形成推進交付金 変更交付決定	3. 12. 16	環 循 適 発 第 2112166 号
3. 10. 21	大阪府	令和 3 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金変更承認決定	3. 11. 10	大阪府指令環衛 第 1443-2 号
3. 12. 28	環境省	令和 3 年度循環型社会形成推進交付金 変更交付決定	4. 2. 28	環 循 適 発 第 2202283 号
4. 2. 3	大阪府	令和 3 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金変更承認決定	4. 3. 3	大阪府指令環衛 第 1443-3 号
4. 2. 9	大阪府	令和 3 年度下水道事業起債同意 (建設改良)	4. 3. 24	市 第 4060 号

(6) 職員に関する事項

区分	特別職 (人)	事務職 (人)	技術職 (人)	計 (人)	備考
管理者					
経営総務課		6 (0)		6 (0)	
下土工務課			15 (1)	15 (1)	
計		6 (0)	15 (1)	21 (1)	

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(注) () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）及び会計年度任用の職を

占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしています。

- (7) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工事

(1) 管渠整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
下水管渠	公共下水道工事（国）R3-1 工区 L=215m	46,538,800	3. 7. 20	4. 2. 18	
〃	公共下水道工事（東）R3-1 工区 L=204m	41,411,700	3. 7. 20	4. 3. 10	
〃	公共下水道工事（西）R3-1 工区 L=146m	23,412,400	3. 8. 23	4. 2. 21	
〃	公共下水道工事（国）R3-2 工区 L=129m	20,615,100	3. 8. 20	3.12. 8	
〃	片山雨水ポンプ場周辺整備工事 L=5m	9,252,100	3.10.21	4. 3. 25	
その他	公共汚水柵設置工事 43 件	4,562,800	3. 6. 15	4. 3. 30	
〃	路面復旧工事 5 件	731,687	3. 6. 1	3. 6. 30	
〃	マンホールポンプ場 通報装置更新工事	8,642,700	3.10.14	4. 3. 24	
〃	田辺 1 号マンホールポンプ場 水位計更新工事	550,000	3. 5. 25	3. 6. 29	
補償費	公共下水道工事（東）R3-1 工区 に伴う水道管移設工事 他 6 件	36,359,137			
委託料	スクリーニング調査等業務 他 9 件	34,437,904	3. 5. 18	4. 3. 22	
事務費		81,135,381	3. 4. 1	4. 3. 31	
合 計		307,649,709			

(2) ポンプ場等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
整備工事	柏原市公共下水道雨水ポンプ場 設備更新工事	25,655,000	3. 5. 24	4. 3. 31	
〃	片山雨水ポンプ場周辺整備工事 L=6m	8,017,900	3.10.21	4. 3. 25	
〃	国分市場第 1 雨水ポンプ場 場外ゲートカメラ設置工事	1,650,000	3. 5. 26	3. 8. 30	
補償費	片山雨水ポンプ場周辺整備工事 に伴う水道管復元工事 他 1 件	3,796,776			

委託料	柏原市公共下水道国分第2雨水ポンプ場実施設計業務 他4件	13,308,275	3. 5. 11	4. 3. 31	
事務費		24,789,884	3. 4. 1	4. 3. 31	
合計		77,217,835			

2年度からの繰越分

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
整備工事	片山雨水ポンプ場 ゲート設備設置工事（その3） L=23m	41,333,762	2. 12. 18	3. 5. 28	
〃	片山雨水ポンプ場周辺整備工事 L=42m	33,041,800	2. 8. 18	3. 5. 20	
合計		74,375,562			

3 業務

(1) 業務量

	事 項	令和3年度	令和2年度	比較		備考	
				増・減	比率 (%)		
公共下水道事業	人口及び世帯	行政人口	67,395 人	68,066 人	△ 671 人	△ 1.0	
		整備人口	59,420 人	59,821 人	△ 401 人	△ 0.7	
		(普及率)	88.2 %	87.9 %	0.3 %	0.3	
		処理区域内人口	58,722 人	59,072 人	△ 350 人	△ 0.6	
		水洗化人口	54,206 人	54,370 人	△ 164 人	△ 0.3	
		(水洗化率)	92.3 %	92.0 %	0.3 %	0.3	
		水洗化世帯	25,301 世帯	25,067 世帯	234 世帯	0.9	
	年間有収水量	6,279,414 m ³	6,356,303 m ³	△ 76,889 m ³	△1.2		
	年間下水道管布設延長	1,976 m	1,602 m	374 m	23.3		
浄化槽事業	整備人口	279 人	274 人	5 人	1.8		
	年間有収水量	19,806 m ³	19,199 m ³	607 m ³	3.2		

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額200万円以上）

契約年月日	契約金額（円）	契 約 内 容	契約相手方
3. 5. 17	6,930,000	令和3年度 実施設計業務	中日本建設コンサルタント(株) 大阪事務所
3. 5. 18	2,355,100	令和3年度 家屋事前調査業務（その2）	ケーエス技建(株)
3. 5. 20	3,421,000	令和3年度 家屋事前調査業務（その1）	(株)ケンセイ

3. 5. 24	485,000,000	令和3・4年度 柏原市公共下水道 雨水ポンプ場設備更新工事	日本下水道事業団
3. 5. 24	7,310,000	令和3年度 柏原市公共下水道 国分第2雨水ポンプ場実施設計業務	日本下水道事業団
3. 5. 31	11,440,000	国分第2雨水ポンプ場ディーゼル 機関及び片山雨水ポンプ場発電機 エンジン保守点検整備業務	ヤンマーエネルギーシステム(株) 大阪支社
3. 5. 31	6,050,000	下水道事業効率化検討業務	中日本建設コンサルタント(株) 大阪事務所
3. 6. 17	2,695,000	国分第2雨水ポンプ場沈砂搬出機修繕	クボタ環境サービス(株) 大阪支社
3. 7. 12	17,800,200	下水道工事積算システム賃貸借	NECキャピタルソリュー ーション(株)、(株)ビーイング
3. 7. 15	14,367,100	令和3年度 スクリーニング調査等業務	(株)エハラ
3. 7. 19	46,538,800	公共下水道工事(国) R3-1 工区	柳建設(株)
3. 7. 19	41,411,700	公共下水道工事(東) R3-1 工区	(株)辻儀組
3. 8. 12	4,950,000	令和3年度 雨水ポンプ場等浸水対 策検討業務(その2)	(株)新日本コンサルタント 大阪支店
3. 8. 13	3,630,000	函渠修繕詳細設計業務(その2)	サンコーコンサルタント (株)大阪支店
3. 8. 19	20,615,100	公共下水道工事(国) R3-2 工区	(株)畑本水道工業所
3. 8. 20	67,529,000	令和3年度片山雨水ポンプ場内 雨水管渠整備工事	(株)松尾組
3. 8. 20	23,412,400	公共下水道工事(西) R3-1 工区	三晃開発(株)
3. 9. 27	18,183,000	国分市場第1雨水ポンプ場 2回線受電設備整備工事(その2)	(株)日建設備エンジニアリング
3. 10. 13	8,642,700	マンホールポンプ場通報装置更新工事	(株)第一テクノ関西支店
3. 10. 18	2,992,000	片山雨水ポンプ場2号ポンプ駆動用 エンジン修繕	ダイハツディーゼル(株)
3. 10. 18	2,200,000	片山雨水ポンプ場2号ポンプ駆動用 エンジン分解点検業務	ダイハツディーゼル(株)
3. 10. 20	17,270,000	令和3年度 片山雨水ポンプ場 周辺整備工事	(株)年寿興産
3. 12. 28	3,729,000	国分市場第2雨水ポンプ場用地 防草シート張替用材料購入	(株)釘忠商店外環支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	16,261,689,445 円
② 本年度借入金	642,200,000 円
③ 本年度償還金	1,383,441,596 円

④ 本年度末残高 15,520,447,849 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高 0 円
② 本年度末残高 0 円

5 事務委任事業

上下水道部においては、事務の効率化等を考慮し、一般会計において管轄すべき下水道事業に関連する、浄化槽設置整備事業並びに片山浸水ポンプ場、玉手ポンプ場、片山樋門及び田之樋樋門の管理に関する事業について、市長から事務の委任を受け実施しています。

(1) 浄化槽設置整備事業（個人設置型）

生活排水の適正な処理を促進し、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、平成19年度から当該事業を開始しています。令和3年度の新規設置は1基でした。なお、事業対象地域は、下水道の整備が当分の間（概ね7年）見込まれない地域において、浄化槽の設置者に対し、設置に要する費用を助成し、浄化槽の普及促進を図る事業であり、各年度の実績及び助成金の限度額は、次のとおりです。

ア 人槽別各年度の設置実績 (単位：基)

年度	H19~28	H29	H30	R元	R2	R3	計
5人槽	12	1	-	-	-	1	14
7人槽	11	-	-	1	1	-	13
10人槽	2	-	1	-	-	-	3
計	25	1	1	1	1	1	30

イ 人槽別助成金限度額 (1基あたり)

浄化槽人槽区分	助成限度額
5人槽	332,000 円
7人槽	414,000 円
10人槽	548,000 円

【浄化槽設置整備事業】（一般会計） (単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		438,745	437,047	1,109,000	358,432
大阪府合併処理浄化槽普及促進 市町村協議会負担金		24,745	23,047	31,000	26,432
浄化槽設置費用補助金		414,000	414,000	1,078,000	332,000
その他		5,000	920	5,000	920
小 計		443,745	437,967	1,114,000	359,352

(2) 施設管理に関する状況

片山浸水ポンプ場及び玉手ポンプ場等について、保守点検業務を専門業者に委託するなど、施設の適正な管理を行いました。

【ポンプ場施設管理費】（一般会計）

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,250,690	2,865,015	11,647,000	9,143,307
委託料		1,110,240	4,188,800	1,924,000	1,120,900
工事請負費		-	-	20,000,000	0
その他		74,576	82,676	98,000	77,679
小 計		4,435,506	7,136,491	33,669,000	10,341,886

※予算現額のうち、工事請負費 20,000,000 円については、令和 4 年度へ繰越しました。

病院事務局

医事総務課

(病院事業)

医事総務課

病院事業

1 事務概要

(1) 総括

令和3年度は、前年度に引き続き入院・外来ともに新型コロナウイルス感染症への対応に注力する一年となりました。入院については、令和3年2月に看護体制を確保するために受入病棟とは別に閉鎖した1病棟(44床)を令和3年度においても引き続き通年で閉鎖し、最大で27床の受入病床を確保して新型コロナウイルス感染症患者の受入を行いました。また、外来においては感染者数の急増により、当院発熱外来受診者数が増加したため、一部救急の受入を休止し、敷地内に設置したプレハブにて発熱外来対応に当たりました。

診療実績としては、延入院患者数44,201人、延外来患者数91,087人となり、入院患者数は5,814人(対前年比▲11.6%)の減少、外来患者数は5,182人(対前年比6.0%)の増加となりました。入院患者数減少の要因としては、新型コロナウイルス感染症受入病床確保のための1病棟閉鎖による一般患者の入院受入制限を通年で行ったことが挙げられ、入院収益は前年度と比較し約3,900万円の減収となりました。一方、外来患者数増加の主な要因は発熱外来患者数の増加によるものであり、外来収益は前年度と比較し約1億2,400万円の増収となりました。また、新型コロナウイルスワクチン接種の実施による公衆衛生活動収益の増加等により、その他医業収益は前年度と比較し約3,000万円の増収となりました。この結果、医業収益全体では約1億1,500万円の増加となったものの、医業外収益は新たな確保病床数に応じた国庫補助金等の減少により、約1億5,000万円の減少となりました。

一方、医業費用について前年度と比較すると、給与費は退職給付費の増や会計年度任用職員期末手当の増等により約1億1,600万円の増加、材料費は新型コロナウイルス感染症治療薬の調達や化学療法件数の増加等により約3,700万円の増加、経費は慰労金の皆減等により約6,400万円の減少となりました。また、医業外費用は支払利息及び控除対象外消費税の減少により約1,800万円の減少となりました。以上の内容から、経常損失は5億5,156万787円を計上し、前年度よりも約1億1,300万円悪化したものの、特別利益において、新型コロナウイルス感染症の入院受入病床の確保に係る補助金26億4,614万5,000円の交付を受け、当年度の純利益は21億744万7,330円となりました。

また建設改良事業では、施設整備においては空調設備や蓄電池の更新工事を施工し、医療機器等整備事業においては経年劣化が進んでいる内視鏡等の医療機器の更新の他、大阪府補助金や一般会計繰入金を財源とし、新型コロナウイルス感染症対策としての医療機器の整備を行いました。

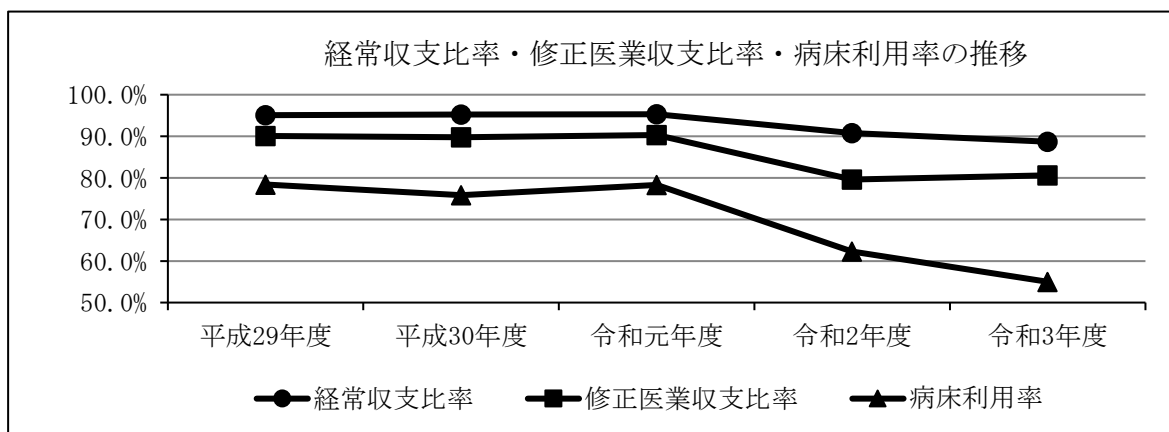
(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性及び収益性を示す経常収支比率は、外来収益が増加したものの、医業外収益の新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の減少により経常収益が減少し、給与費及び材料費の増加により経常費用が増加したことで、前年度と比較し2.1ポイント減の88.7%となりました。また、修正医業収支比率は1.0ポイント増の80.6%となりましたが、いずれも100%を下回っており、新型コロナウイルス感染症の影響が一定落ち着いてきたものの、医業収益以外(補助金等)の収入に依存した状況となっています。

施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は、前年度比7.3ポイント減の55.0%となりました。これは、通年で新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を確保した影響ですが、今後も地域の基幹病院としての役割を果たすため、新型コロナウイルス感染症への対応と並行して、引き続き集患対策に取り組めます。

<経営指標の推移>

指 標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	95.1%	95.2%	95.3%	90.8%	88.7%
修正医業収支比率	90.1%	89.8%	90.3%	79.6%	80.6%
病床利用率	78.4%	75.8%	78.3%	62.3%	55.0%



(3) 議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 50 号	令和 3 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 1 号)	3. 6. 1	原案可決 3. 6. 30
議案第 54 号	令和 3 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 2 号)	3. 6. 30	原案可決 3. 6. 30
認定第 6 号	令和 2 年度柏原市市立柏原病院事業決算の認定について	3.10.11	認 定 3. 11. 5
議案第 6 号	令和 4 年度柏原市市立柏原病院事業会計予算	4. 2. 18	原案可決 4. 3. 25
議案第 20 号	令和 3 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 3 号)	4. 2. 18	原案可決 4. 3. 25

(4) 行政官庁認可事項

件 名	申 請 先	申請年月日	認可年月日	備 考
令和 3 年度病院事業起債同意	大阪府知事	3. 7. 12	3.10.29	市第 2761 号
令和 3 年度病院事業起債同意	大阪府知事	4. 2. 9	4. 3. 24	市第 4060 号
令和 3 年度病院事業起債同意	大阪府知事	4. 2. 9	4. 3. 25	市第 4061 号

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

区分	医 師	薬 剤 師	放射線技師	検査技師	理学療法士	臨床工学技士	視能訓練士	看護師		栄養士	事務員	その他	計
								正 看	准 看				
職員数	39 (28)	10 (3)	7 (0)	5 (1)	15 (0)	3 (0)	2 (1)	153 (30)	0 (2)	3 (0)	19 (23)	0 (23)	256 (111)

令和 4 年 3 月 31 日現在

※（ ）内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きしています。

- (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工事

(1) 改良工事の概況

(単位:円)

区分	工 事 名	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
改良工事	ネットワーク機器更新工事	3,850,000	3. 8. 1	3. 10. 25	
〃	B1階電気室・サーバー室空調設備更新工事	7,150,000	3. 9. 1	3. 12. 27	
〃	GHP2B 2階系統機器更新工事	7,150,000	3. 12. 20	4. 3. 31	
〃	地下1階蓄電池室直流電源装置用(非常照明用)蓄電池更新工事	6,435,000	3. 12. 24	4. 3. 31	
〃	3階アンギオ操作室エアコン更新工事	748,000	4. 1. 1	4. 1. 21	

3 業務

(1) 業務量

区分 年度	許可病床数 (床)	患 者 数(人)		一日平均患者数(人)		病床稼働率 (%)	備考
	一般	入院	外来	入院	外来		
3年度	220	44,201	91,087	121.1	376.4	55.0	
2年度	220	50,015	85,905	137.0	353.5	62.3	
比較	0	△5,814	5,182	△15.9	22.9	△7.3	

(2) 事業収入に関する事項

	令和3年度		令和2年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業収益	3,837,769,159	54.9%	3,718,685,399	66.5%	119,083,760	3.2%	
1 入院収益	2,483,733,488	35.5%	2,522,765,527	45.1%	△39,032,039	△1.5%	
2 外来収益	1,016,265,175	14.6%	892,449,834	16.0%	123,815,341	13.9%	
3 その他医業収益	337,770,496	4.8%	303,470,038	5.4%	34,300,458	11.3%	
2 医業外収益	493,978,948	7.1%	643,697,842	11.5%	△149,718,894	△23.3%	
1 受取利息配当金	57,067	0.0%	0	0.0%	57,067	-	
2 他会計負担金	205,208,788	2.9%	204,538,279	3.6%	670,509	0.3%	
3 補助金	65,721,350	1.0%	241,680,376	4.3%	△175,959,026	△72.8%	
4 資本費繰入収益	47,396,250	0.7%	72,906,457	1.3%	△25,510,207	△35.0%	
5 長期前受金戻入	149,540,164	2.1%	104,250,366	1.9%	45,289,798	43.4%	
6 その他医業外収益	26,055,329	0.4%	20,322,364	0.4%	5,732,965	28.2%	
3 特別利益	2,659,008,117	38.0%	1,230,221,146	22.0%	1,428,786,971	116.1%	
1 長期前受金戻入	12,863,117	0.2%	12,228,146	0.2%	634,971	5.2%	
2 その他特別利益	2,646,145,000	37.8%	1,217,993,000	21.8%	1,428,152,000	117.3%	
合 計	6,990,756,224	100.0%	5,592,604,387	100.0%	1,398,151,837	25.0%	

(3) 事業費用に関する事項

	令和3年度		令和2年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業費用	4,731,588,924	96.9%	4,629,630,954	96.5%	101,957,970	2.2%	
1 給与費	2,792,399,413	57.2%	2,676,173,110	55.8%	116,226,303	4.3%	
2 材料費	701,763,573	14.4%	663,376,970	13.8%	38,386,603	5.8%	
3 経費	914,124,681	18.7%	973,845,593	20.3%	△59,720,912	△6.1%	
4 減価償却費	313,397,284	6.4%	281,733,592	5.9%	31,663,692	11.2%	
5 資産減耗費	4,268,049	0.1%	29,428,188	0.6%	△25,160,139	△85.5%	
6 研究研修費	5,635,924	0.1%	5,073,501	0.1%	562,423	11.1%	
2 医業外費用	149,353,112	3.1%	169,031,794	3.5%	△19,678,682	△11.6%	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,765,530	1.4%	73,272,000	1.5%	△6,506,470	△8.9%	
2 長期前払 消費税額償却	21,038,000	0.4%	21,038,000	0.4%	0	0.0%	
3 雑損失	47,359,482	1.0%	62,452,294	1.3%	△15,092,812	△24.2%	
4 消費税及び 地方消費税	14,190,100	0.3%	12,269,500	0.3%	1,920,600	15.7%	
3 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
1 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
合計	4,880,942,036	100.0%	4,798,662,748	100.0%	82,279,288	1.7%	

(4) 資本的収入に関する事項

	令和3年度		令和2年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 企業債	93,600,000	31.7%	87,400,000	18.0%	6,200,000	7.1%	
1 企業債	93,600,000	31.7%	87,400,000	18.0%	6,200,000	7.1%	
2 負担金	173,053,962	58.6%	261,259,401	54.0%	△88,205,439	△33.8%	
1 他会計負担金	173,053,962	58.6%	261,259,401	54.0%	△88,205,439	△33.8%	
3 補助金	27,958,000	9.5%	135,500,624	28.0%	△107,542,624	△79.4%	
1 補助金	27,958,000	9.5%	135,500,624	28.0%	△107,542,624	△79.4%	
4 出資金	580,000	0.2%	0	0.0%	580,000	-	
1 出資金	580,000	0.2%	0	0.0%	580,000	-	
合計	295,191,962	100.0%	484,160,025	100.0%	△188,968,063	△39.0%	

(5) 資本的支出に関する事項

	令和3年度		令和2年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 建設改良費	124,730,878	25.2%	316,766,121	43.2%	△192,035,243	△60.6%	
1 施設費	25,333,000	5.1%	27,935,175	3.8%	△2,602,175	△9.3%	
2 資産購入費	99,397,878	20.1%	288,830,946	39.4%	△189,433,068	△65.6%	
2 企業債償還金	370,929,892	74.8%	416,719,213	56.8%	△45,789,321	△11.0%	
1 企業債償還金	370,929,892	74.8%	416,719,213	56.8%	△45,789,321	△11.0%	
合計	495,660,770	100.0%	733,485,334	100.0%	△237,824,564	△32.4%	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 (円)	契約内容	契約相手方
-	-	-	-

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	3,809,769,586 円
② 本年度借入金	93,600,000 円
③ 本年度償還金	370,929,892 円
④ 本年度末残高	3,532,439,694 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	800,000,000 円
② 本年度末残高	200,000,000 円

5 堅上診療所

堅上診療所は、国民健康保険診療施設として設立し、市民の診療及び保健指導を行っています。

(1) 診療時間

平日 火曜日 午後 2 時～午後 4 時 金曜日 午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分

(2) 診療科

内科

歳入

(単位：円)

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
診療収入	3,632,030 円	2,926,298 円	2,985,664 円
使用料及び手数料	0 円	0 円	0 円
諸収入	242,204 円	417,160 円	1,433,760 円
繰入金	4,828,883 円	4,796,147 円	3,696,171 円
合計	8,703,117 円	8,139,605 円	8,115,595 円

歳出

(単位：円)

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
総務費	6,856,214 円	6,549,976 円	6,590,705 円
医業費	1,846,217 円	1,589,428 円	1,524,749 円
諸支出金	686 円	201 円	141 円
合計	8,703,117 円	8,139,605 円	8,115,595 円

その他

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
診療日数	96 日	97 日	98 日
延べ患者数	383 人	341 人	319 人
一日あたりの患者数	4.0 人	3.5 人	3.3 人

教育部

教育総務課

社会教育課

文化財課

スポーツ推進課

学務課

指導課

公民館

図書館

教育総務課

【教育委員会運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000
その他		191,370	83,396	282,000	77,105
小 計		3,551,370	3,443,396	3,642,000	3,437,105

1 教育委員会運営について

(1) 教育委員会会議の開催

教育行政の推進を図るため教育委員会会議を開催しました。

定例会 12回

(人事案件 17件、条例規則案件 6件、その他案件 19件、報告事項 19件)

(2) 教育委員研修

地方分権が進展する中、教育委員会にはより一層の自立性や独自性が求められています。柏原市教育委員会では、国や府の動向を踏まえ、本市ならではの魅力ある教育を推進するため、柏原市の教育に関する課題並びに教育施設の整備及び管理運営について、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、教育委員のオンライン研修を実施しています。

(3) 教育委員会表彰

柏原市教育委員会表彰規程に基づき、多年にわたり学校教育の向上に尽力された方、あるいは青少年の健全育成及び文化の振興に多大の貢献があった個人に対してその功績をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

令和3年11月3日(文化の日)

教育功労賞 1名

社会教育功労賞 13名

文化・芸術功労賞 1名

体育・スポーツ奨励賞 2名、1団体

【教育委員会事務局運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,231,220	4,996,884	2,363,000	2,354,577
職員手当等		-	699,583	495,000	494,584
需用費		389,389	414,043	550,000	452,232
使用料及び賃借料		357,951	218,904	397,000	167,247
負担金、補助及び交付金		136,000	114,000	140,000	78,000
その他		61,901	1,256,870	162,000	99,840
小 計		6,176,461	7,700,284	4,107,000	3,646,480

2 市立学校運営について

(1) 学校運営業務

市立学校の良好な運営を維持・継続するため運営サポート業務を行いました。

主な運営業務

- ア 小学校、中学校用務員業務委託
- イ 通学路警備業務委託
- ウ 市教委・学校間連絡業務委託

【小学校運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,091,811	7,620,610	7,930,000	7,441,637
役務費		3,408,572	3,705,879	3,420,000	3,366,766
委託料		35,075,224	37,469,258	38,220,000	38,219,788
使用料及び賃借料		6,707,424	4,961,079	4,992,000	4,617,526
小 計		53,283,031	53,756,826	54,562,000	53,645,717

【中学校運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,105,373	6,087,653	6,464,000	6,312,037
役務費		2,979,805	2,380,392	2,537,000	2,424,973
委託料		6,419,548	8,167,300	8,151,000	8,151,000
使用料及び賃借料		4,859,696	4,327,306	4,315,000	3,971,297
小 計		20,364,422	20,962,651	21,467,000	20,859,307

(2) 就学事務

令和3年6月1日現在の区域外・指定外就学の状況は、小学校では他市町村からの通学者は1名で、市内該当校区からの通学者は20名となっています。この20名は教育的配慮、許可区域等により教育委員会が認めたものです（桜坂小学校及び小規模特認校の堅上小学校を除く）。

中学校では、他市町村からの通学者は1名ですが、市内該当校区からの通学者は15名となっています。この15名は教育的配慮、部活動等により教育委員会が認めたものです（桜坂中学校及び小規模特認校の堅上中学校を除く）。

3 市立学校施設管理について

市立学校施設の良好な維持管理を図りました。

主な施設管理業務

- ア 消防設備保守点検業務委託
- イ 電気設備保守点検業務委託
- ウ 給食リフト保守点検業務委託（小学校のみ）
- エ 遊具保守点検業務委託（小学校のみ）
- オ プール施設点検業務委託
- カ テレビ共聴アンテナ保守点検業務委託
- キ 給水ポンプ保守点検業務委託
- ク 合併浄化槽保守点検業務委託
- ケ 窓ガラス清掃業務委託
- コ 受水槽・高架水槽清掃業務委託
- サ 小学校機械警備業務委託

- シ 中学校警備業務委託
- ス 樹木管理等業務委託

【小学校施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		50,260,257	47,544,079	54,700,000	51,367,971
役務費		1,386,024	778,972	886,000	726,810
委託料		19,211,360	19,050,994	21,480,000	18,341,160
使用料及び賃借料		8,948,369	4,752,811	9,872,000	4,732,089
原材料費		1,501,685	1,038,807	1,650,000	1,555,885
備品購入費		4,363,146	4,058,230	4,500,000	4,466,085
負担金、補助及び交付金		42,500	17,800	18,000	13,800
小 計		85,713,341	77,241,693	93,106,000	81,203,800

【中学校施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		29,116,110	29,144,039	31,900,000	30,324,038
役務費		410,447	364,110	557,000	376,364
委託料		14,675,347	14,842,692	17,043,000	15,560,987
使用料及び賃借料		10,767,006	8,380,267	11,949,000	8,438,275
原材料費		806,533	733,154	840,000	725,656
備品購入費		2,476,945	2,838,616	3,600,000	3,577,394
負担金、補助及び交付金		33,000	0	23,000	18,300
小 計		58,285,388	56,302,878	65,912,000	59,021,014

4 市立学校施設整備について

市立学校の施設面での教育環境を整備するため、修繕・営繕工事などを実施しました。

(1) 小学校

- ア 小学校トイレ洋式化工事
- イ 柏原東小学校屋内運動場屋根塗装工事

【小学校施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,302,690	3,098,700	4,557,000	2,806,700
工事請負費		584,559,460	56,843,957	93,326,000	72,644,000
小 計		594,862,150	59,942,657	97,883,000	75,450,700

※決算額のうち、委託料 2,273,700 円、工事請負費 61,523,000 円については、令和 2 年度からの繰越分です。

(2) 中学校

- ア 中学校トイレ洋式化工事
- イ 柏原中学校屋内運動場空調設備設置工事
- ウ 玉手中学校屋内運動場空調設備設置工事

【中学校施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
委託料		440,000	9,141,000	23,270,000	14,232,300
工事請負費		11,059,500	22,320,100	443,597,000	317,625,000
小 計		11,499,500	31,461,100	466,867,000	331,857,300

※予算現額のうち、工事請負費 39,683,000 円については、令和 4 年度へ繰越しました。

※決算額のうち、委託料 3,886,300 円、工事請負費 100,419,000 円については、令和 2 年度からの繰越分です。

5 市立小・中学校教育振興について

パソコン・プリンターの修繕を行い、教材備品、クラブ備品、学校図書を購入しました。

【小学校教育振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		374,189	895,141	450,000	349,371
役務費		2,216,912	5,820,411	2,127,000	2,126,868
委託料		2,598,750	183,624,149	2,370,000	2,369,400
使用料及び賃借料		19,833,420	35,224,130	32,362,000	32,361,528
備品購入費		6,151,238	124,604,440	7,050,000	6,746,126
小 計		31,174,509	350,168,271	44,359,000	43,953,293

【中学校教育振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		197,612	209,074	300,000	78,100
役務費		1,540,735	3,707,481	1,632,000	1,631,304
委託料		1,559,250	83,667,491	1,580,000	1,579,600
使用料及び賃借料		12,657,732	22,433,362	20,856,000	20,854,824
備品購入費		5,936,757	83,226,316	7,250,000	5,789,517
小 計		21,892,086	193,243,724	31,618,000	29,933,345

6 藤井寺市柏原市学校給食組合負担金について

給食組合の管理運営に要する経費を負担し、市立小学校の児童及び中学校の生徒に栄養等のバランスがとれた給食の提供に資するとともに、衛生安全面の向上を図りました。

【藤柏学校給食組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		326,822,000	306,244,495	304,297,000	304,297,000
小 計		326,822,000	306,244,495	304,297,000	304,297,000

7 オンライン教育推進事業について

1人1台端末の導入による機器の賃借料や保守業務を委託し、教育環境の充実に努めました。

【オンライン教育推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	720,000	171,160
役務費		-	-	18,084,000	18,050,552
委託料		-	-	11,129,000	11,128,920
使用料及び賃借料		-	-	53,294,000	53,293,680
小 計		-	-	83,227,000	82,644,312

社会教育課

1 社会教育課事務費

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、状況に応じ対策を講じながら多様な学習機会の提供に努めました。高齢化社会・情報通信技術の進展への対応、家庭教育の振興等の現代的課題に関する学習機会は、人々が社会生活を営む上で必要とされており、それらの充実に努めました。

また、毎年行われている青少年の健全育成をテーマにした講演会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となりましたが、社会教育委員に対する研修会を実施し、社会教育委員による今後の事業の方向性の検討や社会教育委員の職務(社会教育法第17条)をより活性化するように、具体的な事業に関わりを持って、主体的に活躍する場や機会を持つようにしました。

【社会教育課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		142,500	180,000	293,000	202,500
報償費		-	0	150,000	30,000
需用費		188,678	124,172	210,000	151,389
委託料		138,780	141,350	144,000	143,920
使用料及び賃借料		-	0	32,000	9,500
その他		28,480	23,617	210,000	108,621
小 計		498,438	469,139	1,039,000	645,930

2 生涯学習事業

多文化共生社会の実現を目指して、日本語教室を毎週土曜日の午前中に国分図書館で実施しました。

令和3年11月1日時点での受講者内訳は、ベトナム15人、フィリピン4人、フランス1人、ブラジル1人、中国1人です。

また、市民への生涯学習情報提供事業として、講座・事業の情報を広報かしわら及びWEBサイト、Facebookを活用し広報しました。

また、令和4年度から令和13年度までの10年間を対象とした新たな生涯学習推進計画について、「誰もが生涯にわたって学び、つながり、生きがいを持って暮らせる わがまち かしわら」を基本理念として、市民の学習活動を総合的に推進するための指針として策定しました。

【生涯学習事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	390,000	262,500
報償費		622,500	630,000	990,000	740,000
需用費		0	16,962	20,000	14,410
役務費		-	0	183,000	128,454
委託料		-	-	4,620,000	1,541,100
小 計		622,500	646,962	6,203,000	2,686,464

3 成人式開催事業

成人になる門出を祝い、大人への自覚を促すために成人式を開催しました。「自分たちの成人式は自分たちの手で」という考えから、新成人による成人式企画運営委員会が企画運営を行いました。

令和4年（令和3年度）成人式は、平成13年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた者791名（男422名、女369名）が対象で、参加者は550名（男319名、女231名）、参加率は69.5%でした。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため内容を縮小して実施しました。

令和4年度から施行される改正民法で成年年齢が18歳に引き下げられますが、市内の16歳～18歳の市民（令和4年度に18歳～20歳に到達する方）を対象にアンケートを実施した結果、今まで通り対象年齢は20歳とすることに決定しました。なお、成人式の名称については、令和3年8月25日～同年9月30日に平成14年4月2日以降に生まれた人を対象に公募を実施し、その結果をもって社会教育委員会議において「柏原市成人式 ～はたちの集い～」とすることに決定しました。

【成人式開催事業】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		395,213	285,595	406,000	249,800
役務費		358,200	551,698	392,000	378,400
委託料		848,829	721,500	900,000	719,562
使用料及び賃借料		441,800	387,700	420,000	409,300
小 計		2,044,042	1,946,493	2,118,000	1,757,062

4 社会教育団体活動事業

社会教育団体（PTA協議会・連合青年団協議会）の活動に対し、適切な指導・助言を行いました。また、団体の社会教育に関する事業に必要な補助を行いました。

(1) PTA協議会

PTA協議会では、「心豊かでたくましく生きる子ども」を育むため、保護者と教師が手を携え、より一層充実したPTA活動となるように努めました。また、地域ぐるみで子どもを育てていくことが大切との認識のもと、PTAは地域の一員として、家庭と学校、そして地域社会を結ぶ懸け橋としての役割を果たすべく活動しました。

※令和3年度のスポーツ大会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4月9日	書面会議
交流部会総会	4月21日	書面会議
理事会	6月23日以降合計6回開催	KIホール・市役所本庁
「PTAかしわら」発行	3月1日	

(2) 連合青年団協議会

連合青年団協議会は、青年の地域ばなれなどの問題が進行する中で、地域の勤労青年と青少年の連帯意識を高めるべく活動しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4月22日	教育センター
役員会	4月22日以後合計6回開催	教育センター

親善ソフトボール大会	11月7日(中止)	東山グラウンド
成人式第2部企画・運営	1月10日	リビエールホール

【社会教育団体活動事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		91,820	84,092	181,000	72,059
その他		1,400	1,580	3,000	720
小 計		93,220	85,672	184,000	72,779

5 青少年講座等開催事業

小・中学生を対象に学校では体験できない実践型学習プログラムを提供し、青少年の健全な育成を目的として実施を予定しました。

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

講 座 名	回 数	定 員	申込者数	延べ参加者数
青少年つり入門講座	中止	-	-	-
夏休み昆虫観察講座	中止	-	-	-
星空観察講座	中止	-	-	-
歴史講座	中止	-	-	-
科学講座	中止	-	-	-
革細工(ハンドメイド)講座	中止	-	-	-

【青少年講座等開催事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報償費		160,400	0	181,000	0
需用費		23,376	0	30,000	0
小 計		183,776	0	211,000	0

6 青少年健全育成活動事業

次代の担い手となる青少年が豊かな心と創造性を培い、健やかでたくましく成長することを願い、青少年の非行防止をはじめ青少年の諸問題について各団体で各種事業を行いました。

(1) 青少年健全育成会活動

今日、青少年の非行の増加・低年齢化・凶悪化が進み、青少年が被害にあう犯罪が多発する状況の中、教育改革によって、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年を育成することが唱えられています。本市では、家庭・学校・地域社会がそれぞれの教育力を発揮するだけではなく、三者一体となった総合的な教育力により、青少年を健全に育成できるように、協議会内組織である各小・中学校に健全育成会を平成11年度に立ち上げ、その活性化を図っています。

それぞれの青少年健全育成会では、様々な人々が子どもと継続的に関わられるよう、多様で特色ある事業や地域活動事業を行いました。また、子どもたちを犯罪から守るだけでなく、犯罪を未然に防ぐために「こども110番の家」運動を推進しました。これらの青少年健全育成会の活動により、「地域の子は地域で守り育てる」という気運が高まりました。また、協議会では、各青少年健全育成会間の意見交換等の機会を設け連携を深めました。各青少年健全育成会では、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じた上でコロナ禍でも実施可能な次のような地域事業を行いました。

ア 地域ふれあい活動事業（フェスタ）

実施日	健全育成会名	事業名	参加人数
10月27日	柏原中学校	ふれあいあいさつ運動ポスター掲示	120(枚)
12月4日	柏原中学校	地域清掃	278
10月27,28日	堅上小中学校	堅上花いっぱい運動	106
12月17日	国分中学校	花いっぱい運動	35
3月1日	堅下北中学校	北中花いっぱい運動	17
11月27日	堅下南小中学校	花いっぱい運動	36
7月1日,11月1日	玉手中学校	花いっぱい運動	71
11月13日	柏原小学校	柏原小学校花いっぱい運動・校内清掃	37
11月24日	柏原東小学校	花植え活動及び除草活動	46
通年	堅下小学校	堅下小校庭美化活動	多数
12月1日	国分小学校	国分小学校 花いっぱい運動	33
12月1日	玉手小学校	玉手小学校健全育成会「花いっぱい」運動	22
10月以降	堅下北小学校	あいさつ運動	のべ60名
3月4日	堅下北小学校	花いっぱい運動	22名
11月1日～12月2日	旭ヶ丘小学校	旭小花いっぱい運動	51
通年	堅下南小学校	芝生整備	多数

イ 健全育成活動（主に子どもたちの安全を守ることを目的とする活動）

健全育成活動では、子ども達の安全を守ることを目的とし、各校区で下記の活動を行いました。

- (ア) 子ども安全見守り隊：登下校時の見守り活動（744名）
- (イ) こども110番の家：不審者等からの緊急避難場所（1,229軒）
- (ウ) 環境整備：芝生化に関する協力、地域清掃等
- (エ) 地区懇談会：PTAと協力して地域の事について意見交流を行う

ウ 柏原市青少年健全育成協議会事業

実施日	事業名	内容	会場
4月～7月	各校青少年健全育成会	◇令和3年度役員体制、年間予定など	各小・中学校
7月	第1回役員会	◇令和3年度青少年健全育成協議会「総会」に向けて 等	旧教育センター2階会議室
7月	総会	◇令和3年度予算 ◇令和3年度事業計画 等	書面会議
11月	第2回役員会	◇令和3年度青少年健全育成協議会「会長交流会」開催の有無 等	市役所4階会議室
10月	会長交流会		中止
10月	通学合宿	◇国分小学校	令和4年度に延期
2月	「かしわらの青少年健全育成を考える2022」（後援）		中止
2月26日	令和3年度「教育コミュニティづくり」実践交流会		Web配信
3月	第3回役員会	◇令和3年度「拡大総括会議」に向けて ◇実践交流について 等	書面会議

3月	拡大総括会議	◇令和3年度事業報告 ◇令和3年度決算報告 ◇令和4年度の活動に向けて ◇実践交流 等	書面会議
年間随時	◇「こども110番の家」運動 ◇「子どもの安全見まもり隊」事業（小学校） ◇通学路点検 ◇あいさつ運動 ◇地域清掃活動 ◇「放課後子ども教室」（小学校）・「校庭の芝生化」への協力 等		

(2) 青少年指導員の活動

「青少年の健全育成に重要なことは、青少年自身が健全に活動できる環境を整えるだけでなく、良き指導者を養成することである。」との趣旨で青少年指導員を委嘱しています。

青少年指導員協議会では、青少年の非行防止や社会環境浄化推進のため、各小学校区内のパトロール及び指導を行うとともに、地域活動等に積極的に参加し健全育成活動の活性化に努めました。研修等により情報の収集・研究を行い、指導員自身の資質を向上させることで、より一層の充実を図りました。

また、青少年健全育成活動に対する理解を高めるための広報活動として、「青少年かしわら」を発行、青少年に関する情報提供を行いました。

青少年指導員の活動

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	5月7日	書面開催
役員会・各専門部会	4月15日以後随時	市役所4階会議室
校区パトロール	随時	各校区
研修部会	随時	市役所4階会議室
広報部会	随時	市役所4階会議室
体レク部会	随時	市役所4階会議室
体レク講習会（傘袋ロケット講習会）	10月	柏原東小
大阪府青指連絡協議会研修会	11月11日	オンライン研修
歳末街頭パトロール	12月下旬	

(3) 青少年健全育成団体への助成

青少年健全育成団体（こども会育成連絡協議会・青少年リーダー指導者会）の活動に対し適切な指導・助言を行いました。

ア こども会育成連絡協議会

柏原市内に6団体あるこども会の連携を図り、子どもたちの健全育成に寄与するための活動を目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの活動を自粛した中、10月31日に柏原市こども会グラウンドゴルフ大会を実施しました。

こども会育成連絡協議会の活動

行 事 名	参加者数	開 催 日	開 催 場 所
第31回柏原市こども会グラウンドゴルフ大会	50名	令和3年10月31日	柏原市役所前大和川河川敷緑地公園

イ 青少年リーダー指導者会

青少年リーダー指導者会は青少年団体（主として子ども会）のリーダーを養成し、地域青少年団体の指導体制の確立と活性化を図ることを目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。令和3年度は感染予防対策を徹底しコロナ禍でも実施可能な内容に取り組みました。

青少年リーダー指導者会の活動

行事名	回数	開催場所
ジュニア・リーダー講習会	4回	オアシス・アクトランドYAO等
シニア・リーダー講習会	1回	アクトランドYAO
派遣活動・他団体への協力	1回	子ども会派遣（中止）
運営・指導委員会	4回	オアシス
役員会	1回	市役所

【青少年健全育成活動事業】

(単位:円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,880,000	1,920,000	1,980,000	1,880,000
需用費		121,116	49,748	149,000	112,618
負担金、補助及び交付金		4,024,475	2,479,815	4,814,000	3,035,351
その他		255,960	0	27,000	5,000
小計		6,281,551	4,449,563	6,970,000	5,032,969

7 放課後子ども教室推進事業

学校、家庭、地域が協働して、「地域の子どもは地域で守り育てる」ことを基本に、放課後や土曜日に安全・安心な子どもの居場所として放課後子ども教室（のびのびルーム）を設け、地域の方々の参画、協力でスポーツ、文化活動など、子どもの体験交流等の活性化を図り、子どもの豊かな成長を育みました。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部事業の実施を見送りましたが、感染予防対策を講じた上で柏原市内全小学校（4校）と1団体で開設することができました。

柏原市放課後子ども教室実績報告

	柏原小	柏原東小	堅下小	堅下北小
開催回数	2回	1回	4回	2回
ボランティア数	10名	6名	8人	8名
参加者数	77名	32名	112名	29名

	玉手小	堅上小	国分小	☆い・ち・み☆
開催回数	6回	22回	1回	25回
ボランティア数	22名	22名	19名	125名
参加者数	174名	231名	174名	190名

柏原市放課後子ども教室推進事業運営委員会開催状況

回	開催日	内容
第1回	7月	現在の事業報告、今年度の計画 ※参集
第2回	8月	研修会 ※書面会議

第3回	2月	事業報告、教室交流会開催の件 ※書面会議
第4回	2月	事例紹介、実践交流会 ※書面会議

【放課後子ども教室推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,391,842	505,086	2,650,000	887,144
小 計		2,391,842	505,086	2,650,000	887,144

8 文化会館施設管理費、文化会館施設整備事業

市民文化会館については、指定管理者である(株)よしもとデベロップメントが管理運営を行いました。年間を通し、自主事業として、よしもとわいわい祭、第九クリスマスコンサートなど、鑑賞型事業や市民参加型事業を中心とした市民文化会館の活性化や文化振興につながる事業を企画しました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部事業の開催を見送りました。

なお、文化会館施設整備事業として令和3年度は自動火災報知器感知器取替工事設計業務と地下階汚水ポンプ設備整備工事設計業務を行いました。

文化会館利用状況

入場者数	利用料金	使用回数	使用件数	大ホール稼働率
55,223人	15,076,850円	3,622回	2,210件	23.1%

【文化会館施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,970	869,000	1,250,000	771,100
委託料		92,590,900	93,662,000	94,095,000	94,006,500
指定管理料		92,146,000	93,221,000	93,705,000	93,705,000
その他委託料		444,900	441,000	390,000	301,500
使用料及び賃借料		2,012,688	1,844,964	2,024,000	1,374,560
小 計		94,606,558	96,375,964	97,369,000	96,152,160

【文化会館施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	1,968,000	1,518,000
工事請負費		10,780,000	4,126,100	-	-
小 計		10,780,000	4,126,100	1,968,000	1,518,000

9 竜田古道の里山公園維持管理費

竜田古道の里山公園は、柏羽藤環境事業組合の第二期最終処分場跡地を公園化したもので、処分場になる前の里山に戻し「花の山」とするため、桜や梅を植栽しました。その結果、桜や梅の開花時には多くの来園者があり、新たな名所となっております。

また、自然体験学習施設(スマイルランド)は、平成27年7月に、幼児から高齢者までの個人ユーザーが気軽に野外活動を楽しむことができる生涯学習事業の拠点施設として設置しました。

竜田古道の里山公園及び自然体験学習施設は、平成28年度から指定管理者である特定非営利法人ナックが管理運営を行っています。

自然体験学習施設利用状況（延べ人数）

（単位：名）

セミナーハウス	テントサイト	グラウンドゴルフ	講座等	公園利用者	合計
1,716	4,925	242	982	15,430	23,295

【竜田古道の里山公園維持管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		10,692	184,336	170,000	33,000
役務費		12,000	12,000	-	-
委託料		15,530,000	15,793,000	16,831,000	16,631,000
原材料費		60,390	45,474	129,000	10,050
備品購入費		-	-	60,000	58,300
小 計		15,613,082	16,034,810	17,190,000	16,732,350

10 竜田古道の里山公園地域活性化事業

龍田古道が日本遺産に認定され、竜田古道の里山公園にも市民をはじめ他市からも多くの人が来園されることから、四季折々の花や樹木を楽しめることを目的とし、桜や芝桜等を植樹し、竜田古道の里山公園の活性化を図りました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、花の開花時期に合わせて開催しているイベント（さくらまつり）は、中止しました。

【竜田古道の里山公園地域活性化事業】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報償費		0	0	300,000	0
使用料及び賃借料		0	0	1,157,000	0
原材料費		76,459	98,736	99,000	94,820
備品購入費		87,998	88,000	244,000	243,650
小 計		164,457	186,736	1,800,000	338,470

11 家庭教育事業

就学前の幼児（2・3歳児）とその親を対象に、家庭教育講座「親と子のための教室」を、市内4か所の公立認定こども園で開催しました。

また、大阪府の参加型教材「親をまなぶ・親をつたえる」を使った親学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親学びサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めました。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、回数や人数を抑制し、実施しました。

家庭教育に関する学習（講座）の開催状況（親学習以外）

対 象	開催回数	申込組数	実参加者数
2歳児と親	23回	33組	420人
3歳児と親	31回	19組	294人

親学習の開催状況

対 象	開催回数	参加組数
親子教室受講者	6回	18組

【家庭教育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報償費		96,000	39,000	116,000	77,000
委託料		1,319,339	1,036,787	1,332,000	986,219
小 計		1,415,339	1,075,787	1,448,000	1,063,219

文化財課

1 文化財の調査と保存に関すること

(1) 周知の埋蔵文化財包蔵地で開発工事等を行う場合、文化財保護法第 93 条に基づく届出が必要であり、文化財課では発掘調査等が必要かどうかを確認しています。

届出件数 (単位：件)

年 度	総 数	発 掘 調 査	立 会 調 査	慎 重 工 事
令和元年度	199	1	3	195
令和2年度	168	3	3	162
令和3年度	191	2	19	170

【文化財保護対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,747,200	4,529,784	5,389,000	3,698,796
職員手当等		-	213,579	332,000	209,472
賃金		2,653,372	-	-	-
需用費		231,613	153,992	251,000	161,873
役務費		291,200	291,200	292,000	291,200
委託料		549,626	676,348	28,135,000	13,763,312
負担金、補助及び交付金		672,000	662,000	782,000	772,000
その他		69,470	200,541	290,000	79,215
小 計		6,214,481	6,727,444	35,471,000	18,975,868

※予算現額のうち、委託料 866,000 円については、令和4年度へ繰越しました。

2 指定文化財の管理及び指導に関すること

(1) 市内の貴重な文化財を保存・管理するため、柏原市文化財保護審議会での諮問、答申を経て、市の文化財を指定しています。令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、審議会は未開催となりました。

市指定文化財

年 度	名 称
令和元年度	玉手山1号墳※指定は令和元年10月1日
令和2年度	指定なし
令和3年度	指定なし

(2) 平成24年1月に国史跡に指定された鳥坂寺跡について、具体的な整備方法等を検討するために鳥坂寺跡整備検討委員会を設置しています。

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、委員会は未開催となりました。

(3) 国史跡の高井田横穴第3支群第5号横穴について、線刻壁画部分、横穴内部の経過観察を毎月実施しています。

3 文化財の愛護の推進啓発に関すること

(1) 春と秋の年2回、史跡高井田横穴公園の特別公開を行っていますが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、春の特別公開は中止しました。

春の特別公開（令和3年5月15日）…中止

秋の特別公開（令和3年10月16日）…見学者 71名

(2) 文化財課職員が講師として招かれた出前講座は次のとおりです。

出前講座 (単位:人)

日 時	テ ー マ	場 所	聴講者数
令和3年 7月21日	古代の開発と古墳	KI ホール	40
令和3年 7月25日	二つの日本遺産	公民館	40
令和3年 7月28日	日本遺産・龍田古道と亀の瀬	大和川河川事務所	20
令和3年11月 3日	堅上郡と高安城	フローラルセンター	30
令和3年11月11日	大和川の付け替え	柏原小学校	60
令和3年12月 1日	河内六寺と龍田古道	アゼリア柏原	40
令和4年 2月16日	聖徳太子の伝説と真実	フローラルセンター	30

(3) 報道機関の取材等による市内文化財の紹介を行いました。

掲載・報道など (単位:件)

年度	日刊紙掲載	その他掲載	T V等取材・出演
令和元年度	4	0	3
令和2年度	4	4	6
令和3年度	10	5	1

(4) 文化財課ホームページにて、文化財関連のニュース、企画展及び講演会、刊行物の案内等を随時掲載し、情報提供の一層の充実を図っています。

4 歴史資料館に関すること

(1) 企画展(4回開催)

季節	企 画 展 名	開 催 日	備 考
夏季	『日本書紀と柏原』	令和3年7月3日 ～8月29日	「日本書紀」に登場するキーワードから柏原の歴史を探っていく内容の展示（入館者：1,323人）
秋季	『つけかえ反対！一大和川 つけかえに反対した人たち ー』	令和3年9月14日 ～12月5日	大和川のつけかえに反対した人たちからつけかえについて学ぶ内容の展示（入館者：5,772人）
冬季	『ちょっと昔の道具たちー くらしのなかの布ー』	令和4年1月4日 ～3月6日	布がどのように柏原市で利用されてきたかを学ぶ内容の展示（入館者：1,424人）
春季	『聖徳太子の伝説と真実ー 柏原・王寺・三郷の道と寺ー』	令和4年3月28日 ～6月12日	柏原市内に残る聖徳太子の伝説についての展示（入館者：2,139人）

(2) 特集展示 (5 回実施)

展 示 名	開 催 日
「高井田横穴群」	令和 3 年 4 月 27 日～令和 3 年 9 月 1 日
「船橋遺跡」京都国立博物館相互活用促進事業	令和 3 年 7 月 3 日～令和 3 年 9 月 11 日
「つけかえ後の大和川」	令和 3 年 9 月 13 日～令和 3 年 12 月 19 日
「柏原村今町 三田家文書の世界」	令和 3 年 12 月 21 日～令和 4 年 3 月 20 日
「探究！高井田横穴群」	令和 4 年 3 月 22 日～令和 4 年 6 月 26 日

(3) スポット展示 (6 回実施)

実 施 月	展 示 物
令和 3 年 3・4 月	御殿雛、雛道具
5・6・7・8 月	ひとつへっつい、しちりん、天火調理器
9・10 月	謄写版、画譜、応援歌集、トランプ、蓄音機
11・12 月	英文タイプライター、電動タイプライター、電動和文タイプライター
令和 4 年 1・2 月	火縄銃、甲冑
3・4 月	御殿雛、雛道具

(4) 入館者の推移

入館者 (単位:人)

年 度	総 数	4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月
令和元年度	16,449	2,325	4,470	7,879	1,775
令和 2 年度	9,366	816	2,197	4,732	1,621
令和 3 年度	10,682	482	2,105	6,169	1,931

(5) 高井田文化教室「柏陽庵」(茶道・華道等の文化活動の場として有料で開放しています。)

柏陽庵利用者 (単位:人)

年 度	利 用 者 数
令和元年度	1,642
令和 2 年度	846
令和 3 年度	1,069

(6) 歴史資料館や隣接する史跡高井田横穴公園の運営について話し合うため、学識経験者、教育関係者や公募市民の委員で構成された柏原市立歴史資料館等運営協議会を令和 3 年 7 月 21 日に開催しました。

【高井田文化施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,798,663	2,881,690	4,126,000	3,460,854
役務費		519,771	492,320	565,000	512,548
委託料		3,211,280	3,295,600	3,369,000	3,273,600
その他		122,919	100,903	391,000	345,268
小 計		8,652,633	6,770,513	8,451,000	7,592,270

【高井田文化施設運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,783,200	3,610,292	2,925,000	2,866,960
職員手当等		-	262,838	409,000	408,804
賃金		1,483,714	-	-	-
報償費		244,862	35,430	274,000	198,894
需用費		1,153,929	1,211,614	2,180,000	1,859,292
委託料		1,351,050	782,980	1,680,000	1,109,350
備品購入費		312,433	168,140	101,000	96,140
その他		67,604	253,433	160,000	93,501
小 計		6,396,792	6,324,727	7,729,000	6,632,941

【高井田文化施設整備費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		451,000	-	-	-
工事請負費		-	4,332,900	-	-
小 計		451,000	4,332,900	-	-

(7) 企画展や柏原市をとりまく歴史をより深く理解していただくため下記の講演会を開催しました。

(会場-歴史資料館3階研修室)

講 演 会 名	開 催 日	聴講者
文化財講演会 (4回開催)	令和3年 7月 24日	70名
	令和3年 7月 31日	61名
	令和3年 9月 23日	36名
	令和3年 10月 30日	56名
市民歴史大学 (年間テーマ「日本書紀と柏原」3回開催)	令和3年 8月 15日	70名
	令和4年 1月 22日	49名
	令和4年 2月 19日	71名

(8) 歴史をより深く学んでいただくため、下記のとおり定期的な講座を開催しました。

(会場-歴史資料館3階研修室ほか)

講 座 名	回数	開 講 期 間	受 講 者	備 考
文化財講座	9回	令和3年7月～令和4年3月	49名	申込制
古文書講座初級編	10回	令和3年4月～令和4年3月	24名	申込制
古文書講座中級編	10回	令和3年4月～令和4年3月	23名	申込制
館長と学ぶ河内の古道講座	7回	令和3年6月～令和4年3月	平均52名	

(9) 昔の人々の生活の知恵や技術を体験するための教室を実施しました。「わらざるりを作ろう」については講師都合により中止となりました。

教 室 名	開 催 日	参 加 者	備 考
「しめなわを作ろう」	令和3年12月5日	10名	申込制
「わらざるりを作ろう」	令和4年2月6日	中止	申込制

(10) 企画展や、歴史資料館に関連して以下のものを刊行・販売しました。

『日本書紀と柏原』、柏原市古文書調査報告書第 16 集『河内国志紀郡柏原村三田家文書目録 I』、『柏原市立歴史資料館報』第 33 号・2020 年度、『聖徳太子の伝説と真実—柏原・王寺・三郷の道と寺—』、『柏原の歴史 1 旧石器～弥生時代』、ミュージアムグッズ・すべらない下敷き

(11) 他の機関と連携して、以下の講義、実習、出張展示等を実施しました。

ア 博物館実習（令和 3 年 8 月 24 日～29 日、6 日間）

都留文科大学 1 名、奈良大学 3 名、龍谷大学 1 名、近畿大学 3 名の計 8 名の実習生を受け入れ、所蔵資料の取り扱い、写真撮影、スポット展示等を実習しました。

イ オンラインガイドツアー

令和 4 年 1 月 31 日、2 月 28 日の 2 日間、ボランティア団体、社会福祉協議会とともに、高井田横穴群、高井田山古墳の現地と、資料館の展示や資料をオンラインで紹介するオンラインガイドツアーを行いました。

令和 4 年 1 月 16 日、3 月 13 日にリモートボランティアを実施し、市民団体、社会福祉協議会が主体となり市内各施設を結んで、オンラインによる資料館の展示、資料を紹介する事業を実施しました。

ウ 出張展示

柏原市市民歴史クラブ、大阪府立中央図書館との共催事業として、府立中央図書館 1 階展示コーナーにおいて令和 3 年 9 月から 10 月まで出張展示「世界かんがい施設遺産長瀬川と玉串川」を開催しました。長瀬川・玉串川流域のジオラマ、築留二番樋の模型、はねつるべの模型を展示しました。

(12) 日本遺産関連事業として、以下を行いました。

ア 日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会関連事業

令和 3 年 7 月 17 日に地元向け亀の瀬周辺見学ツアーを実施し、11 月 20 日に亀の瀬を公開しました。また令和 4 年 2 月 5 日に「日本遺産龍田古道・亀の瀬学べるシンポジウム」を開催しました。ミュージアムグッズとして「すべらない下敷き」を作成し販売しました。

イ 葛城修験リレー展示

歴史資料館と柏原市役所で葛城修験に関するリレー展示を実施しました。

スポーツ推進課

市民の健康・体力の維持増進及びスポーツの普及を目指し、『第5次柏原市総合計画』を軸に事業を展開しました。

1 生涯スポーツ振興事業

柏原市がスポーツ関係団体等を支援することで、間接的に市民のスポーツ実施率を高め、健康と体力の維持増進及び生涯スポーツの振興・推進に寄与する事業です。

※令和3年度のニュースポーツ講習会、2022 柏原シティキャンパスマラソンについては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

行 事 名	参加者数(人)	実 施 団 体
柏原市秋季市民体育大会	2,096	柏原市体育協会
ニュースポーツ講習会	中止	柏原市スポーツ推進委員会
2022 柏原シティキャンパスマラソン	中止	柏原シティキャンパスマラソン実行委員会

【生涯スポーツ振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,050,000	2,957,899	3,390,000	2,980,947
職員手当等		-	262,838	409,000	408,804
賃金		1,262,621	-	-	-
旅費		85,120	23,440	106,000	14,660
需用費		298,854	147,611	425,000	137,364
負担金、補助及び交付金		3,061,365	762,236	3,833,000	787,085
その他		54,850	54,850	87,000	0
小 計		5,812,810	4,208,874	8,250,000	4,328,860

2 生涯スポーツ推進事業

柏原市、柏原市教育委員会が生涯スポーツの振興と推進を目的として、市民を対象とした各種スポーツ大会・教室等を実施する事業です。

※令和3年度の大阪府総合体育大会中河内予選会、大阪府総合体育大会中央大会、スポーツフェスティバル in 柏原、市長杯争奪キンボール大会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しました。

行 事 名	参加者数(人)	会 場	備 考
春季市民体育大会	2,126	市内各スポーツ施設	11 種目 30 競技
柏原市スポーツ教室	2,152	市内各スポーツ施設	14 教室
大阪府総合体育大会中河内予選会	中止	-	-
大阪府総合体育大会中央大会	中止	-	-
スポーツフェスティバル in 柏原	中止	-	-
市長杯争奪キンボール大会	中止	-	-

【生涯スポーツ推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報償費		138,000	0	150,000	0
需用費		1,629,441	519,963	1,636,000	453,082
委託料		5,947,010	3,083,840	6,051,000	2,801,940
使用料及び賃借料		25,800	0	26,000	7,000
備品購入費		104,500	0	480,000	0
その他		32,400	0	36,000	0
小 計		7,877,151	3,603,803	8,379,000	3,262,022

3 体育施設管理事業

柏原市が管理運営する屋外スポーツ施設を、市民が安全・安心して利用できるよう環境整備を行う事業です。

平成 22 年度から管理人が常駐する施設については、指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。管理運営形態は大きく 4 つのグループに分け、効率化を図りました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により施設の休止や利用時間の短縮を行いました。

(1) 体育施設管理業務施設 (指定管理者が管理運営)

青谷運動広場 (※令和 3 年 12 月 31 日をもって廃場)、片山庭球場、堅下庭球場、サンヒルススポーツセンター (庭球場、屋外プール (※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により利用中止))、堅下北スポーツ広場

(2) 運動広場管理運営業務施設 (スポーツ推進課が管理運営)

円明運動広場、東山運動広場、平野こどもスポーツ広場

(3) 運営委員会制度施設 (市が場所の提供を行い、使用する団体が管理運営)

石川河川敷第 2・3 運動広場、石川多目的運動広場、片山青少年運動広場、ゲートボール場 5 か所、国分市場グラウンドゴルフ場

(4) 学校体育施設開放事業

市立中学校 6 校及び市立小学校 9 校の体育館、グラウンドを学校教育に支障のない範囲で市民に開放する事業です。

施 設 名	利用者数 (人)	施 設 名	利用者数 (人)
青谷運動広場	0	円明運動広場	10,776
片山庭球場	25,898	東山運動広場	3,272
堅下庭球場	5,902	平野こどもスポーツ広場	24,386
サンヒル (庭球場)	6,213	石川河川敷	16,000
サンヒル (屋外プール)	利用中止	学校体育施設開放事業	104,521
堅下北スポーツ広場	24,968	柏原中学校体育館	2,614

【体育施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,634,656	1,572,119	3,256,000	1,168,994
役務費		105,436	210,336	448,000	237,427
委託料		29,963,755	14,826,707	20,170,000	18,137,669
指定管理料		23,659,000	7,047,000	15,621,000	14,882,250
施設管理業務		6,304,755	7,779,707	4,549,000	3,255,419
使用料及び賃借料		5,743,137	5,749,293	5,957,000	5,901,514
原材料費		2,826,270	1,226,665	1,399,000	566,500
備品購入費		3,378,240	110,220	399,000	359,720
その他		0	0	325,000	291,100
小 計		45,651,494	23,695,340	31,954,000	26,662,924

4 体育館管理事業

柏原市立体育館、柏原市立第二体育館を管理運営する業務で、平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、発令された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により施設の休止や利用時間の短縮を行いました。

(1) 柏原市立体育館

施設概要：体育室 (1,152 m²)、トレーニング室 (253.67 m²)、卓球室 (88.06 m²)

(単位：人)

利用者総数	トレーニング室	卓球室	体育室	スポーツ教室	講習会	個人開放
55,704	19,847	1,872	17,254	12,485	274	3,972

利用者総数：柏原市立体育館全体の 1 年間利用者合計数

トレーニング室：トレーニング室の 1 年間利用者合計数

卓球室：卓球室の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者の自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

講習会：トレーニング室を利用するための講習会の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

(2) 柏原市立第二体育館

施設概要：体育室 (609.5 m²)

(単位：人)

利用者総数	体育室	スポーツ教室	個人開放	有効利用
11,620	8,422	2,392	278	528

利用者総数：柏原市立第二体育館全体の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者の自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

有効利用：スポーツ教室開講時間による体育室空き時間の個人開放の 1 年間利用者合計数

【体育館管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		921,800	0	400,000	389,400
委託料		27,602,500	30,924,000	29,070,000	29,014,000
備品購入費		1,360,800	-	-	-
小 計		29,885,100	30,924,000	29,470,000	29,403,400

5 東京 2020 オリンピック聖火リレー事業

東京 2020 オリンピック聖火リレーは、本市において令和 3 年 4 月 14 日に実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、大阪府内の聖火リレーの開催内容を変更し、万博記念公園で実施されることとなり、本市の聖火リレーは中止となりました。

【東京 2020 オリンピック聖火リレー事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,265,148	-	-	-
委託料		-	0	876,000	295,900
小 計		1,265,148	0	876,000	295,900

※決算額のうち、委託料 295,900 円については、令和 2 年度からの繰越分です。

学務課

1 教育委員会事務局

市内学校園の教職員人事、給与等の人事管理及び児童・生徒・教職員の健康管理・安全管理並びに学校園教育の円滑な実施を図りました。

(1) 教職員の人事・サービスに関すること。

ア 学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行います。

イ 新規採用者の獲得とともに、チャレンジ人事交流を積極的に活用するなど市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図ります。

ウ 若い管理職候補、女性管理職候補、指導主事候補の育成を図ります。

エ 市費負担講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用します。

オ 教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行います。

カ 学校における働き方改革を推進し、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進します。また、新任教頭の安全衛生推進者の講習会への参加を推進します。

【教育委員会事務局費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	116,400	500,000	293,850
賃金		402,100	-	-	-
旅費		344,651	201,524	325,000	193,872
需用費		266,639	257,410	272,000	228,296
役務費		69,748	69,984	70,000	69,992
使用料及び賃借料		309,735	335,240	500,000	344,120
その他		167,400	108,000	705,000	69,400
小 計		1,560,273	1,088,558	2,372,000	1,199,530

(2) 学級編制、通学区域、小規模特認校に関すること。

ア 公立小・中学校の学級編制事務取扱要領に基づき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の報告を大阪府教育庁に行います。

イ 指定校の変更に関する要項に基づき、指定校の変更の申請があった場合には対応します。

ウ 小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行います。

【小・中学校適正規模・適正配置審議会費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	975,000	232,500
小 計		-	-	975,000	232,500

(3) 柏原市立小中学校の適正規模・適正配置に関すること。

学校の小規模化によって生じる教育上、学校運営上の課題を検討するとともに、今ある学校の地理的状況や今後の就学人口の見込み等から、今後の市立小・中学校の在り方と教育環境の整備について検討し、教育委員会に提言を行います。

(4) 令和3年5月1日現在の人数等調べ

ア 小学校

学 校 名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	児童数 (人)	教職員数 (人)
柏原小学校	16	4	525	33
柏原東小学校	11	4	302	31
堅下小学校	12	3	381	31
堅上小学校	6	1	66	14
国分小学校	19	7	608	44
玉手小学校	12	4	334	30
堅下北小学校	10	4	260	27
堅下南小学校	11	3	290	26
旭ヶ丘小学校	12	3	321	27
桜坂小学校	1	0	4	2
合 計	110	33	3,091	265

イ 中学校

学 校 名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	生徒数 (人)	教職員数 (人)
柏原中学校	10	3	365	31
堅上中学校	3	0	38	16
国分中学校	9	4	335	31
堅下北中学校	9	5	310	37
堅下南中学校	6	2	155	23
玉手中中学校	11	4	396	33
桜坂中学校	4	0	59	23
合 計	52	18	1,658	194

ウ 幼稚園

園 名	クラス数 (クラス)	園児数 (人)	教職員数 (人)
堅下幼稚園	1	10	3
堅上幼稚園	3	12	5
合 計	4	22	8

2 スクールバス運行事業

通学時の安全確保及び通学時間の短縮のため、遠距離通学する児童を対象に、堅上小学校は登下校各2便、堅下南小学校は登校1便スクールバスを運行しました。

【スクールバス運行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		400,000	350,000	361,000	361,000
委託料		-	-	264,000	264,000
使用料及び賃借料		1,772,928	1,899,408	2,032,000	1,890,128
備品購入費		-	495,000	-	-
小 計		2,172,928	2,744,408	2,657,000	2,515,128

3 学校給食費補助事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部を活用して令和4年1月から3月の3カ月間、小学校及び中学校の児童・生徒の給食費を全額補助しました。

【学校給食費補助事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		-	61,408,200	62,209,000	60,121,500
小 計		-	61,408,200	62,209,000	60,121,500

4 小学校保健対策事業

(1) 児童及び教職員の定期健康診断等の実施

児童及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断等の各種検査を実施し、小学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、就学時健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(3) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する児童に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。40名の介助員(内1名は医療的介助員)を配置しました。

(4) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら各教室の前まで運ぶため、18名の配膳員を配置しました。

(5) スクール・サポート・スタッフの配置

消毒作業や教職員の業務を補助することにより、教師等が児童の「学びの保障」に注力する環境を整えるため9名のスクール・サポート・スタッフを配置しました。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、学校感染症対策等補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、各学校の実情に応じた感染予防と学習保障のための対策を実施しました。

【小学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,480,000	77,543,423	89,302,000	85,563,343
職員手当等		-	10,957,297	16,396,000	15,598,559
賃金		56,652,906	-	-	-
旅費		-	818,189	1,124,000	1,016,425
需用費		1,969,221	3,997,392	2,439,000	1,614,979
委託料		9,737,045	8,731,575	10,745,000	8,461,242
負担金、補助及び交付金		3,014,450	30,277,426	14,114,000	14,079,173
その他		449,581	958,519	305,000	283,575
小 計		78,303,203	133,283,821	134,425,000	126,617,296

5 小学校就学援助

市内小学校に通学している児童の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1 年	2～6 年
学用品費 通学用品費	前期	5,815 円	6,950 円
	後期	5,815 円	6,950 円
学校給食費	1・2 年	月額 4,050 円	
	3・4 年	月額 4,150 円	
	5・6 年	月額 4,250 円	
小学校入学準備金	就学前年	51,060 円	
中学校入学準備金	6 年	60,000 円	
修学旅行費		23,000 円以内	
校外学習費		実費	
通学費			
林間・臨海学習費			
医療費		学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分	

(2) 令和3年度の申請状況（桜坂小学校除く）

児童数	申請者	認定者	認定率	1人平均支給額
3,087 人	427 人	382 人	12.4%	60,567 円

(3) 令和3年度小学校入学準備金(令和4年4月からの新小学1年生が対象)の申請状況

児童数	申請者	認定者	認定率	1人平均支給額
-	59 人	49 人	-	51,060 円

【小学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		33,145,625	25,518,547	44,208,000	25,638,345
学用品費扶助		5,441,888	4,990,429	6,769,000	5,014,291
給食費扶助		16,430,718	10,692,924	22,683,000	11,996,656
校外学習費扶助		842,266	170,855	1,046,000	265,498
修学旅行費扶助		2,191,216	1,013,409	2,760,000	1,479,088
新入学学用品費扶助		2,732,400	2,348,760	-	-
通学費扶助		44,200	112,660	135,000	134,400
林間・臨海学習費扶助		188,317	0	480,000	306,402
中学校入学準備金扶助		5,223,400	4,260,000	6,000,000	3,900,000
小学校入学準備金扶助		-	1,889,220	4,085,000	2,501,940
医療費扶助		51,220	40,290	250,000	40,070
小 計		33,145,625	25,518,547	44,208,000	25,638,345

6 小学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

学校給食費・・・保護者負担の1/2

校外学習費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額の全部又は1/2（所得によって区分あり）

【小学校支援教育就学奨励費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		2,269,659	1,651,542	2,644,000	1,906,722
学用品費等扶助		412,426	390,043	431,000	397,351
給食費扶助		1,457,665	991,575	1,682,000	1,121,825
校外学習費扶助		64,137	13,230	87,000	29,470
修学旅行費扶助		144,413	109,112	141,000	83,616
新入学学用品費扶助		177,778	144,702	282,000	270,500
交通費扶助		13,240	2,880	21,000	3,960
小 計		2,269,659	1,651,542	2,644,000	1,906,722

支給対象者・・・71人

1人平均支給額・・・26,855円

7 中学校保健対策事業

(1) 生徒及び教職員の定期健康診断等の実施

生徒及び教職員の健康維持増進を図るため、定期健康診断等の各種検査を実施し、中学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(3) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する生徒に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。12名の介助員を配置しました。

(4) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら配膳室で各学級の当番の生徒に渡します。8名の配膳員を配置しました。

(5) スクール・サポート・スタッフの配置

消毒作業や教職員の業務を補助することにより、教師等が生徒の「学びの保障」に注力する環境を整えるため6名のスクール・サポート・スタッフを配置しました。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、学校感染症対策等補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、各学校の実情に応じた感染予防と学習保障のための対策を実施しました。

【中学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,344,000	30,840,491	33,862,000	30,722,002
職員手当等		-	4,164,845	5,429,000	5,176,360
賃金		22,625,629	-	-	-
旅費		-	436,942	625,000	617,701
需用費		768,989	1,834,362	1,073,000	483,310
委託料		4,641,026	4,720,695	5,320,000	4,599,008
負担金、補助及び交付金		2,131,649	18,606,732	9,450,000	8,905,725
その他		150,975	256,205	226,000	221,775
小 計		34,662,268	60,860,272	55,985,000	50,725,881

8 中学校就学援助

市内中学校に通学している生徒の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1 年	2～3 年
学用品費 通学用品費	前期	11,365 円	12,500 円
	後期	11,365 円	12,500 円
学校給食費	月額 4,700 円		
修学旅行費	60,910 円以内		
校外学習費	実費		
通学費			
林間・臨海学習費	7,500 円以内		
医療費	学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分		

(2) 令和3年度の申請状況（桜坂中学校除く）

生徒数	申請者	認定者	認定率	1人平均支給額
1,599人	285人	242人	15.1%	79,718円

【中学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
扶助費		22,735,341	16,812,175	33,685,000	19,291,762
学用品費扶助		5,863,478	5,947,772	7,673,000	5,726,500
給食費扶助		11,113,954	7,776,338	16,338,000	8,608,479
校外学習費扶助		188,490	222,800	416,000	415,055
修学旅行費扶助		5,034,557	2,800,865	8,284,000	4,494,608
通学費扶助		70,180	48,970	62,000	33,120
林間・臨海学習費扶助		436,562	0	679,000	0
中学校夜間学級生徒就学援助費扶助		0	0	75,000	0
医療費扶助		28,120	15,430	158,000	14,000
小 計		22,735,341	16,812,175	33,685,000	19,291,762

9 中学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

学校給食費・・・保護者負担の1/2

校外活動費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額の全部又は1/2（所得によって区分あり）

【中学校支援教育就学奨励費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,351,320	1,223,663	2,356,000	1,753,678
学用品費等扶助		241,121	270,835	450,000	386,006
給食費扶助		609,676	483,850	1,060,000	732,950
校外学習費扶助		21,110	8,588	61,000	20,728
修学旅行費扶助		358,396	234,533	347,000	191,020
新入学学用品費扶助		115,815	222,101	423,000	422,974
交通費扶助		5,202	3,756	15,000	0
小 計		1,351,320	1,223,663	2,356,000	1,753,678

支給対象者・・・40人

1人平均支給額・・・43,842円

10 幼稚園保健対策事業

心身に障がいを持ち、介助を要する幼児が幼稚園での円滑な生活が送れるよう、介助員を配置していましたが、令和3年度は介助を要する幼児の在籍がなかったため配置を行いませんでした。

【幼稚園保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	3,019,299	1,234,000	0
職員手当等		-	464,307	263,000	0
賃金		5,038,587	-	-	-
旅費		-	16,350	21,000	0
小 計		5,038,587	3,499,956	1,518,000	0

11 幼稚園保育対策事業

市内幼稚園教育の円滑な運営を図るため、講師を採用しました。また堅上幼稚園では預かり保育を実施するため預かり保育指導員を採用しました。

講師 1名

預かり保育指導員（堅上幼稚園） 1名

【幼稚園保育対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	8,532,388	3,185,000	2,865,376
職員手当等		-	1,211,959	677,000	609,694
賃金		8,189,478	-	-	-
旅費		-	225,853	126,000	113,134
委託料		23,328	17,820	15,000	0
小 計		8,212,806	9,988,020	4,003,000	3,588,204

指導課

1 奨学基金貸付事業

柏原市奨学金規則に基づき、4月に令和3年度柏原市奨学生選考委員会を開催する予定でしたが、今年度の申請者は0名でした。

現在は、国の費用による「高等学校等就学支援金」と大阪府の費用による「私立高等学校等授業料支援補助金」があり、これらは所得に応じて就学に必要な費用を援助するというもので、所得の低い家庭には授業料が無償化されたり、就学に必要な費用が給付されたりするものです。これにより、今まで経済的な事由によって本市の奨学金制度を利用していた家庭が減少傾向にありますが、引き続き奨学金を必要とされる家庭があることがわかります。

【奨学基金貸付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
貸付金		1,500,000	1,300,000	350,000	350,000
小 計		1,500,000	1,300,000	350,000	350,000

【奨学基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
積立金		364,170	899,049	1,832,000	1,831,000
小 計		364,170	899,049	1,832,000	1,831,000

2 小・中学校英語指導事業

平成22年度から業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名(堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名)の合計5名を配置しています。ALTの派遣日数は130日で、各中学校区内で小学校と中学校に配分しました。また、柏原市英語教育担当者会議においては、小中学校の教員とALTが交流する機会を設け、効果的なALTの活用を促進しました。

【小学校英語指導事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		3,740,825	3,617,132	4,413,000	3,922,093
小 計		3,740,825	3,617,132	4,413,000	3,922,093

【中学校英語指導事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,737,925	10,381,056	11,955,000	11,257,907
小 計		10,737,925	10,381,056	11,955,000	11,257,907

3 小学校スクールカウンセラー配置事業

小学校での、いじめ、不登校等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等を、スクールカウンセラーとして全小学校に派遣しました。

【小学校スクールカウンセラー配置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		8,810,433	8,640,000	8,640,000	8,640,000
職員手当等		-	1,216,800	1,836,000	1,621,800
旅費		56,480	391,121	387,000	353,592
需用費		199,953	172,222	100,000	17,941
その他		141,696	174,768	10,000	0
小 計		9,208,562	10,594,911	10,973,000	10,633,333

4 教育指導運営費

『かしわらっ子』はぐくみ憲章に謳われた、めざす子ども像実現のため、学校、家庭、地域が三位一体となった取組を行いました。これらの中で、確かな学力の育成はもちろん、豊かな心の育成も重点的に取りあげています。学校教育基本目標ならびに重点目標は以下のとおりです。

(1) 基本目標

すべての子どもに生きる喜びと、たくましい力を

(2) 重点目標

ア 一人ひとりを大切にする学校園教育を

イ 基礎・基本の定着をめざしたわかる授業の創造を

ウ 自ら考え、学ぶ意欲を育てる授業への改革を

エ 知・徳・体の調和のとれた生きる力の育成を

(ア) 知識・技能の習得、活用して自ら考え、判断し、表現する力、および主体的に学習に取り組む態度を

(イ) 他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を

(ウ) たくましく生きるための健康や体力を

オ 家庭・地域との密接な連携を図り、安全で開かれた学校園づくりを

(3) 研修

保幼小連携、幼児教育、道徳、外国語活動、国語科、社会科、人権、支援教育、ICT、プログラミング教育、生徒指導などの研修を行いました。

主 催	研 修 名
市教育委員会 (教育研究所を含む)	管理職人権研修、人権教育研修、初任者研修、10年経験者研修、支援教育研修、生徒指導講座、ICT活用研修、各教科別研修、道徳研修、学校教育課題研修、管理職研修、フレッシュ研修

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部中止しました。

(4) 人権教育

柏原市人権教育基本方針並びに学校教育基本目標及び重点目標の達成をめざし、人権教育研修会等を実施しました。その他、校内人権教育研修会及び実践交流会における指導助言、啓発活動の資料提供等地域に根ざした人権教育推進に努めました。また、柏原市人権教育研究会の協力を得て、各学校園における1年間の歩みをまとめ、実践記録集を作成しました。

(5) 生徒指導

ア 研修及び啓発指導

(ア) 小中学校生活指導研究協議会

(イ) 八尾少年サポートセンターと生徒指導担当者による合同補導

-
- (ウ) 中学校と警察との連絡会（学校、警察、少年サポートセンター、少年補導協助手員等関係諸機関）
 - (エ) 柏原市中学校区児童虐待防止等連絡会

イ 生徒指導に関する資料作成

児童・生徒の健全な育成をめざして、各校におけるより良い指導法の研究のため、生徒指導事例集を柏原市小中学校生活指導研究協議会の協力を得て作成しました。

ウ いじめ問題対応

各学校において「学校いじめ防止基本方針」を策定し、年間スケジュールに則っていじめ問題の未然防止と早期発見・早期解決に向けた手立てを講じています。また、年間２回の市で統一した「生活アンケート」を実施し、いじめの実態把握に努めました。さらに、第３者機関で組織する「いじめ問題対応委員会」を設置し、専門的知見から様々な助言をいただきました。

(6) 支援教育

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児・児童・生徒の特性や発達段階に応じた教育課程の編成と指導法についての研究・研修を行い、障がいのない園児・児童・生徒と共に学び、共に育つよう配慮して、正しい理解と認識を深めることで、支援教育の充実を図りました。

また、通常の学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠如・多動性障がい）、自閉スペクトラム症等、特別な教育的ニーズのある幼児・児童・生徒等に対する教育的支援体制の整備と教職員の障がいに関する専門性の向上と保護者への理解啓発を図りました。

(7) 幼稚園教育

幼児教育推進指針及び幼稚園教育要領に基づき、幼稚園生活全体をとおして、「生きる力」の基礎を育み、「地域の子どもは地域で育てる」教育の充実を図りました。そのための重点目標は以下のとおりです。

ア 重点目標

- (ア) 幼児教育の発達と特性をふまえ、特色ある教育課程を編成し、指導法の工夫改善に努め、教育環境の充実をはかる。
- (イ) 家庭・地域との連携をはかる等、開かれた幼稚園づくりを推進し、就園前の子育て家庭もともに支援する拠点としての機能をもつように努める。
- (ウ) 幼児教育と学校教育の円滑な移行や接続をはかるため、保育所や小・中学校との連携に努める。

(8) 教育月間

11月を教育月間と定め、各学校園においてそれぞれの行事や取組が実施されました。昨年度は紙面報告となった全体会については、リビエールホール（大ホール）にて感染予防対策を講じながら集合実施を行いました。児童・生徒会サミットの報告をはじめ、「柏原市におけるICTを活用した取組みについて」の報告と、旭ヶ丘小学校と堅下南中学校の実践報告を行い、国立大学法人大阪教育大学准教授 尾崎 拓郎 氏より全体の講評をいただきました。

(9) 教育研究所

ア 研究及び調査

(ア) 「研究紀要」

学校園教育推進事業において市教委が委嘱した研究指定校２校の研究結果を研究紀要としてまとめ各学校園に配付しました。

(イ) 「柏原の教育」の企画・編集・発行

柏原市立学校園教職員から寄稿された報告をもとに、市立学校園すべての家庭に冊子を

配付し、柏原の教育の現状と、指導の実践について広報活動を行いました。

イ 教育相談

(ア) 臨床心理士及び研究所所員による教育相談

電話や来所による、いじめ、不登校、問題行動、就学、進路、虐待などの教育相談及び臨床心理士による発達検査を行いました。

(イ) 支援教育巡回相談

市内学校園の教職員、保護者、児童・生徒に対し、支援や指導等、支援教育についての巡回相談を行いました。

(ウ) 初任者巡回教育相談

小中学校の新規採用教員に対し、学習指導や生徒指導等、日々の教育活動における巡回教育相談を行いました。

(エ) 進路選択支援事業

家庭の事情や経済的な理由により進学をあきらめ、進学後も中退することのないように支援するため、相談窓口を設置し、専門員を配置して相談業務を行いました。

ウ 適応指導教室

来室する不登校児童生徒に対して、専門指導員や臨床心理士によるカウンセリング及び学生サポートによる補充学習や体験活動を行いました。また、保護者や教員の教育相談にも応じました。

研究所所員は、適応指導教室に来室している生徒児童について指導員の指示のもと、学習活動支援や事務補助を行いました。

(10) 関連事業

ア 学校園教育推進事業

児童生徒の実態及び地域の実情を踏まえて、(1)学力向上の取組の推進、(2)幼小中一貫教育の推進、(3)学校園の特色ある取組の推進、(4)わかる・できる授業研究の推進をテーマに、全校園を対象に補助を行いました。さらに、市の学力向上方策に基づいた実践研究を意欲的に取り組むグループを対象に補助を行いました。

なお、毎年2校園を2年間の研究指定校とし、2年目には研究発表会を開催することとなっています。(令和3年度研究発表校：かたしもこども園、壺下北中学校)

イ ICT機器を活用した授業力向上研修

各学校で設置された教育機器(電子黒板・PC教室端末など)を有効活用し、授業力を向上させるための実践研修を行いました。

ウ 柏原市スタディ・アフター・スクール事業

学力向上を図るためには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切です。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を行うことを通して、自学自習力の育成を目的に実施しました。
※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。

エ わくわくスタート事業

未就学児が、就学する小学校を中心に交流や体験行事を行うことで、小学校入学という節目をなだらかな段差とし、小学校生活へのスムーズな移行を行うこと、また、就学に向けて、保護者の不安を少しでも解消することを目的として実施しました。

オ 生徒指導支援事業

生徒会活動の活性化及び不登校やその傾向のある児童生徒が、学校生活をスムーズに送れるよ

う、各学校が様々な企画を行い実施します。また、外部講師を招聘し、不審者対応及び、いじめ防止のためのコミュニケーションスキル向上のための学習を実施しました。

カ その他の事業

渡日帰国児童生徒が日本の生活や文化に慣れるため、指導員を派遣して日本語指導や通訳を行う「日本語指導員（通訳）派遣」や、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける「スクールソーシャルワーカー派遣」等の支援も行いました。

【教育指導運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		9,896,088	19,325,160	22,638,000	20,571,505
職員手当等		-	2,566,546	4,775,000	4,047,219
賃金		2,693,760	-	-	-
報償費		7,735,000	6,455,000	8,872,000	7,090,100
旅費		247,450	755,948	1,178,000	1,091,710
需用費		2,362,858	1,880,891	2,187,000	1,852,810
役務費		2,179,893	317,374	547,000	417,261
委託料		5,317,511	746,210	5,603,000	870,456
負担金、補助及び交付金		7,413,422	41,320,605	9,247,000	8,399,047
その他		267,650	100,045	294,000	135,000
小 計		38,113,632	73,467,779	55,341,000	44,475,108

5 幼・小・中一貫教育推進事業

幼小中の一貫教育を推進するにあたり、推進教員を配置し、教育課程の研究・開発を行いました。推進教員の活用報告書を用いて、校区ごとに整理し、指導課指導主事等によるヒアリング及び幼小中一貫教育推進教員の授業観察を通して、成果と課題の把握に努めました。

【幼・小・中一貫教育推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		27,198,437	25,559,600	26,655,000	24,474,103
職員手当等		-	3,558,952	5,665,000	4,736,961
旅費		18,091	948,931	1,253,000	902,038
需用費		96,891	164,070	170,000	109,317
委託料		396,424	299,702	422,000	338,360
その他		179,791	149,640	182,000	179,648
小 計		27,889,634	30,680,895	34,347,000	30,740,427

6 小学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。併せて新学習指導要領に対応した指導書及びデジタル教科書を購入し、学習指導の充実に努めました。

【小学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		87,488	24,180,428	542,000	540,102
負担金、補助及び交付金		558,000	400,800	462,000	402,600
小 計		645,488	24,581,228	1,004,000	942,702

7 中学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。併せて新学習指導要領移行期対応の指導書を購入し、学習指導の充実に努めました。

【中学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,270,023	7,700	8,993,000	8,988,738
負担金、補助及び交付金		1,009,500	961,781	1,045,000	973,157
小 計		2,279,523	969,481	10,038,000	9,961,895

8 学力向上対策事業

児童生徒の学力向上をめざす取組の1つとして、民間教育産業の活用を行いました。学力向上推進講師を任命し、8月から12月にかけて、土曜日を中心に中学3年生を対象とした学習の場を設けました。他にも希望者を対象に英検3級対策講座を実施しました。また、インターネット学習支援教材により、一人ひとりの児童生徒に応じた教材を作成し、日々の授業や家庭学習の課題として活用しました。

【学力向上対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,828,900	4,038,468	2,506,000	2,474,748
職員手当等		-	469,542	518,000	517,914
報償費		118,000	1,662,000	1,437,000	1,180,000
旅費		954	112,298	53,000	50,400
委託料		4,228,752	2,733,560	2,641,000	2,640,347
使用料及び賃借料		2,656,800	2,574,000	1,100,000	1,100,000
小 計		10,833,406	11,589,868	8,255,000	7,963,409

9 小学校体験型防災学習事業

中～高学年児童を対象とした体験型防災学習を実施し、災害に遭遇した時に状況をどう判断し、どう行動に移すのかといった「自助」の姿勢と、ともに助け合う「共助」ということを考え、「防災に関する知識」を学ぶ機会を計画しました。

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【小学校体験型防災学習事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
委託料		449,280	0	412,000	4,160
小 計		449,280	0	412,000	4,160

10 オンライン教育推進事業

ICT支援員の雇用を行いました。これにより、教職員にとっては、授業等でのICT機器活用の支援につながり、児童生徒にとっては、機器の操作支援等につながりました。また、授業等の活動において、教員と児童生徒間で著作物を含むデータをやりとり（公衆送信）を円滑に行うために、授業目的公衆送信補償金を支出しました。

【オンライン教育推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	9,670,000	8,943,650
職員手当等		-	-	1,567,000	1,431,064
報償費		-	-	560,000	18,000
旅費		-	-	449,000	412,202
使用料及び賃借料		-	-	717,000	716,364
小 計		-	-	12,963,000	11,521,280

公民館

1 事務概要

(1) 施設の目的及び状況

公民館は市民の生活に即した教育、学術、文化に関する各種事業を開催し、また、市民の主体的な生涯学習活動の場を提供することを目的として運営しています。そのために、各種講座の運営、市民文化祭の実施、活動の場となる貸館業務を行っています。それらの業務を通じて、市民一人ひとりの生涯学習のニーズに応え、生活の中に潤いを与えるとともに、市民同士の交流を育てることにより、人と人、あるいは団体同士のネットワークを構築し、人づくり・地域づくりを支援することにより市民の活力の向上を図ります。

ア 公民館の名称と所在地

本館	上市4丁目1番27号（市民文化センター2・3階）
堅下分館	大県3丁目9番19号（堅下合同会館1・2階）
国分分館	国分本町2丁目7番2号（国分合同会館2・3階）

イ 開館時間

午前9時から午後9時（ただし、日・月・火曜日・祝日は午前9時から午後5時）

ウ 休館日

年末年始（12月29日から1月3日）、なお、堅下分館・国分分館は毎週火曜日休館

(2) 事業

公民館が主催する講座は公民館講座（春期・秋期）、語学やパソコンなどの教養・基礎講座及び主に大阪教育大学の教授に歴史・文学等を中心に講義していただく教養講座があります。

講座の申込みは、初めての方を対象としますが、募集定員を下回る場合は、以前の受講者も参加できます。講座の回数は12回以内で原則月3回程度の4か月以内で終了することを基本とします。

講座の受講料は、1回当たり300円～500円で、原則開講時に負担していただきます。なお、講座によっては、別途材料費や教材費等が必要となる場合があります。講座は市民文化センター（公民館本館）を拠点に各分館で実施しています。

市民文化祭は、毎年10月に市民文化センターでの美術・書道・生花・手工芸等の展示を中心に、お茶席や料理研究グループによる軽食・喫茶コーナーが開催されます。またリビエールホール等を会場として芸能、音楽、歌謡、謡曲等の舞台部門を中心とした発表が行われます。短歌・俳句等の文芸、囲碁、史跡めぐりを含む幅広い分野にわたって、市民の日ごろの研鑽の成果を発表いただいています。

(3) 公民館における講座開催状況

令和3年度公民館主催の開講講座は、下記の通り公民館講座（春・秋期）7講座、教養・基礎講座10講座、外国語講座2講座、大阪教育大学教授等による教養講座4講座の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響などで、事業を中止あるいは途中で取りやめたものがありました。

なお、実施した公民館講座（春・秋講座）については、平成27年度から多様な文化活動を行い、有能な講師が多く所属する柏原市文化連盟に運営を委託しています。

公民館講座（春・秋期）	委託団体 （文化連盟）	実施時期	計画 回数	実施 回数	受講人数
初歩から陶芸を学ぼう	柏陶会	6月～10月	12	12	13人
はじめての籐工芸	籐の会	6月～10月	12	12	7人
フラダンス入門	ナニフラリマ フラダンス	7月～10月	12	12	5人
民謡入門	智義会	11月～2月	12	中止	-
初歩から学ぶデジタルカメラ	柏写会	11月～2月	12	中止	-
はじめての俳句	青ぶどう俳句会	11月～2月	12	12	5人
はじめて学ぶ油絵、水彩画	オイルポット	11月～2月	12	12	20人

教養・基礎講座	講師名	実施時期	計画 回数	実施 回数	受講人数
一日で学ぶゆかたの着付	小西 香	7月	1	中止	-
生け花入門（小原流）	間宮 豊央	6月～10月	10	10	4人
初歩からお菓子作りを楽しもう	井藤 由紀子	11月～2月	10	10	10人
はじめて学ぶきもの着付	小西 香	11月～2月	10	中止	-
脳が喜ぶ楽しい粘土♪♪	向山 恭子	11月～3月	5	4	7人
絵画講座 肖像画・似顔絵を描こう！！	森澤 真陽	12月～2月	6	6	14人
手先に優しいぬり絵	杉井 江里亜	10月～3月	6	6	12人
はじめてのワード（午前） はじめてのエクセル(午後)	山本 広幸	11月	4	4	8人 6人
ワード中級（午前） エクセル中級(午後)		12月	4	4	11人 8人
スマートフォン入門 iphone（午前） android(午後)		2月	4	4	6人 11人

教 養 講 座	講師名	実施時期	計画 回数	実施 回数	受講人数
シルクロードと日本古代文化を語る	山田 勝久	6月～8月	5	5	16人
説話文学の世界	小野 恭靖	6月～8月	5	5	12人
柏原市域の中世 －『柏原市史』を読み解く－	新谷 和之	8月～9月	5	5	16人
『源氏物語』の構成のおもしろさ	藪 葉子	2月～3月	5	5	14人

外 国 語 講 座	講師名	実施時期	計画 回数	実施 回数	受講人数
初歩から英会話を楽しもう	プールジャスティン	6月～9月	10	10	13人
初歩からドイツ語を楽しもう	赤木 登代	11月～1月	10	10	8人

(4) 第33回柏原市民文化祭

10月に開催を予定していた第33回柏原市民文化祭は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となりました。

【公民館活動事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,073,324	8,740,743	7,169,000	6,692,353
職員手当等		-	987,935	1,242,000	1,227,980
賃金		6,738,294	-	-	-
報償費		1,505,500	379,500	1,898,000	1,406,000
旅費		-	427,786	434,000	419,919
需用費		295,321	188,610	309,000	250,496
役務費		1,436,192	409,679	1,652,000	446,473
委託料		1,696,000	294,000	1,984,000	360,000
使用料及び賃借料		721,753	26,421	734,000	175,032
負担金、補助及び交付金		760,000	301,818	1,960,000	1,526,626
その他		5,660	-	-	-
小 計		15,232,044	11,756,492	17,382,000	12,504,879

2 公民館利用数及び使用料収入の状況

(1) 公民館本館

(単位：件、人、円)

室	2階								
	講座室			実習室			調理室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	222	1,722	104,100	223	2,429	95,550	62	613	34,950

室	2階						3階		
	和室			多目的室			展示室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	42	590	19,500	156	1,333	75,050	128	1,408	57,550

室	3階						合計		
	会議室			講堂					
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	53	415	27,850	101	1,857	113,950	987	10,367	528,500

【公民館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		9,116,039	7,222,521	7,951,000	6,472,688
役務費		60,792	45,320	91,000	53,460
委託料		13,719,733	8,798,842	8,903,000	8,698,973
使用料及び賃借料		426,196	366,328	441,000	341,514
備品購入費		1,214,268	312,114	228,000	221,078
その他		-	-	19,000	18,300
小 計		24,537,028	16,745,125	17,633,000	15,806,013

(2) 堅下分館

(単位：件、人、円)

室	1 階								
	I T 教室			学習室			会議室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	111	1,199	36,200	93	544	30,900	60	263	14,400

室	2 階								
	会議室			和室			小会議室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	110	1,163	119,150	6	31	1,800	88	387	21,400

室	3 階						合計		
	学習室			多目的ホール					
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	115	780	57,250	419	4,390	238,250	1,002	8,757	519,350

【公民館施設（堅下合同会館）管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,377,001	1,931,899	3,176,000	2,502,318
役務費		280,338	15,070	20,000	16,830
委託料		5,116,231	4,678,634	4,928,000	4,724,916
その他		80,602	101,980	104,000	59,795
小 計		7,854,172	6,727,583	8,228,000	7,303,859

【公民館施設（堅下合同会館）整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		-	347,314	-	-
小 計		-	347,314	-	-

(3) 国分分館

(単位：件、人、円)

室	2階								
	中会議室			小会議室			和室		
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	178	1,429	109,500	227	1,213	76,200	70	326	14,900

室	2階			3階			合計		
	調理室			大会議室					
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	6	31	3,300	164	2,061	92,750	645	5,060	296,650

【公民館施設(国分合同会館)管理費】

(単位：円)

科目	年度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
需用費		344,916	28,600	200,000	190,300
委託料		274,680	265,320	262,000	261,360
役務費		8,800	8,800	9,000	8,800
小計		628,396	302,720	471,000	460,460

図書館

【図書館運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		31,773,505	37,375,191	37,840,000	36,323,373
職員手当等		-	4,876,942	7,319,000	7,163,577
報償費		-	-	50,000	0
賃金		9,096,480	-	-	-
旅費		4,760	847,149	829,000	828,838
需用費		3,714,676	3,521,765	3,805,000	3,442,071
役務費		571,071	587,921	654,000	500,247
委託料		770,000	770,000	770,000	770,000
使用料及び賃借料		5,583,206	5,513,980	5,537,000	5,533,716
備品購入費		21,661,519	10,490,869	9,682,000	9,679,712
その他		34,000	34,000	34,000	34,000
小 計		73,209,217	64,017,817	66,520,000	64,275,534

【国分図書館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,337,584	3,674,629	3,674,000	3,664,060
役務費		15,944	17,688	28,000	21,912
委託料		3,449,078	3,587,774	3,683,000	3,661,625
使用料及び賃借料		2,956,402	2,919,991	2,966,000	2,933,095
その他		-	4,000	-	-
小 計		9,759,008	10,204,082	10,351,000	10,280,692

1 基本方針

柏原市立図書館（柏原図書館・国分図書館）は、時代の進展、変化に伴い、高度多様化する市民の学習ニーズに対応するため、幼児から高齢者まで、あらゆる人々に対し、迅速かつ的確に資料や情報を収集して提供します。また、図書館は市民すべての生涯学習を支える文化の拠点として、学習機会の提供の場としての役割をもち、文化的で潤いのある生活を保障し、かつ、市民の知る権利を保障することにより、市民に密着した図書館運営を目指します。

2 令和3年度の図書館サービスの状況

(1) 予約本の宅配サービス

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために緊急事態宣言が発令され、それに伴う図書館の休館期間内である4月27日から6月20日の間、電話およびインターネットでの予約による図書の貸出において、自宅へ本を届けるサービスを実施しました。

これは、市民に対し不要不急の外出自粛が求められている状況において、自宅で絵本や図鑑、図書にふれあう機会を多く持っていただき、子育て支援などの図書館サービスの充実を図るものです。

予約本の宅配状況

4月宅配状況

		柏原図書館			国分図書館		
		宅配件数	宅配冊数	返却冊数	宅配件数	宅配冊数	返却冊数
4月27日	火	16	23	12	-	-	-
4月28日	水	12	35	8	3	12	6
4月29日	木	20	51	49	6	11	5
4月30日	金	8	13	5	2	2	1
合計		56件	122冊	74冊	11件	25冊	12冊

5月宅配状況

		柏原図書館			国分図書館		
		宅配件数	宅配冊数	返却冊数	宅配件数	宅配冊数	返却冊数
5月1日	土	19	35	21	2	3	6
5月2日	日	14	39	6	3	8	7
5月3日	月	18	36	25	1	2	4
5月4日	火	24	38	10	0	0	0
5月5日	水	18	63	53	1	3	2
5月6日	木	13	23	0	3	6	10
5月7日	金	11	32	6	3	5	10
5月8日	土	15	46	9	0	0	0
5月9日	日	12	64	26	2	2	7
5月10日	月	-	-	-	1	9	0
5月11日	火	20	72	50	-	-	-
5月12日	水	20	46	25	8	23	9
5月13日	木	15	39	20	7	13	10
5月14日	金	11	58	18	0	0	0
5月15日	土	33	95	75	0	0	0
5月16日	日	26	79	42	14	26	36
5月17日	月	-	-	-	0	0	0
5月18日	火	17	54	22	-	-	-
5月19日	水	20	76	64	7	25	15
5月20日	木	22	57	25	6	8	6
5月21日	金	7	15	6	0	0	0
5月22日	土	18	38	24	4	15	11
5月23日	日	33	100	58	11	56	19
5月24日	月	-	-	-	0	0	0
5月25日	火	29	84	45	-	-	-
5月26日	水	13	39	12	9	34	16
5月27日	木	17	46	8	0	0	0
5月28日	金	20	64	31	0	0	0
5月29日	土	16	35	13	9	23	17
5月30日	日	45	109	46	8	35	24
5月31日	月	-	-	-	0	0	0
合計		526件	1,482冊	740冊	99件	296冊	209冊

6 月宅配状況

		柏原図書館			国分図書館		
		宅配件数	宅配冊数	返却冊数	宅配件数	宅配冊数	返却冊数
6月1日	火	20	72	50	-	-	-
6月2日	水	4	18	21	3	11	4
6月3日	木	13	63	6	7	11	16
6月4日	金	1	9	0	2	5	8
6月5日	土	26	56	46	0	0	0
6月6日	日	9	38	25	8	18	25
6月7日	月	-	-	-	0	0	0
6月8日	火	20	72	50	-	-	-
6月9日	水	11	22	9	8	26	2
6月10日	木	5	9	4	4	16	11
6月11日	金	3	3	0	3	4	5
6月12日	土	9	20	10	0	0	0
6月13日	日	17	52	28	8	29	17
6月14日	月	-	-	-	0	0	0
6月15日	火	20	72	50	-	-	-
6月16日	水	1	2	4	8	17	23
6月17日	木	3	14	0	6	20	9
6月18日	金	2	2	2	1	1	1
6月19日	土	7	25	13	0	0	0
6月20日	日	9	42	7	4	30	11
合計		180件	591冊	325冊	62件	188冊	132冊

令和3年度宅配状況

		柏原図書館			国分図書館		
		宅配件数	宅配冊数	返却冊数	宅配件数	宅配冊数	返却冊数
4月		56	122	74	11	25	12
5月		526	1,482	740	99	296	209
6月		180	591	325	62	188	132
合計		762件	2,195冊	1,139冊	172件	509冊	353冊

(2) 児童サービス

ア 幼児、児童の人間形成において、豊かな読書経験の重要性を鑑み、生涯にわたる図書館利用の基礎を形成するためにも、乳幼児・児童・青少年に対する図書館サービスは重要です。

そのため図書館では、絵本、童話、紙芝居、各分野の参考図書等、子どもの成長に応じた資料を選書し、収集に努めています。また、子どもたちに読書の楽しみを伝え、図書館や本の世界に親しむきっかけを提供することを目的に、図書館独自での幼児・児童向けの行事、図書の展示、親子が一緒に参加できるイベント等を企画し、ボランティアとの協働による紙芝居、読み聞かせ、お話会なども企画し開催しました（各行事、展示は後記載）。

また、図書館では、イベントが中止や延期せざるをえない状況が続く、非接触や3密をさけるオンラインを利用した図書館サービスとしてズームによるおはなし会を図書館及びボランティアと連携の上、開催し、多くの親子さんを始め利用者楽しんでいただきました。

オンラインおはなし会実施状況

実施日	実施団体	参加人数（人）及び組数			
		子ども	大人	小計（人）	組
10月16日（土）	てんとう虫の会	10	7	17	6
1月23日（日）	柏原図書館	14	9	23	9
2月19日（土）	てんとう虫の会	13	17	30	11
合計				70	26

イ ブックスタート事業サービス

平成16年11月より保健センター（オアシス）で行われる4か月児の健診時に、ボランティアとの共催により、絵本を配布し、読み聞かせを行っていましたが、令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、図書館の案内及び絵本の配布のみ実施しました。

（健診者数：405人）

ウ 各学校との連携

学校との連携を深めるため、学校司書との会議を11月と3月に開催し、団体貸出や学校へ直接出向いておすすめ本を紹介するブックトークなどを積極的に働きかけました。

また、移動図書館では、堅上小学校グラウンドでのサービスを行い、今まで移動図書館を利用できなかったバス通学の児童が利用し、小学校への移動図書館サービスの先駆けとなりました。

(3) 一般利用者サービス

平成30年10月より、図書館のウェブサイト上でこれから読みたい本などを専用の本棚に保存するなど、これまでに借りた本の履歴を管理できる「My本棚」という新Webサービスを行っています。また、国分図書館に加え、新たに柏原図書館にインターネットを利用できる情報サービスコーナーを設けるとともに国立国会図書館デジタル化サービスの利用も実施しています。

その他、時代のニーズに沿った図書の選書、教養書、実用書、日常の問題解決に役立つ参考図書、時代小説、雑誌等を幅広く収集提供し、老後問題や介護関係図書、季節に合わせた図書の展示等を積極的に行うなど、より多くの方々の利用の促進に努めています。

(4) ヤングアダルトサービス

ヤングアダルトを青少年中期にあたる小学校高学年、中学生、高校生を中心とした世代と捉え、児童とも成人とも異なる要求をもった独自の存在とし、成人と同じく興味や要求に合わせ、自分で自由に本を選べるようなサービスを提供しています。また、ヤングアダルトコーナーには、興味ある情報や資料を用意して豊かな読書の世界を紹介し、読書意欲の高揚を図っています。収集する資料は、読み継がれた資料や、大人や教師が薦めたい資料だけでなく、現代の若い人に支持されている作家、作品にも重点を置き、ヤングアダルト層の利用の拡大に努めています。

(5) 障がい者・高齢者サービス

障がい者及び高齢者のために点字図書、大活字本、録音図書、テープ図書等を所蔵し、貸出しています。

(6) レファレンス（参考業務）サービス

市民の日常生活の疑問に答え、調査探究を目的として必要な情報資料を求められたときに、職員が情報そのもの、あるいは必要な資料の提供や検索、回答をすることによって、市民の調査研究を支援するための業務です。図書館では、各種辞典、年鑑、郷土資料、地図等の資料を揃え、市民からの多種多様なニーズに応えられるよう情報及び各資料の提供に努めています。

ます。

(7) 予約リクエストサービス

図書館で所蔵している全ての本（禁帯本以外）について予約ができ、平成 19 年 4 月からは Web 予約（インターネット予約）を実施しています。平成 24 年 7 月からは、AV 資料（視聴覚資料）の予約受付を開始し、平成 26 年 4 月には、Web-OPAC（利用者端末）からの予約サービスを開始しました。市民からのリクエスト（購入希望図書）は、図書館の蔵書を構成する力の一助として公共図書館に相応しいもの、幅広く利用される図書を精査し購入し、また発行年の古い本、絶版本、高価本については、後述する相互貸借により提供しています。

(8) 府立図書館による協力貸出及び図書館間の相互貸借サービス

図書のリクエストによる入手不可能な図書などについては、Web-OPAC の横断検索により、所蔵している図書館に予約を依頼し、週 1 回の府立図書館巡回協力車により図書を借り受け、市民に提供しています。

(9) 図書館間の広域利用制度

中河内地域広域行政圏における図書サービスの充実を図るため、昭和 58 年 4 月から八尾市、東大阪市と相互利用を行っています。さらに、相互の住民の学習の場を拡大し、教育の向上と文化の発展に寄与することを目的として、大阪市、藤井寺市、羽曳野市、松原市、河内長野市、富田林市及び大阪狭山市との間で図書館相互利用による協定書を締結し、平成 24 年 7 月 1 日から相互利用制度を実施しています。

相互貸借内訳

(単位：冊)

相手館	借受冊数	貸出冊数	備考
池田市立図書館	20	40	
泉大津市立図書館	4	1	
泉佐野市立中央図書館	12	94	
和泉市立和泉図書館	47	36	
茨木市立中央図書館	111	0	
大阪狭山市立図書館	38	27	
大阪市立中央図書館	138	52	
貝塚市民図書館	5	56	
交野市立図書館	66	73	
門真市立図書館	43	3	
河南町立図書館	5	4	
河内長野市立図書館	45	87	
岸和田市立図書館	26	11	
熊取町立熊取図書館	18	50	
堺市立中央図書館	57	8	
摂津市民図書館	4	24	
泉南市立図書館	16	1	
大東市立中央図書館	45	45	
高石市立図書館	15	0	
高槻市立中央図書館	28	7	
田尻町立公民館図書室	0	0	
太子町立図書館	0	7	
忠岡町図書館	17	12	

千早赤阪村くすのきホール図書室	0	6	
四條畷市立四條畷図書館	13	8	
島本町立図書館	14	60	
吹田市立中央図書館	65	31	
豊中市立岡町図書館	24	6	
豊能町立図書館	3	5	
富田林市立中央図書館	12	147	
寝屋川市立図書館	37	10	
能勢町生涯学習センター図書室	3	9	
東大阪市立花園図書館	58	20	
枚方市立中央図書館	79	6	
藤井寺市立図書館	42	79	
松原市民図書館	23	7	
箕面市立中央図書館	14	9	
守口市生涯学習情報センター	45	17	
八尾市立図書館	41	9	
羽曳野市立中央図書館	296	264	
阪南市立図書館	10	16	
他府県図書館	4	5	
小計	1,543	1,352	
大阪府立中央図書館	1,030	41	
合計	2,573	1,393	

(10) 館外サービス（移動図書館によるサービス、病院貸出サービス）

市民への全域サービスを行うため、柏原図書館と国分図書館から遠隔地の地域12カ所にサービスポイントを設け、移動図書館車により2週間に一度巡回することにより、貸出、返却、予約、読書相談等、図書館と同質のサービスを提供しています。

また、市立柏原病院の患者に対しましては、2週間に一度訪問し、病院の2階待合ロビーにおいて、出張貸出を行っています。

移動図書館『ひまわり号』駐車場利用状況

駐車場名	巡回数 (回)	利用者数 (人)	貸出数 (冊)	1回あたり平均 利用者数 (人)	1回あたり平均 貸出数 (冊)	備考
堅上小学校	21	299	1,112	14.2	53.0	
雁多尾畑	21	56	372	2.7	17.7	
国分市場	18	80	333	4.4	18.5	
府営芝山住宅	18	82	352	4.6	19.6	
円明	18	100	442	5.6	24.6	
石川町	18	116	506	6.4	28.1	
たまたまぼこ	18	125	511	6.9	28.4	R2年6月より巡回開始
玉手山学園	18	23	156	1.3	8.7	R2年6月より巡回開始
柏翠園	18	42	262	2.3	14.6	
高井田（歴史資料館）	21	83	446	4.3	21.2	
高井田（青山台）	21	74	287	3.5	13.7	

小 計	210	1,080	4,779	5.1	22.8	
市立柏原病院	16	44	279	2.8	17.4	連絡車使用
合 計	226	1,124	5,058	5.0	22.4	

月別利用状況（移動図書館『ひまわり号』）

区分 月別	巡回 日数 (日)	貸出人数			貸出冊数				
		一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	合計 (冊)
4	11	122	48	170	437	246	1	0	684
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	4	46	25	71	193	209	0	0	402
7	12	114	70	184	488	348	0	0	836
8	9	64	26	90	197	268	0	0	465
9	12	57	60	117	216	281	0	0	497
10	13	62	51	113	207	196	0	0	403
11	10	34	33	67	132	151	0	0	283
12	12	53	33	86	176	295	0	0	471
1	10	40	26	66	170	146	0	0	316
2	8	35	28	63	146	115	0	0	261
3	13	57	40	97	192	247	1	0	440
合計	114	684	440	1,124	2,554	2,502	2	0	5,058

(11) 複写（コピー）サービス

図書館の資料に限り、著作権の範囲内で有料にて行っています。

(12) 情報発信

図書館をより広くPRするため、柏原市立図書館のフェイスブック、ツイッターを平成26年6月1日から開始し、広く情報を発信することにより、市民とのネットワークを形成し、図書館の行事案内、利用案内、新刊案内等を紹介することが可能となり、図書館への来館、行事等への市民の参加を促しました。

(13) 雑誌スポンサー制度

令和元年11月より図書館で利用する雑誌を購入していただき、雑誌に事業広告を掲載して広告媒体として活用する制度を開始し、財源の確保、及び雑誌コーナーの充実による市民サービスの向上に努めています。

(14) 図書館施設の利用

柏原図書館の1階に学習室、国分図書館の4階には学習室、地域交流ホールとして会議室、多目的室を設置し生涯学習の拠点として、市民に多様な学習機会の提供に努めています。

3 新型コロナウイルスの感染拡大予防対策について

柏原市立図書館（柏原図書館・国分図書館）は、日本図書館協会が定めた「図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を参考にして、新型コロナウイルス感染拡大予防の対策を実施しました。

- 入口や館内の掲示等により、マスクの着用、手洗い・手指消毒の徹底を周知。
- 人との接触を避け、館内の閲覧席及び学習室の席も間引いて対人距離を確保。
- カウンター窓口にビニールカーテンを設置。

- 施設の消毒を徹底し、換気を実施。
- 来館者に緊急時連絡カードを記入してもらう。(任意)
- 図書の消毒を行う滅菌消毒器を柏原図書館と国分図書館に設置。
- 緊急事態宣言が発令された8月2日～8月31日までの期間、国分図書館の貸館事業を午後8時までの時間短縮にて実施。

4 利用状況について

令和3年度末現在の蔵書状況

(単位：冊)

	柏原図書館			国分図書館			合 計
	一般書	児童書	小計	一般書	児童書	小計	
図 書	85,750	43,903	129,653	63,656	38,409	102,065	231,718
雑 誌	2,605	-	2,605	3,338	-	3,338	5,943
視聴覚資料	903	21	924	563	194	757	1,681
合 計	89,258	43,924	133,182	67,557	38,603	106,160	239,342

市民の利用状況

	柏原図書館	移動図書館	国分図書館	合 計
貸出人数 (人)	48,227 (3,719)	1,124 (-)	38,460 (1,297)	87,811 (5,016)
貸出冊数 (冊)	167,613 (12,093)	5,058 (-)	147,438 (4,720)	320,109 (16,813)
実利用者人数 (人)	4,570 (363)	-	2,335 (107)	6,905 (470)

※ () は広域利用者です。

※ 実利用者人数は、図書館を1年間で1回以上利用された方です。

登録状況(総登録者数)

(単位：人)

年齢 地区	児童 0～12歳	学生 13～18歳	一般 19歳～	合 計	市内・広域 の内訳
柏原	626	652	6,592	7,870	42,624
堅下	849	1,009	11,731	13,589	
堅上	24	34	404	462	
国分	1,070	1,500	18,133	20,703	
大阪市	3	5	353	361	5,519
東大阪市	1	9	350	360	
松原市	0	1	43	44	
八尾市	57	129	2,618	2,804	
富田林市	1	1	84	86	
河内長野市	0	2	31	33	
大阪狭山市	0	0	14	14	
羽曳野市	5	2	197	204	
藤井寺市	36	20	490	546	
その他	0	1	1,066	1,067	
合 計	2,672	3,365	42,106	48,143	

月別利用状況（柏原図書館）

区分 月別	開館 日数 (日)	貸出人数			貸出冊数				
		一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	合計 (冊)
4	21	3,659	596	4,255	7,960	5,716	719	50	14,445
5	0	1,031	135	1,166	1,781	1,043	114	1	2,939
6	8	1,793	344	2,137	4,086	3,187	391	9	7,673
7	27	4,016	863	4,879	8,592	8,228	824	59	17,703
8	26	4,030	991	5,021	8,130	9,055	791	66	18,042
9	25	3,729	656	4,385	8,053	6,994	715	48	15,810
10	27	4,211	771	4,982	8,765	7,346	832	49	16,992
11	24	3,630	708	4,338	7,848	6,585	727	40	15,200
12	24	3,669	704	4,373	7,672	7,137	703	31	15,543
1	20	3,218	635	3,853	6,683	6,014	625	39	13,361
2	21	3,417	648	4,065	7,496	6,091	672	57	14,316
3	26	4,118	655	4,773	8,664	6,197	676	52	15,589
合計	249	40,521	7,706	48,227	85,730	73,593	7,789	501	167,613

月別利用状況（国分図書館）

区分 月別	開館 日数 (日)	貸出人数			貸出冊数				
		一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	合計 (冊)
4	20	2,832	479	3,311	6,821	5,239	602	75	12,737
5	0	781	70	851	1,681	836	112	5	2,634
6	7	1,491	270	1,761	3,639	2,701	318	33	6,691
7	27	3,288	927	4,215	7,278	7,834	644	214	15,970
8	26	3,331	1,057	4,388	7,534	8,701	644	184	17,063
9	26	3,057	635	3,692	7,247	5,994	624	78	13,943
10	26	3,110	665	3,775	7,478	6,219	643	44	14,384
11	25	2,735	590	3,325	6,365	5,510	554	59	12,488
12	24	2,774	560	3,334	7,025	5,264	518	58	12,865
1	24	2,829	631	3,460	6,803	6,498	515	42	13,858
2	19	2,477	493	2,970	6,247	5,076	509	36	11,868
3	24	2,795	583	3,378	6,783	5,502	616	36	12,937
合計	248	31,500	6,960	38,460	74,901	65,374	6,299	864	147,438

最近5年間の予約冊数の推移

(単位：件)

	柏原館	国分館	W e b	合計	前年度比較
平成29年度	4,910	6,522	12,978	24,410	△866
平成30年度	4,987	6,790	14,098	25,875	1465
令和元年度	4,612	6,068	15,337	26,017	142
令和2年度	4,839	5,805	20,032	30,676	4,659
令和3年度	5,504	7,442	23,879	36,825	6,149

※ W e b は、インターネットによる予約申し込みです。

5 図書館事業

(1) 柏原図書館

(単位:人)

実施日	事業名	場所	参加者人数		
			児童	一般	合計
4月10日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	10	19	29
4月11日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
5月8日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
5月30日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
6月12日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
6月13日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
6月27日	第19回本のリサイクル市	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
6月22日 ～7月7日	七夕の笹かざり	児童室前	108		108
7月10日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	16	12	28
7月11日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
7月21日 ～9月1日	タツカメ謎とき探検隊 夏休みクイズラリー	カウンター	94		94
8月8日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
9月11日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	19	18	37
9月12日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
11月16日	雑誌の付録抽選会	柏原図書館内		396	396
10月9日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	16	17	33
10月31日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	3	3	6
11月13日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	9	11	20
11月14日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	1	1	2
12月11日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	9	18	27
12月12日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	4	5	9
1月4日	図書館おみくじ	図書館カウンター	100	105	205
1月8日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	2	7	9
1月9日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	4	4	8
2月12日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	12	15	27
2月13日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		

3月5日	第20回本のリサイクル市	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
3月6日	〃	2F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
3月12日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	8	7	15
3月13日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
参加者合計			415	638	1,053

実施日	事業名	場所	参加者人数		
			児童	一般	合計
1月23日	オンラインおはなし会	地域交流ホール	14	9	23

(2) 国分図書館

(単位：人)

実施日	事業名	場所	参加者人数		
			児童	一般	合計
4月4日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	6	3	9
4月8日	絵本の会	4階会議室	0	8	8
4月26日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
5月1日 ～9日	こどもクイズラリー大会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
5月9日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
5月13日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
5月24日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
6月3日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
6月6日	こくぶとしょかんのおはなし会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
6月28日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
7月1日 ～7日	七夕の笹かざり	2階入口 ロビー	105		105
7月1日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
7月4日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
7～8月	こども一日図書館員	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
8月1日	貯金箱をつくろう	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
9月2日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
9月5日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
9月15日 ～11月15日	図書館で旅をしよう	子ども図書館	50	80	130
9月19日	ぬいぐるみのおとまり会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
9月27日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
10月3日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
10月7日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
10月25日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
10月30日	としょかんマルシェ おはなしのも	地域交流ホール	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		

～31日	り 2021				
10月31日	本のリサイクル市	地域交流ホール	24	125	149
11月4日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
11月7日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	4	2	6
11月22日	0才の絵本の選び方+ミニおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
11月29日	1・2才の絵本の選び方+ミニおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
12月2日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
12月5日	こくぶとしょかんのおはなし会～クリスマスバージョン～	地域交流ホール	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
1月5日～14日	本の福袋	子ども図書館・3階閲覧室	49	54	103
1月13日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
1月24日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
2月3日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
2月6日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
2月28日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
2月21日～3月31日	本屋大賞はどの本だ！？国分図書館大予想	3階閲覧室	0	37	37
3月12日～3月31日	ひゃっか王からの挑戦状！	子ども図書館	92	0	92
3月28日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
参加者合計			330	309	639

実施日	事業名	場所	参加者人数		
			児童	一般	合計
1月23日	オンラインおはなし会	地域交流ホール	14	9	23

6 地域ボランティアとの協働事業（共催イベント）

(1) 柏原図書館

（単位：人）

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	合計	備考
4月17日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
5月22日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
5月26日	プチライブ	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
6月19日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
7月17日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
7月28日	プチライブ	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
8月21日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
8月28日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			

9月18日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
9月22日	プチライブ	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
10月30日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	6	5	11	
11月20日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	4	3	7	
11月24日	プチライブ	ぶっくパフェ	0	0	0	申込なしのため 中止
12月18日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	8	7	15	
1月15日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	5	5	10	
1月15日	百人一首カルタ大会	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
1月15日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	0	0	0	申込なしのため 中止
2月19日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
3月19日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	0	0	0	申込なしのため 中止
3月26日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	0	0	0	申込なしのため 中止
参加者合計			23	20	43	

(2) 国分図書館

(単位:人)

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	合計	備考
4月17日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
5月15日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
6月19日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
7月17日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
8月21日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
8月28日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
9月18日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
11月20日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	4	3	7	
12月18日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	14	9	23	
1月15日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	7	5	12	
3月26日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
参加者合計			25	17	42	

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	合計	備考
10月16日	オンラインおはなしの会	てんとう虫の会			6(組)	
2月19日	オンラインおはなしの会	てんとう虫の会			11(組)	
参加者合計					17(組)	

7 図書展示

(1) 柏原図書館

期 間	図書展示名	対象	展示場所
2月13日～12月28日	「渋沢栄一」展	児童・一般	展示コーナー
3月4日～4月2日	東日本大震災から10年～あの日を忘れない～	一般	展示コーナー
3月4日～4月4日	イースターと花いっぱいの本	児童・一般	展示コーナー
3月4日～4月4日	新入学	児童	展示コーナー
3月24日～4月24日	追悼 西村玲子さん	一般	展示コーナー
4月2日～4月24日	今日がいちばん若い日。(デビュー本)	児童・一般	展示コーナー
4月6日～4月24日	3密回避でアウトドアを楽しもう!	一般	展示コーナー
4月6日～4月24日	日本遺産柏原市	一般	展示コーナー
4月6日～4月24日	追悼 橋田壽賀子さん	一般	展示コーナー
4月16日～5月30日	本屋大賞受賞作品展	一般	展示コーナー
5月15日～7月1日	雨の本	児童	展示コーナー
6月1日～7月9日	梅しごと、らっきょうしごと	一般	展示コーナー
6月22日～継続中	なるほど!SDGs!	児童・一般	展示コーナー
6月24日～8月24日	追悼 立花隆氏	一般	展示コーナー
7月9日～9月8日	読む オリ・パラ	児童・一般	展示コーナー
8月24日～9月20日	追悼 高橋三千綱さん	一般	展示コーナー
8月24日～9月30日	まもろうよ ころろ～ころろに寄り添う本	児童・一般	展示コーナー
8月28日～9月20日	心ゆたかな老後を送る	一般	展示コーナー
9月3日～9月23日	月の本	児童	展示コーナー
9月16日～10月31日	ハロウィンの本	児童・一般	展示コーナー
9月20日～10月17日	かぼ～んと一息 10月10日は銭湯の日ということで、お風呂の関連本を展示	児童・一般	展示コーナー

9月23日～11月23日	本の音楽会	児童	展示コーナー
10月19日～11月10日	追悼 山本文緒さん	一般	展示コーナー
10月28日～1月10日	年賀状とイラストカット集	児童・一般	展示コーナー
11月2日～11月30日	国分図書館の本 借りてきました！第三弾	児童・一般	展示コーナー
11月10日～12月17日	ブックトーク 【柏原小・堅下小】	児童	展示コーナー
11月11日～12月28日	追悼 瀬戸内寂聴さん	一般	展示コーナー
11月13日～12月26日	クリスマスの本	児童・一般	展示コーナー
11月26日～12月28日	おせち料理の本	一般	展示コーナー
11月26日～1月26日	もう読んだ？2021年に出版された本【児童】	児童	展示コーナー
11月26日～1月26日	もう読んだ？2021年に出版された本	一般	展示コーナー
12月1日～12月28日	追悼 中村吉右衛門さん	一般	展示コーナー
12月4日～12月28日	追悼 新井満さん	一般	展示コーナー
12月21日～1月22日	ブックトーク【堅下小1,2年】	児童	展示コーナー
12月22日～1月22日	ブックトーク【堅下北小3,4年】	児童	展示コーナー
12月28日～1月14日	トラとお正月の本	児童・一般	展示コーナー
1月4日～1月26日	鬼と節分の本	児童	展示コーナー
1月4日～1月26日	お正月と冬の本	児童	展示コーナー
1月4日～2月13日	若い人に贈る読書のすすめ	児童・一般	展示コーナー
1月4日～継続中	「北条義時の時代」展	児童・一般	展示コーナー
1月12日～2月20日	ブックトーク【堅下小5,6年】	児童	展示コーナー
1月18日～2月4日	追悼 笹本稜平さん	一般	展示コーナー
1月21日～2月20日	ブックトーク【柏小5,6年】	児童	展示コーナー
2月4日～3月3日	ひな祭り特集	児童・一般	展示コーナー
2月4日～3月10日	あたたかいたべものの本	児童	展示コーナー
2月4日～2月27日	ダヴィンチ ブックオブイヤー	一般	展示コーナー
2月4日～3月3日	追悼 石原慎太郎さん	一般	展示コーナー
2月5日～3月3日	追悼 西村賢太さん	一般	展示コーナー
3月1日～4月10日	入園・入学おめでとう	児童・一般	展示コーナー
3月4日～4月5日	読書でアート	一般	展示コーナー

3月12日～4月24日	なぞとき！探偵の本(ポプラディアなぞ解きイベント)	児童	展示コーナー
3月6日～4月6日	ウクライナ関連本	児童・一般	展示コーナー

(2) 国分図書館

期 間	図書展示名	対象	展示場所
常設(季節に応じて、様々なテーマの本を展示)	こくぶっくんのおすすめ本	一般	3F
3月1日～4月30日	自然災害に備えよう	児童・一般	2F・3F
3月1日～6月30日	過去の本屋大賞	一般	3F
4月1日～4月30日	SDGsについて考えよう	一般	3F
4月1日～5月10日	春がきた！	児童	2F
6月21日～9月30日	直木賞・芥川賞展	一般	3F
6月23日～7月14日	さようなら、立花隆さん	一般	3F
6月25日～7月7日	七夕の本	児童	2F
7月15日～8月30日	夏休みに読んでほしい本展	児童・一般	2F・3F
8月1日～8月30日	大人の自由研究～日常を科学する～	一般	3F
9月1日～9月20日	おじいちゃん・おばあちゃんの本	児童	2F
9月2日～9月30日	月の本	児童	2F
9月15日～11月15日	図書館で旅をしよう	児童・一般	2F・3F
10月1日～10月31日	ハロウィンの本	児童	2F
10月1日～11月29日	秋の本	児童	2F
11月11日～12月25日	クリスマス本展	児童	2F
11月11日～12月27日	さよなら、瀬戸内寂聴さん	一般	3F
12月26日～1月17日	お正月の本	児童	2F
1月5日～1月31日	寅年展	児童・一般	2F・3F
1月7日～3月31日	直木賞・芥川賞展	一般	3F
1月15日～1月31日	世界の美しい〇〇本展	一般	3F
1月19日～2月3日	おにの本	児童	2F
1月27日～2月16日	愛の本	児童	2F
1月29日～3月31日	さよなら、松岡享子さん	児童	2F
2月16日～3月31日	過去5年間の本屋大賞	一般	3F

2月17日～2月23日	ひなまつりの本	児童	2F
3月4日～4月10日	卒園・卒業・入学の本	児童	2F
3月12日～5月9日	ことばの本	児童	2F
3月12日～5月9日	新書集めました展	一般	3F

行政委員会

行政委員会

選挙管理委員会

【選挙管理委員事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,344,000	1,344,000	1,344,000	1,344,000
旅費		206,960	0	191,000	0
その他		82,906	78,800	70,000	37,840
小 計		1,633,866	1,422,800	1,605,000	1,381,840

【選挙管理委員会事務局事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	2,013,000	1,350,391
旅費		129,560	3,420	172,000	1,040
その他		216,148	435,325	514,000	383,666
小 計		345,708	438,745	2,699,000	1,735,097

【選挙常時啓発事業】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		42,319	74,657	198,000	89,943
その他		30,180	29,280	84,000	29,280
小 計		72,499	103,937	282,000	119,223

1 選挙管理委員会の状況

開催回数…… 9 回

審議議案…… 64 件

2 選挙人名簿登録者数

(1) 定時登録者数 (令和 4 年 3 月 1 日現在)

(単位:人)

男	女	計
27,158	30,129	57,287

(2) 在外選挙人名簿登録者数 (令和 4 年 3 月 1 日現在)

(単位:人)

男	女	計
9	15	24

3 令和 3 年度中に執行された選挙

(1) 市議会議員選挙

任期満了に伴う第 16 回柏原市議会議員一般選挙は、9 月 5 日告示、9 月 12 日投開票の日程で行われました。

今回の柏原市議会議員一般選挙は、議員定数が 16 人のところ、9 月 5 日の立候補届出日 (告示日) には、現職 15 名、新人 6 名の 21 名が立候補の届出を行いました。

投票率は、50.49%で、前回の投票率50.32%を0.17ポイント上回りました。このうち、期日前投票は、投票者数が5,161人で、前回の4,724人より、437人増加しました。また、全投票者数に占める期日前投票者数の割合は17.98%でした。

【市議会議員選挙執行业務】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	3,907,000	2,178,054
職員手当等		-	-	8,372,000	6,920,850
需用費		-	-	4,330,000	2,009,860
役務費		-	-	2,932,000	1,920,509
委託料		-	-	8,676,000	5,210,480
負担金、補助及び交付金		-	-	20,290,000	13,689,602
その他		-	-	1,965,000	564,761
小 計		-	-	50,472,000	32,494,116

(2) 衆議院議員選挙及び最高裁国民審査

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査は、10月14日に衆議院が解散したことにより、10月19日公示、10月31日投開票の日程で行われました。

柏原市の投票率(小選挙区選挙)は、54.71%で、前回の投票率46.15%を8.56ポイント上回りました。このうち、期日前投票は、投票者数が7,120人で、前回選挙時の7,669人より、549人減少しました。また、全投票者数に占める期日前投票者数の割合は22.67%で、前回(28.23%)より、5.56ポイント下回りました。

【衆議院議員選挙及び最高裁国民審査執行业務】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	4,167,000	3,903,852
職員手当等		-	-	9,989,000	8,020,825
需用費		-	-	2,513,000	1,504,742
役務費		-	-	3,032,000	2,277,149
委託料		-	-	9,720,000	6,198,167
その他		-	-	2,761,000	1,164,968
小 計		-	-	32,182,000	23,069,703

4 検察審査員候補者の選定

検察審査会事務局長は、毎年9月1日までに、検察審査員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割り当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。

また、検察審査員候補者は、検察審査会ごとに、第1群から第4群までに分けられており、その員数は、それぞれ100人とされているため、合計400人になるように検察審査員候補者の人数が割り当てられます。

通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中からくじにより割り当てられた人数の検察審査員候補者の選定を行い、10月15日までに検察審査員候補者予定者名簿を管轄の検察審査会事務局へ送付しなければならないことになっています。

なお、本市における今年の割当て人数は18人です。

5 裁判員候補者の選定

地方裁判所は、最高裁判所規則で定めるところにより、毎年9月1日までに、次年に必要な裁判員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割り当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。

また、通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中から裁判員候補者の予定者として当該通知に係る員数の者をくじで選定し、10月15日までに裁判員候補者予定者名簿を地方裁判所に送付しなければならないことになっています。

なお、本市における今年の割当て人数は118人です。

監査委員

【監査委員事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,799,999	1,800,000	1,800,000	1,795,778
旅費		72,840	0	76,000	0
その他		72,520	65,000	81,000	55,000
小 計		1,945,359	1,865,000	1,957,000	1,850,778

【監査委員事務局事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
旅費		48,560	0	62,000	1,800
需用費		172,128	170,344	202,000	165,679
その他		276,917	0	605,000	334,307
小 計		497,605	170,344	869,000	501,786

1 財務監査

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による財務監査の実施状況は、次のとおりです。なお、これらの監査結果については、同法第199条第9項の規定により議会及び市長に報告しています。

実施日	監査対象部署
12月16日～3月22日	教育部教育総務課、都市デザイン部都市開発課 財務部契約検査課

2 例月出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査の実施状況は、次のとおりです。なお、これらの検査結果については、同法第235条の2第3項の規定により議会及び市長に報告しています。

実施日	会計別検査対象月	
	一般・特別会計	病院・水道・下水道事業会計
4月27日	令和2年度3月分	
5月26日	令和2年度4月分	令和2年度3月分
	令和3年度4月分	令和3年度4月分
6月29日	令和2年度5月分	令和3年度5月分
	令和3年度5月分	

7月27日	令和3年度6月分	令和3年度6月分
8月30日	令和3年度7月分	令和3年度7月分
9月29日	令和3年度8月分	令和3年度8月分
10月27日	令和3年度9月分	令和3年度9月分
11月26日	令和3年度10月分	令和3年度10月分
12月24日	令和3年度11月分	令和3年度11月分
1月27日	令和3年度12月分	令和3年度12月分
2月24日	令和3年度1月分	令和3年度1月分
3月28日	令和3年度2月分	令和3年度2月分

※一般・特別会計には、歳入歳出外現金及び基金を含みます。

3 決算審査及び基金の運用状況審査

令和2年度分の地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査、同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく企業会計の決算審査の実施状況は、次のとおりです。

実施日	会計名等
7月27日	病院事業会計
	水道事業会計
	下水道事業会計
7月28日	一般会計
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
	国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
	基金の運用状況

公平委員会

【公平委員事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
報酬		779,999	780,000	780,000	780,000
旅費		121,220	0	125,000	0
その他		69,109	48,000	71,000	48,000
小 計		970,328	828,000	976,000	828,000

【公平委員会事務局事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	元年度	2年度	3年度	
				予算現額	決算額
旅費		76,560	0	84,000	0
その他		4,500	0	5,000	0
小 計		81,060	0	89,000	0

1 審議の概要及び結果

議案等番号	議 案 名	議 決	
		月 日	結 果
報告第 1 号	定期人事異動に伴う職員の職の配置等について	4 月 12 日	-
議案第 2 号	勤務条件に関する措置の要求に関する規則等の一部改正について	5 月 25 日	可決
議案第 3 号	管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について	7 月 27 日	可決
報告第 2 号	職員団体の登録事項変更届について	11 月 11 日	-

2 地方公務員法第 53 条の規定による登録団体

地方公務員法第 53 条の規定に基づく職員団体の登録等に関する届出については、次のとおりです。

件 名	件 数
職員団体の登録	0 件
職員団体の登録の変更	1 件

3 公平委員会への要求等

地方公務員法第 46 条の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求又は同法第 49 条の 2 の規定に基づく審査請求については次のとおりです。

件 名	件 数
勤務条件に関する措置要求	0 件
不利益処分に関する審査請求	0 件

固定資産評価審査委員会

【固定資産評価審査委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		75,000	25,000	150,000	25,000
その他		2,980	0	25,000	1,000
小 計		77,980	25,000	175,000	26,000

【固定資産評価審査委員会事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
旅費		0	3,100	5,000	0
負担金、補助及び交付金		0	2,000	2,000	0
小 計		0	5,100	7,000	0

1 固定資産評価審査委員会

地方税法第 423 条第 1 項により設置されている当委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服を公正・中立な立場で審査決定するための機関です。令和 3 年度の審査申出件数は 0 件でした。

2 委員会

令和3年6月4日（金） 第1回固定資産評価審査委員会

3 研修会

令和3年9月2日（木）～3日（金） 固定資産評価審査委員会運営研修会（オンライン研修）

議会議務局

議会事務局

【議員報酬費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		102,719,998	101,280,000	102,720,000	102,708,727
職員手当等		45,710,400	45,710,400	45,711,000	43,729,260
共済費		37,757,440	36,231,040	34,400,000	34,399,360
小 計		186,187,838	183,221,440	182,831,000	180,837,347

【議員政務活動費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,886,223	556,780	7,680,000	644,201
小 計		1,886,223	556,780	7,680,000	644,201

【議会議員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
旅費		1,027,905	119,200	1,320,000	129,000
負担金、補助及び交付金		763,700	694,500	848,000	690,500
その他		286,058	219,131	688,000	308,318
小 計		2,077,663	1,032,831	2,856,000	1,127,818

【議会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,349,784	1,866,312	1,924,000	1,923,792
職員手当等		-	262,838	409,000	408,804
賃金		1,026,140	-	-	-
旅費		346,150	62,930	403,000	67,780
需用費		75,845	53,428	108,000	63,498
委託料		2,191,220	2,273,370	2,831,000	2,403,720
その他		72,275	41,083	264,000	150,927
小 計		5,061,414	4,559,961	5,939,000	5,018,521

1 ウェブサイトによる情報提供

平成 12 年 5 月からウェブサイトにより、市議会の仕組み、議員名簿、本会議・委員会日程、傍聴案内、インターネット版市議会だより等の情報提供を行い、平成 27 年 9 月からは議案書、平成 28 年 8 月からは政務活動費収支報告書等を公開しています。

また、会議録検索システムでは、会議録（本会議・委員会）の閲覧はもちろんのこと、キーワードによる検索ができ、知りたい部分を迅速に見つけることができます。

2 本会議・委員会等映像配信事業

本会議の録画映像について、平成23年10月からウェブサイトでの配信を行っています。

また、本会議・委員会等の録画映像について、平成26年9月から、ユーチューブでの配信も行っています。

なお、平成30年9月から、ユーチューブでのライブ配信も行っています。（※ライブ配信について、平成26年6月から平成30年6月まではユーストリームで実施していました。）

アクセスログ集計表（ユーチューブは除く）

（単位：件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	35	45	141	66	51	96	110	76	137	56	80	147	1,040

3 本会議審議状況

会 議 名	市長提出案件数（件）	議員提出案件数（件） （うち、意見書件数）
令和3年第2回定例会 （6月1日～6月30日）	35	1 （0）
令和3年第1回臨時会 （10月5日）	1	13 （0）
令和3年第3回定例会 （10月11日～11月5日）	19	1 （1）
令和3年第4回定例会 （11月29日～12月23日）	14	2 （2）
令和4年第1回定例会 （2月18日～3月25日）	28	2 （1）

4 委員会等開催状況

区 分	回 数（回）
議会運営委員会	10
総務産業委員会	4
厚生文教委員会	4
幹事長会	8
議員全員協議会	1
交通対策特別委員会	0
議会活性化特別委員会	0
市議会だより編集委員会	12

5 請願、陳情等受付件数

請 願…… 0件

陳情等…… 5件

6 委員会視察

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。

7 行政視察来庁市

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、受け入れを行いませんでした。

8 「かしわら市議会だより」の発行

「かしわら市議会だより」は、市民に、市議会の活動の様子を知っていただくための情報提供手段として、年5回（5月、8月、11月、1月、2月）発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。掲載内容は議会での審議概要や議会日程、意見書、陳情等となっています。

なお、編集にあたっては、写真やイラストを多く取り入れるなど、市民にとってわかりやすいレイアウトや表現を心がけ、議会の発信力を高めていく誌面づくりに努めています。

【市議会だより編集発行費】

(単位:円)

科 目	年 度	元年度	2 年度	3 年度	
				予算現額	決算額
需用費		678,614	671,202	893,000	639,364
使用料及び賃借料		148,262	151,008	165,000	104,665
小 計		826,876	822,210	1,058,000	744,029